令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	1

施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進			部局	企画政策部	
事業名	2349	広報紙発行			課	広報広聴課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	昭和22　年度	終了年度		年度
根拠法令等							

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	市の将来像、施策等の市政情報や、市が実施する事業やイベント等の情報を広く市民に伝える必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。	市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標）25％以下	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市民に広く周知すべき情報、市民が知りたいと思う情報を広報紙にまとめ全戸配布する。	本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙（広報ながの・点字広報）を発行し、行政サービスの利用促進、市政への理解を深めてもらう。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		91,971	84,959	86,888	99,896	96,220	99,682	99,707
		需用費	84,276	76,830	78,412	81,134	81,230	81,823	82,260
		役務費	6,969	7,429	6,828	17,001	13,450	16,067	15,698
		使用料及び賃借料	518	515	514	691	1,002	1,298	1,210
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	1,584	1,584	1,584	1,584	1,584	3,757	3,757
		一般財源	90,387	83,375	85,304	98,312	94,636	95,925	95,950
	決算（R7は見込）		68,767	74,572	78,349	81,098	78,046	79,715	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	配布世帯数（※全戸配布を活動目標とする）	世帯	目標	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布
			実績	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	全戸配布	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	28	24.1	26.3	26.9	26.9	26.8	

成果・効果指標の説明

本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「分からない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因とも考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	広報紙・点字広報の記事については、適時の内容を盛り込むとともに、正確かつ分かりやすい内容となるよう工夫して編集している。例年同様、目標に近似した数値を達成している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	正確な情報伝達とともに、配達方法の見直しが必要	部局の考え方	広報紙による市政情報の伝達を継続するとともに、発信媒体の多様化も踏まえながら、より効果的な情報発信を図る。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	多様化している市民ニーズを捉え、適時・的確に複数の広報手段により、市政情報を発信することが求められている。	中長期	情報発信媒体の多様化を踏まえ、より効果的な方法を検討する。
	第三者の指摘等	・分かりやすい記事掲載の工夫とページ数の削減 ・インターネットやSNSの普及を踏まえた広報手法の検討		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	広報ながの編集方針に基づき、分かりやすく親しみやすい広報紙となるよう、市民ニーズを的確に捉え、効果的な発行に努める。情報の発信媒体が多様化する中、より効果的な情報発信方法の検討を行う。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	二次元コードの活用による文字数の削減など、見やすく、伝わりやすい紙面構成となるよう工夫を凝らしていく。また、配達に対する地区役員の負担軽減のため、住民自治協議会の在り方に関するワーキンググループの中で協議の上、配布方法の見直しを検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	2

施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進		部局	企画政策部
事業名	2350	市政番組放送		課	広報広聴課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和40　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。	テレビ・ラジオを通じて広く情報発信できるとともに、映像や音声による効果的な情報発信ができることから、それらを活用した情報提供が必要である。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市政情報の発信が不足していると思う市民を少なくする。	市政情報が十分に伝わらないことからくる「市民の声が市政に反映されているかどうか分からない」と思う市民の割合（市民アンケート指標） 25％以下	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	1　テレビ ・SBC(S40年度)・NBS(S45年度) ・TSB(S56年度)・abn(H3年度) 2　ラジオ ・SBC(H元年度) ・FMぜんこうじ(H7年度) 3　ケーブルテレビ ・INC（H17年度） （カッコ内は放送開始年度）	本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市民にお知らせすることで、市政に対する理解を深める。一部番組はYouTube配信を行う。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		21,618	21,301	21,382	21,992	21,995	21,843	21,885
		報酬	1,428	1,177	1,177	1,178	1,181	1,195	1,237
		旅費	108	42	42	36	36	36	36
		役務費	20,082	20,082	20,163	20,778	20,778	20,612	20,612
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	21,618	21,301	21,382	21,992	21,995	21,843	20,612
	決算(R7は見込)		20,902	20,995	21,019	21,480	21,486	21,345	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	市政番組の制作本数	本	目標	347	347	347	319	319	317	326
			実績	348	347	347	319	319	328	
成果・効果	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	28	24.1	26.3	26.9	26.9	26.8	

成果・効果指標の説明

本事業は、市政情報を市民へ周知することが目的であり、総合計画市民アンケート結果指標「市民の声が市政に反映されている」項目に「分からない」と回答する人に対して、十分に市政情報が伝わっていないことが回答の一因とも考えられるので、減少を図ることを成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。例年同様、目標に近似した数値を達成している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	伝達効果を見極めながら、情報発信媒体の見直しが必要	部局の考え方	パソコンやスマートフォンの普及に伴い、情報を閲覧する媒体がホームページやSNSに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	市政方針に係る事業や新しい事業、イベントなどを適時、市民へ情報提供することにより、市政への理解を深めてもらうことが必要である。	中長期	情報発信媒体の多様化を踏まえ、より効果的な方法を検討する。
	第三者の指摘等	・情報発信媒体としての効果を見極めながら見直しが必要 ・テレビよりもインターネットで情報を入手する人が増えているため、予算は、市政番組放送よりインターネット広報に費用を割くべき ・テレビでの情報発信は見直すタイミングに来ている		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	令和４年度の「まちづくりアンケート」結果では、市の行政情報を今後どのように入手したいかという問いに、テレビ・ラジオと回答した人が14.0%で最下位であった。費用対効果及び情報発信媒体としての重要度の観点から、テレビ・ラジオの在り方について検討を始める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	市政テレビ番組の縮減を図り、SNSの特長を生かした市政情報の効果的な発信を進める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	3

施策名	1-1-1	市民とともにつくる市政の推進			部局	企画政策部
事業名	2352	インターネット広報			課	広報広聴課
補助金等名					区分	
終期設定	なし		開始年度	平成9　年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		ホームページやソーシャルメディアから行政情報を容易に入手できるようになる。市民等が望む情報をタイムリーに発信する。	ホームページ閲覧者アンケート結果の満足度80％以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		主な事業 ・公式ホームページ（H9年度） ・公式X（旧ツイッター）（H25年度） ・公式YouTube、公式Instagram（H29年度） ・公式LINE（R3年度～R7年度） （カッコ内は運用開始年度） ・SNS放送局（R7年度）	ホームページ及びソーシャルメディアを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市民等に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。公式LINEは機能の性質を見極め、令和8年度から予算を情報システム課へ移管し、配信業務を広報広聴課で引き続き行っていく。SNS放送局（ふい～るながの放送局）を令和7年度から新規事業として実施し、YouTubeに動画を掲載（13本）した。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		19,291	15,747	47,507	26,061	19,493	13,707	10,875
		報償費	562	622	622	618	622	630	610
		委託料	12,425	11,145	42,464	18,753	12,434	5,768	5,949
		使用料及び賃借料	5,019	3,795	4,032	6,188	6,188	6,576	3,688
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	950	950	950	950	660	891	909
		一般財源	18,341	14,797	46,557	25,111	19,222	12,816	9,966
	決算(R7は見込)		17,155	15,121	46,743	25,650	19,415	13,096	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	適時・的確な更新※随時の更新を活動目標・実績とする。	－	目標	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	随時	随時	随時	随時	随時	随時	
成果・効果	ホームページ閲覧者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	80	80
			実績	80	75	75.3	62.9	67.3	70.9	

成果・効果指標の説明

ホームページに掲載している市政情報を、常に新しい情報に更新するとともに、見やすく、分かりやすく掲載し、ホームページ閲覧者のアンケート結果の満足度を評価とする。

達成状況の評価	評価の理由
B	令和４年度に実施したホームページのリニューアルに伴い、サイト構成及びページ階層等を変更したため、令和５年度の満足度は低下したが、令和６年度以降は増加に転じ、新しいホームページに慣れ親しんできている傾向が伺える。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方	アクセシビリティの向上・効率的な運営方法を検討する必要がある。	部局の考え方	ホームページリニューアルに伴い、アクセシビリティチェックの機能充実を図り、アクセシビリティは向上している。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	ホームページ閲覧者のフィードバックを参考にしながら、内容の充実を図らなければならない。適切なページづくりのため、各課担当者のスキルアップを図る必要がある。	中長期	ホームページの運用と併せて、ソーシャルメディアをより一層活用することで情報発信の充実を図る。
	第三者の指摘等	・広報紙と併せ、ソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信 ・テレビよりもインターネットで情報を入手する人が増えているため、予算は、市政番組放送よりインターネット広報に費用を割くべき		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、適時適切に市政情報を伝える必要がある。SNSの普及やインターネットによる情報伝達の有効性等に鑑み、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

ホームページ操作研修をオンライン化し、担当職員のみならず全職員が受講できる体制を整え、庁内レベルの底上げを図る。利用者の意見などを参考に、適宜改善し、利便性の向上を目指す。令和10年度に向けてホームページの機能拡充（AI機能の導入）を検討し、費用対効果などを令和8年度中に分析し、令和9年度に予算要求できるよう準備を行う。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	4

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援		部局	地域・市民生活部
事業名	2587	中山間地域集落支援員導入モデル事業		課	地域活動支援課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等	過疎地域等における集落対策の推進要綱、長野市中山間地域集落支援員設置要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		人口減少・高齢化が著しい中山間地域では、担い手不足により住民自治活動が停滞し、日常生活に支障が生じる恐れがある。	人口減少・高齢化が著しい中山間地域では、担い手不足により住民自治活動が停滞し、日常生活に支障が生じる恐れがある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		中山間地域に集落支援員を配置し、地域の課題を把握・整理するとともに、住民との話し合いを通して地区の実情に応じた集落の維持対策等を図る。	中山間地域に集落支援員を配置し、地域の課題を把握・整理するとともに、住民との話し合いを通して地区の実情に応じた集落の維持対策等を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		中山間地域において住民自治活動が維持され、地域住民が安心して持続的な日常生活を送れる環境を確保する。	中山間地域において住民自治活動が維持され、地域住民が安心して持続的な日常生活を送れる環境を確保する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関するノウハウ・知見を有した集落支援員が、集落の巡回・状況把握や住民同士の話し合いの促進を行い、これらを通じて必要とされる具体的な取組や、その主体となる地域運営組織などのサポートを行う。	地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関するノウハウ・知見を有した集落支援員が、集落の巡回・状況把握や住民同士の話し合いの促進を行い、これらを通じて必要とされる具体的な取組や、その主体となる地域運営組織などのサポートを行う。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							33,949	32,000
		共済費・賃金・報償費						26,619	21,359
		使用料及び賃借料						4,115	1,314
		需用費						1,526	1,513
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						33,949	32,000
	決算（R7は見込）							21,636	
事業の始期・終期								→	→
算出根拠			集落支援員報酬、社会保険料、講師謝礼、旅費、車両借上料、燃料費、消耗品費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	集落支援員を配置した地区数	地区	目標						7	7
			実績						7	
成果・効果	集落支援員の配置人数	人	目標						7	7
			実績						11	

成果・効果指標の説明

集落支援員は、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進を通じて、地域運営組織等による具体的な取組をサポートする重要な役割を担う。この役割を果たすには適切な人材を必要な地区に配置し、支援体制を地域に行き渡らせることが不可欠であることから、配置地区数・配置人数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標の実績については、二つの指標で目標値を達成した。中山間地域の対象地区に集落支援員を計画どおり配置し、集落の巡回や住民との話し合いを通じた支援体制を地域に行き渡らせることで、事業を着実に推進できた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	集落支援員の配置により地域課題の把握・整理を進め、集落の維持と住民の安心した生活環境の確保につなげている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	集落支援員同士の連携や課題を共有しながら活動を支援する必要がある。	中長期	やまざと支援交付金を活用した地域活性化推進員による人的支援策との整理を行う必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域や集落の維持対策は中長期的な取組であるため、集落支援員による継続的な活動が不可欠であり引き続き事業を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	集落支援員による地区課題の把握・整理を通じて、地域の実情に応じた集落の維持対策などを住民と一緒に図っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	5

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業名	2092	住民自治リフレッシュプロジェクト事業	課	地域活動支援課	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度　令和５　年度	終了年度	令和８　年度	
根拠法令等	地方自治法、長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例　ほか				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	・長野市版都市内分権の取組を始めて20年が経過している。 ・人口減少と高齢化の進行、定年延長等により、住民自治協議会、区や自治会では、担い手不足や負担感の増大などの課題が顕在化している。 ・3年間に及ぶコロナ禍により、縮小した住民自治活動の立て直しに苦慮している。 ・防災や高齢者・子供の見守り、居場所づくりなど、地域として対応すべき新たな課題が出現している。	・人口減少と高齢化の進行、定年延長等により、住民自治協議会、区や自治会では、担い手不足や負担感の増大などの課題が顕在化している。 ・3年間に及ぶコロナ禍により、縮小した住民自治活動の立て直しに苦慮している。 ・防災や高齢者・子供の見守り、居場所づくりなど、地域として対応すべき新たな課題が出現している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	住民の幸せの増進を継続して実現できるように、本市独自の住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みを見直す。地域の力を活かした「楽しい住民自治」を実現し、持続可能な誇りある地域を目指す。	住民の幸せの増進を継続して実現できるように、本市独自の住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みを見直す。地域の力を活かした「楽しい住民自治」を実現し、持続可能な誇りある地域を目指す。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・住民と行政との適切な役割分担を明確にする。 ・住民自治活動の量と質の見直しにつなげる。 ・見直しについては、住民と一緒に実施する。	・住民と行政との適切な役割分担を明確にする。 ・住民自治活動の量と質の見直しにつなげる。 ・見直しについては、住民と一緒に実施する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・プロジェクトは、３年間の「ロードマップ」により進める。【見直し項目：大項目６、その中に小項目13】 ・プロジェクトの検討事項は、住民自治協議会などが参加する４つのワーキンググループを中心に進め、そこで提案された方向性については、市の全庁的組織である都市内分権推進委員会で検討するなど、住民と行政との協働により進める。	・見直し小項目13の内、11項目について見直しの方向性等まで整理された。 ・３つのワーキンググループ（委員等推薦に関する事務、募金に関する事務、地域福祉支援のあり方、地域福祉ワーカー等業務）は、方針が決定したためＲ７年度までに廃止。 ・配布、回覧、周知に関する事務や依頼事務のあり方等、方向性が示されていない見直し項目について取り組みを推進	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						7,826	7,790	5,448
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源						7,826	7,790	5,448
	決算(R7は見込)						2,029	3,076	
事業の始期・終期						開始	→	→	→
算出根拠			住民自治活動ＰＲ支援委託料、住民自治協議会労務管理相談窓口経費、外部有識者アドバイザー業務謝金、ワーキンググループ参加者費用弁償　等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			住民自治活動PR支援事業について、当初予算要求時の内容を精査した結果、当初見込んだ予算を下回ったもの。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ワーキンググループ・研究会開催回数	回	目標					12	16	23
			実績					12	16	
成果・効果	方向性を見いだせた見直し項目数	項目	目標					5	13	13
			実績					8	11	

成果・効果指標の説明

ロードマップに掲げている13の見直し項目の内、一定の方向性が出されたもの・事業化したものを成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	住民自治協議会等で構成するワーキンググループ等において検討し、11項目について見直しの方向性を出すとともに、一部、事業化できた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	住民と行政との適切な役割分担、住民自治活動の量と質の見直しにつながるよう、プロジェクトを住民自治協議会と一緒に進める。	部局の考え方	プロジェクトを推進していく中で、事業効果も検証していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	特に人口減少・高齢化が著しい中山間地域について、担い手不足を補完する方策等の実施及び検証が急務である。	中長期	地域の将来を予測した市と住民自治組織の協働のあり方をプロジェクト期間後も継続した検討が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	住民自治協議会等の協力により、プロジェクト実質３年間の2年目（加速期）については、見込みを上回る成果を上げている。令和８年度までを一区切りとしたプロジェクトを引き続き推進する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	ロードマップに掲げた各項目について、ゴールイメージに向けて令和８年度まで取組を進めるとともに、必要に応じて既存事業の見直しも含め、住民自治組織への人的・財政的支援、依頼事務、条例等の見直しを進める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	6

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援		部局	地域・市民生活部
事業名	2415	地域いきいき運営交付金		課	地域活動支援課
補助金等名	地域いきいき運営交付金			区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成22　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市及び住民自治協議会の協働に関する条例、住民自治協議会と長野市との協働に関する基本協定及び年度協定、長野市地域いきいき運営交付金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動をすることで、都市内分権を推進する。	住民自治協議会が安定的な運営や自主的な活動をすることで、都市内分権を推進する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	住民自治協議会が住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動に取り組む。	住民自治協議会の自主的・自立的な活動を財政的に支援し、住民の福祉の増進を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	住民自治協議会が地域の課題解決や実情に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。	交付金を有効に活用し、各地区住民自治協議会が活発に活動している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・住民自治協議会への財政支援 ・住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援 ・市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務（広報ながの配布、委員等の推薦など19事務）などの実施	・住民自治協議会への財政支援 ・住民自治協議会との懇談：32地区 ・住民自治連絡協議会の開催：４回 ・住民自治協議会の支援の在り方について検討開始 ・必須事務（12事務）などの実施	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		373,395	386,818	387,214	387,203	387,058	387,292	403,737
		負担金補助及び交付金	373,395	386,818	387,214	387,203	387,058	387,292	403,737
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	373,395	386,818	387,214	387,203	387,058	387,292	403,737
	決算(R7は見込)		373,395	386,818	387,214	387,203	387,058	387,284	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			（前年度地域いきいき運営交付金）×1/2＋（前年度地域いきいき運営交付金×1/2×（前年度世帯数＋事業所数/前々年度世帯数＋事業所数）＋活動費補正額＋事務局長人件費相当額＋事務局職員人件費相当額						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	地区住民自治協議会	地区	目標	32	32	32	32	32	32	32
			実績	32	32	32	32	32	32	
成果・効果	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	24	24.9	22.1	21.9	20.8	25.1	

成果・効果指標の説明

住民と行政の協働による持続可能なまちづくりを目指していることから、住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。なお、住民自治協議会の様々な取組に住民（市民）がボランティアとして参加し地域の課題解決や状況に応じた積極的なまちづくり活動を実施した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	交付金の効果を検証するとともに、住民自治協議会に対する支援の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	住民自治協議会の支援の在り方について検討していく中で、事業効果も検証していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	住民自治協議会の役員の高齢化や担い手不足が顕在化し、交付金で担保している必須事務を含め、行政からの依頼事務も負担となっている。	中長期	住民と行政の役割分担等を見直し、持続可能な住民自治協議会の活動を支援していかなければならない。
	第三者の指摘等	他の住民自治協議会の参考となる活動の情報交換や情報共有の充実、交付金が税金であるという性質を踏まえ、交付金の積算根拠や用途に関する説明責任を果たし、透明性を実現できるように検討していただきたい。（行政改革推進審議会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	住民（住民自治協議会）と市との協働によるまちづくりの仕組みについて、住民とともに再構築を図り、持続可能なまちづくり活動を展開できるよう支援する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

市からの必須・選択事務の見直しを含め、地域活動の実態に即した交付金となるよう検討していく。また、住民自治協議会への支援の在り方についてロードマップに基づき、住民（住民自治協議会）と市との協働によるまちづくりの仕組みの再構築を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	7

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援		部局	地域・市民生活部
事業名	2411	やまざと支援交付金		課	地域活動支援課
補助金等名	やまざと支援交付金			区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成23　年度	終了年度	年度
根拠法令等	やまざと支援交付金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		中山間地域では、少子高齢化等が進行し、互助機能が低下しており、生活環境を維持するための活動（草刈・支障木伐採など）が住民負担となっている。	中山間地域では、少子高齢化等が進行し、互助機能が低下しており、生活環境を維持するための活動（草刈・支障木伐採など）が住民負担となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		中山間地域の共助機能の強化を図り、地域の互助機能を維持する。	中山間地域の共助機能の強化を図り、地域の互助機能を維持する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・中山間地域特有の課題を解決するための公益的事業に係る経費を補助する。 ・住民自治協議会に所属する地域活性化推進員を雇用するための経費を補助する。	・地域活性化推進員：13地区24名配置 ・公益的事業の実施：生活道路管理（草刈り等）13地区、有害鳥獣対策７地区、買い物支援２地区など	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		25,367	25,391	25,345	25,776	25,606	23,549	22,714
		報酬	1,368	1,368	1,368	1,406	1,519	0	
		共済費	231	242	250	264	297	17	
		負担金及び交付金ほか	23,562	23,598	23,544	23,621	23,553	23,502	22,714
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	8,200
		一般財源	14,577	16,391	16,345	16,776	16,606	14,549	14,514
	決算(R7は見込)		25,350	25,275	25,152	25,535	25,749	22,695	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			中山間地域の住民自治協議会に対して、事業費100万円、雇用費120万円を上限に一地区当たり180万円を補助						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	生活環境を維持するための活動費（草刈り、支障木伐採、不法投棄パトロール、福祉送迎ほか）	千円	目標	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
			実績	10,400	10,609	10,136	10,409	10,377	10,571	
成果・効果	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	目標	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70	50～70
			実績	63	57.6	59.6	58.4	58.1	58.7	

成果・効果指標の説明

共助機能の強化を図り、互助機能の維持を目指していることから、活動実績及び第五次長野市総合計画にあるアンケート指標を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標値の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。中山間地域全13地区の住民自治協議会が地域活性化推進員を配置し、生活道路の草刈り等や有害鳥獣対策などの地域課題の解決に向けた様々な取組を実施した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	中山間地域の地域活動の維持に寄与しているが、実態を把握し、制度の在り方を検討する必要がある。	部局の考え方	住民自治協議会と市の役割分担の見直しに合わせて制度見直しも検討していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・高齢化や担い手不足により住民による地域共同作業等が難しい集落の顕在化 ・特財の過疎債が令和８年度をもって終了のため、新たな財源の検討	中長期	更なる高齢化や定年延長など社会情勢の変化により人材不足が見込まれるため、住民による地域共同作業等が難しい集落の増加が予想される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、当面の間は集落互助に必要な施策の一つとして継続するが、各地区の活動内容の実態及び実情を把握し、有効的かつ効果的な制度を検討していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

住民自治リフレッシュプロジェクトの人的支援策の取組や中山間地域あり方研究会での議論を踏まえて、交付金の見直し等を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	8

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援		部局	地域・市民生活部
事業名	2269	ながのまちづくり活動支援事業		課	地域活動支援課
補助金等名	ながのまちづくり活動支援事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成15　年度	終了年度	年度
根拠法令等	ながのまちづくり活動支援事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		市民公益活動団体の自立促進を図り、市民及び市との協働のまちづくりを推進する。	市民公益活動団体の自立促進を図り、市民及び市との協働のまちづくりを推進する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動を支援する。	市民公益活動団体が創意工夫し、提案する活動を財政的に支援し、地域の課題を解決する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		市民公益活動団体の自立促進を図り、様々な人や組織がまちづくりに参画・協働することにより、住みよいまちづくりを進める。	補助金を活用し、市民公益活動団体が自立的・持続的に活動している。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・市民公益活動団体が実施するまちづくり活動に対する補助金の交付 ・交付対象となる活動を公開審査により選考及び決定	・まちづくり活動補助金の交付団体：12団体 ・令和５年度から学生枠新設	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		10,263	10,215	8,191	8,282	7,564	6,854	5,396
		補助金	8,060	8,435	8,000	8,000	7,300	6,600	5,200
		委員報酬	119	231	224	245	245	245	196
		賃借料	10		28	28	10		
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	10,263	10,215	8,191	8,282	7,564	6,854	5,396
	決算(R7は見込)		8,513	5,891	6,285	4,424	3,968	3,974	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			（一般枠）1回目補助限度額70万円 補助率10分の7、2回目補助限度額60万円 補助率10分の6、3回目補助限度額50万円 補助率10分の5 （学生枠）補助限度額10万円 補助率10分の10						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助事業数	事業	目標	20	20	20	20	20	20	20
			実績	21	12	12	14	14	12	
成果・効果	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	24	24.9	22.1	21.9	20.8	25.1	

成果・効果指標の説明

様々な人や組織が意欲的にまちづくりに参画及び協働することにより市民がすみよいまちづくりを目指していることから、まちづくりに係るボランティア活動などに参加する人数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標の実績については、二つの指標で目標値をほぼ達成できた。平成30年度から住民自治協議会が、令和５年度からは学生団体が補助対象として含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	制度創設時から対象としている市民公益活動団体に対する効果を検証し、支援の在り方を検討すべき	部局の考え方	令和５年度から学生枠を新設し、学生のまちづくり活動への参画を推進している。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	事業計画が不十分な状態で応募する団体があるため、より良い計画にするための支援方法等の検討が必要である。	中長期	ボランティア団体の高齢化や規模縮小等が加速すると考えられるため、持続可能なまちづくりを推進する新たな仕組みの構築が必要となる。
	第三者の指摘等	住民自治協議会の権限が大きくなればなるほど、小さなまちづくり活動を行いにくくなっている状況がある。そのため、申請団体の半数程度が住民自治協議会であり、資金等のない小さな団体が自己負担なく活動できる仕組みを検討する段階に来ているのではないか。（ながのまちづくり活動提案審査委員会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市民公益団体の規模に関係なく、市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動を支援するため、広く制度を周知し、助言等を行っていく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

事業の周知方法及び補助事業完了後のフォローアップ体制について検討を行う。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	9

1　事業名称等

施策名	1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	部局	地域・市民生活部	
事業名	2271	市民活動育成事業	課	地域活動支援課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成15　年度	終了年度		年度
根拠法令等	協働推進のための基本方針				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		様々な人や組織が協働して、自主的な市民公益活動を推進する。	様々な人や組織が協働して、自主的な市民公益活動を推進する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		多くの市民が積極的に協働して市民公益活動に取組む。	多くの市民が積極的に協働して市民公益活動に取組む。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		組織等が協働しながら市民公益活動をすることで、住民主体のまちづくりが展開される。	組織等が協働しながら市民公益活動をすることで、住民主体のまちづくりが展開される。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・「協働推進のための基本方針」に基づく、市民、市民公益活動団体等への公益活動の支援 ・市民協働サポートセンターの運営により、市民や団体同士が協働する場をコーディネートする。	・「協働推進のための基本方針」に基づく、市民、市民公益活動団体等の公益活動の支援 ・市民協働サポートセンターの稼働日数：329日	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		12,313	12,556	17,556	12,594	12,580	12,863	13,720
		委託費	11,701	12,006	12,006	12,006	12,006	12,289	13,163
		使用料及び賃借料	297	240	240	340	332	323	334
		役務費	150	150	150	150	150	150	150
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	12,313	12,556	17,556	12,594	12,580	12,863	13,720
	決算(R7は見込)		11,917	12,199	16,944	12,202	12,306	12,811	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			職員研修旅費、市民協働サポートセンター運営委託料、市民協働サポートセンター器材借上料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	市民協働サポートセンターの利用人数（訪問者、電話等）	人	目標	5,000	5,000	5,000	8,000	5,000	5,000	5,000
			実績	7,169	9,036	7,436	5,246	6,401	6,362	
成果・効果	市と市民公益活動団体との協働事業数	件	目標	87	88	89	90	91	92	92
			実績	85	86	86	87	88	88	

成果・効果指標の説明

市民協働サポートセンターを設置して市民公益活動団体の活動を支援しているためその利用人数を、また、市民公益活動団体と行政との官民協働の事業数の拡大を成果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標の実績については、二つの指標で目標値を達成若しくはほぼ達成できた。市民協働サポートセンターで支援を受けて、団体の設立やNPO法人が地域と協働して地域課題の解決に取り組む活動の創出に結びついている。また、拠点としての機能を果たしている場面が増えてきている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.33

事前評価の考え方	市民協働サポートセンターの活動評価を行い、市の費用負担の在り方を含めより効果の上がる見直しを行う必要がある	部局の考え方	３年前に業務内容の見直しを実施したが、改めて費用対効果を含めた見直しを検討していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	サポートセンターの各事業の評価を行い、運営について検証、見直しを図る必要がある。	中長期	協働促進のための基本方針を含め、改めて、市として協働促進のためにどのような取り組みが必要か検証していく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの活動等を広く周知するとともに、適正な支援をしていく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	市民協働サポートセンターの運営状況等を検証し、その役割と必要性を明確にして更なる適正な支援につなげていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	10

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進			部局	総務部
事業名	2537	市の窓口への遠隔（リモート）行政窓口の導入に向けた調査研究			課	情報システム課
補助金等名					区分	
終期設定	あり		開始年度	令和７ 年度	終了年度	令和８ 年度
根拠法令等						

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	将来の職員減少を見据え、支所窓口における持続可能な窓口サービスの提供に向けた体制を整備する必要がある。	将来の職員減少を見据え、支所窓口における持続可能な窓口サービスの提供に向けた体制を整備する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	本庁で遠隔対応する遠隔（リモート）行政窓口システムの導入可能性について調査研究を行う。	本庁で遠隔対応する遠隔（リモート）行政窓口システムの導入可能性について調査研究を行う。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	遠隔（リモート）行政窓口システムで対応可能な業務範囲の確認と運用上の課題の洗い出しを行う。	遠隔（リモート）行政窓口システムで対応可能な業務範囲の確認と運用上の課題の洗い出しを行う。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①本庁と支所に遠隔（リモート）行政窓口システムを設置し、機能や通信面などの実証実験を実施する。 ②市民が実際に遠隔で手続を行う試験運用を実施し、利用者アンケートによる意見集約と運用上の課題を確認する。	①本庁と支所に遠隔（リモート）行政窓口システムを設置し、機能や通信面などの実証実験を実施する。 ②市民が実際に遠隔で手続を行う試験運用を実施し、利用者アンケートによる意見集約と運用上の課題を確認する。	記載不要
備考	（令和７年度）実証実験 （令和８年度）試験運用		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							975	2,082
		旅費						106	
		委託料						220	247
		使用料及び賃借料						649	1,835
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						975	2,082
	決算(R7は見込)							435	
事業の始期・終期								開始	終了
算出根拠			委託料（遠隔行政窓口システム設定作業等委託：247千円）、使用料及び賃借料（遠隔行政窓口システム機器サービス利用料：1,760千円、機器賃借料：75千円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			予算決算の乖離理由：遠隔（リモート）行政窓口システムの機器及び通信状況の検証と窓口応対のデモンストレーションを行うため本庁舎と支所間で実施した実証実験の期間を当初の予定よりも短縮して実施したことによる減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	支所窓口における実証実験（令和７年度） 及び試験運用（令和８年度）	拠点	目標						2	7
			実績						2	
成果・効果	－		目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

遠隔（リモート）行政窓口システムに係る実証実験及び試験運用を実施する支所数を活動指標とした。
成果・効果については、支所窓口における持続可能な窓口サービスを提供するための一手段の導入可能性を調査研究するものであり、指標の設定は困難なため空欄とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	本庁と大豆島支所及び中条支所の２支所において実証実験を実施し、遠隔（リモート）行政窓口システムに係る機能等の確認に併せ、令和８年度の試験運用に向け、地域住民からの意見聴取と本庁、支所における課題を確認できたことから、概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	－

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・モニター画面を通した職員とのやりとりや手続に対する市民の不安や抵抗（ユーザビリティの問題） ・抜本的なオンライン化（書かない窓口・来ない窓口）ではないことによるアナログ対応の増加 ・本庁業務の業務効率の低下	中長期	・27支所の体制および業務の継続と市民ニーズに明確なギャップが生じる可能性がある ・アナログな手続対応が残ることによるデジタル行政推進への障壁
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	調査研究を通して、遠隔（リモート）行政窓口システムの課題解決能力（市民のユーザービリティ、支所窓口業務の持続可能性等）や、業務の持続可能性の観点（デジタル行政の推進や職員の生産性等）でのリスク可視化を進める。また、検証結果を踏まえ、支所の在り方を含めた全庁的な業務持続可能性についての論拠とする。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和８年度に中山間地域７支所において、実際の来庁者を対象に遠隔（リモート）行政窓口システムにより手続を行う試験運用を実施し、利用者アンケートによる意見集約と運用上の課題を検証する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	11

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進		部局	総務部
事業名	2537	自治体ＤＸ推進事業		課	情報システム課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和４　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		将来的な職員数の減少やコロナ禍による社会のデジタル化及び新しい働き方等へ対応する必要性	将来的な職員数の減少やコロナ禍による社会のデジタル化及び新しい働き方等へ対応する必要性	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		デジタル技術を活用した市民への質の高い行政サービスの提供や業務改革を軸とした「長野市役所」の変革	市民サービスや利便性の向上及び着実な長野市役所の業務効率化	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		手続のオンライン化による行かない窓口の実現や、デジタル技術により効率化された庁内業務	手続のオンライン化による行かない窓口の実現や、デジタル技術により効率化された庁内業務	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市民の利便性向上やデジタル格差の解消につなげるため、手続のオンライン化を推進し、スマートフォン教室を開催するとともに、ＡＩ等の先進技術を活用した市役所の業務効率化につなげるため、ＡＩが文字を読み取りデータに変換するＡＩ－ＯＣＲやパソコン上の操作を自動化するＲＰＡの作成及び運用支援などを行う。	市民サービスの向上に向け、ながのプラスの機能拡充や手続オンライン化の拡大に取り組むとともに、市役所の業務効率化を図るため、ペーパーレス化に伴うデータ活用や業務のあり方を抜本的に見直すＢＰＲなどに取り組む。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				152,663	247,083	98,966	90,057	103,149
		役務費			17,094	37,292	19,281	20,066	18,763
		委託料			112,686	164,665	35,216	34,019	37,092
		使用料及び賃借料			7,747	21,671	33,863	25,658	32,954
		特定財源 国・県支出金			47,747	57,066			
		特定財源 その他							
		一般財源			104,916	190,017	98,966	90,057	103,149
	決算(R7は見込)				99,636	128,957	85,589	71,406	
事業の始期・終期					開始				
算出根拠			役務費（議会・会議用タブレット端末レンタル及び通信回線利用料15,258千円他）、委託料（AI-OCR及びRPA運用支援業務委託料8,668千円、スマートフォン教室委託料2,833千円他）、使用料及び賃借料（ながのプラス使用料5,993千円他）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			予算決算の乖離理由：システム標準化に伴うＲＰＡのシナリオ修正業務とデジタル外部人材の派遣・任用期間が見込みより少なかったため。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ＡＩ－ＯＣＲを利用した業務数	業務	目標			6	8	10	12	14
			実績			14	17	19	22	
成果・効果	ＲＰＡを利用した業務数	業務	目標			5	6	7	8	9
			実績			10	14	16	17	

成果・効果指標の説明

ＡＩ－ＯＣＲを利用した業務数は、紙文書のデジタル化というアナログからデジタルへの転換について定量的に把握できる指標であることから活動指標として設定した。ＲＰＡを適用した業務数は、業務のデジタル化・自動化の実施状況を定量的に示していることから、成果・効果の指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	・ＡＩ－ＯＣＲについては、目標どおり導入業務を拡大した。 ・ＲＰＡについては、システム標準化に伴う事務の見直しに併せて既存ＲＰＡのシナリオ修正に加え、新たな業務にＲＰＡを導入した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	ＲＰＡとＡＩ－ＯＣＲの導入を推進するため事務のプロセスの見直しが必要	中長期	現行のＲＰＡ製品が高額であり、ＲＰＡが起動できる端末が限られることから、処理件数が多く費用対効果の高い業務から優先して順番に導入を進める。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	今後、職員数の減少が見込まれる中、更なる市民サービスの向上や業務の効率化を進めていく必要があることから、業務プロセスの見直し（ＢＰＲ）を前提として業務の最適化を図りながら、課題を解決するためのデジタルツールの有効活用に取り組む。併せて、手続のオンライン化を窓口開庁時間の短縮と連動して拡大すべき施策として位置づけ、積極的に推進する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	ＲＰＡについては、令和８年度に現在よりも低価格な製品を導入し、より多くの業務への適用拡大を図る。手続オンライン化の推進について、令和８年９月頃にＢＰＲ観点の手続オンライン化に関する現況調査を実施し、オンライン化対象手続を明確化する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和8年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	12

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進		部局	総務部
事業名	2518	公共施設マネジメント推進		課	公民連携推進局
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	令和６年度	終了年度	令和８年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	本市の公共施設は古い建物を中心に、段差・急勾配の通路・幅の狭い通路や入口など物理的・構造的なバリアが数多く存在しているが、どの施設でどの程度不具合があるのか実態が把握できていない。	本市の公共施設は古い建物を中心に、段差・急勾配の通路・幅の狭い通路や入口など物理的・構造的なバリアが数多く存在しているが、どの施設でどの程度不具合があるのか実態が把握できていない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	建築物のユニバーサルデザイン化を計画的に進めるため、既存公共施設の実態を把握する調査を実施する。	建築物のユニバーサルデザイン化を計画的に進めるため、既存公共施設の実態を把握する調査を実施する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ユニバーサルデザイン化が必要な施設がどの程度あるかを把握する。	ユニバーサルデザイン化が必要な施設がどの程度あるかを把握する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・チェックリストによる法令の適合確認及び点検 ・施設管理者や利用者への聞き取り等 ・各施設の不具合箇所の把握	・チェックリストによる法令の適合確認及び点検 ・施設管理者や利用者への聞き取り等 ・各施設の不具合箇所の把握	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						1,752	2,941	3,159
		委託料					1,752	2,941	3,159
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源					1,752	2,941	3,159
	決算(R7は見込)						1,450	2,450	
事業の始期・終期							開始	→	終了
算出根拠			調査対象施設数×単価						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	調査施設数	施設	目標					73	90	91
			実績					73	90	
成果・効果	実態把握施設数	施設	目標					73	90	91
			実績					73	90	

成果・効果指標の説明

本事業は、ユニバーサルデザイン化改修に向けた基礎調査であることから、建物の実態把握を成果・効果指標とするもの

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	計画どおり調査を実施できたため

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	対象となる施設の中から、どの建物を優先的に改修するかその根拠や考え方をまとめる必要がある。	中長期	ユニバーサルデザイン化改修を計画的に取り組むための予算枠の確保
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	当初の予定どおり令和６～８年度に施設の実態調査を行った上で、今後の方向性を決めていくため
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	３年間で調査した結果に基づき、利用者の特性や緊急性等を踏まえ、改修内容・優先順位等の考え方を示す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	13

施策名	1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	部局	企画政策部	
事業名	2460	ふるさと応援寄附	課	企画課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成20　年度	終了年度		年度
根拠法令等	地方税法第314条の７（市町村民税の寄附金税額控除） 長野市ふるさと応援基金条例（平成20年長野市条例第41号）				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	平成20年度の税制改正においてふるさと納税制度が創設され、長野市では寄附メニューを設けた。 当初は、加熱する返礼品競争には参加しなかったが、財源の流出が増加したことを踏まえ、財源確保や地場産品のPRを目的として平成30年から返礼品の提供も始め	長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深め、ふるさと応援寄附としての財源確保に努める。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。	長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深め、関係人口の創出を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	寄附者が応援したい取組の設定と寄附しやすい仕組みの提供。	寄附を通じて、長野市を応援してくれる人を増やす。 寄附金額の増加による財源の確保。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・寄附者が応援したい取組の発掘、庁内関係所属との調整 ・寄附者が支払いやすい支払方法（クレジット決済）などの準備	ふるさと納税制度を活用し、市内外の方にふるさと”ながの”を応援いただき、本市の魅力の発信を行いながら、寄附者との繋がりを深め、関係人口の増加につなげる。 ・寄附金（歳入）946,212千円	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		490,446	516,644	668,446	741,511	586,971	801,962	808,185
		委託料	456,430	479,422	627,127	702,022	548,231	736,121	734,495
		役務費	29,003	31,130	36,093	36,778	35,423	61,803	67,784
		使用料及び賃借料		232	232	229			
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	490,370	516,644	668,446	741,511	586,971	801,962	808,185
		一般財源	76						
	決算(R7は見込)		518,757	545,499	494,195	626,491	501,213	468,264	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			業務委託料　734,495千円、役務費（システム手数料、郵送料等）　67,784千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度予算は、寄附額の目標を17億円に設定しており、寄附額に応じて返礼品等の費用を見込んだものの、寄附額は猛暑によるぶどうの在庫切れなどにより約９億4,600万円にとどまったため、不用額が大きくなったもの						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	返礼品新規登録品目数	品目	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	322	209	215	365	448	575	
成果・効果	寄附件数（企画課のみ、法人含む）	件	目標	46,000	66,000	66,000	66,000	66,000	91,765	
			実績	67,773	79,977	63,432	71,848	56,661	48,051	

成果・効果指標の説明

魅力的な返礼品の開拓により長野市のＰＲにつなげるほか、本市が進める取組を支援していただくことにより、本市への寄附件数を増加させ、長野市との関係人口増加につなげる。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	返礼品提供事業者による返礼品の拡充により、返礼品新規登録品目数は目標を上回った。 主要な返礼品であるぶどうについて、猛暑により最盛期に在庫切れを起こした結果、寄附件数・寄附額ともに大きく減少してしまった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	市税の流出額が年々増加しており、持続可能な都市を実現するため、寄附額の増加による財源の確保に努める。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・寄附者に選ばれる返礼品拡充 ・リピーターの獲得 ・地場産品基準の遵守など適正な制度運用	中長期	・事務処理の効率化 ・寄附のしやすい環境の整備
	第三者の指摘等	・総務省では平成31年４月１日から返礼品を寄附額の３割以下の地場産品とするほか、寄附募集にかかる経費の基準について、令和８年10月以降、寄附金額の５割から４割までに段階的に引き下げる予定であり、引き続き制度に沿った適切な寄附募集を行っていく必要がある。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	ふるさと納税制度の寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりの強化や歳入の確保を図る必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	果樹、現地決済型など長野市ならではの返礼品の取扱い強化・充実、新たなポータルサイトの追加などを通じて、寄附額の増加に取り組み、寄附者とのつながりを深めていく。また、制度の趣旨を踏まえ、地場産品基準や経費率などについて適切な運用を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	14

施策名	1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進		部局	こども未来部
事業名	2094	ながの若者チャレンジ応援事業		課	こども・若者政策課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和５　年度	終了年度	年度
根拠法令等	なし				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	大学進学者のうち約半数が県外で就職しており、地元定着・回帰を進めるためには、地域への愛着の醸成や地域とのつながりづくりが必要である。また、若者に地域の良さを伝え、つながりをつくるためには、若者が地域づくりに参画できる体制の整備や、自由に集まり活動ができる拠点の整備が必要である。	大学進学者のうち約半数が県外で就職しており、地元定着・回帰を進めるためには、地域への愛着の醸成や地域とのつながりづくりが必要である。若者に地域の良さを伝え、つながりをつくるためには、若者が地域づくりに参画できる体制の整備や、自由に集まり活動ができる拠点の整備が必要である。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	学生に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰を目指す。また、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わい創出につなげる。	学生に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰を目指す。また、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わい創出につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・まちづくり活動プログラムの参加者数、活動拠点の利用人数を増加させる。 ・まちづくり活動プログラムでの活動を通して、地域活動に参加したい若者の割合を80%以上確保する。	・まちづくり活動プログラムの参加者数、活動拠点の利用人数を増加させる。 ・まちづくり活動プログラムでの活動を通して、地域活動に参加したい若者の割合を80%以上確保する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・「ながの地域まるごとキャンパス」の実施 ・「ながの若者スクエア『ふらっとｂ』」の整備・運営	・「ながの地域まるごとキャンパス」の実施 ・「ながの若者スクエア『ふらっとｂ』」の整備・運営	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					7,000	7,140	7,939	9,537
		委託料				5,000	7,140	7,939	9,537
		工事請負費				2,000			
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源							
	決算(R7は見込)					6,875	7,139	7,920	
事業の始期・終期						開始	→	→	→
算出根拠			ながの若者チャレンジ応援事業業務委託料［9,537千円］						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ながの地域まるごとキャンパス参加者数	人	目標				150	152	136	102
			実績				152	136	102	
成果・効果	ながの地域まるごとキャンパス参加者のうち今後も地域活動に参加したい若者の割合	%	目標				80	80	80	80
			実績				100	95	86	

成果・効果指標の説明

まちづくり活動プログラムの参加者数や、活動拠点の利用人数を増加させることで、より多くの若者に対して地域や地域の人に興味をもつきっかけや、自主活動やまちづくり活動に取り組む機会を提供し、地域への愛着醸成へとつなげる。

達成状況の評価	評価の理由
B	ながの地域まるごとキャンパスでは、34のプログラムを提供し、102人（延べ107人）の学生（高校生86人、大学・専門学生15人、その他１人）が地域活動に取り組んだ。アンケートの結果、回答した86％が今後も地域活動に参加したいと回答。地域活動への関心・意欲の向上が見られた。 ながの若者スクエア「ふらっとｂ」は、まるごとキャンパスのプログラムのひとつとして若者（総勢45名）が主体となり整備を進め、令和５年10月21日にオープンした。オープン以降はコーディネーターによる若者の活動相談対応や、イベント開催、若者同士の交流などを行いながら運営している。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	－

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	都市部のみでなく中山間地域も含めた各地域の文化に触れながら、若者がまちづくり活動プログラムに参加することで、地域への愛着の醸成を図り、地元定着・回帰に繋げている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・若者の主体的な活動につながる「まちづくりプログラム」の提供 ・「ふらっとｂ」新規利用者、リピーターの獲得	中長期	・安定した運営基盤の整備 ・より多くの若者が集い、ふらっとｂを起点とした取組が生まれるための環境の整備
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	入学・卒業等で参加や利用をする若者が毎年入れ替わる中で、若者にとって魅力のある機会や支援等を提供し続けることで、新規・リピーターともに、より多くの若者の利用につながる仕組みをつくる必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	活動内容やイベント情報など若者に届けるべき情報について、広報手段の検討を含め広報の強化をするとともに、若者の「やってみたい」を「かたち」にするため職員体制を拡充しての相談対応を行うなど若者の活動支援の強化に取り組む。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	15

施策名	1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進		部局	地域・市民生活部
事業名	2198	戸籍住民基本台帳事務		課	市民窓口課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、マイナンバー法等				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		市民の満足度が得られる窓口サービスの提供に努める中、将来の職員減少への対応が課題となっている。	職員減少への対応に加え、支所の窓口業務についても、職員のスキルに頼らない安定的な窓口業務体制の確保が課題となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		デジタル技術を活用した窓口業務の変革及びＢＰＲにより効率化を図り、安定的な業務体制の確保を図る。	更なる業務効率化に取り組み、市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図り「行かない窓口」の実現を目指す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		限られた職員数でも現行の市民サービスを維持・提供できる窓口	限られた職員数でも現行の市民サービスを維持・提供できる窓口	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・平成28年１月～総合窓口を開設 ・ワンストップ窓口を支援する「総合窓口支援システム」を導入 ・フロアマネージャー配置 ・平成28年10月：証明書のコンビニ交付開始	・令和３年１月：手数料のキャッシュレス決済開始 ・令和６年１月：証明書交付窓口等業務を委託化 ・令和６年８月：証明書のオンライン請求サービスを開始 ・令和６年12月：マイナンバーカード等を利用した「申請書自動作成システム」を導入 ・令和７年10月：コンビニ交付の手数料引下げを恒常化	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		92,962	88,995	107,070	122,230	214,337	331,013	242,322
		委託料	12,678	23,112	24,761	39,216	124,999	266,157	174,434
		使用料及び賃借料	37,597	41,881	57,754	57,942	63,929	42,881	44,043
		需用費	11,178	11,687	11,651	12,579	12,335	12,252	13,153
		特定財源 国・県支出金	1,568	1,679	10,271	6,236	5,630	29,929	1,619
		特定財源 その他	91,394	71,179	80,780	69,969	67,369	66,463	56,002
		一般財源		16,137	16,019	46,025	141,338	234,621	184,701
	決算(R7は見込)		88,526	85,513	102,653	117,866	199,408	200,551	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			○令和６年度以降委託料増加理由 令和６年度：証明書交付窓口等業務委託開始（委託期間；令和６年１月４日～令和８年12月31日） 令和７年度：戸籍の振り仮名登録に係る労働者人材派遣委託（委託期間；令和７年９月１日～令和８年５月31日） 令和８年度：窓口業務委託拡大（委託期間；令和９年１月１日～令和11年12月31日）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	「行かない窓口」に直結するコンビニ交付で必要となるマイナンバーカードの交付・保有枚数 ※～R4：交付累積枚数 R5～：保有累積枚数	枚	目標	54,000	60,000	204,000	210,000	215,000	221,000	250,000
			実績	84,155	135,417	221,074	279,475	306,919	294,108	
成果・効果	交付証明書に占めるコンビニ交付率	%	目標	5	10	15	20	25	30	35
			実績	7.1	12.9	19.1	28.9	31.8	36.3	

成果・効果指標の説明

公的機関の手続を中心にマイナンバーの利用が進み、証明書の交付総数が減っている中で、コンビニ交付率は向上している。これに伴う窓口混雑の解消が、市民サービスの向上に繋がっていく。

達成状況の評価	評価の理由
B	コンビニ交付率は36.3%と順調に増加している。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	2.67

事前評価の考え方	業務効率化につながるデジタル技術の活用等の検討が求められている。	部局の考え方	長野市行政DX推進計画の実施計画に従い、行政手続のオンライン化を推進していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	コンビニ交付率向上を図るため、コンビニ交付の便利さや端末操作などを広く周知する。	中長期	コンビニ交付のみならず、オンライン申請の拡充などの取組を推進し「行かない窓口」の実現を図る。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	利便性の高いマイナンバーカード利用によるコンビニ交付や転出入ワンストップサービス等を周知するとともに出生届のオンライン化など「行かない窓口」の実現に向け、国の動向や社会情勢、先進他市の状況を注視しながらDXを推進していく。また、定型的な窓口業務は民間事業者へ委託し、安定的な業務体制の確保を図る。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

非効率な人員体制が課題となっている中山間地域支所の窓口業務において、デジタル技術を活用した「遠隔（リモート）行政窓口」の導入を検討しているが、令和10年度以降の実装に向け、令和８年度中に試験運用を実施する。
また、現在、本庁のみで運用している「総合窓口支援システム」の更改（令和９年度予定）に際して、一部支所への展開も視野に入れ、職員のスキルに頼らない窓口運用の実現を目指す。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	16

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部	
事業名	3421	結婚新生活支援事業（令和６年度継続申請分等）	課	移住推進課	
補助金等名	長野市結婚新生活支援事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度 5 年度	終了年度	7 年度	
根拠法令等	長野市結婚新生活支援事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられる。社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを大切にし、切れ目なく支援する必要がある。	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられる。社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを大切にし、切れ目なく支援する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		婚姻に伴い新たな生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図る。	婚姻に伴い新たな生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		社会全体で結婚を応援し、結婚の希望がかなうまち	社会全体で結婚を応援し、結婚の希望がかなうまち	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		新婚世帯の住宅の取得、賃借、リフォーム、引越しの費用に対し補助金を交付 ・対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯 ・補助上限額：夫婦共に29歳以下60万円、それ以外30万円	新婚世帯の住宅の取得、賃借、リフォーム、引越しの費用に対し補助金を交付 ・対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯 ・補助上限額：夫婦共に29歳以下60万円、それ以外30万円	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					23,400	23,400	58,148	26,338
		負担金補助及び交付金				23,400	23,400	58,148	26,338
		特定財源 国・県支出金				15,600	15,600	38,765	17,825
		特定財源 その他							
		一般財源							
	決算(R7は見込)					35,583	53,743	63,778	
事業の始期・終期						開始	→	見直し	終期
算出根拠			夫婦共に29歳以下　60万円×25世帯 上記以外　30万円×28世帯						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			想定を上回る申請があったため、流用により対応した						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	アンケート「婚姻前に本事業を知っていた世帯」の割合	%	目標				80	80	80	
			実績				50	62.4	63.7	
成果・効果	アンケート「結婚のきっかけの一つになった」の割合	%	目標				80	80	80	
			実績				55.7	47.1	49.5	

成果・効果指標の説明

活動指標について、結婚は個人の意思によるものであり、申請数を指標にすることは適当でないため、認知の度合いとした。成果・効果指標については、本事業が、結婚の実現に寄与しているかを測るものとした。
Ｒ８年度は継続申請のみとなり同一のアンケート調査となるため、目標値の設定は行わない。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	制度が十分周知されていない。また、結婚のきっかけまでには至っていないため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		環境	水・衛生		経済	経済成長と雇用	2
	飢餓			エネルギー			インフラ、産業化、イノベーション	
	保健	2		気候変動			持続可能な都市	
	教育			海洋資源			持続可能な生産と消費	
	ジェンダー	2		陸上資源		全体	実施手段	2
	不平等							
	平和							

該当するゴールの平均評価点	0.47

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期		中長期	
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	段階的に終了	国の事業が、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくことであることを大前提とし新制度に見直された。新制度では、結婚に関する多角的な情報提供や機会創出に重きを置いたプログラムへと転換されたため、令和８年度で事業廃止とする。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和８年度は前年度の継続申請のみを受け付ける。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	17

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	企画政策部	
事業名	3421	結婚支援事業	課	移住推進課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成26　年度	終了年度		年度
根拠法令等	県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例（令和４年３月10日施行）				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	若い世代の未婚化、晩婚化の進行が少子化の要因の一つに挙げられることから、個人の問題とされていた結婚についても、社会全体の問題と捉え、支援する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	市内の独身者（概ね20歳～40歳代）を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・今後より積極的に婚活をしていこうと思う人の割合80％以上 ・「夢先案内人」の登録者数（累計）1,000人 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90％以上	・今後より積極的に婚活をしていこうと思う人の割合80％以上 ・自身のライフデザインの大切さを感じることができたと思う人の割合90％以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・「結婚セミナー」の開催 ・「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 ・結婚応援ポータルサイトの運営 ・結婚応援ボランティア「夢先案内人」の募集・スキルアップ支援 ・ライフデザイン形成支援（令和元年度冊子作成） ・結婚などに関する市民意識アンケート調査（平成30年度） ・結婚応援ボランティア公式ロゴ制作・ピンバッジ製作（令和２年度）	・結婚応援ボランティア研修会の開催 ・ライフデザインセミナーの実施 ・ながの結婚マッチングシステムの運用	記載不要
備考	平成26年度のこども未来部創設と同時に、こども政策課において結婚支援事業を開始。平成28年度にマリッジサポート課新設。平成31年度に企画政策部へ移管。令和２年度にマリッジサポート課を人口増推進課へ統合し、同課内にマリッジサポート室を付置。令和４年度に人口増推進課を企画課へ統合、室が廃止され担当となる。 令和５年度からは、新設された移住推進課に業務を引き継ぐ。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		7,849	7,147	10,017	14,053	11,860	14,407	13,327
		報償費	1,423	1,381	1,389	1,371	1,263	200	200
		委託料	4,528	4,582	5,208	4,964	2,540	5,038	6,600
		負担金補助及び交付金	417	417	417	409	259		
		特定財源　国・県支出金	557	1,720	2,841	3,861	5,830	9,595	8,913
		特定財源　その他							
		一般財源	7,292	5,427	7,176	10,192	6,030	4,812	4,414
	決算(R7は見込)		5,198	4,769	7,023	10,810	10,309	13,952	
事業の始期・終期			→	→	見直し	→	見直し	→	→
算出根拠			業者見積による算出。Ｒ４決算欄は、マリッジサポートデスク運用にかかる経費を含む。 Ｒ５以降の予算欄は、結婚新生活支援事業補助金にかかる経費を除く。 ライフデザインセミナー拡充に伴う特定財源の増加						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	（～R6）独身者対象セミナーへの参加者数 （R7）ライフデザインセミナー参加者数（動画視聴を含む）	人	目標	380	380	380	380	380	380	380
			実績	214	99	127	205	184	109	
成果・効果	（～R6）今後、より積極的に婚活をしていこうと思う人の割合 （R7）ライフデザインを考えるきっかけになった人の割合	%	目標	80	80	80	80	80	74	74
			実績	89.9	92.2	83.7	95.3	55.2	92.7	

成果・効果指標の説明

活動指標については、R7からライフデザインセミナーの合計参加者数（動画視聴を含む）とする。成果・効果指標については、ライフデザインを考えるきっかけになった人の割合とする。活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は第３期子ども・子育て支援事業計画に合わせ、参加者の行動に変化や影響を与えるものとして設定する。

達成状況の評価	評価の理由
B	ライフデザイン形成支援事業として若者を対象にワークショップを実施した結果、好評を得たため。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	セミナーの実施方法を検討し、参加者数を増やす必要がある。	中長期	国の「こども未来戦略方針」の動向を注視し、それに応じた施策の展開（拡充）が必要となる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	婚姻数の減少、未婚化・晩婚化は継続している。若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業を見直す必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	婚活イベントは、広域的な取組が効果的であることから市単独の事業実施は見合わせ、連携中枢都市圏結婚支援事業にて実施を継続する。国の動向も踏まえ、若者に対するライフデザイン形成支援の充実を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	18

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	企画政策部
事業名	3460	連携中枢都市圏結婚支援事業		課	移住推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和元　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では、少子化対策の一環として「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	人口減少・少子高齢化は圏域内共通の課題であり、各市町村では「結婚支援事業」に取り組んでいるが、狭い地域では顔が見えてしまうなどの理由により参加者が集まりにくい状況がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・参加者数 延べ60人 ・マッチング数 ８組（ツアー参加者の４割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	・参加者数 延べ40人 ・マッチング数 ８組（ツアー参加者の４割） ・長野圏域に魅力を感じた参加者の割合 80%以上	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野地域連携中枢都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー（１泊２日） ・事前セミナー（自分磨き講座等） ・圏域外参加者の交流会	連携市町村の観光資源を活用した移住婚活イベントを企画・実施する。 ・移住婚活イベント（日帰り×２回）	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,497	2,497	1,650	1,650	1,650	1,720	1,716
		委託料	2,497	2,497	1,650	1,650	1,650	1,720	1,716
		特定財源 国・県支出金	852	852					
		特定財源 その他	473	473	472	472	467	513	513
		一般財源	1,172	1,172	1,178	1,178	1,183	1,207	1,203
	決算(R7は見込)		2,123	2,123	1,496	1,192	1,139	1,463	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	参加者数	人	目標	60	60	60	40	40	40	40
			実績	32	37	30	17	13	61	
成果・効果	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	目標	80	80	80	80	80	80	80
			実績	86.4	93.1	84	62	100	86	

成果・効果指標の説明

活動指標については、移住婚活ツアー及び事前セミナーの延べ参加者数とする。
成果・効果指標については、移住婚活ツアーの参加者アンケート結果とする。
活動指標は利用の結果が分かるもの、成果・効果指標は参加者の行動に変化や影響を与えるものとして設定する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	東京開催を試行したこと、圏域内開催地が全国的にもメジャーであったことから参加者数が増加した。成果・効果については、多くの参加者に魅力を感じていただけ概ね好評であった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	各市町村の特徴・魅力が体験できる実施方法を検討する。	中長期	延べ参加者数は目標人数となるよう工夫し、長野圏域のファンになってもらった参加者とのつながりを更に活かす取組を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されることから、広域的に取り組むことで、出会いの機会の拡大と圏域全体の結婚機運を高める必要がある。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、将来的な移住・定住につながる。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	移住相談や他の結婚支援事業と連携、既存の観光資源に加え、体験型などの新たな魅力の発掘を行い、ツアーにこだわらず内容を充実することにより、参加者の確保を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	19

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	保健福祉部	
事業名	4387	１か月児健康診査事業	課	保健所健康課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		出生直後には診断することが困難な身体疾患の臨床症状が出現する時期に健診を実施することによって、早期発見・早期治療による疾病予後改善が見込まれる。出産後から切れ目のない乳幼児健診の実施体制が求められている。	出産後から切れ目のない乳幼児健診の実施体制が求められている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、保護者への育児に関する助言を行い、もって乳児の健康の保持及び増進を図る。	疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、保護者への育児に関する助言を行い、もって乳児の健康の保持及び増進を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		・出産後から切れ目のない乳幼児健診の実施体制を整備すること。 ・健康診査の結果等の活用により、伴走型相談支援の効果的な実施につなげること。	・出産後から切れ目のない乳幼児健診の実施体制を整備すること。 ・健康診査の結果等の活用により、伴走型相談支援の効果的な実施につなげること。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		疾病及び異常の早期発見や、乳児の健康の保持及び増進のため、おおむね生後１か月の児に行う健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・6,040円を上限 ・事業内容　産科医療機関及び助産所で実施　身体発育状況、栄養状態、疾病及び異常の有無等	おおむね生後28日～生後６週未満までの児の健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・6,040円を上限 ・産科医療機関及び助産所で実施　身体発育状況、栄養状態、疾病及び異常の有無等	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							13,020	11,950
	委託料							12,415	11,458
	扶助費							604	483
	特定財源	国・県支出金						6,487	5,950
		その他							
	一般財源							6,533	6,000
	決算(R7は見込)							10,012	
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			一人当たり6,040円で算出 県外医療機関受診者は、償還払として扶助費に計上						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受診者数	人	目標						－	
			実績						1,688	
成果・効果	受診率	%	目標						100	
			実績						86.2	

成果・効果指標の説明

年度の出生者数及び受診者数から受診率を算出する。
令和７年４月１日以降に生まれた児が対象のため、令和７年度の受診者数（実績）については令和７年５月～令和８年３月の受診者となる（受診率の86.2%は参考値）。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	受診者にとって１か月児健康診査を受けやすい環境が整った。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	健診の結果、異常等が発見された場合には、必要な支援につなげていく。	中長期	健診の結果、異常等が発見された場合には、必要な支援につなげていく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	引き続き、出産後から切れ目のない乳幼児健診の実施体制を整備し、支援を行う。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

引き続き健康診査の結果等の活用により、伴走型相談支援の効果的な実施を行う。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	20

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	保健福祉部
事業名	4348	産後ケア事業（利用料金の市負担割合を拡大）		課	保健所健康課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成17　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市産後ケア事業実施要綱、長野市産後ケア事業実施に伴う運用基準				

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母子が増えている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、育児及び産後指導を受けられる環境が保持できない母子が増えている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		市が委託した産科医療機関及び助産所において、産婦の母体の管理、生活面の指導及び沐浴や授乳等の育児指導を効果的に行う。	産後ケアが必要な者に対して、母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		７日（最大14日まで利用可） 【宿泊型】平成17年～ ・10事業所（産科９ 助産所１） ・市負担５割/日（上限12,500円） → H28～ 市負担７割/日（上限17,500円） 【通所型】令和元年～ ・４事業所（産科２ 助産所２） ・市負担７割/日（上限8,000円）	７日（最大14日まで利用可） 【宿泊型】平成17年～ ・25事業所（産科９ 助産所16） ・市負担８割/日（上限22,700円） 【通所型】令和元年～ ・31事業所（産科５ 助産所26） ・市負担８割/日（上限10,600円） 【訪問型】令和５年～ ・32事業所（産科１ 助産所31） ・市負担８割/日（上限8,000円） 【利用者の負担軽減】令和５年～ ・非課税世帯5,000円/日 ・宿泊型のみ2,500円/回（７回まで） 【償還払い】令和７年～ ・契約外の施設利用時に助成	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		6,800	8,788	11,537	18,457	19,793	32,667	37,626
		委託料	6,800	6,388	10,697	15,806	19,130	31,365	37,364
		需用費	650	2,400	840	1,560	50	50	50
		扶助費						1,072	112
		特定財源 国・県支出金	3,400	4,394	5,768	9,103	9,805	24,327	28,107
		特定財源 その他							
		一般財源	3,400	4,394	5,769	9,354	9,325	8,340	9,519
	決算(R7は見込)		11,242	11,357	16,664	20,038	27,211	39,248	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			前年度利用実績を基に算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度から市の利用料負担割合を７割から８割へ引き上げ、里帰り時の利用に対する償還払い制度、多胎児・きょうだい児がいる場合の委託料加算を導入したことに伴い、利用者数・利用日数ともに伸び、予算を上回ったため、流用により対応した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動 成果・効果	利用者数（延べ）	人	目標	100	100	100	200	800	850	
			実績	222	387	582	762	816	1,072	
	利用日数（延べ）	日	目標	400	400	400	800	3,000	3,400	
			実績	963	1,608	2,347	2,772	3,304	3,677	

成果・効果指標の説明

利用者数及び利用日数から、利用実績による需要の動向を想定する。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	令和元年度に通所型の導入以降、ハイリスク妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの制度紹介により事業が広く周知がなされたことに加え、令和５年10月に訪問型や利用者の負担減免の導入、令和６年10月にユニバーサルサービスであることがガイドラインに位置付けられたこと及び令和７年４月から市の負担割合を７割から８割に引き上げたことなどにより、産後ケアを必要とする者が以前よりも利用しやすい状況となり、利用日数が大きく伸びた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	−	環境	水・衛生	−	経済	経済成長と雇用	−
	飢餓	−		エネルギー	−		インフラ、産業化、イノベーション	−
	保健	4		気候変動	−		持続可能な都市	−
	教育	−		海洋資源	−		持続可能な生産と消費	−
	ジェンダー	4		陸上資源	−	全体	実施手段	4
	不平等	−						
	平和	4						

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	ハイリスクの産婦受け入れについて、市委託料の加算を求める声があるため、先進市の事例等を参考にしながら研究していく。	中長期	産婦が利用しやすく、かつ事業所が安定して経営できる料金水準となるよう、市からの公費負担割合など適宜見直しを図る。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	国のこども未来戦略において、産後ケア事業の充実等により子育て世代の育児負担を減らすことで、少子化傾向に歯止めをかけることが求められているため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和７年度から、利用料の市負担割合の引き上げ（７割→８割）や対象者の拡大（里帰り先でのケアに対する償還払い、多胎児・きょうだい児がいる場合の委託料加算）したことから、当面は利用状況の動向を注視していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	21

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	保健福祉部
事業名	4450	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）		課	保健所健康課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成28　年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法第９条、第10条、第22条、子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第６条の３				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	少子化、核家族化及び地域コミュニティの希薄化に伴い、支援者が少ない不安を抱える妊産婦への情報提供や具体的指導を行う役割が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことができ、子どもへの虐待予防につながっていく。	妊娠、出産、子育ての不安を軽減し、子育てに対する自立を促すことで、母親等が自信を持って出産及び育児に向き合うことができ、子どもへの虐待予防につながっていく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	保健センターに母子保健コーディネーター（専任保健師等）を配置し、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握の上、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。関係機関と連携を図りながら、伴走型の支援を行う。	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、保健センターと本庁健康課総合窓口に配置した母子保健コーディネーター（専任保健師等）が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と協力し、切れ目のないきめ細かな支援をする。	記載不要
備考	国が定める「子育て世代包括支援センター」の機能を担うため、本市の８保健センター及び本庁健康課窓口に母子保健コーディネーターを配置して体制を整備したもので、国の方針に合致している。なお、令和６年度より、児童福祉機能と統合した「こども家庭センター」へ発展的に移行するもの。		

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		23,694	24,015	29,776	41,757	55,090	276,393	281,437
		人件費	22,173	22,499	29,025	40,577	53,266	59,548	66,220
		報償費	384	384	384	384	384	432	480
		需用費	319	308	367	345	419	370	371
		特定財源 国・県支出金	15,699	15,913	24,575	34,124	39,593	260,368	266,841
		特定財源 その他							
		一般財源	7,995	8,102	5,201	7,633	15,497	16,025	14,596
	決算(R7は見込)		23,694	23,573	29,779	40,485	49,959	273,664	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			保健センターにおける母子保健コーディネーター及び本庁健康課窓口における保健師の人数から必要経費を算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和５年度から出産・子育て応援交付金事業が開始され、会計任用職員４人分の人件費が上乗せされた。また、令和７年度から妊婦支援給付金制度創設（旧出産・子育て応援交付金事業）に伴い、経済的支援に係る扶助費予算がこども未来部から移管され、予算額が大幅増となった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	妊娠届時の保健師面談率（面談受付数／妊娠届出数）	%	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	74	77	94	100	100	100	
成果・効果	支援に移行した率（コーディネート数（延べ）／個別対応人数（延べ））　＊令和５年度～ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（３～４か月児健診時健やか親子アンケートより）	%	目標	10	10	10	100	100	100	
			実績	10.6	10.6	16.6	90.1	91.7	92.3	

成果・効果指標の説明

早期にハイリスク妊婦を把握して支援につなぐため、母子保健コーディネーターや地区担当保健師による妊娠届の全数受付けを目指し、面談率及び支援移行率を指標としてきたが、令和４年９月から妊娠届の支所受付を廃止し保健センター等での全数面談を開始したため、面談率100%を達成した。
　そこで、令和５年度からは面談の質に着目した成果・効果の指標として、３～４か月児健診時の健やか親子アンケートにおいて、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある」と回答した母親の割合を新たな指標とするもの。

達成状況の評価	評価の理由
B	令和５年３月から受付開始した国の「出産・子育て応援給付金※」事業において、妊娠届出時の面談、妊娠７～８か月時のアンケート調査及び新生児訪問時の面談が給付金の支給条件となったことで、保健師等が妊産婦・乳児等の状況を継続的に把握しやすくなった。妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことで、伴走型相談支援の充実が図られた。 ※令和７年度からは「妊婦支援給付金」に制度変更となり、妊娠届出時の面談等は給付金の支給要件から外れたが、妊娠届出時の保健師面談率は維持できている。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	妊娠届出時の母子保健コーディネーターや地区担当保健師による妊婦との全数面談、妊娠７～８か月時アンケート、新生児訪問時の産婦等との面談を今後も継続していく。	中長期	こども家庭センターにおいて、周産期以降も切れ目のない支援を実施できるよう機能を強化していく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	こども家庭センター設置に伴い、母子保健機能と児童福祉機能が従来の連携からさらに踏み込んで、一体的に運用していくことを国から求められている。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	こども未来部に配置された統括支援員を中心に、定期的に合同ケース会議を開催し、共通のサポートプランをするなど要支援母子への対応を強化していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	22

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	保健福祉部
事業名	4469	産婦健康診査事業		課	保健所健康課
補助金等名				区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成30 年度	終了年度	年度
根拠法令等	母子保健法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	産後うつや新生児への虐待等を予防する観点から、産後２週間、産後１か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。	産後うつ、新生児への虐待等を予防する観点から、産後２週間、産後１か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	出産後間もない産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等）を行い、母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防等を図る。	母体の健康や産後うつ予防・新生児への虐待予防等を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。 ・産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告される体制を整備すること。 ・産婦健康診査の結果、支援が必要とされる産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。	母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握を迅速に行い、適切な支援を行う。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	産後うつの予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成する。県外受診者については、償還払いにて対応。 ・健診回数　２回まで ・５千円を上限（１回につき） ・事業内容　産科医療機関及び助産所で実施　問診、診察、尿検査等	おおむね産後８週間までの産婦の健康診査に対し助成する。 ・健診回数２回まで ・５千円を上限（１回につき） ・産科医療機関及び助産所で問診、診察、尿検査、エジンバラ産後うつ病質問等実施	記載不要
備考	開始時と現在の状況は同じ		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		23,743	20,730	22,439	23,464	21,319	20,331	20,131
		委託料	22,971	20,088	21,736	22,630	20,641	19,667	18,361
		扶助費	730	600	660	790	630	620	800
		特定財源 国・県支出金	11,850	10,344	11,198	11,660	10,590	10,100	9,540
		特定財源 その他							
		一般財源	11,893	10,386	11,241	11,804	10,729	10,231	9,667
	決算(R7は見込)		23,173	23,523	22,829	22,243	20,665	19,753	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			産婦一人当たり10,000円で算出 県外医療機関受診者は、償還払として扶助費に計上						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受診者数	人	目標	5,024	4,916	4,720	4,666	4,236	4,040	
			実績	4,632	4,692	4,484	4,094	3,945	3,723	
成果・効果	受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100	
			実績	92.2	95.4	95	87.7	93.1	92.2	

成果・効果指標の説明
受診者数及び受診率から、実績による需要の動向を想定する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	保健センターへ母子コーディネーター等が配置され、妊娠届出時の面談で産婦健康診査の周知が図られたことや、県内全市町村で産婦健康診査も実施されていることなど、受診者にとって産婦健康診査を受けやすい環境が整ったことで受診率の向上につながっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、制度が浸透したことから、現行のまま継続する。	中長期	健診の結果、異常等が発見された場合には、必要な支援につなげていく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	引き続き、妊娠の届出をする全妊婦と母子保健コーディネーター等が面談をすることで産婦健康診査の周知を徹底するとともに、問診票にある産後うつ病のスクリーニングを活用して、関係機関と連携しながら必要な支援を行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	23

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	保健福祉部	
事業名	4446	妊婦歯科健康診査事業			課	保健所健康課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	平成27　年度	終了年度		年度
根拠法令等	母子保健法第13条						

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	妊娠期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊娠期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	妊娠期は女性ホルモンの変化等により歯周病やむし歯のリスクが高まる時期である。重度な歯周病に罹患している妊婦は、早産や低出生体重児の出産のリスクが高まると言われており、妊婦の口腔管理が重要であるが、妊娠期の方の歯と口腔の健康に関する認識が低い。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦の歯周病やむし歯の改善や予防を図る。	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦の歯周病やむし歯の改善や予防を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子共に健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間　妊娠20週頃まで ・受診者負担金　無料 ・健診内容　問診、歯科健診、ブラッシング(実技を含む)歯科保健指導	妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間　妊娠20週頃まで（受診は出産前日まで可能） ・受診者負担金　無料 ・健診内容　問診、歯科健診、ブラッシング実技を含む歯科保健指導	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,316	2,965	3,087	3,061	3,370	3,348	3,293
		需用費	62	40	48	44	74	142	124
		役務費	2	2	2	2	2	2	2
		委託料	3,252	2,923	3,037	3,015	3,294	3,204	3,167
		特定財源 国・県支出金					1,684	2,097	3,290
		特定財源 その他							
		一般財源	3,316	2,965	3,087	3,061	1,686	1,251	3
	決算(R7は見込)		2,759	2,942	2,952	2,802	2,979	2,977	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			対象者数は妊娠届提出数の見込から算出 委託料単価は歯科医師会との協議により設定						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受診勧奨者数（妊娠届提出者及び転入した妊婦の数）	人	目標	－	－	－	－	－	－	
			実績	2,843	2,594	2,464	2,303	2,157	2,118	
成果・効果	受診率	%	目標	50	50	50	50	50	50	50
			実績	30.8	36	38	38.7	43.7	43.2	

成果・効果指標の説明

歯科健診の受診が、早産や低体重児出産の原因となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療・罹患予防につながるため、受診勧奨者数に対する受診者数の割合を指標とするもの（なお、H31(R１)において目標受診率(35%)を達成したことから、見直しを行いR2から目標受診率を50%に設定）

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響で、令和２年度は受診者数が減少し受診率も低下した。令和３年度以降は受診者数が毎年回復し、令和６年度は過去最高を記録、令和7年度も前年の43%台を維持することができた。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	コロナ禍の影響により下がってしまった受診率は順調に回復したが、さらなる受診率を上げることが必要である。	中長期	妊娠期に歯科健診の必要性を認識する妊婦をさらに増やし、受診率を上げることが必要である。
	第三者の指摘等	歯科医師会から、「本事業は妊婦及び胎児の健康を守る上で多大な効果を上げている」、「成人歯科保健の推進に大きく寄与している」といった意見があげられている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	早産や低体重児出産の原因となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療等につなげ、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、継続して取り組む。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時や乳幼児健診の機会等を活用し、関係機関の協力も得て積極的に周知を行い、早期に受診率50.0%の達成を目指す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	24

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部	
事業名	3623	幼稚園等預かり保育支援事業補助金	課	保育・幼稚園課	
補助金等名	長野市幼稚園等預かり保育支援事業補助金等交付要綱		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度	年度	
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		幼稚園を利用する家庭であっても保護者が就労等を理由に保育の必要性が認定されている家庭の割合が増えている。夏休み等の長期休業のある月は、国の無償化の上限を超えて保護者の負担が発生しやすい状況となっており、同じく保育の必要性の認定により保育所を利用する家庭と比較すると、長期休業の無い保育所利用家庭よりも経済的負担が多い状況となっている。	幼稚園を利用する家庭であっても保護者が就労等を理由に保育の必要性が認定されている家庭の割合が増えている。夏休み等の長期休業のある月は、国の無償化の上限を超えて保護者の負担が発生しやすい状況となっており、同じく保育の必要性の認定により保育所を利用する家庭と比較すると、長期休業の無い保育所利用家庭よりも経済的負担が多い状況となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		幼稚園等を利用する保育の必要性のある家庭の経済的負担を軽減することで、就労等をしている家庭であっても幼稚園等の選択をしやすくなり、幼稚園等への選択が増加することにより保育所等の入所がしやすくなる。また、施設の選択の幅が増える。	幼稚園等を利用する保育の必要性のある家庭の経済的負担を軽減することで、就労等をしている家庭であっても幼稚園等の選択をしやすくなり、幼稚園等への選択が増加することにより保育所等の入所がしやすくなる。また、施設の選択の幅が増える。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		幼稚園等を利用する保育の必要性のある家庭に対し利用料の補助をすることで、子育て家庭の経済的負担の軽減を行い、保育所の利用家庭との負担均衡を図る。	幼稚園等を利用する保育の必要性のある家庭に対し利用料の補助をすることで、子育て家庭の経済的負担の軽減を行い、保育所の利用家庭との負担均衡を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・補助対象月 ４月、７月、８月、３月 ・補助額 補助対象月において、預かり保育に係る国の無償化分を超過した利用料について、月額10,000円を上限に補助	・補助対象月 ４月、７月、８月、３月 ・補助額 補助対象月において、預かり保育に係る国の無償化分を超過した利用料について、月額10,000円を上限に補助	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							5,748	5,778
		補助金						5,748	5,778
		特定財源 国・県支出金						2,874	2,888
		特定財源 その他							
		一般財源							
	決算(R7は見込)							6,092	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助対象預かり保育利用者数	人	目標						1,764	1,689
			実績						1,759	
成果・効果	補助対象預かり保育利用者数	人	目標						1,764	1,689
			実績						1,759	

成果・効果指標の説明

成果指標は、この補助制度により保護者の施設の選択の幅が増え、保育所等の入所がしやすくなるがのぞましいものの、数値化が困難なことから、活動指標である補助対象預かり保育利用者数を成果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	補助対象となる預かり保育の利用料について補助金の交付ができたため、概ね目標どおりと評価した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		4
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期		中長期	
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	少子化により幼稚園等の利用者数は減少しているが、幼稚園等を利用する保育の必要性のある家庭の割合は増加しており、引き続き保護者の経済的負担の軽減が必要であるため。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

特段の問題は発生していないため引き続き現行の内容で事業を実施していく

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	25

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部	
事業名	3454	こどもの居場所づくり事業（児童館の午前開館試行施設拡大）	課	こども・若者政策課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和６　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市児童館の設置及び管理に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	子どもの居場所を充実させるため、午前中に児童館を試行的に開館し、子どもの居場所とすることになったため。	雨の日に親子で遊べる場所が少なく、子どもたちの身近な居場所である児童館・児童センターが、平日午前は活用されていないため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	安全・安心な常設の子どもの居場所を増やす。	安全・安心な常設の子どもの居場所を増やす。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子どもや保護者が身近な児童館を気軽に利用できるよう環境を整備する。	子どもや保護者が雨の日等でも身近な場所で気軽に過ごせる居場所を確保する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	午前中使用していない児童館・児童センターを試行的に開館し、未就学児や通学が困難な児童の居場所とする。	午前中使用していない児童館・児童センターを試行的に開館し、未就学児や通学が困難な児童の居場所とする。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						3,050	5,434	5,966
		委託料					3,050	5,434	5,966
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源					3,050	5,434	5,966
	決算(R7は見込)						2,999	5,423	
事業の始期・終期							開始	→	→
算出根拠			児童館の午前開館試行事業業務委託：5,966千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	午前開館数	館	目標					2	3	3
			実績					2	3	
成果・効果	利用者数	人	目標					1,000	2,350	3,900
			実績					1,219	3,753	

成果・効果指標の説明
午前開館したことによる、利用者数

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	吉田児童センター、大豆島児童センター及び川中島児童センターの３館について予定どおり開館し、目標の利用者数を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	新たな子どもの居場所になっている

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	開館できるのは駐車場が確保できる施設に限られ、学校敷地内にある場合、学校への不審者の侵入防止など、学校側との調整が必要	中長期	施設の老朽化による維持費用の増加
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	午前開放施設の利用実績及び居場所調査の結果を踏まえ、施設数の拡大、維持、縮小について検討していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	引き続き事業を実施する中で、居場所調査の結果を確認し、午前開放施設の必要性について検討していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	26

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	こども未来部
事業名	3332	放課後子ども総合プラン推進事業		課	こども・若者政策課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成20　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市放課後子ども総合プラン事業の実施に関する条例（平成29年長野市条例第1号） 長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年長野市条例第52号）				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	保護者の就労等により放課後等の子どもの安全な居場所の確保が必要となったもの	人口減少社会の中、母親の就業意欲の向上などにより放課後の居場所を求める児童が増加している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	安全・安心で需要に応じた居室の確保 児童への適切な支援と保護者への必要な相談に応じる支援員等の確保	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備 支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実 地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備を進める。また、支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実を図るとともに、地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供の拡大を図る。	記載不要
備考	平成30年4月 利用料を導入（児童一人当たり月額2,000円。減免制度あり）		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,162,464	1,114,717	1,026,956	1,183,247	1,471,796	1,715,490	1,847,513
		委託料	1,103,859	1,113,330	997,904	1,084,803	1,441,716	1,681,283	1,811,404
		使用料及び賃借料	7,405	6,893	13,742	12,616	12,820	12,979	12,972
		備品購入費	2,770	2,300	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		特定財源 国・県支出金	278,293	297,628	286,704	264,674	260,920	374,888	496,348
		特定財源 その他	170,452	168,502	167,502	160,265	169,265	180,271	188,311
		一般財源	713,719	648,587	572,750	758,308	1,041,611	1,160,331	1,162,854
	決算（R7は見込）		1,150,374	998,704	1,107,648	1,157,918	1,293,622	1,514,742	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			放課後子ども総合プラン委託料（予算額）1,810,087千円　ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度予算の主な増減（委託料　129,551千円） 主に最低賃金上昇に伴う人件費の増						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	希望児童の受入れ校区数	校区	目標	54	54	54	54	53	52	52
			実績	40	41	41	42	42	47	47
成果・効果	放課後子ども総合プラン登録率	%	目標	47.7	47.7	47.7	47.7	47.7	55.1	55.1
			実績	45.5	44.4	45.8	46.5	50.2	54.4	57.8

成果・効果指標の説明

小学校に就学する児童のうち放課後子ども総合プランに登録する児童の割合
※目標値は、「長野市子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査（令和６年３月実施）における、小学校就学後の放課後の過ごし方について「低学年のプラン利用意向率（60.3%）」と「高学年のプラン利用意向率（49.8%）」の単純平均値（55.1%）とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	希望児童の受入れ校区数については、徐々に拡大しており、令和７年度47校区で実施と、実施率は90.4%となっている。 登録率については、令和７年度は54.4%と目標の55.1%に対してはいないが、ほぼ目標に近い登録率となっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	支援員確保につながる処遇改善を図る必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・児童増加に伴う居室不足 ・延長時間拡大の要望への対応	中長期	・老朽化や居室不足に伴う施設整備 ・支援員等の確保体制の確立 ・配慮が必要な児童への対応と関係団体との連携体制の確立
	第三者の指摘等	・支援員確保のための処遇改善と職員の労務環境の改善（市議会） ・開館時間の延長拡大（市議会） ・利用料の見直し（市議会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	「一般財団法人ながのこども財団」において、安定的かつ持続的な事業を確立し、サービスの更なる充実を図っていく。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組んでいく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・平日の延長開館や土曜全日開館する施設の適正配置、長期休業中の昼食提供など、利用者ニーズに応じた更なるサービスの充実を進める。
・学校施設への集約化を進めるとともに、居室の確保やエアコンの整備などを並行して進める。
・安定的・継続的な事業運営のため、適正な利用者負担について検討を進める。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	27

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	部局	こども未来部	
事業名	3612	子どもの体験・学び応援事業	課	こども・若者政策課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和5　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市子どもの体験・学び応援事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	子どもの成長につながる体験や学びの機会を提供し、市民の皆さんと共に市全体で子どもたちのチャレンジを応援するため。	子どもの成長につながる体験や学びの機会を提供し、市民の皆さんと共に市全体で子どもたちのチャレンジを応援するため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	子どもたちに様々な体験・学びの機会を提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、成長できる環境を整備する。	子どもたちに様々な体験・学びの機会を提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、成長できる環境を整備する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子どもたちが多様な体験や学びを通じて、自分の可能性を発見し、未来に向けた夢や目標を育む環境をつくる。	子どもたちが多様な体験や学びを通じて、自分の可能性を発見し、未来に向けた夢や目標を育む環境をつくる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	所得制限を設けず、長野市に居住する全小中学生を対象にスポーツや文化芸術、自然体験、民間の各種教室など、多様な体験プログラム等を用意し、プログラム等・学びの活動に利用できる電子ポイントを配布する。	所得制限を設けず、長野市に居住する全小中学生を対象にスポーツや文化芸術、自然体験、民間の各種教室など、多様な体験プログラム等を用意し、プログラム等・学びの活動に利用できる電子ポイントを配布する。	記載不要
備考	令和５年度経済産業省「未来の教室」実証事業に採択され、試行的にモデル事業として実施（令和５年11月から令和６年１月まで、子ども一人当たりのポイント10,000円分）		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					364,600	930,255	907,751	861,923
		委託料				80,860	83,995	63,422	62,049
		交付金（ポイント）				280,000	840,000	840,000	795,000
		特定財源 国・県支出金				182,300	461,997	400,000	
		特定財源 その他							
		一般財源				182,300	468,258	507,751	861,923
	決算（R7は見込）					169,963	561,564	573,295	
事業の始期・終期						開始	→	→	→
算出根拠			運営事務局業務年間委託料：62,049千円 子ども一人当たりのポイント：30,000円×26,500人分　795,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度の主な増減 子どもの人数減に伴う交付金（ポイント）の減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	本登録率	%	目標					75	85	90
			実績				62.6	81.4	87.2	
成果・効果	利用率	%	目標					65	70	75
			実績				46.8	67.9	72.7	

成果・効果指標の説明

電子ポイント利用にあたり、ＩＤ・仮パスワードを住民票の住所地に郵送し、利用前に必要なメールアドレス等の本登録を行っていただき、各種体験プログラムや習い事に電子ポイントを利用してもらう。
本登録率：対象者のうち、本登録を実施した子どもの数
利用率：対象者のうち、１ポイント以上利用した子どもの数

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	令和５年度モデル事業を経て、令和６年度からは、年間を通じた事業として実施し、本登録、利用率ともに上昇し続けている。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	所得制限なく、市内に居住する全小中学生を対象に体験・学びの機会を提供している。企業、地域、個人が、参画パートナーに登録し、提供している。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	令和５年度は、11月から１月までの３か月間と短期間であったため、令和６年度から年間を通した事業として実施	中長期	子どもたちの体験や学びの機会を提供し、成長を応援する取り組みである本事業の継続と拡大
	第三者の指摘等	本登録未実施者、本登録済みの未利用者の分析を行い、より多くの子どもたちにアプローチし、利用してもらうようにすること（市議会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	年間を通しての事業が３年目に入り、引き続き、まち全体で子どものたちの成長を応援する取り組みを進めるとともに、近隣自治体との広域連携による事業拡大を進める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	引き続き、周知広報を行い、本登録・ポイント利用を促進し、体験・学びの機会を提供していくとともに、令和10年度までに近隣自治体との広域連携による共同事業化を実現する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	28

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援			部局	こども未来部	
事業名	3425	出産・子育て応援ＬＩＮＥ配信事業			課	こども総合支援センター	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	平成27　年度	終了年度		年度
根拠法令等	なし						

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がいないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	都市化や核家族化により、地域、家族内で子育てに関して相談相手がいないことなどから、子育て家庭の孤立化が進んでいる。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	子育てを始めようとする方や子育て中の世帯に対して、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	妊娠・出産から子育てに関する情報を、無料通信アプリＬＩＮＥで定期的に配信する。 ・マタニティ期 ・子育て期 ・入学わくわく準備号	令和３年11月から、長野市公式LINEの機能の一部として配信を開始している。また、妊娠中の体の変化や子育てに対する理解を深められるよう、母親だけでなく、家族や子育てに関わる周囲の人へ向けた情報を配信している。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,591	2,653	1,787	1,787	1,964	3,090	2,543
		需用費							
		委託料	2,572	2,653	1,787	1,787	1,964	3,090	2,543
		役務費（Ｒ２は旅費）	19						
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	2,591	2,653	1,787	1,787	1,964	3,090	2,543
	決算(R7は見込)		2,572	2,677	1,787	1,787	1,964	2,591	
事業の始期・終期			→	その他					
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和３年11月から子育てラインは長野市公式ラインの機能の一部となったため、令和４年度以降の委託料は減少した。令和６年度は委託先の人件費や事業に関わる諸経費の価格上昇により、委託料が増加した。令和７年度は長野市公式ラインの更新に伴い委託料が増加した。令和８年度は配信システム移行による経費が増加したものの、委託料全体としては減少した。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	LINE配信登録件数※H30まではメール、R元はメールとLINEの合算値	件	目標	6,700	2,800	2,700	2,600	3,000	3,500	3,500
			実績	10,557	1,883	2,141	2,562	3,223	4,662	
成果・効果	読者アンケートに基づく満足度	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	87	88	83	85	78	72	

成果・効果指標の説明

本事業は、妊娠期及び産後の子育てに役立つ情報を配信することを目的としていることから、例年８月に実施している読者アンケートの調査結果を基に、LINEを読んだことによる満足度（「とてもよかった」「よかった」と回答した割合）を成果指標とする。
令和３年度以降の読者登録者数は、年度末時点での登録者数を実績とする。

達成状況の評価	評価の理由
B	読者アンケートに基づく満足度は、「ふつう」と回答した人の割合が増加したことにより低下したが、妊娠届時に登録を促す等の取り組みを行っていることにより、配信登録件数は増加した。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	内容について民間が発信する情報の活用を検討する必要がある	部局の考え方	必要としている人に必要な情報をプッシュ型で送る必要がある

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	LINEの仕様を踏まえた配信方法を検討し、随時改善していく必要がある。	中長期	子育てに役立つ魅力的な情報を発信するため、恒常的に配信内容を更新する必要がある。
	第三者の指摘等	平成30年３月の市議会福祉環境委員会において、LINEによる情報配信の要望があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を軽減し、安心して出産や子育てができるよう、お腹の中の赤ちゃんや生まれた後の成長に応じたタイムリーな情報及びアドバイスを配信する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和元年度よりLINEによる配信を開始したが、LINEの仕様に適した文量や配信方法について原稿作成元の委託先とも協議し検討していく。また、毎年４月に行う配信原稿の更新時には、原稿内容や配信時期を見直し、適切な情報を配信していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	29

施策名	2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		部局	こども未来部
事業名	3126	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業		課	保育・幼稚園課
補助金等名	子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金			区分	交付金
終期設定	なし	開始年度	平成10　年度	終了年度	年度
根拠法令等	児童福祉法第６条の３第６項、同条第14項、子ども・子育て支援法第59条第９号、同条第12号				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		核家族化や地域のつながりの希薄化、自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加などを背景に、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている。子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応すること、及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の長期化により、これまで以上に地域とのつながりが希薄化し、特に核家族や転入者などが相談や周囲に手助けを求めにくくなっていることから、子育て中の親の孤独感や不安感を解消すること及び働く人々の仕事と子育て等の両立を支援する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		地域の子育て支援機能の充実を図り、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健やかに育つこと。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		親同士の交流の促進と子育てに関する相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	親同士の交流の促進と子育てに関する情報提供や相談に応じることで、保護者の不安感等の緩和や子育て力の向上を図る。また、子育て支援の相互援助活動を通して、仕事と子育ての両立がしやすくなる環境を整える。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市内２箇所のこども広場と公立の地域子育て支援センター（７箇所）における親子の交流の場の提供、子育て相談や子育て情報の提供、講演会・講習会等を行う。 子育て相互援助活動の依頼会員（児童の預かり等の援助を受けることを希望する者）と、提供会員（当該援助を行うことを希望する者）との連絡、調整を行う。	保護者の交流促進や子育てに関する相談及び遊び方の助言など情報提供等を行う「こども広場」、児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営委託事業を実施し、子育ての相互援助を促進する。また、公立保育所等に併設している「地域子育て支援センター」の運営により、交流と相談の場を提供する。	記載不要
備考		地域子育て支援センターは、国の地域子育て支援拠点事業に基づき、公立７か所のほか私立保育所等12か所に併設		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		137,917	145,768	151,377	156,035	156,781	278,352	308,874
		共済費	10,683	13,962	13,084	13,785	14,550	17,894	18,586
		賃金	68,621	73,358	70,828	72,348	75,926	96,063	98,470
		委託料	56,881	56,881	61,217	63,638	63,852	66,480	68,554
		特定財源 国・県支出金	62,710	63,399	69,196	80,017	88,351	154,028	176,793
		特定財源 その他							
		一般財源	75,207	82,369	82,181	76,018	68,430	124,324	132,081
	決算(R7は見込)		136,792	138,059	142,134	143,738	153,719	248,274	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	54,969	55,051	67,075	109,006	133,423	110,228	
成果・効果	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	目標	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	54,969	55,051	67,075	109,006	133,423	110,228	

成果・効果指標の説明

成果指標は、「当該施設を利用したことにより、子育ての不安や悩みが解消した保護者の割合」が望ましいものの、数値化が困難なことから、活動指標である利用延べ人数を代替的な成果指標として設定した。
目標値は、昨今の少子化に加え３歳未満児の保育所等入所児童数が増加しており、こども広場等を主に利用している未就園児童数が減少していることから、過去の実績（H27～29）の平均値とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	利用者数は減少しているが、地域に根差した活動により、本市の子育て・子育ち環境の充実に大きく貢献しており、コロナ禍前に近い利用実績にもなっていることから、概ね目標どおりと評価した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	専任職員（子育てコンシェルジュ）の成果を検証する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	子育て支援センターは保育士を配置することが望ましいが、人材の確保が困難であるため講習を受けた子育て支援員を配置して運営している。	中長期	こども広場について、移転改築や他の公共施設との複合化の可能性について検討する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	こども広場の利用者に行ったアンケートの結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

子育て支援センターの人材確保に努める。
こども広場については、移転改築や他の公共施設との複合化も視野に入れ、多様な可能性を検討していく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	30

施策名	2-1-2	子どもの成長を育む支援環境の充実	部局	こども未来部	
事業名	3629 3634	こども誰でも通園制度事業（実施園数の拡大）	課	保育・幼稚園課	
補助金等名	子ども・子育て支援交付金		区分	補助金	
終期設定		開始年度　令和6　年度	終了年度		年度
根拠法令等	児童福祉法第６条の３第23項、第34条の15第２～６項、同条の16第２、３項、子ども・子育て支援法第７条第１、２項				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することは極めて重要であり、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが求められる。	全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することは極めて重要であり、社会の様々な人が関わり、社会全体で子育てを支えることが求められる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備する。	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することで、0～2歳児とその保護者に対する支援の強化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		広くこどもの育ちを支える制度であるとともに、要支援家庭等を早期に把握したり、適切なサポートにつなげたりする新たな機会としての意義を含め、関係者間で認識を共有していく	広くこどもの育ちを支える制度であるとともに、保護者自身が親として成長するための様々な情報や人とつながる新たな機会としての意義を含め、関係者間で認識を共有していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付。	未就園児（０歳６か月～３歳未満）について、保護者の就労要件を問わず、月10時間までの利用可能枠の中で、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付。	記載不要
備考		令和７年度は公立保育所３箇所、公立認定こども園１箇所、私立保育所１箇所、私立認定こども園２箇所、私立幼稚園１箇所、合計８箇所で実施		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		-	-	-	-	31,602	71,694	61,531
		人件費	-	-	-	-	12,238	32,998	37,336
		需用費	-	-	-	-	964	2,096	1,395
		委託料(交付金)	-	-	-	-	18,000	36,000	22,400
		特定財源 国・県支出金	-	-	-	-	21,390	51,606	24,850
		特定財源 その他	-	-	-	-	3,078	2,886	3,705
		一般財源	-	-	-	-	7,134	17,202	32,976
	決算(R7は見込)		-	-	-	-	18,558	33,522	
事業の始期・終期			-	-	-	-	開始		
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度より全国で本格実施に伴い、給付制度へ移行						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	こども誰でも通園制度延べ利用人数	人	目標	－	－	－	－	1,500	2,000	2,500
			実績	－	－	－	－	1,772	2,345	
成果・効果	こども誰でも通園制度延べ利用人数	人	目標	－	－	－	－	1,500	2,000	2,500
			実績	－	－	－	－	1,772	2,345	

成果・効果指標の説明

成果指標は、「当該施設を利用したことにより、こどもの成長や、保護者の子育ての不安や悩みが解消した等」が望ましいものの、数値化が困難なことから、活動指標である延べ利用人数を代替的な成果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	園により利用者数の差はあるが、全体としては目標に近い利用があったため、概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.33

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	本制度実施にあたり、一般型で実施する場合は専用職員の配置が必要であるため、その職員の確保が課題となる。	中長期	本制度実施にあたり、職員の確保だけでなく、実施できる施設の設備や環境を整備する必要がある。
	第三者の指摘等	－		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	必要数量を見極めながら、実施園を増やして受入人数の増加を図る。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和11年度までに実施園を14園まで増加させ、より多く制度利用者を受け入れられる体制を整備する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	31

施策名	2-1-2	子どもの成長を育む支援環境の充実		部局	こども未来部
事業名	3601	こども総合支援センター「あのえっと」運営事業		課	こども総合支援センター
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和4 年度	終了年度	年度
根拠法令等	なし				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	子どもに関わる相談窓口が多くあり、どこに相談したらいいのかわかりにくい。また複雑・多様化する課題に縦割りでは対応できない。	子どもに関わる相談窓口が多くあり、どこに相談したらいいのかわかりにくい。また複雑・多様化する課題に縦割りでは対応できない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	子ども、保護者、関係者等からの子どもに関わる相談にワンストップで対応し、相談の内容により関係機関等と連携支援等を行う。	子ども、保護者、関係者等からの子どもに関わる相談にワンストップで対応し、相談の内容により関係機関等と連携支援等を行う。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子どもや保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につなげられ、それによりすべての子どもが安定した環境の中で健やかに成長できる。	子どもや保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につなげられ、それによりすべての子どもが安定した環境の中で健やかに成長できる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	こども相談室と教育センターでの教育相談の機能を合わせ、子どもに関わる相談に対応し、相談内容により関係機関につないだり、連携支援等の調整役を担う。相談は電話・面談・メールにより対応。相談電話は2回線（内1本はフリーダイヤル）	こども相談室と教育センターでの教育相談の機能を合わせ、子どもに関わる相談に対応し、相談内容により関係機関につないだり、連携支援等の調整役を担う。相談は電話・面談・メール・LINEにより対応。相談電話は2回線（内1本はフリーダイヤル）	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					9,509	11,375	16,051	18,204
		報酬等				8,519	10,803	12,819	14,923
		需用費				498	279	177	198
		役務費等				492	293	3,055	3,083
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源				9,509	11,375	16,051	18,204
	決算(R7は見込)					8,555	11,114	14,960	
事業の始期・終期					開始	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和４年度は教育センター予算で対応。令和５年度から、会計年度任用職員の人件費、フリーダイヤル電話代、「あのえっと」の周知にかかる経費を計上している。令和７年度からAI活用型相談支援サービス利用料が情報システム課より移管された。令和８年度は若者相談開始に伴い周知にかかる経費が増加。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	電話・面談・メールで受けた相談件数	件	目標			1,000	1,050	1,100	1,100	1,200
			実績			1,203	1,104	963	1,424	
成果・効果	相談のうち、関係機関等と情報共有、連携支援を行った件数	件	目標			300	315	350	350	370
			実績			367	423	259	364	

成果・効果指標の説明

設置１年目の令和４年度は1,203件の相談を受け、相談の内容により関係機関につないだり、連携支援等を行ったものは367件だった。相談数が増えることが成果ではないが、「あのえっと」の周知を進め必要な相談を受け、氏名等を聞き必要な支援等につなげることができた件数で評価する。

達成状況の評価	評価の理由
B	LINE相談の開始により、相談に対するハードルを下げることができ、相談件数、連携支援を行った件数ともに目標数値を上回った。受けたすべての相談に丁寧に対応し、必要に応じ関係機関と連携し支援につなげた。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	子どもに関わる悩み、心配事を受けとめ、必要な支援につなげる場が必要である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	相談窓口として、こども総合支援センター「あのえっと」の周知を図る。	中長期	・信頼される相談窓口となるよう、連携支援の確実な実施と進捗管理を行う。
	第三者の指摘等	令和６年３月の第三期子ども・子育て支援事業計画策定に掛かるアンケート調査結果では「あのえっと」の認知度が低い結果となっている。 令和５年12月市議会の一般質問においてLINEの相談窓口についての要望があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	子どもに関わる相談はますます複雑・多様化すると思われることから、子育ち、子育てを支える取組として不可欠である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	子どもに関するあらゆる相談窓口として「あのえっと」の周知をさらに進めるとともに、令和７年度からLINEよる相談を開始した。令和８年度からは若者（おおむね39歳まで）まで相談対象を拡大し、さらなる相談しやすい環境づくりを進める。また、関係機関との連携体制を継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	32

1　事業名称等

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部	
事業名	3599	ヤングケアラー支援事業	課	こども総合支援センター	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和５　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法第２条第７号				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	本来、大人が担うべき、家事や家族の世話などを子どもが日常的に行うことにより、学業や交友など支障があり、将来に影響を及ぼしている子どもが存在している。	本来、大人が担うべき、家事や家族の世話などを子どもが日常的に行うことにより、学業や交友などに支障があり、将来に影響を及ぼしている子どもが存在している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	ヤングケアラーを支援することで、家族の世話などに係る負担を軽減又は解消し、進路の妨げにならないような生活が送れるようにする。	ヤングケアラーを支援することで、家族の世話などに係る負担を軽減又は解消し、進路等の妨げにならないような生活が送れるようにする。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合もあり、顕在化しづらいことから、福祉、介護、医療、教育等の関係者が情報共有して、早期発見・把握し、子どもの意向に寄り添いながら必要な支援につなげていく。	ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合もあり、顕在化しづらいことから、福祉、介護、医療、教育等の関係者が情報共有して、早期発見・把握し、子どもの意向に寄り添いながら必要な支援につなげていく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・相談・支援窓口の設置 コーディーネーターを２名配置し、窓口の設置や学校訪問等により、早期発見・把握に努め、必要な支援につなげていく。 ・広報・啓発活動 当事者向け及び支援者向けパンフレットの作成、動画の作成、市報やSNSの活用など	令和５年度からコーディーネーター２名の配置し、社会的認知度向上のために広報啓発や相談支援を行っている。令和６年度からは、家事等を支援する「子育て世帯訪問支援事業」を実施している。令和７年度以降は潜在的なヤングケアラーを把握し、直接支援につなげるための小中学生へのアンケート調査を実施。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					8,787	8,792	10,353	12,556
		報酬等				6,503	7,238	8,673	9,630
		需要費等				1,100	580		965
		委託料				1,184	974	1,680	1,961
		特定財源 国・県支出金				7,359	5,728	6,765	8,875
		特定財源 その他				200	200	200	250
		一般財源				1,228	2,864	3,388	3,431
	決算(R7は見込)					6,975	8,787	9,917	
事業の始期・終期						開始	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			会計年度任用職員の人件費増に伴う増加。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	社会的認知度向上（パンフレット配付）	部	目標				28,000	9,000	30,000	15,000
			実績				28,000	9,000	30,000	
成果・効果	相談件数		目標				10	20	35	50
			実績				6	34	50	

成果・効果指標の説明

令和７年度は、小中学生へのヤングケアラーアンケート調査にあわせて、市内の小学３年生から高校生にパンフレットを配布した。令和８年度も、同調査にあわせて、市内小（小学５年生以上）・中学生にパンフレットを配布。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	ヤングケアラーアンケート調査を通じて、困りごとを抱えている児童・生徒への面談を実施することで、相談件数が伸びた。また、必要に応じ、子育て世帯訪問支援事業（家事支援等）につなげ、児童のケア負担の軽減を図ることができた。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	社会的認知度向上のための広報啓発活動を継続し、必要な支援につなげていく。	部局の考え方	相談しやすい体制を構築して、必要に応じて支援につなげ、負担軽減を図る。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合が多く、早期発見・把握が難しい。また、相談に至っても保護者の同意が得られない場合は、その後の支援につながらないことも多い。	中長期	ヤングケアラーは、本人や家族に自覚がない場合が多く、早期発見・把握が難しい。また、相談に至っても保護者の同意が得られない場合は、その後の支援につながらないことも多い。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	更なる社会的認知度向上のために啓発活動を行うとともに、令和６年度からヤングケアラーの家庭への家事支援等も対象に加えた「子育て世帯訪問支援事業」を開始しており、事業の活用により、ヤングケアラーの負担軽減を図り、夢や希望を持って安心して育つことができるよう適切な支援が必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和７年度以降は、潜在的なヤングケアラーをアンケート調査を通じて把握し、コーディネーターによる当該家庭との関係性の構築により、事業を推進し、当事者の負担軽減につなげていきたい。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	33

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部	
事業名	3423	発達支援あんしんネットワーク事業	課	こども総合支援センター	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成26　年度	終了年度		年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	発達に関して支援が必要な子どもが増加する中、子どもや保護者、子どもが在籍する保育園等への支援が必要となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	子どもの達成感や保護者の安心感を引き出すとともに、保育園等が適切な役割分担に基づき支援し他機関と連携が図れるようにする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・特別な配慮を要する子どもが在籍する保育所等へ訪問し助言指導を行う「にこにこ園訪問」を実施する。 ・保護者が子どもの情報を記録整理するための「はぐくまファイル」の活用を促進する。 ・発達に関し支援を行う関係者が一堂に会し、情報共有と具体的な支援方法を検討する「地域発達支援会議」を開催する。	発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にこにこ園訪問事業」を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進する。又、保育士、教諭のスキルアップを目的として作業療法士が継続的に助言、支援方法を一緒に考える特別保育支援事業を実施する。	記載不要
備考		R3乳幼児健全発達支援相談事業が同様の対処のため、本事業の中で実施。 R4乳幼児発達健診が同様の対処のため、本事業の中で実施。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		16,845	31,181	32,340	32,123	36,542	42,569	45,406
		報酬	10,328	21,880	22,310	22,289	25,562	28,330	29,579
		賃金							
		報償費	2,379	3,479	4,292	3,978	3,295	3,310	2,980
		特定財源 国・県支出金	7,245	10,451	10,434	8,984	2,786	2,786	2,786
		特定財源 その他							
		一般財源	9,600	20,730	21,906	23,139	33,756	39,783	42,620
	決算（R7は見込）		12,761	26,472	30,365	29,183	31,493	34,168	
事業の始期・終期			→	→	→	→			
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			にこにこ園訪問の実施回数を令和5年度450回から令和6年度600回に増やしたため。　令和７・８年度は会計年度任用職員の人件費増にともなう増加						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	園からの要請に基づき「にこにこ園訪問」を実施した割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	
成果・効果	園訪問時の助言内容を保護者と共有できた割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	81	未実施	78.7	80.3	88	85.1	

成果・効果指標の説明

にこにこ園訪問の結果、助言した内容が保護者や対象児童の養育に繋がり、安心して子育てができるようになることが重要なことから、訪問支援に関するアンケートの結果を活用した当該指標とする。Ｒ２から活動指標の単位を％に変更する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	にこにこ園訪問では要請のあった全園に訪問ができている（100%）。また、園訪問の助言内容については、令和８年１月のアンケートでは、回答した全園（81園）のうち園訪問時の助言を保護者と共有している園は85.0%であった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	にこにこ園訪問への効果的な方法を検討する必要がある	部局の考え方	児童の健やかな養育につながるよう保護者や保育園の先生に助言を継続的に行う必要がある。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	乳幼児健診後のフォロー事業とにこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方や、就学に向けた連携策などを検討する必要がある。	中長期	子どものライフステージに合わせた相談・支援を行っていくため、関係課、関係機関との連携を更に進める必要がある。
	第三者の指摘等	庁内会議において、はぐくまファイルの就学後の利用も含め、保護者、園、教育委員会との連携が重要との指摘をいただいている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	健康課の乳幼児健診から、にこにこ園訪問への効果的な繋ぎ方について検討するとともに、教育委員会との連携を更に進める。又、保護者へのはぐくまファイルの活用を促す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	34

施策名	2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	部局	こども未来部	
事業名	3155	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	課	子育て給付課	
補助金等名	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金		区分	補助金	
終期設定		開始年度　平成28　年度	終了年度		年度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、長野市ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。	ひとり親家庭の貧困の連鎖を防止するとともに、孤立を防止するため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		生活習慣及び学習習慣の習得	生活習慣及び学習習慣の習得	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援等を行うことで、児童の生活の向上を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象　小学４年から中学３年までの児童・生徒	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。 ・対象小学４年から中学３年までの児童・生徒	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		12,875	11,605	13,171	13,171	13,171	15,222	15,327
		需用費・使用料	334	186	194	194	194	174	173
		役務費	168	168	126	126	126	165	165
		委託料	12,373	11,251	12,851	12,851	12,851	14,883	14,989
		特定財源　国・県支出金	6,438	5,802	6,585	6,585	6,585	7,611	7,663
		特定財源　その他							
		一般財源	6,437	5,803	6,586	6,586	6,586	7,611	7,663
	決算(R7は見込)		11,077	5,828	15,133	9,289	9,529	11,887	
事業の始期・終期									
算出根拠			子どもの生活・学習支援事業委託：市内14箇所で対象児童に週一回ずつ支援						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和３年度に新型コロナまん延防止等重点措置の適用を受け、１月下旬で公民館での受講は終了したことにより生じた補助金過支給分の返還（4,452千円）が生じたため、令和４年度は予算額と決算額に乖離が生じた。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受講者数	人	目標	225	225	225	225	225	225	225
			実績	116	84	82	100	87	79	
成果・効果	受講率（受講者／申込者）	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	

成果・効果指標の説明

すべての実施会場での利用率が100%であることは望ましいが、利用希望会場のニーズは受講者それぞれが異なるため、成果に関しては受講を申し込みしたすべての児童が受講できることを目標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	受講者数は年度によって変動はあるが、実施方法の見直しや受講会場の調整等により、希望者全員を受け入れることができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	必要な家庭に対し、支援につなげていく。	部局の考え方	貧困の連鎖を断ち切るためには学習の習慣付けが必要である

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	事業開始（平成29年度）から10年近くが経過し、事業のマンネリ化やひとり親家庭の学習支援に対するニーズ変化等もあり、参加利用者数が伸び悩んでいる。	中長期	支援の必要なひとり親家庭のニーズに沿った事業を展開していく必要がある。また、本事業の効果検証を行う必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	ひとり親家庭が抱える特有の課題に対応し貧困の連鎖を防止する観点からも基本的な生活習慣の習得支援や学習支援等は必要な事業であるが課題もあるため、支援内容等の見直しが必要となっている。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和８年度は事業内容の検証と令和9年度以降の事業計画（支援対象年齢や支援内容の見直し、オンラインによる学習支援の可能性など）を検討し、事業費は決算額相当の予算でよりニーズの高い効果的な事業となるよう取り組んでいく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	35

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部	
事業名	3624	加齢性難聴者補聴器購入費補助金	課	高齢者活躍支援課	
補助金等名	加齢性難聴者補聴器購入費補助金		区分		
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	長野市加齢性難聴者補聴器購入費補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	高齢者の補聴器の適正利用の促進、生活の質の維持及び社会参画促進が求められている。	高齢者の補聴器の適正利用の促進、生活の質の維持及び社会参画促進が必要。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	聴力の低下による生活の質の低下を防ぎ、閉じこもることなく社会参画ができるようにする。	聴力の低下による生活の質の低下を防ぎ、閉じこもることなく社会参画ができるようにする。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	補聴器を装用することにより、高齢者の社会参画の促進と生活の質を保つ。	補聴器を装用することにより、高齢者の社会参画の促進と生活の質を保つ。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市内に住所を有し現に居住する65歳以上かつ非課税世帯に属する方に、補聴器の購入費を補助（上限３万円）。 申請には補聴器相談医の受診、意見書が必要。交付は一度限り。	市内に住所を有し現に居住する65歳以上かつ非課税世帯に属する方に、補聴器の購入費を補助（上限３万円）。 申請には補聴器相談医の受診、意見書が必要。交付は一度限り。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							5,728	4,887
		需用費						928	87
		負担金補助及び交付金						4,800	4,800
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						5,728	4,887
	決算(R7は見込)							2,578	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			交付見込者160名×30,000円、広報・周知用チラシ等作成費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			開始初年度であったため、制度自体の認知度が十分でなかったこともあり当初の見込より補助金交付額は減少した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	加齢性難聴者への治療等への気づきや機会提供のため、周知が指標になると考えるが具体的な示し方を検討中		目標							
			実績							
成果・効果	補助金交付者	人	目標						160	160
			実績						82	

成果・効果指標の説明
本事業は、高齢者の補聴器の適正利用、補聴器装用による社会参画の促進が目的であるため、補聴器購入の補助金交付者数を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年７月に開始したため、９か月間の交付実績。事業周知には課題が残るものの、医療機関と連携しながら事業を進めることができていることから概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	開始したばかりであり補助金制度を知らず、購入してしまった事例があり、補助金制度自体の認知度を高めることが課題である。	中長期	「非課税世帯」の要件で不交付になる方が多い。より多くの方に補助金を活用いただく。必要な方に交付ができるようにしていく方策を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	加齢性難聴により外出や会話を控えることになっている方に対して、必要性が高い事業である。また、加齢性による難聴に対して補聴器の購入費の補助があることが、補聴器を購入する契機になっているとの評価もある。今後、認知症予防の観点から補聴器を装用することが有用かどうかを判断し、フレイル予防の面でも効果があるのか検証していく必要がある。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）
交付要件の検証を行い、必要な見直しを行っていく。対象要件を「非課税世帯」から「本人非課税」に拡大。（交付対象見込225人）広報・周知を実施し、制度の認知拡大を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	36

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部	
事業名	3204	おでかけパスポート事業補助金	課	高齢者活躍支援課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成13　年度	終了年度		年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	高齢化がより一層進む中、公共交通の利用減少への対策が必要である。	人生100年時代を迎える中、高齢者の社会参加を支援するため、公共交通の役割はより一層重要性が増している	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	外出支援を目的とし、路線バスの利用回数を増やす。	路線バスの利用を通じて高齢者の外出の機会を増やす。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ICカード「おでかけパスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	ICカード「おでかけパスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		155,722	131,816	121,054	136,668	255,815	163,681	125,465
		需用費	422	337	305	227	6,034	406	245
		役務費	1,378	1,502	1,236	1,217	47,431	1,430	1,514
		負担金補助及び交付金	153,922	128,951	119,513	135,224	168,710	161,845	123,706
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	21	25	28	28	28	28	
		一般財源	155,701	131,791	121,026	136,640	255,787	163,653	125,465
	決算(R7は見込)		107,763	108,152	112,948	114,051	212,625	117,673	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			事業負担金113,100千円　長野市公共交通活性化・再生協議会　10,607千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			バス事業者の経営状況やバス路線の廃止などが行われたことで利用減となり負担金の支出が減少した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	おでかけパスポート所有者	人	目標	61,009	64,060	67,263	70,626	72,711	31,000	36,000
			実績	57,556	57,808	57,577	57,201	52,925	34,886	
成果・効果	おでかけパスポート１日当り平均利用回数	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	1,600	1,800
			実績	1,598	1,553	1,584	1,600	1,569	1,791	

成果・効果指標の説明

本事業は、高齢者の社会参加の促進により路線バスの利用促進につなげていくことを目的としており、単一の成果指標によらず、おでかけパスポート所持者の１日当り平均利用回数を併せて評価の指標とする。

令和６年度の地域連携ICカードを活用した新システムへの更新を行ったことから、目標の見直しを行い、令和７年度の利用回数は、バスの減便や廃止の影響により市営バスのカバーエリアが拡大したことから市バスも含めた実績値としている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標を上回っているものの、持続可能な制度とする観点から、バス事業者（２割⇒１割）、利用者（約37%⇒約42%）、市（約43%⇒訳48%）の負担割合の見直しを行っており、市の負担割合が増えている。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	持続可能な事業とする観点からバス事業者の負担割合を減らしたが、行政の負担割合は増える結果となっている。	中長期	今後もバス路線の廃止や便数の減少が予想され、それに伴い利用回数も減少し、高齢者の外出機会の喪失に繋がる恐れがある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	おでかけパスポートは、高齢者が気軽に路線バスを利用できることにより、社会参加を促しフレイル予防につながる有益な事業である。高齢者の外出を促進する持続可能な制度として事業を継続していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	地域連携ICカードへの切り替えに伴いSuica機能をもち利便性の高くなった新カードの周知等を行うとともに、引き続き70歳到達の際に行っている申請勧奨を行いながら取得及び利用促進を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	37

施策名	2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	部局	保健福祉部	
事業名	3205 3206 3207 3211	高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業	課	高齢者活躍支援課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　昭和53　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	老人福祉法第13条、同2条の7　老人福祉センター設置運営要綱（S52.8.1社老第48号厚生省社会局長通知の別紙1）　長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	高齢化社会を迎える中、高齢者の閉じこもりを防止するため。	人生100年時代を迎える中、高齢者がそれぞれの能力を活かして活躍する場や社会参加を促進する場の必要性が増している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	高齢者の自主グループ活動や地域福祉活動の促進。	自ら主体的に自主グループ活動や地域福祉活動に取り組む高齢者を増やす。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味・友人との交流活動を行う高齢者を増やす。	心身の健康の向上を図る講座に参加し、主体的に趣味や友人との交流を含む社会参加をする高齢者を増やす。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	記載不要
備考	類似 3208　シニアアクティブルーム運営　高齢者活躍支援課 地域福祉活動の推進を図るとともに、高齢者の福祉の充実を図る（中心市街地）		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		171,499	174,427	173,146	174,941	177,947	180,565	187,561
		委託料	147,640	155,127	154,498	155,666	158,094	160,505	166,207
		需用費	11,058	9,632	9,319	9,758	9,652	8,799	8,792
		賃金（R2～報酬）	4,183	3,501	3,501	3,460	3,808	4,089	4,398
		特定財源　国・県支出金							
		特定財源　その他	10,927	7,173	7,740	7,274	7,569	7,553	6,873
		一般財源	160,572	167,254	165,406	167,667	170,378	173,012	180,688
	決算（R7は見込）		158,822	169,297	172,534	171,215	176,909	180,155	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			3205 老人福祉センターの指定管理料、光熱水費等、 信州新町高齢者生きがいづくり講座委託料、「湯～ぱれあ」高齢者福祉ゾーン指定管理料、3206　老人福祉センター光熱水費、3207 ふれあい交流ひろばの委託料、賃金（R2～報酬）等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	生きがいづくり講座受講人数	人	目標	38,450	38,450	38,450	38,450	39,000	43,000	45,000
			実績	25,844	23,900	33,235	39,011	42,898	44,809	
成果・効果	自主グループ活動(受講者OB活動等)参加人数	人	目標	77,627	77,627	77,627	77,627	77,627	50,000	52,000
			実績	33,196	29,109	41,603	45,939	48,516	51,312	

成果・効果指標の説明

高齢者が主体的に趣味・友人との交流活動を行っている状態を表すものとして、講座受講人数と自主グループ活動の人数を設定。
自主グループ活動の人数の目標をこれまで平成30年の水準で設定していたが、令和６年度からコロナ禍の影響を受けた実績値を踏まえたものに変更した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	コロナ禍により減少した生きがいづくり講座の受講人数及び自主グループ活動の参加人数とも目標値を上回ることができた。その一方で、60代の受講者数は伸びていない。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	利用者のニーズに即した講座を開催するとともに、新規の講座受講や施設利用のきっかけとなるよう、様々な機会を通じて周知を行っていく。	中長期	ニーズの高い講座の開催や自主グループ活動を推進することにより、主体的に健康づくりや生きがいづくりに取り組む高齢者を支援していく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	高齢者人口が増加する中において、高齢者が健康で生きがいを持った生活を送るために必要性が高い事業である。今後も介護予防や生きがいづくり、交流促進など、ニーズが高い講座を開催し、社会参加につながる支援をしていく。一部の講座は公民館等と類似するものもあることから、連携や集約化等を検討していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

利用者のニーズを的確に把握しながら主体的な参加につながる講座を開催し、利用者の増加を目指していく。また、地域福祉活動の場として活用されるよう、各種相談への対応や自主グループへの支援を行いながら、関係団体等への周知も進めていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	38

１　事業名称等

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部
事業名	3617	ケアマネジャー、主任ケアマネジャー支援事業	課	地域包括ケア推進課
補助金等名	長野市介護支援専門員法定研修受講支援事業補助金		区分	補助金
終期設定	なし	開始年度　令和7　年度	終了年度	年度
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、長野市介護支援専門員法定研修受講支援事業補助金交付要綱			

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		高齢化の進展に伴い要介護・要支援者数は増加するが、それに見合う介護支援専門員数の不足が懸念されるため	高齢化の進展に伴い要介護・要支援者数は増加するが、それに見合う介護支援専門員数の不足が懸念されるため	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		安定的な介護サービス提供の維持のため、介護支援専門員の人材確保及び離職防止を図る。	安定的な介護サービス提供の維持のため、介護支援専門員の人材確保及び離職防止を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		要介護・要支援者が増加していく状況下で、市内の事業所で働く介護支援専門員を必要数確保する。	要介護・要支援者が増加していく状況下で、市内の事業所で働く介護支援専門員を必要数確保する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		介護支援専門員の資格更新等に係る研修費用を補助することにより、人材を確保及び定着を支援する。	介護支援専門員の資格更新等に係る研修費用を補助することにより、人材を確保及び定着を支援する。	記載不要
備考		令和８年度から補助対象を拡大し、介護予防支援事業所に勤務する介護支援専門員も対象とした。		

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							3,000	3,000
		負担金補助及び交付金						3,000	3,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						3,000	3,000
	決算(R7は見込)							1,275	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			対象経費：実務研修、更新研修、再研修等の資格取得・更新に係る法定研修費用 補助率：研修費用の1/2（上限25千円）　１法人当たり５人分まで						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			市内事業所に勤務する介護支援専門員のうち、120人の更新があるものとして予算計上したが、補助実績は65人分（67研修）にとどまった。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助を受けた介護支援専門員数	人	目標						120	120
			実績						65	
成果・効果	ケアプラン作成に必要な介護支援専門員数	人	目標						388	395
			実績						413	

成果・効果指標の説明

介護支援専門員の配置が必須とされている事業所または施設のうち、人数の把握が可能な市内の居宅系事業所で従事する介護支援専門員数を指標とする。
　目標：ケアプラン作成に必要な介護支援専門員数
　　＝ケアプランが必要な高齢者数／介護支援専門員１人当たりが担当する高齢者数（33人として計算）
　実績：市内の居宅系事業所に配置されている介護支援専門員の実数

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	要介護・要支援者のケアプラン作成に必要な介護支援専門員数が確保できているため

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	介護支援専門員に関する制度改正が予定されているため、国の動向に注視しながら引き続き包括的な支援を進めていく

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	成果指標のケアプラン作成に必要な介護支援専門員数の目標値を実績値が下回らないよう、介護支援専門員への支援を行う。	中長期	補助事業だけではなく、介護支援専門員が働きやすい環境を整えることが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続継続	深刻化する介護支援専門員不足問題に対し国が対策を打ち出しており、受験資格の緩和や更新制度の廃止を含んだ制度改正がなされる予定である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	改正後の制度内容により補助対象とする研修を精査し、事業の見直しを行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	39

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	3451	成年後見制度利用促進事業		課	地域包括ケア推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成24　年度	終了年度	年度
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律（利用促進法）、長野市成年後見支援センター事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由			
		判断能力の不十分な人を法的に保護し、支援するための制度として成年後見制度が設けられている。	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画において、地域共生社会の実現に向けて成年後見制度利用促進の取組をさらに進めていくこととされている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値			
		成年後見制度の利用や権利擁護支援の地域連携ネットワークにより、判断能力が不十分な人も住み慣れた地域で尊厳を持って暮らし続けることができる。	成年後見支援センター、地域連携ネットワークによる成年後見制度の周知・利用支援が図られ、必要な人が利用できる環境が整備される。	記載不要
目標	目標＝めざす状況			
		成年後見制度の認知度（令和2年度：成年後見制度を知っている人の割合72.1%）の向上により、必要な人の制度利用が促進される。	様々な媒体による広報や地域連携ネットワークによる啓発により、成年後見制度を知っている人の割合をさらに向上させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容			
		長野市成年後見支援センター（以下の事業）を運営し、要援護者の権利擁護を図る。 ・専門職（社会福祉士等）の配置 ・専門職調整会議の開催等 ・法人後見事業 ・市民後見推進事業	地域連携ネットワークの中核機関として、以下の事業を委託する。 ・広報業務 ・専門相談業務 ・利用支援・促進業務 ・担い手の育成・活動の支援（市民後見推進事業） ・後見活動支援	記載不要
備考		国の成年後見制度利用促進基本計画（平成29年度～令和3年度）策定に伴い、保険・医療・福祉の地域連携ネットワークの中核機関の設置を市町村が直営又は委託により、主体的に実施するよう求められた。そのため、２町１村を加え、令和３年度から委託事業で実施。現在は同計画第二期（令和4年度～令和8年度）期間中。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		9,392	12,359	24,576	25,128	25,715	27,302	27,762
		旅費	40	19		19		32	
		委託料		12,340	24,576	25,109	25,715	27,262	27,762
		負担金補助及び交付金	9,352					8	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他		1,234	1,990	1,399	1,642	1,794	1,697
		一般財源	9,392	11,125	22,586	23,729	24,073	25,508	26,065
	決算(R7は見込)		9,352	12,339	24,576	25,109	25,715	27,302	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			長野市成年後見支援センター運営事業委託（@37,856,000円×1.1×2/3） 委託料の1/3は障害福祉課（3364 成年後見支援体制構築促進事業）から支出 特定財源は町村負担金（信濃町609千円、飯綱町785千円、小川村398千円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和2年度まで補助事業、国の成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、令和3年度に長野市成年後見支援センターを中核機関に位置付け、事業費の1/2を委託事業に移行。令和3年度から全額を委託事業に移行したもの						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	成年後見支援センター相談件数	件	目標	－	1,566	1,597	2,660	2,740	2,820	2,900
			実績	2,542	2,279	2,403	2,482	2,068	2,630	
成果・効果	成年後見制度を知っている人の割合	%	目標	－	－	－	－	－	－	83
			実績	72						

成果・効果指標の説明

成年後見制度を知っている人の割合は長野市成年後見制度利用促進基本計画（第四次長野市地域福祉計画令和4年度～令和8年度に包含）の成果指標として令和8年度の目標値を83.3%に設定しているため、中間年度でのアンケート調査は実施していない。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	長野市成年後見制度利用促進基本計画において、成果指標として成年後見制度を知っている人の割合を令和8年度に83.3%としている。次回評価期間である令和8年度にアンケート調査を実施する予定のため、評価には成年後見支援センター相談件数を用いる。相談件数は令和2年度がピークだが、令和3年度以降も平成31年度以前を大幅に上回るため目標どおりの達成状況とした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		4
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画策定に伴い、地域連携ネットワークづくり及び総合的な権利擁護支援の実現状況を盛り込むことが想定される。	部局の考え方	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき国が策定する成年後見制度利用促進基本計画に準じた取組みとするもの

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	地域連携ネットワーク協議会の開催により、制度の利用促進について検討を進めていく必要がある。	中長期	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画における地域共生社会の実現を目指す包括的な支援体制の構築を主眼に事業を推進する必要がある。
	第三者の指摘等	令和４年度長野地域成年後見支援ネットワーク協議会での意見 ・経済的な理由で制度を利用できないことを問題として、「首長申立のみ」に制限している報酬助成要綱等を早急に改正する提案 ・市民後見人養成の前に、行政書士のような教育、実務経験のある専門職後見人を活用する提案		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	現在の事業は国の計画に基づき策定した長野市成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和8年度）により事業内容を定めているが、成年後見制度を見直す「民法等の一部を改正する法律」が令和8年6月17日に成立・同月24日に公布、公布から2年6月以内に施行されるので、更なる実施を検討する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和8年6月に成立した改正民法により、成年後見制度は現行の3類型を「補助」に一本化し、特定の目的が終われば制度を終了できる仕組みが導入される。施行にあたり現場のルール整備を伴うため、国の動向を注視し、現行制度の適切な実施と併せ、改正後の制度の実施を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	40

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進	部局	保健福祉部	
事業名	3585	「おひとりさま」あんしんサポート事業	課	地域包括ケア推進課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和3　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市「おひとりさま」あんしんサポート事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	少子高齢化に伴い身寄りのない高齢者が増えており、入院、施設入所、死後の手続き等に不安を抱えている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	身寄りのない高齢者を支援するネットワークが構築され、任意後見制度等を利用して、安心して暮らし続けることができる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		権利擁護の意識向上により、身元引受等の支援が受けられない高齢者を相談室窓口につなげる。相談件数を令和7年度以降、年960件（80件/月）以上	様々な媒体による広報等を通じて、身元引受等の支援が受けられない高齢者を相談室窓口につなげる。相談件数を令和８年度以降、年1,080件（90件/月）以上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・任意後見制度の利用促進に係る広報業務 ・相談窓口設置、訪問相談、人生会議開催支援に関する業務 ・任意後見契約受任者調整等業務 ・入院・施設入所に係る地域ガイドライン策定 ・身寄り問題ネットワーク構築	・任意後見制度の利用促進に係る広報業務 ・相談窓口設置、訪問相談、人生会議開催支援に関する業務 ・任意後見契約受任者調整等業務 ・入院・施設入所に係る地域ガイドライン策定 ・身寄り問題ネットワーク構築	記載不要
備考		入院・施設入所に係る地域ガイドラインは令和4年度に準備作業、令和5年度に策定WG及び策定委員会を開催し、令和6年4月1日に策定した。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算			12,948	19,676	20,251	20,277	23,173	23,730
		委託料		12,948	19,641	20,232	20,277	23,173	23,730
		旅費			35	19			
		特定財源 国・県支出金			7,500	3,750			
		特定財源 その他						2,547	
		一般財源		12,948	12,176	16,501	20,277	20,626	23,730
	決算(R7は見込)			12,947	19,657	20,232	20,277	23,173	
事業の始期・終期				開始	→	→	→	→	→
算出根拠			「おひとりさま」あんしんサポート事業委託（@21,572,000×1.1）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			国のモデル事業により実施していた地域ガイドラインの策定が完了したことから、特定財源（国庫補助金）が減額になっている。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	窓口相談支援件数	件	目標		205	600	720	840	960	1,080
			実績		508	1,392	1,392	2,281	2,072	
成果・効果	相談から任意後見契約につながった実績人数	人	目標		－	－	－	－	－	－
			実績		3	3	6		4	

成果・効果指標の説明

本事業は身寄りのない高齢者の無料の相談窓口を設置し、身元保証、財産管理、死後事務等に関する困りごとを解決するための方策を相談者と一緒に考え、任意後見のほか、公的な制度、支援者等につなぐことを目的としており、主たる事業内容である相談支援を実施した件数を評価基準とするもの

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	相談の可能性が高い者（子供がいない・兄弟がいない、1,997人）の30%（599人）、相談の可能性がある者（子供がいない・兄弟はいる、2,214人）の10%（221人）が10年以内に相談に来ると想定した場合のR3年度の相談は、82人×5回×0.5＝205件と想定し、6カ月の実施で508件の相談があったが、R4年度は平均37%増加し1,392件、令和5年度も1,392件、令和6年度は125%増加し2,281件、令和7年度は9%減少し2,072件の実績となっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	任意後見制度及び後見制度を補完する制度や支援者との連携についての取り組み状況を評価に盛り込むことが想定される。	部局の考え方	相談実績件数に加え、相談から任意後見契約につながった実績をもって、一定の評価をすることが考えられるが、目標値は引き続き検討が必要。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	「おひとりさま」あんしんサポート相談室を中心として、地域の関係機関が共同で利用する身寄りのない高齢者の入院・施設入所に係る地域ガイドラインを策定したので、活用を図る。	中長期	民間団体を含む関係機関とのネットワーク構築により身寄りのない高齢者を包括的に支援する体制を構築する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	身寄りのない高齢者の身元保証、財産管理、死後事務について弁護士等につなぎ、自立した生活から死後に至るまで包括的に支援する体制の構築が必要である。社会福祉法の改正で新たな第二種社会福祉事業の対応を要する部分は、法律の公布後２年以内に政令で定める日を施行日としており、更なる実施を検討する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

「おひとりさま」あんしんサポート相談室の周知を図り、身寄りのない高齢者等の意思決定支援を確保しながら、公的支援や民間事業者等が提供するサービスなど地域の社会資源を組み合わせた包括的支援のマネジメント等を行い、社会福祉法改正後の事業の実施を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	41

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	3618	地域介護予防活動支援事業		課	地域包括ケア推進課
補助金等名	長野市介護予防クラブ支援事業補助金／長野市介護予防生きいき通いの場補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28　年度	終了年度	年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第１項２号、長野市補助金交付規則、長野市介護予防クラブ支援事業補助金交付要綱、長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		要介護１認定者数が増加しており、介護予防の充実と自主的な介護予防の取組の推進が求められている。	要支援認定者数や要介護１認定者数が増加傾向であり、引き続き地域での介護予防活動への支援が必要	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		元気で活躍できる高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。	年齢や心身機能や認知機能の低下に関わらず、日常の活動や外出を継続することを通して、自立支援、健康寿命の延伸を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域の身近な場所に介護予防活動の場があり、多くの高齢者が活用している。	要支援やフレイルの人等も含め、高齢になっても参加できる介護予防活動の場が、市内全域にあること	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		地域住民が主体的に行う介護予防のための活動や高齢者が心身の状態等によって分け隔てられることなく自主的に参加できる場を設ける活動に対して、専門職派遣による支援の他、補助金を交付する。	高齢者の誰もが、生きがい・役割を持って活動や参加ができる、多様な「通いの場」が増え、継続的に開催されるよう様々な連携を図りながら、住民主体の活動へ専門職派遣や補助金の交付による支援を行う。	記載不要
備考		本事業は、総合事業における一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は12.5%である。Ｒ６年度から重層的支援体制整備の一部に位置付けられ、一般会計に移行している。（財源割合に変更なし）		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		5,271	4,742	7,267	6,421	3,162	2,982	2,580
		負担金補助及び交付金	3,782	3,774	4,078	3,356	1,450	1,666	1,440
		報償費	740	555	2,775	2,716	1,369	973	803
		需用費	106	106	205	96	68	51	49
		特定財源 国・県支出金	2,267	1,978	3,023	2,696	1,210	1,140	987
		特定財源 その他	2,345	2,171	3,336	2,923	1,557	1,467	1,270
		一般財源	659	593	908	802	395	375	323
	決算(R7は見込)		1,811	1,585	1,527	1,806	1,916	2,209	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			(1)長野市介護予防クラブ支援事業補助金　交付実績平均額29,000円×26団体 (2)長野市介護予防生きいき通いの場事業補助金　ア　初年度　120,000円×１団体 イ　２年目以降交付実績平均額60,000円×９団体　　他講師謝礼等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			1　補助金交付の申請団体数が見込みを下回った。 2　介護予防クラブの立上げをサポートする講座（５回シリーズ）の外部講師の依頼件数が見込みを下回った。（外部講師の都合がつかず市の専門職にて対応したほか、講座の申込も見込みを下回った。）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	介護予防クラブ数及び生きいき通いの場数の合計（累計）	件	目標	199	250	270	290	238	229	219
			実績	229	227	228	228	224	214	
成果・効果	要介護ではない高齢者の割合	件	目標	86.6以上	86.6以上	86.6以上	87.1以上	86.8以上	86.8以上	86.8以上
			実績	86.9	86.7	86.8	87.1	86.9	86.8	

成果・効果指標の説明

あんしんいきいきプラン21（長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画）目標に基づく設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	担い手の減少により活動を終了した団体もある中、「通いの場」活動サポートや交流会の開催により、多くの団体の活動が継続されている。また、「要介護ではない高齢者の割合」が、後期高齢者が増加している中にあっても、僅少となっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	地域等の主体的な実施や実施機会を増やす方法を検討する必要がある	部局の考え方	重層的支援体制整備に位置付けられたことを踏まえながら、地域の状況に合った取り組みを進めるもの

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	後期高齢者の増加により、体力低下や体の痛み等の増加も想定されることから、地域での介護予防のプログラムの見直しが必要となっている。	中長期	団体の担い手の不足や、参加者の高齢化の進行により、住民のみでの事業の運営は困難になることが予想される。
	第三者の指摘等	スポーツの力も活用して体力アップ、フレイル予防ができるといいのではないか(令和５年度決算審査時の意見)		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	後期高齢者が増加する中、年齢や心身の状態によって、高齢者を分け隔てることなく活動を継続している点は評価ができると考える。今後は、認知的フレイル予防の視点も含めたプログラムを紹介する。また、担い手不足については、既存のボランティアの協力も検討する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	1　担い手不足の課題解決として、フレイル予防市民ナビゲーターや認知症サポーターと情報共有し解決策を検討する。 2　高齢者も楽しめるスポーツに係る活動として、引き続きＡＣ長野パルセイロとの連携によるサポートを団体対象に実施する。 3　多様な介護予防の取り組みの情報が希望する高齢者や支援者に届くよう、掲載を希望する団体の情報をまとめた「通いの場台帳」を周知する。（１～３：令和７年度実施） 4　令和８年度に認知機能維持のためのフレイル予防プログラムを作成。団体等に情報提供し、地域での介護予防の充実を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	42

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	3222 3223 3242	介護保険特別対策事業		課	介護保険課
補助金等名	長野市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業助成金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成12　年度	終了年度	年度
根拠法令等	厚生省通知「平成12年5月1日老発第474号　厚生省老人保険福祉局長」その他、各事業要綱による				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		介護保険法の施行によって、老人福祉法に基づいて提供されてきた訪問介護等については、利用者負担が求められることになった。低所得者が生計を維持しつつ安心して介護サービスを受けられるよう利用料の減免制度が必要になったため。	低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		対象:市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果:低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	対象:市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果:低所得者の介護サービスを利用した際の費用負担の軽減を図ることで、当該生計が維持でき、安心して適切な介護サービスを受けられる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じることにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	物価高騰の状況の中で、低所得者が介護サービス費用の自己負担を重く感じることにより、必要な介護サービスの利用を抑えることがないよう、所得区分等により自己負担額を軽減する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・訪問介護等利用者負担助成事業:障害福祉サービスにおいて「境界層該当」で定率負担額0円の人が介護保険へ移行する場合、自己負担を全額免除する。 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業:社会福祉法人等が提供するサービスのうちサービス料、食費、居住費の利用負担を25%軽減する。 ・特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額事業:サービス利用料15%増しとなる地域において、社会福祉法人等が提供する訪問介護等の利用者負担を軽減する。 ・利用者負担援護事業:1カ月のサービス利用料の個人負担額が3,000円を超えた場合に支給する。	生計を維持することが困難な低所得者が必要な介護サービス等を円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。 ・訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減 ・社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成 ・利用者負担を援護しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への援護金支給	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		7,208	6,771	7,705	7,705	7,316	7,674	7,764
		扶助費	5,658	5,219	6,152	6,151	5,908	6,298	6,427
		負担金補助及び交付金	1,400	1,333	1,318	1,327	1,198	1,189	1,148
		特定財源 国・県支出金	1,268	1,268	1,268	1,268	1,110	1,080	1,051
		特定財源 その他	58	58	58	58	58	58	58
		一般財源	5,882	5,445	6,379	6,379	6,148	6,536	6,655
	決算(R7は見込)		3,775	6,231	5,863	6,321	7,224	6,623	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			実績及び対象者の増減を見込み、算出した。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			○Ｒ６年度の決算額が例年に比べ比較的多い理由 援護金について、Ｒ６年７月に、複数月分を遡って支給申請した複数の対象者がいたことにより、当該月の支払いが60万円ほど多くなった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	周知活動の回数	回	目標	5	5	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5	5	5	
成果・効果	－	－	目標		－					
			実績		－					

成果・効果指標の説明

成果指標の設定は困難
本事業について、利用件数が多いということは低所得者層(境界層)が多いということになり、逆に、利用件数が少なければ、支出を抑えられたと考えられると同時に必要とする利用者に制度が利用されていないと捉えられることになる。本事業は必要な人がいる場合に対応できるよう継続することが重要であり、必ずしも件数が多い又は少ないことを目標とする事業ではないため。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	本事業を必要とする人が事業を利用し易い状態を継続していくことが重要である。居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているフレッシュ情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方	対象者に漏れなく事業の周知を図っていく必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	高齢者の増加とともに、本事業を必要とする利用者も増加すると考えられ、本事業を必要とする利用者に対し、いかに漏れなく周知を図っていくかが課題。	中長期	今後、保険料やサービス利用料の上昇が想定されるとともに、低所得の利用者が増加していくと考えられることから、本事業の利用促進のため周知活動を継続していく必要がある。
	第三者の指摘等	令和元年度　外部包括監査（03223　介護保険利用者負担援護金） 貸付制度については、ニーズがあるか調査の上、貸付要件の緩和等を含め、利用できる有用な制度となるよう検討されたい。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	物価高騰や高齢者の低所得者増加に対応するため、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう引き続き事業を継続していく必要がある。また、外部包括監査の指摘に基づき、利用者負担援護事業対象者決定の際に、必要な方に貸付制度を利用いただけるよう周知を図っていく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	高齢者が増加している中で、低所得の利用者の増加が考えられる。本事業を必要とする利用者に漏れがないよう、定期的かつ有効な周知を図っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	43

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	21334	ほっと安心休日認知症相談[介護保険特別会計]		課	地域包括ケア推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和7 年度	終了年度	年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第２項第６号				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	認知症の高齢者の症状悪化予防とその家族の介護負担軽減のため	認知症の高齢者の症状悪化予防とその家族の介護負担軽減のため	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	本人や家族等の認知機能に不安を感じている人の相談窓口の充実を図ること	本人や家族等の認知機能に不安を感じている人の相談窓口の充実を図ること	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	働いている人も来やすい認知症相談窓口を整備すること	働いている人も来やすい認知症相談窓口を整備すること	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	働く世代が相談しやすいよう、専門職による相談の場を日曜開庁に合わせ設け、認知症相談の充実を図った	働く世代が相談しやすいよう、専門職による相談の場を日曜開庁に合わせ設け、認知症相談の充実を図った。	記載不要
備考	本事業は、地域支援事業における包括的支援事業のうち、認知症総合支援事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は、19.25%である。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							97	130
		報償費						97	130
		特定財源 国・県支出金						56	75
		特定財源 その他						22	30
		一般財源						19	25
	決算(R7は見込)							43	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			相談従事者謝礼						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			相談申込が少なく開催中止が多かったため謝金の支出が減額となった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	相談件数	件	目標						18	18
			実績						6	
成果・効果	認知症相談窓口の認知度	%	目標						50	50
			実績						25	

成果・効果指標の説明
あんしんいきいきプラン21（長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画）目標に基づく設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	相談件数の実績は、目標の３割にとどまった。また、認知症相談窓口の認知度は、あんしんいきいきプラン21策定時実施のアンケート結果において、令和４年度20.7%から令和７年度25.0%となっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	早期の相談を促すため相談窓口の周知を図るとともに、認知症への理解を深めていくことが必要である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	相談窓口を知らない人の割合が高い。また働く世代が相談しやすい環境が少ない。	中長期	今後の高齢化の進行に伴い、認知症の人の増加が予想されることから、日常生活での理解・支援が更に求められる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	国の地域支援事業の認知症総合支援事業において、相談体制の構築の取組として、夜間・休日等の時間外に認知症の人や家族からの相談や対応を行うことが示されている。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）
令和８年度において、ＳＮＳの活用等による「ほっと安心休日認知症相談」の周知を図るとともに、「介護家族によるピアサポートの場」の把握及び周知等を図っていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	44

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	21341	フレイル予防推進事業（寝たきり予防推進事業）［介護保険特別会計］		課	地域包括ケア推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成31　年度	終了年度	年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第１項第２号				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		生活習慣病予防に加え、フレイル（H26年日本老年医学会提唱）予防が健康寿命の延伸において重要視された。	後期高齢者健診質問票において、運動器機能及び口腔機能のリスクが高いという結果が示されている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		フレイルは健康と要介護状態の中間で、適切な取組みによって健康に戻る可能性があることの周知・啓発	フレイルは健康と要介護状態の中間で、適切な取組みによって健康に戻る可能性があることの周知・啓発	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		フレイルに気づき取組のきっかけとなるチェックリストの実施を通したフレイルの認知度の上昇	取組のきっかけとなるチェックリストやフレイル予防事業の実施を通したフレイルの認知度の上昇	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・フレイル予防チェック＆ガイドの有識者との協議による作成及び実施 ・「シン・長野市はつらつ体操」の長野市医師会との共同制作・動画配信 ・長野市医師会との認知機能維持のためのプログラム作成	・フレイル予防チェック＆ガイドの実施 ・「シン・長野市はつらつ体操」体験の講師派遣 ・ふらっとフレイル予防体験の開催 ・認知機能維持のためのプログラムの動画制作等	記載不要
備考		本事業は、総合事業における一般介護予防事業のうち、介護予防普及啓発事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は12.5%である。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		6,174	5,182	11,347	11,766	8,505	8,182	15,868
		報償費	466	520	3,474	2,903	2,224	1,723	1,853
		需用費	1,483	990	1,648	1,898	1,372	1,872	2,415
		役務費	725	626	750	3,863	1,500	286	384
		特定財源 国・県支出金	2,657	2,162	4,721	4,939	3,520	4,400	8,315
		特定財源 その他	2,746	2,372	5,207	5,356	3,922	2,759	5,569
		一般財源	771	648	1,419	1,471	1,063	1,023	1,984
	決算(R7は見込)		4,602	4,385	8,141	9,095	3,458	5,326	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			講師謝礼金1,061千円　その他謝金792千円 印刷製本費2,231千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			・出張形式講座の申込が予定を下回ったことによる講師謝礼金の減少 ・リーフレット等の印刷費が予定額を下回ったことによる印刷製本費の減少						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	フレイル予防チェック＆ガイド実施者数（累計）	人	目標	10,000	12,000	12,000	12,000	増加	増加	増加
			実績	10,678	11,584	14,184	15,298	17,188	18,149	
成果・効果	フレイルという言葉を知っている人の割合	%	目標	50	50	50	70	70	70	70
			実績	－	－	60	－	－	69	

成果・効果指標の説明
あんしんいきいきプラン21策定にかかるシニア一般調査の調査項目

達成状況の評価	評価の理由
B 目標を上回る	・フレイル予防チェック＆ガイドの実施者数が約1,000人増加している。 ・シニア一般調査におけるフレイルの認知度が、令和４年度59.7%から令和７年度69.0%と増加しており、目標を達成している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	何歳からでもフレイルの予防や改善が図れることの周知・啓発が、安心して暮らすことができる健康づくりにつながる。	部局の考え方	幅広い世代がフレイルを知り、気軽に継続できるよう、推進していく必要がある。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	・若い世代への啓発の不足 ・身体的フレイル及び生活習慣病重症化の予防を中心とした取組となっている。	中長期	・若い世代の運動不足による身体的フレイルの増加 ・後期高齢者の増加に伴う、認知的フレイルの増加
	第三者の指摘等	・フレイルの原因となる筋力低下は若い頃からの積み重ねによるものが大きく、早期からの筋トレが、加齢による筋力低下を防ぎ、フレイルのリスクを減らす。若い世代への啓発が、親世代にも波及効果をもたらす可能性が高く、世代を超えた啓発につながる。（令和５年度フレイル予防推進関係者会議の意見） ・身体的フレイルに加えて認知的フレイルの啓発、対応が必要（令和７年度長野市医師会認知症連携の会会員の意見）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	・地域・家庭を巻き込んだ若い世代を含めたアプローチを行い、楽しみながら学べる環境を作ることで、幅広い世代にフレイル予防の意識を広げる。 ・後期高齢者の増加を踏まえて、認知的フレイル対策の充実を図る。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・身体的フレイル予防に加えて、認知機能維持を目的としたプログラムを長野市医師会共催・監修にて作成し、動画制作及びデジタルサイネージによる周知を行う。 ・軽度認知障害（ＭＣＩ）の方など、もの忘れなどがあり認知機能の低下が心配な市民を対象とした上記プログラム講座（概ね週１回、全10回）を２回開催する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	45

施策名	2-2-2	地域包括ケアシステムの深化・推進		部局	保健福祉部
事業名	21334	認知症地域支援・ケア向上推進事業[介護保険特別会計]		課	地域包括ケア推進課
補助金等名	長野市認知症カフェ（オレンジカフェ）設立資金助成事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成26　年度	終了年度	年度
根拠法令等	介護保険法第115条の45第２項第６号、長野市補助金等交付規則、長野市認知症カフェ（オレンジカフェ）設立資金助成事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		認知症の高齢者の症状悪化予防とその家族の介護負担軽減、及び地域での認知症啓発が必要とされた。	認知症は誰もがなり得るとわがこととして、地域における理解を深めていくことが求められている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		認知症の本人、家族が安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。	認知症の本人、家族が安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		相談や社会参加活動のための体制が構築・周知されている。	若年性認知症も含め、相談や社会参加活動のための体制が構築・周知されている。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		相談窓口の充実・周知を行うとともに、安心して暮らし続けられるよう関係機関や市民ボランティア等と連携し、支援体制を構築する。 認知症の本人、家族、地域住民の誰もが交流したり学んだりできる場として、認知症カフェの設立資金を助成する。	相談窓口の充実・周知を行うとともに、安心して暮らし続けられるよう関係機関や市民ボランティア等と連携し、支援体制を構築する。 認知症の本人、家族、地域住民の誰もが交流したり学んだりできる場として、認知症カフェの設立資金を助成する。	記載不要
備考		本事業は、地域支援事業における包括的支援事業のうち、認知症総合支援事業に位置づけられ、財源に含める市費の割合は、19.25%である。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,431	2,844	3,035	3,126	2,301	1,863	2,266
		需用費	517	493	964	912	911	806	948
		委託料	221	803	472	472	507	449	459
		報償費	509	487	537	637	428	336	281
		特定財源 国・県支出金		1,851	1,990	2,049	1,329	1,075	1,308
		特定財源 その他		446	460	475	443	429	432
		一般財源		547	585	602	529	359	526
	決算(R7は見込)		1,280	1,577	1,931	1,312	1,016	1,353	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			周知啓発用リーフレット等：948千円、研修・相談会等講師謝礼：281千円 認知症地域支援推進員設置委託料等：459千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			認知症相談会への申込が少なく開催中止が多かったため謝金の支出が減額となった。また委託料としての認知症地域支援推進員設置に係る費用（研修費）について、コロナ禍を経てオンライン方式が加わり減額となった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	相談先周知（啓発チラシ配布数）	枚	目標	3,500	3,500	3,500	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,500	3,500	3,500	5,000	5,000	5,000	
成果・効果	認知症相談窓口の認知度	%	目標	向上	向上	向上	向上	向上	50	50
			実績	—	—	21	—	—	25	

成果・効果指標の説明

あんしんいきいきプラン21（長野市高齢者福祉計画・長野市介護保険事業計画）目標に基づく設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	活動については、チラシの配布や講座での案内等で周知を図り目標は達成している。成果・効果は経年での把握ができないが、令和７年度に実施予定のシニア一般調査（あんしんいきいきプラン21策定に伴うもの）に向けて、支援が必要な状態になる前　からの、認知症相談窓口の認知度を上げていく。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	「新しい認知症観」への転換のため、早期の相談とともに、役割を持って自分らしく暮らすことができることを周知する必要がある。	部局の考え方	早期の相談を促すため相談窓口の周知を図るとともに、認知症への理解を深めていくことが必要である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・相談窓口を知らない人の割合が高い。 ・根強い「古い認知症観」などの影響により、認知症カフェなどオープンの場への当事者の参加が少ない。	中長期	今後の高齢化の進行に伴い、認知症の人の増加が予想されることから、日常生活での理解・支援が更に求められる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	認知症施策推進ワーキンググループ等を通して聴く、本人・家族の声をもとに、周知啓発など事業内容を検討していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

引き続き本人ミーティングへ市職員が出向くとともに、会議等で本人・家族の声を聴き、周知・啓発、社会参加につながる活動の場を検討していく。また、本人・家族とともに活動するボランティアの増加を図るための研修や支援を実施する。

令和７年度の新たな取組　・ほっと安心◕休日認知症相談
・本人・家族とともに認知症啓発ポスターの作成

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	46

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実		部局	保健福祉部
事業名	3083	リアルタイム字幕表示システム導入事業		課	障害福祉課
補助金等名	なし			区分	
終期設定	あり	開始年度	7 年度	終了年度	7 年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		耳がきこえづらい来所者において窓口対応に円滑な意思疎通に課題があった。	耳がきこえづらい来所者において窓口対応に円滑な意思疎通に課題があった。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		耳がきこえづらい来所者に必要な情報が伝わっている。	耳がきこえづらい来所者に必要な情報が伝わっている。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		窓口対応に合理的配慮が提供されている。	窓口対応に合理的配慮が提供されている。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		これまでの筆談や手話通訳等に加え、音声リアルタイム表示システムを導入し、耳が聞こえづらい方との意思疎通手段を拡充する。	これまでの筆談や手話通訳等に加え、音声リアルタイム表示システムを導入し、耳が聞こえづらい方との意思疎通手段を拡充する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							820	237
		役務費						100	39
		使用料						120	198
		備品購入費						600	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						820	237
	決算(R7は見込)							666	
事業の始期・終期									
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			初年度に備品購入をしたため次年度からは使用料のみ						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	リアルタイム字幕表示システム設置台数	台	目標	－	－	－	－	－	1	－
			実績	－	－	－	－	－	1	－
成果・効果			目標	－	－	－	－	－	－	－
			実績	－	－	－	－	－	－	－

成果・効果指標の説明

達成状況の評価	評価の理由
B	・耳が聞こえづらい方の窓口サービスの利便性向上及び手続時間の短縮が図られた。 ・伝達漏れや聞き間違いの防止により正確な案内と安心感が向上した。 ・多言語翻訳機能を活用した外国籍の方への対応にも活用できた。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		4
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	耳がきこえづらい方が手話で意思表示をされた場合、職員が十分に対応できないことがある。	中長期	
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	耳がきこえづらい方との意思疎通の選択肢として継続し、窓口サービスの利便性の向上と合理的配慮の提供を推進をしていく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	耳が聞こえづらい方に対し、リアルタイム字幕表示システムを利用した手続きが可能であることを周知するとともに、来庁者に対しては、積極的にリアルタイム字幕表示システムを活用した窓口対応を実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	47

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実			部局	保健福祉部	
事業名	3083	手話言語条例普及啓発事業			課	障害福祉課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	7 年度	終了年度		年度
根拠法令等	話に関する施策の推進に関する法律（手話施策推進法）、長野市手話言語条例						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		令和7年4月の手話言語条例施行に伴い、手話への理解促進及び普及啓発に取り組む必要があるため。	令和7年4月の手話言語条例施行に伴い、手話への理解促進及び普及啓発に取り組む必要があるため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		手話等への理解を広げ、聴覚障害者が安心して暮らせる共生社会を目指す。	手話等への理解を広げ、聴覚障害者が安心して暮らせる共生社会を目指す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		誰もが手話に親しみ、理解を深め、手話が日常生活や社会生活で広く利用される共生のまち	誰もが手話に親しみ、理解を深め、手話が日常生活や社会生活で広く利用される共生のまち	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		手話言語の普及及び聴覚障害への理解促進を図るため、地域・学校・企業・団体等を対象とした手話出前講座を実施や手話普及啓発のためのイベントを開催する。	手話言語の普及及び聴覚障害への理解促進を図るため、地域・学校・企業・団体等を対象とした手話出前講座を実施や手話普及啓発のためのイベントを開催する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算								
		委託料						860	825
									330
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						860	825
	決算(R7は見込)							385	
事業の始期・終期									
算出根拠			委託料１回につき11,000円×30回 リーフレット作成委託料495千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	手話出前講座	回	目標						30	30
			実績						15	
成果・効果	手話出前講座参加者数	人	目標						300	300
			実績						249	

成果・効果指標の説明
手話出前講座を年間30回開催し、各講座10名以上の参加を目標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和7年度は、手話出前講座を7月から開始したため、開催回数は目標に達しなかったものの、参加者数は目標に近い実績となったことから、評価を「B」とした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	3
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.25

事前評価の考え方		部局の考え方	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	事業開始から1年が経過したが、講座の認知度が十分ではなく、周知の強化が必要である。	中長期	現在の講座内容は初級編であるため、今後、中級編を希望する参加者の受け皿となる手話サークルとの連携が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	講座運営を委託している長野市聴覚障害者協会と連携し、講座の周知及び参加促進を図る。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	小中学校等の子どもを対象に手話に触れる機会を創出するため、校長会やこどもプラザ等へ周知するとともに、大人向けにはライオンズクラブ、商工会議所等へ開催を周知し、講座回数の増加を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	48

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	保健福祉部	
事業名	3630	医療的ケア児等通院時同行支援事業	課	障害福祉課	
補助金等名	医療的ケア児等総合支援事業		区分		
終期設定	なし	開始年度　令和7　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		医療的ケア児は、市外の専門的な治療を行うことができる医療機関に通院する場合が多く、その移動時において発作への対応など、急を要する場合が想定される。そのため同行する保護者の負担が大きく、安心安全な移動時の環境を確保するため看護師の同行を支援するもの	医療的ケア児は、市外の専門的な治療を行うことができる医療機関に通院する場合が多く、その移動時において発作への対応など、急を要する場合が想定される。そのため同行する保護者の負担が大きく、安心安全な移動時の環境を確保するため看護師の同行を支援するもの	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		医療的ケア児の通院時の安全を確保するため。	医療的ケア児の通院時の安全を確保するため。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		医療的ケア児の通院時の安全を確保するため。	医療的ケア児の通院時の安全を確保するため。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		緊急時の処置を行うことができる看護師等を同行させる	緊急時の処置を行うことができる看護師等を同行させる	記載不要
備考		令和7年度は、報酬等条件の調整に時間を要し、事業開始が遅れたため、利用実績なし		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							1,200	1,200
	特定財源	国・県支出金						600	600
		その他							
	一般財源							600	600
	決算(R7は見込)								
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			同行者1名につき1時間当たり5,000円（看護師）を給付する						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和7年度は、報酬等条件の調整に時間を要し、事業開始が遅れたため、利用実績なし						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	利用者数	人	目標							8
			実績							
成果・効果	利用者数	人	目標							8
			実績							

成果・効果指標の説明
令和７年度は、制度のスキーム作りを優先したので、指標を設定しない。令和８年以降新たに設定する

達成状況の評価	評価の理由
B 目標を下回る	事業者との調整を行い、事業スキームの目途がつけられた

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	制度の周知が不足している	中長期	利用要望が多く見込まれ、扶助費の増大が懸念される
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	利用実績を踏まえた規模で事業を継続する
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	利用者並びにサービス提供事業所の拡大を意識した広報活動を実施する	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	49

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実	部局	保健福祉部	
事業名	3380	障害者地域生活相談支援事業（医療的ケア児コーディネーター設置）	課	障害福祉課	
補助金等名	医療的ケア児等総合支援事業		区分		
終期設定	なし	開始年度　令和7　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な相談や困難事例に対応できる体制を構築する。	医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な相談や困難事例に対応できる体制を構築する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		日常的に医療的ケアが必要な障害児が充実した生活を送ることができるよう、障害福祉サービスの利用のみならず、生活全般についての相談にも対応した支援を実施する。	日常的に医療的ケアが必要な障害児でも充実した生活を送ることができるよう、障害福祉サービスの利用のみならず、生活全般についての相談に対応した支援を実施する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域における障害児相談支援の中核として、保護者等からの相談に加え困難事例への対応や支援体制のコーディネートを実施する。	地域における障害児相談支援の中核として、保護者等からの相談に加え困難事例への対応や支援体制のコーディネートを実施する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		長野市が委託する発達障害支援センターに他業務との兼務でコーディネーターを0.5人配置している。	長野市が委託する発達障害支援センターに他業務との兼務でコーディネーターを0.5人配置している。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							6,600	6,600
	特定財源	国・県支出金						3,300	3,300
		その他							
	一般財源							3,300	3,300
	決算(R7は見込)							1,650	
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			他の障害者相談支援事業業務委託費に準じて、6,600,000円を算定						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R7　事業開始　当初常勤換算で1人を配置予定だったが、業者選定に応募がなかったため、発達相談支援センターに兼務で0.5人を配置するよう業務委託の内容を変更し、R8 .1月から配置した。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	相談件数（延べ）	件	目標							300
			実績							
成果・効果	対応支援件数（実数）	人	目標							100
			実績							

成果・効果指標の説明

設置目的が、市民からの相談対応であるため対応した人数（実数）を成果指標とし令和8年から対応する。

達成状況の評価	評価の理由
B 目標を下回る	令和８年１月から相談業務を開始することができたため。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	3
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方		部局の考え方	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	福祉業界全的に人材不足が言われている。就労環境の整備は、喫緊の課題として取り組んでいく必要がある。	中長期	医療的ケア児の支援については、専門的知識が必要となるため、他業務との兼務ではなく、常勤専従で対応できるよう整理していく
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	常勤専従の相談員を配置し、地域が連携した個別支援を実現できるようコーディネイトを行う
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	県が設置する医療的ケア児支援センターと連携して、専門的助言を受けながら個別支援を継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	50

施策名	2-3-1	障害者（児）福祉の充実		部局	保健福祉部
事業名	3442	障害理解促進事業		課	障害福祉課
補助金等名	地域生活支援事業			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成18　年度	終了年度	年度
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		平成15年10月に第１回運営委員会を開催し、国のモデル事業をうけ「障害ふくしネット」を立ち上げた。	平成18年11月に障害者自立支援法の中で自立支援協議会の定義がされ地域自立支援協議会として移行した。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		障害者総合支援法が目指す「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」を目的とする。	障害者総合支援法が目指す「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」を目的とする。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域の課題等を共有し、障害者福祉施策につなげ「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」を目指す。	地域の課題等を共有し、障害者福祉施策につなげ「障害のある人が普通に暮らせる地域づくり」を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		「障害ふくしネット」が主催する障害理解促進のための事業に対し補助金を交付する（地域課題等の共有、障害者週間事業、障害理解に関するリーフレットの配布。）。	「障害ふくしネット」が主催する障害理解促進のための事業に対し補助金を交付する（地域課題等の共有、障害者週間事業、障害理解に関するリーフレットの配布。）。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,076	2,031	1,981	1,981	1,922	1,868	1,868
		補助金	2,076	2,031	1,981	1,981	1,922	1,868	1,812
		特定財源 国・県支出金	1,557	1,523	1,485	1,485	1,441	1,401	1,359
		特定財源 その他							
		一般財源	519	508	496	496	481	467	453
	決算(R7は見込)		1,220	1,598	1,798	1,981	1,708	1,868	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			「障害ふくしネット（協議会）」各部会からの予算計画書の積上						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	市政出前講座「障害者を理解し、地域で共に暮らす」による障害に対する理解の促進	回	目標	5	5	5	5	5	5	5
			実績	12	8	4	7	6	5	
成果・効果	障害に理解のある「障害者にやさしいお店」を登録し、障害のある人の社会参加を促進する。	店	目標	125	125	125	125	125	125	125
			実績	19	189	92	41	58	30	

成果・効果指標の説明

障害に対する理解を促進するため、市政出前講座で、障害や障害者の基礎知識・障害者差別解消の啓発を行い、障害のある人を特別視することなく、障害のある人が安心してサービスを利用できるお店を「長野市障害者にやさしいお店（「障害ふくしネット」の委員会で推進・目標値（令和８年度）1,000店）」として登録し、障害のある人の社会参加を促進する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	市政出前講座「障害者を理解し、地域で共に暮らす」は、概ね目標どおりとなっている。「長野市障害者にやさしいお店」は、令和７年度末までに496店が登録され、一定数の登録を確保している。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	―
	飢餓	―
	保健	―
	教育	3
	ジェンダー	―
	不平等	4
	平和	3

環境	水・衛生	―
	エネルギー	―
	気候変動	―
	海洋資源	―
	陸上資源	―

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	―
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	―

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.33

事前評価の考え方	第２次長野市障害者基本計画で目標達成に向けた取り組みである。	部局の考え方	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	「市政出前講座」や「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすなど、障害に対する理解を促進する必要がある。	中長期	
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	「障害ふくしネット」において、地域課題の共有し、障害福祉サービスにつなげることや、「市政出前講座」、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすなど、障害に対する理解を継続的に促進する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	「障害ふくしネット」における障害者週間や各種研修、講演会の開催、リーフレットの配布や、庁内会議等で「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすなど、様々な機会を通じて、障害に対する理解を深めるための啓発活動を継続的に推進する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	51

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	部局	保健福祉部	
事業名	3615	重層的支援体制整備事業	課	福祉政策課	
補助金等名	重層的支援体制整備事業交付金		区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度　令和６　年度	終了年度		年度
根拠法令等	社会福祉法第106条の４第２項第２号、第４号及び第５号、重層的支援体制整備事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		社会福祉法の改正により市町村による多機関協働事業、ｱｳﾄﾘｰﾁを通じた継続的支援及び参加支援事業について規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	社会福祉法の改正により市町村による多機関協働事業、ｱｳﾄﾘｰﾁを通じた継続的支援及び参加支援事業について規定されたほか、複合化・複雑化した福祉に関する課題を抱える地域住民が多くなった。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		介護、障害、子ども、生活困窮の分野ごとの相談機関だけでは対応が困難な事例や、一つの世帯に複数の課題が存在している事例、また、何らかの支援が必要にもかかわらず、世帯が地域から孤立している事例などについて、確実に支援につなげる体制の整備が必要である。	介護、障害、子ども、生活困窮の分野ごとの相談機関だけでは対応が困難な事例や、一つの世帯に複数の課題が存在している事例、また、何らかの支援が必要にもかかわらず、世帯が地域から孤立している事例などについて、確実に支援につなげる体制の整備が必要である。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を構築する。	既存の相談支援等の取組を活かしつつ、多様な支援ニーズに対応できる包括的相談支援体制を整備する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援を受けられる体制を整備する。 また、地域社会からの孤立が長期にわたる者に訪問等により信頼関係を構築して情報の提供や助言を行ったり、社会とのつながり作りに向けた支援を行う、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員を配置する。	福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援を受けられる体制を整備する。 また、地域社会からの孤立が長期にわたる者に訪問等により信頼関係を構築して情報の提供や助言を行ったり、社会とのつながり作りに向けた支援を行う、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員を配置する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						32,121	31,398	29,596
		報償費							100
		旅費					20	20	43
		委託料					32,101	31,378	29,437
		特定財源 国・県支出金					24,090	23,547	22,077
		特定財源 その他							
		一般財源					8,031	7,851	7,519
	決算(R7は見込)						22,384	26,823	
事業の始期・終期							開始		
算出根拠			対象経費は①分野横断的ネットワーク構築等研修会講師謝金、②県主催の会議等に出席するための旅費、③受託事業者である市社会福祉協議会への委託料となっている。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			【予算決算の著しい乖離】委託先の社会福祉協議会に配置する相談支援包括化推進員の人件費相当額の減、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員のほかに訪問の補助員としてパートタイム職員を配置していたが、支援員のみでの対応が可能なため減員とした。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	相談に応じて専門的な知識や技術、情報、資源などを提供し、解決や改善をサポートした機関の数	所	目標					245	250	260
			実績					383	461	
成果・効果	相談包括化推進員・アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員がコーディネートした相談件数	件	目標					290	300	310
			実績					302	344	

成果・効果指標の説明

・相談支援包括化推進員の配置により、相談者の課題解決に向けてサポートする支援機関と連携した件数を指標として設定する。
・複雑化・複合化する課題の解決に向け、課題の整理と支援の役割分担を行う多機関協働事業、アウトリーチによる訪問支援及び就労先や社会参加できる居場所探しなどの参加支援について、適切な連携等により対応した件数を指標として設定する。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	相談支援包括化推進員を２名配置したことで、相談者本人やその世帯の課題が整理され、支援の役割分担や今後の見通しなど方向性を示すことができた。また、自立相談支援機関「まいさぽ長野市」での取組等を通じ、豊富な実績を持つアウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員を市社会福祉協議会に１名配置した。高度な相談スキルや多くの支援機関との関係性を活かし、本市が目指す、アウトリーチ支援や社会とのつながり作りに向けた参加支援を適切に行い、課題解決に向けた取り組みを目標以上に実践していることから目標を上回るとした。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	目標以上の成果があり実践していることを考慮した評価点とした。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	各支援関係機関が連携を図りながら、複合的な相談に対応できる包括的支援体制の強化を図る。	中長期	各支援機関等による相談支援・社会参加への支援等に関して連携を強化することで、地域共生社会の実現を目指す。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	多機関協働事業により相談者本人やその世帯の課題が整理され、支援の役割分担を行うことで解決の見通しがつくケースが増えた。今後も支援を継続する。また、アウトリーチによる継続的な訪問や社会参加につながる参加支援は、各種制度、サービス、人材、組織・団体、活動、情報、ネットワーク等を活用して支援関係機関等との連携が進んできた。今後も課題解決に向け、包括的相談支援体制の更なる充実が必要である。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・相談包括化推進員２名、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援員を１名を引き続き配置する。
・相談件数に応じた人数の推進員と支援員を配置し、相談者が関係する複数の機関から適切な支援が受けられるとともに、生活上の課題を抱えている方へのアウトリート等による訪問等社会とのつながりを回復するための支援を行う。また、分野横断的ネットワーク構築等研修会を行い、分野を超えた幅広知識の習得や職員間の顔の見える関係性づくりを行い、重層的支援体制整備事業の取組を適切に遂行する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	52

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		部局	保健福祉部
事業名	3224	地域たすけあい事業補助金		課	地域包括ケア推進課
補助金等名	地域たすけあい事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和62　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金交付規則、地域たすけあい事業補助金交付基準、長野市福祉自動車購入補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		家事援助・福祉移送サービスによる地域の福祉活動へ財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図ることが求められた。	人口減少・高齢化に伴い、家事援助・福祉移送サービスへの財政支援を含め、持続可能なサービス運営が求められている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		支え合い、助け合える地域づくりを進め、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	支え合い・助け合いに基づく「地域たすけあい事業」の維持を図り、高齢者等が安心して暮らし続ける地域づくりを行う。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域住民による福祉活動に財政的支援を行い、市内全ての地区で福祉活動の充実を図る。	地域住民による福祉活動に財政的支援を行い、地区の「地域たすけあい事業」の充実を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		長野市社会福祉協議会が配置するコーディネーター人件費及び地区住民自治協議会が管理する福祉自動車購入費を助成する。補助財源は、ふれあい長寿社会福祉基金を活用する。	長野市社会福祉協議会が配置する本部コーディネーター人件費及び地区住民自治協議会が管理する福祉自動車購入費を助成する。地区コーディネーターの人件費については、介護保険特別会計（地域支援事業）に移行した。	記載不要
備考		財源移行後の事業は 21325 介護予防生活支援サービス事業費		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		70,641	79,517	32,446	10,992	14,816	19,936	22,780
		負担金補助及び交付金	70,641	79,517	32,446	10,992	14,816	19,936	22,780
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	70,641	79,517	32,446	10,992	14,816	19,936	22,780
		一般財源							
	決算(R7は見込)		70,341	73,781	28,229	10,992	11,740	17,389	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			市社協本部コーディネーター人件費及び事務経費：10,280千円 福祉自動車購入費：普通車４台　12,500千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			本部コーディネーター人件費の増額と、福祉自動車の購入予定地区が増えたことによる予算増						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	福祉自動車購入補助台数	台	目標	4	5	3	1	2	3	4
			実績	4	5	3	1	1	3	
成果・効果	地域たすけあい事業 利用件数（家事援助＋福祉移送）	件	目標	40,275	31,397	30,935	33,204	38,800	39,000	36,000
			実績	31,397	30,935	33,204	39,365	39,371	35,171	

成果・効果指標の説明

地域たすけあい事業（家事援助＋福祉移送）の利用会員のサービス利用実績により、地域における福祉活動の実績等を検証する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	協力会員登録数は、家事援助でやや減、福祉移送では１割増加の状況だが、実働に至らないケースが増えており、家事支援、福祉移送ともに、利用件数が１割弱減少した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		2
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		2
環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－
経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－
全体	実施手段		2

該当するゴールの平均評価点　2.00

事前評価の考え方	定年延長などで、ボランティア（協力会員）の担い手が減り、支援を提供することが困難になることが予測される	部局の考え方	持続可能なサービス提供に向けて、協力会員確保に向けた取り組みや事業拠点統廃合による負担軽減及び効率化を図る。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	協力会員の高齢化から、実働できる担い手の確保が難しく、利用ニーズを踏まえたサービス提供が難しくなっている。	中長期	高齢者人口の増加に伴い、利用ニーズの増加や協力会員の減少が予想され、地域における支え合いの更なる担い手不足が予想される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	協力会員の確保により事業持続を図るだけでなく、住民が支援に参画しやすいように、対応時間の拡大や仕組みの見直しなども必要になっている。また、マッチングの効率化等について検討する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

事業の持続性を確保するため、「ながのボランティア・市民活動支援ネットワークとの連携」、また事業拠点の統廃合による負担軽減・効率化を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	53

施策名	2-3-3	生活の安定と自立への支援		部局	保健福祉部
事業名	3417	生活困窮者学習支援事業		課	生活支援課
補助金等名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28年　年度	終了年度	年度
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業）				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	子どもの貧困への対応については、平成25年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、生活困窮者自立支援法において任意事業に位置づけられた。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上を図り、将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	（1）対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 （2）内容 学習支援、進学支援、修学支援 （3）形態 施設型、派遣型（訪問型） （4）実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	（1）対象者] 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生 （2）内容 学習支援、進学支援、修学支援 （3）形態　施設型、派遣型(訪問型) （4）実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		5,956	6,450	8,880	8,880	6,507	5,590	5,060
	特定財源	国・県支出金	2,978	3,225	4,440	4,440	3,253	2,795	2,530
		その他							
	一般財源		2,978	3,225	4,440	4,440	3,254	2,795	2,530
	決算(R7は見込)		3,866	4,760	4,122	4,248	4,055	3,269	
事業の始期・終期									

算出根拠	実績と推計に基づいて算出している。
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和７年度は、前年度同様に受託者を３事業者に委託し対象世帯への利用勧奨に努めたものだが、前年度と比べても利用者が微減であり、目標には達しなかった。

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受講者数（小学１年生から高校３年生）	人	目標	54	54	71	71	69	69	63
			実績	47	54	52	54	53	46	
成果・効果	学習支援事業を受講した中学３年生のうち、高校進学者	人	目標	6	9	10	6	8	6	6
			実績	6	9	10	6	8	6	

成果・効果指標の説明

生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども（小学生から高校生）を対象とし、学習の支援だけでなく学習習慣の定着や進学に対する情報提供、保護者への養育支援を通じた家庭全体の支援を行い、子どもの将来の自立の後押しを図る。
高校進学を支援し、社会的自立を促すため、進学者数を成果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	・令和７年度の学習支援事業の利用者は、目標人数に及ばず、ほぼ横ばいの状態。 ・学習支援事業を受講した中学３年生は、全員高校に進学することができた。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	生活困窮世帯では複合的な課題を抱える中、子どもの学習や進学に対する保護者の関心が薄い傾向にあることから、利用に向け、更なる勧奨が必要。	中長期	子どもの将来の自立に向け、高等学校等への進学及び卒業後の進路選択等に関する支援を行い、貧困の連鎖を防止していく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	利用者（子どもとその家族）からの評価が高い事業であることから、利用者の増加に向け、ケースワーカーからの働きかけの強化を図るとともに、教育機関、民間団体との連携を進めていく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・７月中に対象世帯にチラシを発送し、ケースワーカーからの働きかけを実施する。
・学習支援は、高等学校進学を控えた中学２、３年生を重点的に行うとともに、高等学校進学後も継続し支援を行う。生活保護世帯の子どもの利用率を２割から３割に増やす。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	54

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部	
事業名	4064	減塩環境整備事業	課	保健所健康課	
補助金等名			区分		
終期設定		開始年度　　年度	終了年度		年度
根拠法令等	健康増進法、循環器等基本法、高齢者の医療を確保する法律、食育基本法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野市国保特定健診受診者のうち高血圧該当者は28.7%であり、高血圧を解決するためには、治療とともに減塩の取組が重要である。	左記に加えて、市民の一日食塩摂取推計量は、目標値男性7.5g未満、女性6.5g未満より、５ｇ以上多く摂取しているため、減塩に取り組みやすい食環境整備が必要である。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	高血圧該当者を減らし、脳心血管病による死亡や要介護状態を減らす	高血圧該当者を減らし、脳心血管病による死亡や要介護状態を減らす	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	子どもの頃からの健康的な生活習慣の形成と家族全体で減塩に取り組む	子どもの頃からの健康的な生活習慣の形成と家族全体で減塩に取り組む	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	１．3歳児尿中食塩濃度測定及び栄養相談の充実 ２．高血圧該当者等への減塩保健指導 ３．市民の食塩摂取状況の把握と減塩の動機づけ ４．協会けんぽ・企業等と連携し減塩環境整備の推進	１．3歳児尿中食塩濃度測定及び栄養相談の充実 ２．高血圧該当者等への減塩保健指導 ３．市民の食塩摂取状況の把握と減塩の動機づけ ４．協会けんぽ・企業等と連携し減塩環境整備の推進	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							2,505	2,928
		報酬						1,134	1,191
		報償費						155	156
		委託料							
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						2,505	2,928
	決算(R7は見込)							1,521	
事業の始期・終期								→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	高血圧ハイリスク者等への減塩保健指導実人員	人	目標						2,000	2,000
			実績						2,008	
成果・効果	国保特定健診受診者のうち40歳～64歳の収縮期血圧130ｍｍHg以上）割合の減少（男性）	%	目標						38.6	減少
			実績						38.4	

成果・効果指標の説明

・減塩方法を知ることで収縮期血圧などに反映されることが期待されるため、減塩保健指導実施者数を設定した。また、働き盛り世代男性の高血圧が将来の心血管病発症への影響が大きいため、指標は40歳から64歳の男性とし、本市の健康増進計画（循環器疾患）の目標値と同様とした。ただし、成果の実績値は令和７年度健診結果は令和８年11月に法定報告で確定するため令和６年度結果を用いて評価した。

達成状況の評価	評価の理由
B	減塩保健指導実人員が増加し、国保特定健診の結果で男性（40～64歳）の収縮期血圧130mmHg以上の割合が微減してきているため。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	食塩摂取状況を推定し、減塩に対する動機づけはできたが、個人の継続実践につながらず、短期期間では健診結果に反映されていない。	中長期	目標値より５g以上多く食塩を摂取している実態から、個人や家庭の調理法では限界があり、どこでも減塩に取り組める食環境づくりが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	３歳児尿中食塩濃度測定は令和７年度新規事業であり、データを蓄積するには継続して実施する必要がある。また成人については食習慣を短期間で改善することは容易ではないことから、ＪＳＨ減塩食品への置き換えなどを通じて日常生活の中で自然に減塩できる環境整備に取り組んでいく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	幼児期から薄味習慣が身に付けられるよう働きかけるとともに、自然に減塩に取り組める環境づくりを進めていく。また、より多くの人にJSH減塩食品を知ってもらい、活用してもらえる環境を目指す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	55

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部	
事業名	4409・4411	栄養・食育事業	課	保健所健康課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律、母子保健法、食育基本法				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		食の多様化・食環境の変化等に伴い、健康の維持・増進に必要な食生活を営むため、また子どもの頃から食の大切さを考え・学べるよう食育基本法（H17）に基づいて実施する。	更にＨ２０から特定保健指導において内臓脂肪の蓄積に着目した生活習慣病の予防・重症化予防のために身体のメカニズム（代謝）と食の関係を理解し、自ら行動変容できるよう支援することが求められるようになった。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		健康寿命の延伸と自然に健康になれる食環境	健康寿命の延伸と自然に健康になれる食環境	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		幼児期の肥満の割合を減らし、延いては成人のメタボリックシンドロームの人の割合が減る	幼児期の肥満の割合を減らし、延いては成人のメタボリックシンドロームの人の割合が減る	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		①母子保健事業…妊婦さんのための食講座、離乳食・幼児食講座、乳幼児健診等 ②青年期糖尿病予防講座、訪問栄養指導、健康教育、出前講座、健康・食生活相談、健康・育児相談	①母子保健事業…妊婦さんのための食講座、離乳食・幼児食講座、乳幼児健診等 ②青年期糖尿病予防講座、訪問栄養指導、健康教育、出前講座、健康・食生活相談、健康・育児相談	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		8,286	10,224	8,912	10,199	10,254	10,850	11,859
		人件費	7,911	9,824	8,439	9,691	9,722	10,382	11,413
		需用費	244	268	370	389	389	341	324
		特定財源 国・県支出金	1,361	1,404	1,456	1,412	1,412	1,412	1,412
		特定財源 その他							
		一般財源	6,925	8,840	7,456	8,787	8,842	9,438	10,447
	決算(R7は見込)		7,843	9,479	8,344	8,261	9,425	10,312	
事業の始期・終期									
算出根拠			4409　県補 栄養指導、4411　食育事業　の合算						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	１歳６か月児健康診査における個別栄養相談の実施率	%	目標	増加	増加	増加	増加	増加	増加	増加
			実績	43.6	48.7	52.8	49.5	51.4	55	
成果・効果	３歳児健康診査における肥満度20%以上の児の割合	%	目標	減少	減少	減少	減少	減少	減少	減少
			実績	1.6	1.2	1.3	1.4	0.9	1.8	

成果・効果指標の説明

１歳６か月児健診で栄養指導が必要な子にきちんと関わった結果、３歳児健診で肥満を防げているかの確認をする

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	個別の栄養相談を希望する人に加えて、体重の伸び方や生活リズム等に着目して栄養相談につなげようと意識して取組んできた結果１歳６か月児健診での個別栄養相談実施率は50%を超えるようになってきた。３歳児健診における肥満度20%以上の児はＲ６年度に減少し、令和７年度は増加してしまった。令和5年度の１歳６か月児健診における栄養相談実施割合が低かった頃の児である可能性は高く、１歳６か月児健診での関わりが少なからず影響していると推察される。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		4
	保健		4
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	健診における個別栄養相談は任意であり必要な児（家庭）であっても、関われていない可能性が否定できない。生活様式や食は多様化してしており、個々の価値観も多岐にわたる。そのため栄養指導も一律ではない。	中長期	３歳児健診時点で肥満を予防できても、その後の学童期に肥満傾向児が増加していることから３歳健診以降に関係してくる関係課と連携してライフステージごとに肥満予防対策が実施できるような体制を検討する。
	第三者の指摘等	長野市学校保健統計によると、小学５年生男児の肥満傾向児（肥満度20%以上）は令和４年度14.0%であった。R6年度は11.7%で減少したが、令和7年度は12.9%と微増した。10歳までは学年が上がるにつれて肥満傾向児の割合が大きくなる傾向に変わりはない。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	これからの高齢社会を支える生産年齢の市民が健康でなければ社会保障制度を維持していくことができない。そのためには、長野市に生まれ育つ子どもがたちが心身ともに健全に成長し、生活習慣病の発症を予防すること、また重症化を予防することが不可欠である。人々の生活と密接な関係がある「食」を通した保健指導はこれからも必要である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	①母子保健事業を通して、健全な成長を支えるための食習慣が確立できるよう健診・教室等の機会に栄養指導を実施する。 ②生活習慣病の発症・重症化予防のために、身体と食の関係を理解し行動変容につながる栄養指導を実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	56

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援		部局	保健福祉部
事業名	4055,4056,4412,4057,4058,4417,4059,4346	がん検診事業		課	保健所健康課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	昭和39　年度	終了年度	年度
根拠法令等	健康増進法、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針、がん対策基本法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	平均寿命が伸びる一方で、高齢人口の増加や核家族化等の社会変化により老人福祉の充実が求められる中、老人福祉法、老人保健法に基づいてがん検診が導入された。	国民の2人に1人が「がん」になり3人に1人が「がん」で死亡していることから、健康増進法に基づき科学的な根拠に基づいた効果のある検診が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	老人の福祉向上、健康保持(老人福祉法)	がん検診により早期にがんを発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	がんによる死亡を減らす。	がん検診受診率60%、精密検査受診率90%（国のがん対策推進基本計画における目標値に準拠）	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・S39年度胃がんの集団検診・S45年度子宮頸部がんの集団検診・S53年度子宮がんの施設検診・S55年度乳がん(視触診・超音波)集団検診・S57年度肺がん検診・S62年度大腸がん検診・H14年度乳がんマンモグラフィ・H15年度乳がん(視触診・超音波)個別検診・H17年度前立腺がん検診・H28年度肺がんCT検査・R元年度胃がん内視鏡検査	・胃がん検診（40歳以上）・肺がん検診（40歳以上）・大腸がん検診（40歳以上）・子宮頸がん検診（20歳以上女性）・乳がん検診（30歳以上女性）・前立腺がん検診（50～74歳男性）	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		226,281	212,467	213,818	226,866	232,533	238,952	250,004
	委託料		217,045	205,144	203,086	216,262	221,490	226,396	236,390
	需用費		5,245	3,508	3,605	3,840	4,382	4,494	5,160
	役務費		3,514	3,429	4,186	3,772	3,595	4,291	4,237
	特定財源	国・県支出金	1,425	1,566	2,117	1,875	1,564	1,484	1,404
		その他	396	7	7	1	1		
	一般財源		224,460	210,894	211,694	224,990	230,968	236,515	248,660
	決算(R7は見込)		191,017	194,653	200,252	217,583	216,934	215,499	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			検診受診者数実績により算定 委託料単価は長野県健康づくり事業団の見積り及び医師会との協議						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	R4より、実績の指標を「市実施のがん検診受診率」から「健康づくり市民アンケート」の数値へ変更	%	目標	50	50	50	60	60	60	60
			実績	10.3	11.1	41.5	－	－	－	
成果・効果	R4より、目標及び実績の指標を「精密検査受診率」から「75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）」に変更	%	目標	90	90	45.7	45.7	減少	減少	減少
			実績	87.7	87.7	(R3)60.8	(R4)58.0	(R5)56.3	(R6)58.9	

成果・効果指標の説明

「活動指標」の実績値は、実態をより正確に反映するため、令和３年度までの「市実施のがん検診受診率」から、令和４年度以降は健康づくり市民アンケートにおける「がん検診を受診している人の割合」へと変更した。また、「成果・効果指標」の目標値・実績値についても、最終目標である「がん死亡数の減少効果」を判定するため、同年度より「がん年齢調整死亡率（人口10万対）」へ変更した。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	令和４年度に実施した健康づくり市民アンケートにおいて、がん検診の受診率は41.5%（目標達成率69%）にとどまっており、成果指標であるがん年齢調整死亡率についても前年を上回る結果となった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		4
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	受診率が低い特定の年齢層に対し、重点的に受診勧奨を実施するとともに、がん死亡率の上昇を踏まえ、精密検査の未受診者に対する受診勧奨をより一層強化する。	中長期	個別の受診勧奨など効果的な受診率向上施策の実施を継続する。また、指標の精度向上に向け、市民アンケートのより効果的なサンプリング方法を検討する。
	第三者の指摘等	成果・効果指標である「がん年齢調整死亡率」は前年を上回る結果となっており、検診受診の促進だけでは死亡率減少に直結していない現状が課題である。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、受診率の向上に努め見直しながら継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	受診しやすい環境づくり、国の補助制度を利用した受診勧奨の拡大及び無料クーポン券事業により、受診率向上を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	57

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援	部局	保健福祉部	
事業名	4484	がん患者へのアピアランスケア助成事業	課	保健所健康課	
補助金等名	長野県がん患者へのアピアランスケア助成事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　令和５　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	がん治療の副作用による脱毛や乳房切除による外見の変化が原因で、就労等の社会参加に消極的になる患者は少なくない。	がん治療の副作用による脱毛や乳房切除による外見の変化が原因で、就労等の社会参加に消極的になる患者は少なくない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	がん患者の精神的な負担を軽減し、治療と就労の等の社会参加の両立を図る。	がん患者の精神的な負担を軽減し、治療と就労の等の社会参加の両立を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	外見の変化を補完する補整具の購入費を助成し、がん患者の社会参加等を促進する。	外見の変化を補完する補整具の購入費を助成し、がん患者の社会参加等を促進する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	がん患者が購入した補装具について、購入費用の一部を助成。 助成品目・回数 ①頭髪補整具（ウイッグ・装着ネット・毛付き帽子）１回　②乳房補整具乳房補整具（補整パット・補整下着・専用入浴着・人工乳房）左房・右房各１回　③エピテーゼ（体の部位を補完する人工物）１回	がん患者が購入した補装具について、購入費用の一部を助成。 助成品目・回数 ①頭髪補整具（ウイッグ・装着ネット・毛付き帽子）１回　②乳房補整具乳房補整具（補整パット・補整下着・専用入浴着・人工乳房）左房・右房各１回　③エピテーゼ（体の部位を補完する人工物）１回	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					2,540	2,554	3,543	3,543
		需用費					3	3	3
		役務費					11	20	20
		負担金及び交付金				2,540	2,540	3,520	3,520
		特定財源 国・県支出金				1,270	1,270	1,760	1,760
		特定財源 その他							
		一般財源				1,270	1,284	1,783	1,783
	決算（R7は見込）					2,625	3,104	2,773	
事業の始期・終期						開始	→	→	

算出根拠	申請件数実績により算定
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	目標は、事業開始時に県から示された推計助成件数	件	目標				127	127	127	127
			実績				138	166	150	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

本事業はがん治療による外見に変化が生じた者をサポートするもので、対象数など全容把握できないため主たる事業である助成件数を評価基準とする。なお、本事業は令和５年度から開始した事業であるため当面は、対象者への普及啓発により助成件数を増加させることが目的であるが、事業定着後は新たな評価基準を設定する必要がある。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	がん診療連携拠点病院のがん相談支援センター（長野赤十字病院、長野市民病院）等と連携し、がん患者への周知を図っている。申請件数は前年を下回ったものの、目標値を上回る結果となった。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	がん患者や家族、関係機関へ更なる制度周知が必要である	中長期	がん以外の疾病との公平性の確保
	第三者の指摘等	令和６年３月議会個人質問において、精神疾患により、ケアを必要とする方たちへの対象拡大・複数回補助を受けられるよう要望があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	がん患者支援としての、ウイッグ等の購入費用の助成は、社会生活における心理的、経済的負担の軽減に資するものであり本事業を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	がん診療連携拠点病院内のがん相談支援センター及び総合病院などへのチラシ設置や広報紙やホームページなどの掲載により助成制度を周知していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	58

施策名	2-4-1	健康の保持・増進の支援		部局	保健福祉部
事業名	4060	歯周疾患検診事業		課	保健所健康課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	健康増進法第19条の２				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		健康増進法第19条の２、健康増進法施行規則第４条の２で定められている検診。令和６年度から20歳が対象に追加	健康増進法第19条の２、健康増進法施行規則第４条の２で定められている検診。令和６年度から20歳が対象に追加	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		歯周病が急激に悪化する前の20歳から定期的に検診を実施することにより歯の喪失を防ぐ	歯周病が急激に悪化する前の20歳から定期的に検診を実施することにより歯の喪失を防ぐ	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		定期的に検診を実施することで歯の喪失を防ぎ、80歳になっても20本の健康な歯を保持し、食べる楽しみを享受しながら豊かな人生を送る人の増加を図る	定期的に検診を実施することで歯の喪失を防ぎ、80歳になっても20本の健康な歯を保持し、食べる楽しみを享受しながら豊かな人生を送る人の増加を図る	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		当該年度内に20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる者に対し、受診券を発送し、500円の受診料(70歳は無料)で歯周病の検診(問診・口腔内審査・検診結果に基づく歯科保健指導）を実施するもの	当該年度内に20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる者に対し、受診券を発送し、500円の受診料(70歳は無料)で歯周病の検診(問診・口腔内審査・検診結果に基づく歯科保健指導）を実施するもの	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		7,248	7,419	7,437	7,161	9,106	9,770	12,011
		委託料	5,961	6,096	5,971	5,818	7,348	7,350	9,723
		役務費	1,208	1,247	1,266	1,266	1,670	2,202	2,134
		需用費	79	76	200	77	88	218	154
		特定財源 国・県支出金	4,832	4,946	4,958	4,769	6,065	6,133	5,949
		特定財源 その他							
		一般財源	2,416	2,473	2,479	2,392	3,041	3,637	6,062
	決算(R7は見込)		7,209	6,891	5,668	6,603	8,463	8,673	
事業の始期・終期							その他	→	→
算出根拠			対象者数及び受診率を参考に算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R8年度のみ予算増 ・システム標準化に伴う令和8年6月データレイアウト改版に対応したシステム改修委託料 ・標準化変更後初めてのデータ抽出による個別通知はがき作成業務委託料						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	受診対象者数（当該年度内に20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる者）	人	目標	－	－	－	－	－	－	
			実績	23,363	22,864	22,943	22,623	25,885	25,037	
成果・効果	受診率	%	目標	10	10	10	10	10	10	10
			実績	9.3	9	7.3	8.3	8.3	8.2	

成果・効果指標の説明

定期的な歯科健診の受診が、歯の喪失となりうる歯周病やむし歯の早期発見・早期治療・罹患予防につながるため、受診対象数に対する受診者数の割合を指標とするもの

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	各年度とも対象年齢が上がるほど受診率は高い傾向にあり、若い世代の受診率の低さが受診率を押し下げている状況。受診率は例年通りであった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	20、30、40代の受診率が低いことから、若い世代の関心を高める取り組みが必要	中長期	定期的な歯科受診の必要性や有効性を認識する者をさらに増やし、自ら定期歯科検診を受診する者を増やす
	第三者の指摘等	歯科医師会からは、SNS等を利用するなどの受診勧奨手段の拡大について、受診率を上げるための提案があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	本事業の入り口である若い世代へのアプローチ等を検討しながら、定期的な歯科健診が歯周病やむし歯の早期発見・早期治療・罹患予防に引続き有益であることから、そのきっかけとなる機会の提供を継続して実施していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	今後、ながのプラスなど、インターネットによる情報発信を取り入れる等、受診勧奨手段を広げ、幅広い世代に関心をもってもらうように工夫をする。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	59

施策名	2-4-2	保健衛生の充実		部局	保健福祉部
事業名	4402	自殺対策強化事業		課	保健所健康課
補助金等名	地域自殺対策強化事業			区分	
終期設定		開始年度	令和６ 年度	終了年度	11 年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	自殺対策基本法により自治体ごとの自殺対策計画の策定が義務付けられ、令和６年度から11年度を計画期間とする第二次長野市自殺対策行動計画を策定した。	男性20～30代、女性20代、女性60代が国より高値のため、この世代への対策を重点施策としている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現	「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	自殺死亡率の減少 直近５年間の男性20～30代、女性20代、女性60代の自殺率の減少	自殺死亡率の減少 直近５年間の男性20～30代、女性20代、女性60代の自殺率の減少	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①悩みを受け止められる人材の育成②ネットワークとしての自殺対策の取組③世代に応じた自殺対策の推進④自殺未遂者・自死遺族等への支援	①市民への普及啓発②相談・支援体制の充実③自殺対策を支える人材養成④診療体制の整備⑤関係機関・団体等との連携強化	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,990	3,931	3,937	4,004	2,932	2,846	7,853
		報償費	1,832	2,122	1,810	1,224	1,244	1,184	1,373
		需用費	1,405	818	808	1,343	688	676	633
		役務費	449	809	809	848	800	800	846
		特定財源 国・県支出金	2,705	2,518	2,424	1,888	1,567	1,513	4,052
		特定財源 その他		162	162	162	162	162	162
		一般財源	1,285	1,251	1,351	1,954	1,203	1,171	3,639
	決算(R7は見込)		2,620	2,951	3,273	2,856	2,541	2,668	
事業の始期・終期			→	→	→	→	その他	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			ＡＹＡ世代等メンタルヘルス対策として、公認心理師による相談支援、精神科医・産婦人科医等の外部スタッフと保健所の担当スタッフで構成する「ＡＹＡ世代のメンタルヘルス対策チーム」の設置、高校生向けゲートキーパー養成講座等を新規事業（5,329千円）で計上した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ゲートキーパー研修受講者数（累計）	人	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	22,000	22,000	
			実績	14,442	15,301	16,909	18,723	19,977	21,234	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

ゲートキーパー研修受講者数（累計）の目標値は、第二次の計画で変更している。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	身近な人の自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守ることが必要であり、その役割を担うゲートキーパーは増加している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	4
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	相談しやすい環境を作るため、ゲートキーパーの役割を担う人材を増やすことが必要である。	中長期	より身近な人がゲートキーパーになれるよう若者向け講座については、講師を担う同世代の人（ファシリテーター養成講座受講者）を増やす工夫が必要である。
	第三者の指摘等	大学生・専門学校生向けゲートキーパー講座については、大学の予算（助成事業）で実施。今後、予算が打ち切られる可能性はある。また、同講座は、参加者数が減少傾向。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	自殺対策の推進のためには、関係機関との連携とともに、自殺を防ぐ方法を市民に伝え、ゲートキーパーを増やし、身近な人に相談しやすい環境づくりが必要である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	様々な健康に関する講話や研修の機会を捉えて、ゲートキーパー研修を継続実施し受講者数を増やす。また、ファシリテーター養成講座の受講者を増やすために後援の大学スタッフに協力依頼をする。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	60

施策名	2-4-2	保健衛生の充実		部局	保健福祉部
事業名	4352	精神保健相談事業		課	保健所健康課
補助金等名	ひきこもり支援推進事業			区分	
終期設定	なし	開始年度	平成23年 年度	終了年度	年度
根拠法令等	地域保健法				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		ひきこもりの当事者、家族含めた相談延べ件数は、R4以降300人前後で、ひきこもりは、長期のサポートが必要であり、ひきこもり者の家族の負担は大きいため、継続支援を必要としている。	長期的支援が必要なひきこもり者の家族に対応するため、ひきこもり家族教室、家族会に専門的観点から相談対応できるスタッフとして令和６年度から精神保健福祉士、令和７年度から公認心理師が保健師と共に従事し家族を支援。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		継続的な支援をすることで、家族の負担感の改善と本人の社会とのつながりを見出せるようになる。	継続的な支援をすることで、家族の負担感の改善と本人の社会とのつながりを見出せるようになる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		家族教室参加前後で家族の精神的負担感を改善する	家族教室参加前後で家族の精神的負担感を改善する	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		精神保健福祉士、公認心理師が支援 ・家族教室の開催や家族の個別相談において、家族や支援者が当事者と良好な関係が築けるように支援 ・家族会の開催等継続的な支援を実施	精神保健福祉士、公認心理士が支援 ・家族教室の開催や家族の個別相談において、家族や支援者が当事者と良好な関係が築けるように支援 ・家族会の開催等継続的な支援を実施	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,511	478	1,306	1,408	4,552	5,387	5,657
		人件費	2,949				3,416	4,270	4,756
		報償費	272	206	474	536	598	642	575
		旅費	141	117	154	154	224	206	106
		特定財源 国・県支出金			416	456	2,017	1,250	1,000
		特定財源 その他							
		一般財源	3,511	478	890	952	2,535	4,137	
	決算(R7は見込)		254	247	751	941	4,542	4,600	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			パートタイム会計年度任用職員１名（精神保健福祉士）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			精神保健相談全般に対応するため、令和６年度から精神保健福祉士をパートタイム会計年度任用職員として雇用。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ひきこもり家族教室・家族会の参加人数（延）	人	目標			360	360	360	360	
			実績			280	259	249	234	
成果・効果	ひきこもり家族教室で家族の精神健康度が改善した人の割合	%	目標			－	－	－	－	
			実績			36	53	53	63	

成果・効果指標の説明

継続支援の指標として、家族教室（１回15人まで）と家族会（対象：家族会修了者や保健師が継続支援しているケース）は、月１回15人の参加者を見込む。
CRAFTの手法を用いた家族教室は令和４年度から実施。家族教室参加の前後で家族の精神健康調査（GHQ28）を実施している。令和６年度から精神保健福祉士、令和７年度から公認心理師が保健師と共に従事。

達成状況の評価	評価の理由
B	ひきこもり家族教室等への参加により、精神的負担の軽減につながっている。精神保健福祉士、公認心理師は、保健師では対応の難しい相談についても応需し保健師に助言するなど、保健師の対応力向上にも寄与している。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	ひきこもり家族教室と家族会の継続実施	中長期	ひきこもり者の家族の負担軽減をするため、また、支援者のサポートのため、精神保健福祉士、公認心理師の介入を継続する必要がある。
	第三者の指摘等	CRAFTの手法を用いた家族教室は、１クール６回のため、参加しづらいと感じている家族がおり、参加しやすい内容の検討が必要。また、家族教室参加後も新たな課題が出るため、継続したフォロー体制が必要。地区担当保健師等の支援者も、CRAFTの手法についての理解が求められる。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	ひきこもり家族教室や家族会を開催して家族を支援するとともに、地域の支援機関と連携し、継続した支援につなぐ。また、ひきこもりの相談は複雑化、多様化しており、精神保健福祉士、公認心理師の介入は継続が適当。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	家族教室は、既存の６回シリーズの他に、２回シリーズのものを設け、参加しやすい内容とし、支援者も参加できる体制を整える。また、年３回、家族教室フォローアップ講座を家族会の中で実施。精神保健福祉士については、アウトリーチ支援も行っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	61

１　事業名称等

施策名	2-4-2	保健衛生の充実		部局	保健福祉部
事業名	4110	猫繁殖制限助成事業		課	保健所食品生活衛生課
補助金等名	猫繁殖制限助成			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	開始年度1 年度	終了年度	終了年度1 年度
根拠法令等	長野市猫繁殖制限助成事業実施要綱				

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		野良猫（飼い主のいない猫）の増加による地域環境の悪化や多頭飼育崩壊に関する苦情が寄せられ、保健所で引取る猫の数が減少しない。	飼い主のいない猫等に対する繁殖制限手術助成金を充実させ、ボランティア等への負担を軽減させることで、地域猫活動の推進を図る。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		猫の繁殖制限手術を推進することにより、飼い主のいない猫等の増加の抑制とそれに伴う生活環境保全上の支障を防止する。	猫の繁殖制限手術を推進することにより、飼い主のいない猫等の増加の抑制とそれに伴う生活環境保全上の支障を防止する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		猫の保護引取頭数について、令和４年度158頭を令和10年度111頭（30%削減）にする。	猫の保護引取頭数について、令和７年度145頭を令和10年度111頭（24%削減）にする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・飼養する猫、飼い主のいない猫、譲渡予定の猫に対して不妊去勢手術費用を助成する。 ・飼い主のいない猫を捕獲するための檻の貸出 ・地域猫対策に関する講習会を実施する。	・飼養する猫、飼い主のいない猫、譲渡予定の猫に対して不妊去勢手術費用を助成する。 ・飼い主のいない猫を捕獲するための檻の貸出 ・地域猫対策に関する講習会を実施する。	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移 予算		5,500	5,500	6,500	6,963	13,070	13,070	12,960
補助金		5,500	5,500	6,500	6,500	12,850	12,850	12,850
報償金					90	60	60	60
使用料					50	50	50	50
特定財源	国・県支出金							
	その他	5,500	5,500	6,500	6,963	13,070	13,070	10,031
一般財源								2,929
決算（R7は見込）		5,277	5,126	4,541	6,718	12,645	10,925	
事業の始期・終期		→	→	→	→	見直し	→	→
算出根拠		必要な助成額及び助成頭数を以下のように算定した。 飼い猫：オス1,500円（200頭）、メス2,500円（300頭） 飼い主のいない猫等：オス10,000円（400頭）、メス13,000円（600頭）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	助成頭数	頭	目標	1,645	1,645	1,910	1,910	1,500	1,500	1,500
			実績	1,601	1,540	1,375	1,380	1,367	1,181	
成果・効果	猫の保護引取数	頭	目標	190	180	170	160	150	140	130
			実績	170	184	158	170	125	145	

成果・効果指標の説明

繁殖制限助成により繁殖制限手術が推進され、望まれずに生まれる猫が減少した結果、猫の保護引取頭数が減少する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	猫の多頭飼育崩壊等により目標を未達の年度もあるが、猫の保護引取数は概ね減少傾向を示している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	3
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	3
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	3：生活衛生保全を目的としている。 6：生活環境保全を目的としている。 11：快適に暮らすまちづくりに寄与している。 17：地域猫活動を行う市民の支援事業である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	年度途中で助成額が予算額を超過した場合、猫の発情が最も活発となる２・３月に繁殖制限を推進できない。	中長期	猫の完全屋内飼育を啓発する一方で、飼い主のいない猫への地域猫活動を推進するためには、その前提となる繁殖制限の地域住民等による自主的な実施を定着させる必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	飼い主のいない猫の増加や多頭飼育崩壊に関する相談は依然として寄せられており、継続的に猫の繁殖制限を推進する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	繁殖制限を推進することにより飼い主のいない猫等の減少を図ることで、令和10年度には保健所における猫の収容数を111頭以下とする。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	62

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実			部局	保健福祉部	
事業名	4462	看護学生確保対策事業補助金			課	医療連携推進課	
補助金等名	看護学生確保対策事業補助金				区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和７	年度	終了年度	令和９	年度
根拠法令等	医療法、信州保健医療総合計画（医療計画）						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		高齢化に伴う医療・介護需要の増加により、新規看護師等養成の重要性が高まっているため。	高齢化に伴う医療・介護需要の増加により、新規看護師等養成の重要性が高まっているため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		地域における看護師等の安定的な確保により、地域医療の充実を図る。	地域における看護師等の安定的な確保により、地域医療の充実を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		新規看護師等が安定的に養成される。	新規看護師等が安定的に養成される。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		長野看護専門学校における学生確保を目的とした教育環境向上に係る経費に対して補助金を交付する。	長野看護専門学校における学生確保を目的とした教育環境向上に係る経費に対して補助金を交付する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							10,000	10,000
		補助金						10,000	10,000
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源								
	決算（R7は見込）							9,937	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			長野市看護学生確保対策事業費補助金交付要領						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	翌年度入学者数	人	目標						56	55
			実績	105	96	80	71	56	55	
成果・効果	翌年度入学者数の増減率（前年度比）	%	目標						0	0
			実績	△1.9	△8.6	△16.7	△11.3	△21.1	△1.8	

成果・効果指標の説明

長野看護専門学校の入学者は減少傾向にあり、近年では定員割れの状況が続いている。長野看護専門学校が実施する教育環境向上に係る経費に対して財政的な支援を行うことで、学校への志願者を増やし入学者数を維持していくことで、地域における看護師等の安定的な確保につなげる。

	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和８年度入学者数について、前年度からの減少幅が縮小した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	看護師等の安定的な確保による地域医療の充実を通じて、市民の健康増進を図る。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	少子化及び大学志向の高まりにより、看護専門学校への入学者が減少している。	中長期	人口減少による看護師等の減少が見込まれる一方、高齢化による看護師等の需要の増加が見込まれる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域における看護師等の安定的な確保のため、現行の財政支援を継続しながら、今後の看護師等の需給見込みや国・県の政策動向を踏まえ、長野看護専門学校への支援のあり方を検討していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和７～９年度の３か年度にわたり、長野看護専門学校に対し、看護学生確保対策事業補助金を交付する（予算額：年額10,000千円）。また令和８年12月を目途に、同校のあり方について学科編成を含めた今後の方針が決定されるため、その結果を踏まえ市としての支援のあり方を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	63

１　事業名称等

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部	
事業名	4486	中山間地域医療連携事業補助金	課	医療連携推進課	
補助金等名	中山間地域医療連携事業補助金		区分		
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	医療法、信州保健医療総合計画（医療計画）				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国保診療所において、急病等により医師が不在になった際のバックアップ体制の整備が必要であるため。	国保診療所において、急病等により医師が不在になった際のバックアップ体制の整備が必要であるため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地（西部地区）における医療体制を安定的に維持する。	中山間地（西部地区）における医療体制を安定的に維持する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	国保診療所の突然の医師不在に対応できる体制を整備する。	国保診療所の突然の医師不在に対応できる体制を整備する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市西部地区の医療拠点である新町病院が、国保診療所代診医師の派遣が可能な人員体制を構築できるよう、病院に対し財政的な支援を行う。	市西部地区の医療拠点である新町病院が、国保診療所代診医師の派遣が可能な人員体制を構築できるよう、病院に対し財政的な支援を行う。	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移 予算							10,000	10,000
補助金							10,000	10,000
特定財源	国・県支出金							
	その他							
一般財源								
決算（R7は見込）							10,000	
事業の始期・終期							開始	→
算出根拠		中山間地域医療連携協定、長野市中山間地域医療連携事業費補助金交付要領						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明								

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	代診医師の確保数	人	目標						1	1
			実績						1	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

代診医師を確保し、国保診療所における突然の医師不在に対応可能な体制を整備することで、中山間地域の安定的な医療体制を維持する。

達成状況の評価	評価の理由
B	代診医師が常時１名確保された。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	中山間地における医療体制の安定的な維持を通じて、市民の健康増進を図る。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	国保診療所での勤務は医師一人当たりの責任と負荷が大きく、医師の新規雇用が困難な状況にある。	中長期	医師の都市部への偏在等により中山間地域における医師不足の深刻化が懸念される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	国保診療所の代診医師確保のため、新町病院に対する財政的な支援を継続していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和７年度から厚生連南長野医療センター新町病院に対し、中山間地域医療連携事業費補助金を交付する（予算額：年額10,000千円）。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	64

１　事業名称等

施策名	2-4-3	地域医療体制の充実	部局	保健福祉部	
事業名	4455 4456 4457 4458	救急医療提供体制整備事業	課	医療連携推進課	
補助金等名	急病センター事業、在宅当番医、病院群輪番制病院運営事業補助金、歯科急患医療事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　昭和52　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	医療法、信州保健医療総合計画（医療計画）				

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		医療機関が休診となる休日、夜間においても、急病、事故等により市民が医療の提供を必要とするため。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられように医療提供体制を維持する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市民がいつでも安心して、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられように医療提供体制を維持する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		24時間365日切れ間なく、必要に応じた適切な医療を受けられる状態にする。	24時間365日切れ間なく、必要に応じた医療を受けられる体制を継続する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・休日の医療体制を提供するため、市内医師会等と協定を締結し事業を委託 ・市内歯科医師会の歯科救急診療に対して補助金を交付 ・夜間の初期救急医療を担う急病センターを市内３か所の公的医療機関へ委託等により実施	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を実施する。	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		101,749	101,030	100,979	107,802	102,532	100,960	99,866
		委託	67,527	66,808	66,757	73,418	68,284	66,640	65,559
		補助金	32,206	32,206	32,206	32,368	32,232	32,304	32,291
		負担金	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
		特定財源　国・県支出金	2,000	1,800	1,800	5,650	1,800	1,800	1,800
		特定財源　その他	12,958	12,778	12,765	13,056	12,854	12,881	13,000
		一般財源	86,791	86,452	86,414	89,096	87,878	86,279	85,066
	決算(R7は見込)		95,699	95,324	97,262	96,589	95,510	96,562	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			急病センター…各病院との協定書、在宅当番医…各医師会等との協定書、病院群輪番制…長野医療圏の救急医療の確保に関する協定書、歯科急患医療事業補助金…各歯科医師会との協定書						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			・R7決算（見込）は、在宅当番医や急病センターにおける医師会医師の勤務が減少したこと等により、不用額4,398千円が生じた。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	休日初期救急医療の提供（在宅当番医、歯科急患）	機関数	目標							
			実績	862	812	838	831	811	823	
成果・効果	夜間初期救急医療の提供（急病センター）	日	目標	365	365	365	366	365	365	365
			実績	365	365	365	366	365	365	

成果・効果指標の説明
休日は当番医療機関（歯科を含む）が、夜間は市内３カ所に委託した急病センターにおいて、初期救急医療を実施している。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	休日、夜間の初期救急医療体制を切れ間なく、提供した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	部局の考え方	救急医療体制の確保を通じて安心して暮らすことができる健康づくりに寄与する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	特になし	中長期	医師の高齢化等に伴い、現在の初期救急医療体制を維持することが困難になることが想定される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、初期救急医療体制を確保する必要があることから、医師会等と問題解消に向けた協議検討を行い、現在の体制を維持する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を引き続き実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	65

施策名	2-5-1	人権尊重社会の実現		部局	地域・市民生活部
事業名	10035	人権教育啓発		課	人権・男女共同参画課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を尊び差別のない明るい長野市を築く条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		差別、虐待、いじめ、性犯罪など「人間の尊厳」が侵害される事件が発生している。	インターネット上における誹謗中傷等、セクシャルマイノリティ（ＬＧＢＴ）への偏見など、人権問題が更に多様化している。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		すべての人が尊重され、人権侵害のない社会を築く。	すべての人が尊重され、人権侵害のない社会を築く。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施することで、市民の人権意識が向上する。	「長野市人権政策推進基本方針」に基づき人権教育及び啓発を実施することで、市民の人権意識が向上する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスターの募集、啓発ＤＶＤの貸出し、啓発資料の配布等 ・地区内で人権に関する研修会等を開催するため、講師の派遣、人権教育推進員の養成、情報及び資料の提供等の支援	・テレビ・ラジオ啓発番組の放送、人権啓発ポスター・標語の募集及び結果表彰、啓発物品の配布等 ・講師派遣、人権教育・啓発担当者等を対象にした情報提供等を目的とした研修会の開催等の活動支援、啓発資料の作成･配布、ＤＶＤの購入･貸出ほか	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		16,386	16,094	16,173	16,128	17,462	21,601	21,367
		賃金（報酬、手当）	8,566	8,543	8,548	8,787	9,697	13,542	15,079
		報償費	3,381	3,381	3,371	3,385	3,388	3,388	1,294
		役務費	1,415	1,415	1,415	918	704	651	651
		特定財源 国・県支出金	25	25	25	25	25	25	25
		特定財源 その他							
		一般財源	16,361	16,069	16,148	16,103	17,437	21,576	21,342
	決算(R7は見込)		15,314	15,303	15,438	15,212	17,761	18,165	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			講師謝礼、人権推進パートナー謝金、啓発資料印刷費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			人権教育推進員（82名）の配置を取りやめ、新たに長野市人権推進パートナー派遣制度（９名）を設けたことにより、謝金が減少した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	目標	500	500	500	500	500	500	500
			実績	123	161	220	497	640	436	
成果・効果	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めようとしている」と思う人の割合	%	目標	50、60	50、60	50、60	50、60	50、60	50、60	50、60
			実績	36、57	35、59	33、59	35、59	33、57	37、57	

成果・効果指標の説明

本事業は、市民に対する効果を目指すものであることから、単一の成果指標によらず、総合計画市民アンケート指標「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」及び「人権問題について理解を深めようとしている」と市民が思う割合について評価の指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は、目標の87%となっていることと、総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の指標について、２つの項目の平均が、目標の80%を超えているため「概ね目標どおり」と評価した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.71

事前評価の考え方	啓発につながる研修活動の機会を増やす必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	多様化する人権課題の理解を深めるための研修会の実施方法を検討する。	中長期	地区の人権教育・啓発活動を行う役員等の担い手が不足している。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	人権課題は複雑化・多様化しており様々な人権について学び・考えることが必要である。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	地区の研修会に当課指導主事を派遣するとともに研修内容等について支援する。家庭や地域を対象とした啓発、研修の実施方法等については、令和８年度に実施する「人権に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、見直しを含め検討していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	66

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現		部局	地域・市民生活部
事業名	2154	男女共同参画推進活動		課	人権・男女共同参画課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、長野市男女共同参画推進条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		男女共同参画社会の実現に向け、本市の状況、施策の企画立案及び課題解決に向けての取組みが必要である。	男女共同参画社会の実現に向け、本市の状況、施策の企画立案及び課題解決に向けての取組みが必要である。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		第五次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現と、あらゆる分野における女性の活躍推進を図る。	第五次男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現と、あらゆる分野における女性の活躍推進を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		男女共同参画に関する意識の醸成と、あらゆる分野での女性活躍の実現を目指す。	男女共同参画に関する意識の醸成と、あらゆる分野での女性活躍の実現を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		男女共同参画に関する市民意識の現状の把握と、先進的な取組みをする事業者の表彰や、セミナー等を通して地域社会への働きかけを行う。	男女共同参画に関する市民意識の現状の把握と、先進的な取組みをする事業者の表彰や、セミナー等を通して地域社会への働きかけを行う。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,420	1,391	8,338	11,018	9,929	10,598	12,011
		報償費	294	294	379	537	805	582	562
		役務費	268	351	738	724	732	801	720
		委託料	532	620	5,663	6,391	4,215	4,679	4,976
		特定財源 国・県支出金			2,500	2,500	2,475	1,650	1,650
		特定財源 その他							
		一般財源	1,420	1,391	5,838	8,518	7,454	8,948	10,361
	決算（R7は見込）		1,106	1,314	7,747	10,657	9,004	10,002	
事業の始期・終期			→	→	見直し	見直し	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和4年度から、国の地域女性活躍推進交付金事業を実施。また同年度男女共同参画センターが勤労者女性会館しなのき指定管理に含まれ、指定管理事業外の事業分の増						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	男女共同参画セミナー支援回数	回	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	12	16	16	20	15	15	
成果・効果	男性は仕事、女性は家事育児に反対する市民の割合	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	66.9	66.6	70.5	72.6	75.1	75.2	

成果・効果指標の説明

講演会やセミナー等の啓発事業を行うことにより、男女共同参画に関する市民の意識の醸成を図っており、意識の変化を数値で確認するため、毎年「男女共同参画に関する市民意識と実態調査」で調査している。その中で最も基本的な項目を成果として、位置付けている。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	市民意識は変化してきているが、更なる意識の醸成を図るためにも、各住民自治協議会等で実施している男女共同参画セミナーの開催を更に求めていくことが必要であるため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	3
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方	セミナー参加者を増やす方策を検討する必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	男女共同参画セミナーの開催を広く呼び掛け、市民一人ひとりに男女共同参画を自分事として関心を持ってもらうことが必要である。	中長期	各種啓発事業等をより充実させ、耳を傾ける市民を創出することにより、男女共同参画意識を醸成を図ることが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	性別による固定的な役割分担に反対する意識は向上してきているが、社会全体では依然男性が優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍がまだまだ不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画セミナーの開催等び啓発を継続し、現状把握を続けていく必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	男女共同参画基本計画が、現在第５次の５年目となっているため、その検証を行いながら、引き続き基本計画を第６次へと続け、更なる男女共同参画推進を行っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	67

1　事業名称等

施策名	2-5-2	男女共同参画社会の実現	部局	地域・市民生活部
事業名	2155	男女共同参画センター運営	課	人権・男女共同参画課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、長野市男女共同参画推進条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例、長野市勤労者女性会館しなのき設置及び管理に関する条例施行規則			

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		家族や職場等における人間関係やハラスメント等を相談できずに一人で抱えている女性がいる。	家族や職場等における人間関係やハラスメント等を相談できずに一人で抱えている女性がいる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		女性相談により様々な悩みの解決の糸口がみつかり、悩みが解消された社会の実現	女性相談により様々な悩みの解決の糸口がみつかり、悩みが解消された社会の実現	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		女性特有の様々な問題が解消され、安心・安全に暮らせる社会が実現している。	女性特有の様々な問題が解消され、安心・安全に暮らせる社会が実現している。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・女性相談窓口の広報 ・ＤＶに関するリーフレット作成 ・内容により関係機関（福祉事務所等）との連携	・女性相談窓口の広報 ・ＤＶに関するリーフレット作成 ・内容により関係機関（福祉事務所等）との連携	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				7,470	7,462	7,617	7,893	8,141
		報償費			240	240	240	240	240
		委託料			7,216	7,216	7,370	7,645	7,893
		使用料及び賃借料			14	6	7	8	8
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源			7,470	7,462	7,617	7,893	8,141
	決算（R7は見込）				7,480	7,451	7,617	7,871	
事業の始期・終期						→	→	→	
算出根拠			男女共同参画センター相談業務委託・法律相談員謝礼						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	女性相談受付可能件数	件	目標			1512	1512	1512	1512	1512
			実績			1512	1512	1512	1512	
成果・効果	女性相談受付件数	件	目標			500	500	500	500	500
			実績			355	392	429	451	

成果・効果指標の説明

女性の様々な悩みや女性特有の問題解消のため、より多くの人が女性相談を利用し、抱える悩みが解消されるようにする。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	自治体等が開設している各種相談窓口が複数あることで分散化し、女性相談の件数が減少していることもあるが、女性相談窓口を周知する広報活動の不足もあるため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	平成17～18年ころは年間600件を超える相談があったが減小傾向のため、相談についての周知を図る。	中長期	若年層への浸透が満足でないため、電話・面談のみでなく電子メール等を活用した利用について検討する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	女性に求められる社会の変化から、今後も様々な問題に悩む女性の増加が想定される。一人で悩む女性を支援し、問題解決の糸口図る相談事業の継続が必要である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	相談業務を継続し、女性相談員が女性の悩みや困りごとについて一緒に課題に向き合い、気持ちや考えの整理と問題解決の糸口を探し、問題の解決を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	68

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築			部局	環境部
事業名	4483	長野市温暖化対策推進補助金			課	環境保全温暖化対策課
補助金等名	長野市温暖化対策推進補助金				区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和５	年度	終了年度	令和７ 年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		第三次長野市環境基本計画における短期目標（令和８年度時点で温室効果ガス排出量を37%削減）の達成に向け、施策テーマである「再生可能エネルギーの利活用と地産地消」、「省エネルギーの推進」等の取り組みを強化するため。	第三次長野市環境基本計画における短期目標（令和８年度時点で温室効果ガス排出量を37%削減）の達成に向け、施策テーマである「再生可能エネルギーの利活用と地産地消」、「省エネルギーの推進」等の取り組みを強化するため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		電気自動車や蓄電池を導入することで、地球温暖化対策及び停電時の対応力強化を図る。	電気自動車や蓄電池を導入することで、地球温暖化対策及び停電時の対応力強化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		太陽光発電設備や次世代自動車といった二酸化炭素を排出しない設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量を削減する。	太陽光発電設備や次世代自動車といった二酸化炭素を排出しない設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量を削減する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		以下の設備を設置するための経費に対し補助を行う。※（）内はメニュー毎における補助上限件数。 電気自動車…15万円/台（50台）、燃料電池車…30万円/台（５台）、蓄電池（単体）…５万円/基（100基）、蓄電池＋太陽光パネル…10万円/基（30基）、V2H…６万円/基（50基）	令和６年度からメニュー毎の上限件数を廃止し、令和７年度から次世代自動車（電気自動車及び燃料電池車）に対する補助を廃止、令和７年度をもって事業を終了した。 蓄電池（単体）…５万円/基（100基）、蓄電池＋太陽光パネル…10万円/基（30基）、V2H…６万円/基（50基）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					20,000	20,000	10,700	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源					20,000	20,000	10,700	
	決算(R7は見込)					18,790	19,700	10,410	
事業の始期・終期						開始	→	終了	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			蓄電池（単体）…５万円×13件、蓄電池＋太陽光パネル…10万円×97件、V2H…６万円×１件（令和７年度決算）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金交付件数	件	目標				235	205	144	
			実績				229	211	111	
成果・効果	蓄電池によりレジリエンスが強化された世帯数	世帯	目標				180	144	144	
			実績				175	173	111	

成果・効果指標の説明

定置型蓄電設備（単体又は太陽光とセット）及び電気自動車等充給電設備を新たに導入した世帯をレジリエンス強化世帯とし、成果・効果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	予算額を概ね執行したため

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.71

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	特になし	中長期	特になし
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	令和５年度から令和７年度までの３年間のサンセット事業として開始したため

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

次世代自動車の補助は令和６年度までとし、補助金そのものも令和７年度に終了した。
温暖化対策に有効な設備について、補助を含めた新たな普及促進策を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	69

1　事業名称等

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築	部局	環境部	
事業名	4485	温室効果ガス排出量見える化・削減支援補助金	課	環境保全温暖化対策課	
補助金等名	長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度　令和６　年度	終了年度	令和８　年度	
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	第三次長野市環境基本計画における短期目標（令和８年度時点で温室効果ガス排出量を37%削減）の達成に向け、長野市全体における排出量の約33.1%を占める業務部門での削減を促進する。	第三次長野市環境基本計画における短期目標（令和８年度時点で温室効果ガス排出量を37%削減）の達成に向け、長野市全体における排出量の約33.1%を占める業務部門での削減を促進する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	クラウドサービスの導入による温室効果ガス排出量の可視化で省エネに対する意識を高めるだけでなく、企業価値の向上を図る。	クラウドサービスの導入による温室効果ガス排出量の可視化で省エネに対する意識を高めるだけでなく、企業価値の向上を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	自らが排出する温室効果ガスを可視化することで実態を把握し、温室効果ガス排出量削減の取り組みに繋げる。	自らが排出する温室効果ガスを可視化することで実態を把握し、温室効果ガス排出量削減の取り組みに繋げる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	市内の事業所等における温室効果ガスの算定及び削減目標の設定に要する経費に対し補助を行う。 令和５年度に長野地域脱炭素実現推進協議会に加入し、申請日において見える化クラウドサービスを導入しているもの…補助対象経費の1/2（上限７万5,000円） 令和５年度または６年度に長野地域脱炭素実現推進協議会に加入し、申請日において見える化クラウドサービスを導入していないもの…補助対象経費の2/3（上限10万円）	令和７年度から、補助率及び補助上限額、補助区分を変更した。 長野地域脱炭素実現推進協議会に加入し、令和５年度から継続して見える化クラウドサービスを導入している者…補助対象経費の1/3（上限５万円） 長野地域脱炭素実現推進協議会に加入している上記以外の者…補助対象経費の1/2（上限７万5,000円）	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						6,650	3,100	2,200
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源						6,650	3,100	2,200
	決算(R7は見込)						1,131	575	
事業の始期・終期							開始	→	終了
算出根拠			長野地域脱炭素実現推進協議会に加入し、令和６年度以降に見える化クラウドサービスを導入した事業者…50,000円×44社						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和５年度NASC実証事業である長野地域脱炭素実現推進協議会で実施していた見える化クラウドサービスの３年目の使用料に対する補助であったが、新規および継続して導入する企業が伸びず、目標を大きく下回った。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金交付件数	件	目標					72	47	44
			実績					18	13	
成果・効果	・事業者による削減行動の実施 ・見える化による削減効果の報告		目標					数値目標なし	数値目標なし	
			実績					数値目標なし	数値目標なし	

成果・効果指標の説明
見える化クラウドサービス導入による１年間での温室効果ガス排出量削減効果の報告を成果・効果目標とした。

達成状況の評価	評価の理由
D 目標を大きく下回る	見える化クラウドサービスの新規・継続事業者が伸びず、補助予定件数を大きく下回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.88

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	セミナー等で周知を図る必要がある。	中長期	特になし
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	段階的に終了	令和６年度から令和８年度までの３年間のサンセット事業として開始したため
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	補助は導入後３年間までとし、補助金そのものも令和８年度に終了する。 事業者における温暖化対策に有効な取組について、補助を含めた新たな施策を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	70

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築		部局	環境部
事業名	4482	バイオマス産業都市推進事業		課	環境保全温暖化対策課
補助金等名	長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金			区分	
終期設定	あり	開始年度	令和５　年度	終了年度	令和７　年度
根拠法令等	長野市地球温暖化対策地域推進計画				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		・令和３年に「長野市バイオマス産業都市構想」の策定 ・令和４年にバイオマス産業都市への認定、長野地域連携中枢都市圏「2050年ゼロカーボン宣言」発出	・令和３年に「長野市バイオマス産業都市構想」の策定 ・令和４年にバイオマス産業都市への認定、長野地域連携中枢都市圏「2050年ゼロカーボン宣言」発出	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市内に豊富に存在する木質バイオマス、きのこ廃培地、食品加工残渣等のバイオマス資源の利活用を図り、脱炭素社会の構築や、地域産業の発展等を目指す。	市内に豊富に存在する木質バイオマス、きのこ廃培地、食品加工残渣等のバイオマス資源の利活用を図り、脱炭素社会の構築や、地域産業の発展等を目指す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		・バイオマス産業都市の更なる展開 ・2050ゼロカーボン実現の推進	・バイオマス産業都市の更なる展開 ・2050ゼロカーボン実現の推進	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		<長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金> バイオマス燃料の製造試験に要する経費のうち、機械装置の使用料若しくはリース料又は委託料の２分の１以内の額を補助するもの（上限50万円） ＜きのこ廃培地活用推進＞ きのこ廃培地の活用調査を行い、きのこ廃培地の新たな利活用を進める。	<長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金> バイオマス燃料の製造試験に要する経費のうち、機械装置の使用料若しくはリース料又は委託料の２分の１以内の額を補助するもの（上限50万円） 令和７年度をもって終了とした。 ＜きのこ廃培地活用推進＞ きのこ廃培地の活用調査を行い、きのこ廃培地の新たな利活用を進める。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						2,471	1,000	
		負担金補助及び交付金					2,000	1,000	
		報償費					250		
		旅費					28		
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源							
	決算(R7は見込)					4,510	821		
事業の始期・終期						開始	→	終了	
算出根拠			<長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金> 500,000円×4件（R5-R6年度）、500,000円×2件（R7年度）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R5に実施した「長野市きのこ廃培地等活用調査業務」の4,510千円は、当時担当していた新産業創造推進局が「スマートシティ推進　新産業創造」の中で実施。令和７年度は利用者無し。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金交付件数	件	目標					4	2	
			実績					2		
成果・効果	・事業者によるバイオマス活用燃料の製造試験の実施 ・きのこ廃培地等活用調査の報告		目標					数値目標なし	数値目標なし	
			実績					数値目標なし	数値目標なし	

成果・効果指標の説明
バイオマス活用燃料の製造試験の実施及びきのこ廃培地等活用調査の報告を成果・効果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
D 概ね目標どおり	補助金の交付件数が0件であり、目標を大きく下回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	3
	海洋資源	－
	陸上資源	4

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	特になし	中長期	きのこ廃培地の利活用を進めるにあたり、乾燥技術の確立が課題
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金は、令和５年度から令和７年度までの３年間の事業として実施するため また、令和６年度にきのこ廃培地等活用調査の報告を行い、同調査としては一区切りとし終了
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	長野市バイオマス産業都市推進研究事業補助金は、令和７年度に終了した。 引き続き、きのこ廃培地を含むバイオマスの利活用を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	71

施策名	3-1-1	脱炭素社会の構築		部局	環境部
事業名	4366	小水力発電事業		課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成19　年度	終了年度	年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画、長野市役所温暖化防止実行計画、省エネ法				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	平成16年度に新エネルギー財団による「ハイドロバレー計画策定調査」を実施し、その調査結果に基づき平成18年度に詳細調査を行い、事業実現可能の結論を得たことによる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO_2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	水が持つクリーンな水力エネルギーにより発電することで、温室効果ガスの一つであるCO_2削減に寄与し、自然環境及び、地球環境の保全を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,811	807	773	773	775	745	759
		需用費	30	30	30	30	30		
		委託料	509	509	475	475	477	480	495
		工事請負費	1,254	250	250	250	250	250	250
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	1,811	807	773	773	775	745	759
	決算(R7は見込)		1,287	622	492	493	494	497	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			【Ｒ６予算増額理由】 発電施設周辺及び通路維持管理の人件費増額のため 【Ｒ８予算増額理由】 発電施設点検業務委託の材料高騰のため						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	イベント・講習会参加受講者数	人	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	47	107	73	25	48	34	
成果・効果	大岡小・中学校の電力削減量	kWh	目標	20,674	20,674	20,674	20,674	20,674	20,674	20,674
			実績	—	12,920	28,403	9,482	11,609	8,511	

成果・効果指標の説明

大岡浅刈小水力発電設備稼働後の年間平均発電量（≒大岡小・中学校の電力削減量）を成果指数として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	故障した水位計をR2年度に復旧した。R4、R5年度の稼働状況を踏まえ、長期的に施設を使っていくために、R6年度は冬季期間の稼働を停止させることとしたため、目標を下回った。R7は水量不足により自動停止が相次ぎ、安定稼働とならなかった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.57

事前評価の考え方	環境学習への活用や民間活用につながる周知方法の検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	復旧した施設を維持管理・安定稼働を図り、市有施設の低炭素化を推進する必要がある。	中長期	施設の老朽化が進んでおり、経年劣化等による維持管理費用の増加が想定される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	安定稼働に課題はあるものの、脱炭素電源及び環境教育の題材として有効な施設であるため
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・大岡浅刈小水力発電施設の維持管理を継続し、市有施設の低炭素化を推進する。 ・環境イベント・出前講座等で、本事業をＰＲしていくほか、電力の供給先である大岡小中学校の児童・生徒向けに施設見学等による環境学習を実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	72

施策名	3-1-2	循環型社会の実現		部局	環境部
事業名	4153 4155 4160	資源プラスチック分別収集事業（資源プラスチック及び充電式電池等）		課	生活環境課　生活環境課資源再生センター
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		令和４年４月の法施行に伴い、自治体にはプラスチック使用製品廃棄物を分別収集し、再商品化ルートにのせることが努力義務として課されたが、施設整備等に関する交付金の必須要件となっており、義務的性格が強い。充電式電池類は、収集車及び処理施設の火災原因として課題に挙げられている。	令和４年４月の法施行に伴い、自治体に課された役割は、施設整備等に関する交付金の必須要件となっており、義務的性格が強い。 充電式電池類は、全国的にも収集車及び処理施設の火災原因の一つとして、国は令和７年３月環境省通知で標準的な分別収集区分の一つに位置づけた。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		・環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の形成 ・充電式電池類等を要因とした収集車及び処理施設の火災発生リスクの低減	・環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の形成 ・充電式電池類等を要因とした収集車及び処理施設の火災発生リスクの低減	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		・プラスチック使用製品廃棄物、充電式電池類が、適正に分別収集、搬出され、それぞれ再商品化、リサイクルされることで、循環型社会の形成が推進される。 ・充電式電池類に起因する火災発生リスクが低減する。	・プラスチック使用製品廃棄物、充電式電池類が、適正に分別収集、搬出され、それぞれ再商品化、リサイクルされることで、循環型社会の形成が推進される。 ・充電式電池類に起因する火災発生リスクが低減する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・新しい分別方法の周知に向けたチラシやごみの出し方保存版等を配布する。 ・「資源プラスチック」として収集し、適正に再商品化するルートを確立する。 ・一定のルールの下、電池と同日に収集する充電式電池類を、安全に保管、搬出し、リサイクルするルートを確立する。	・新しい分別方法の定着に向けた周知啓発活動の実施。 ・「資源プラスチック」として収集し、適正に再商品化するルートを確立する。 ・一定のルールの下、電池と同日に収集する充電式電池類を、安全に保管、搬出し、リサイクルするルートを確立する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							17,096	83,366
		需用費						10,417	1,859
		委託料						6,710	81,507
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						17,096	83,366
	決算(R7は見込)							16,992	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			全市一斉収集開始に向けた周知啓発に必要な費用。収集したプラスチック使用製品廃棄物の再商品化委託費用を容器包装プラスチック３か年平均引渡量の20%と見込み、充電式電池類は先行自治体の排出量から推計しリサイクル費用を算出。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度のモデル地区収集を経て、令和８年度から全市一斉収集を開始したことによる処理委託料の増。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ごみ収集カレンダー等の配布、役員説明会及び出前講座等による周知啓発活動の実施	活動	目標						実施	実施
			実績						実施	
成果・効果	プラスチック等適合収集物の比率評価	評価	目標						A	A
			実績						A	

成果・効果指標の説明

資源プラスチックは、センターで手選別等された後圧縮・梱包の上、再商品化事業者に引き渡される。再商品化を円滑に推進するためには、引渡し物の品質向上が不可欠であり、プラスチック等適合収集物の比率が90％以上（Ａランク判定）となることを目標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年度は、モデル地区収集に限定されたため、成果・効果の対象となる評価を受けていないが、収集し中間処理されたプラスチックは適正に再商品化されているため概ね目標のとおりとした。 また、全市一斉収集に向けた周知啓発活動も滞りなく実施できた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	4
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	限りある資源の有効活用を通じた循環型社会づくりに寄与する事業である。	部局の考え方	限りある資源の有効活用を通じた循環型社会づくりに寄与する事業である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	新しい分別の定着には、一定の時間を必要とする。比率評価のランクに関わるため、施設での手選別後の異物の混入割合の水準を保つ必要がある。	中長期	分別方法の定着と分別水準の向上を目的とした周知啓発活動及び資源物の処理に支障が生じないよう、処理施設の老朽化に伴う計画的な設備更新等の実施が必要。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	上記法令で「市町村はその区域内におけるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集物の再商品化に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」と謳われているほか、施設整備等に係る交付金の必須要件となっていることから、引き続き当該事業を安定・安全に継続していかなければならない。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	再商品化の適正・円滑な推進及び品質維持のため、周知啓発活動、施設管理運営事業者による適切な分別を継続し、プラスチック等適合収集物の比率評価のＡランクの維持を目指す。また、評価結果を基に、管理運営事業者を指導するほか、市民への啓発活動にフィードバックする。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	73

施策名	3-1-2	循環型社会の実現		部局	環境部
事業名	4227 4142	生ごみ減量啓発事業		課	生活環境課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成5 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、 生ごみ減量アドバイザー派遣事業実施要綱、生ごみ自家処理機器購入費補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		可燃ごみの中に混入されている生ごみが43.23%(H16組成調査)を占めている。	可燃ごみの中に混入されている生ごみが36.9%（令和４年度・令和５年度・令和６年度・令和７年度組成分析結果平均）を占めている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		家庭から排出される生ごみの減量・再資源化の推進を図る。	家庭の生ごみを減量・堆肥化することで、可燃ごみを減らし、持続可能な循環型社会の構築を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が75%	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答える人が100%	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		①市内各地で生ごみ減量アドバイザーを講師に生ごみ自家処理講座を開催する。 ②各地区で開催する学習会等に生ごみ減量アドバイザーを派遣する。生ごみの有効活用を紹介するガーデニング等講座を開催する。	可燃ごみの約４割を占める生ごみの削減するため、家庭における生ごみの堆肥化を推進する。・生ごみ自家処理実践講座の開催・生ごみ減量アドバイザー養成、研修、派遣・生ごみ自家処理機器の購入補助金・生ごみ堆肥を活用する講座の開催	記載不要
備考		特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,781	5,551	5,850	5,230	6,290	6,321	6,507
		需用費	408	371	353	400	273	261	261
		委託料	1,162	1,168	1,348	1,188	1,236	1,278	1,278
		補助金	2,185	4,012	4,123	3,642	4,781	4,782	4,872
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	3,781	5,327	5,850	5,230	6,290	6,321	6,507
		一般財源							
	決算(R7は見込)		3,903	5,370	5,331	9,823	10,265	5,737	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			補助金の伸び率を鑑みて算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			生ごみ処理機器購入費補助金については、各家庭における生ごみの減量化及び再資源化の推進を広く普及するため、補助率の見直しを実施したものの、家庭向けの民間業者による折込チラシの実施回数が減少した影響もあり、申請件数が減少し補助額の支出が減った。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	目標	1,160	1,160	1,160	1,160	756	800	670
			実績	199	268	580	748	779	665	
成果・効果	受講後、生ごみ減量のために実践できることがあると答えた人の割合	%	目標	75	75	75	75	75	75	75
			実績	64	78	79	97	99	100	

成果・効果指標の説明

活動指標の講座等受講者数は、自家処理講座・アドバイザー派遣講座・生ごみ堆肥を活用する講座・生ごみ処理機器購入補助金交付件数の合計。成果・効果指標は、講座受講者アンケートによる割合。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	前年度と比べると講座の受講者数等が目標を下回ったが、成果・効果で目標を達成したため、この評価とした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	4
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	講座の受講効果を検証するとともに啓発の担い手を検討する必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	生ごみ自家処理実践講座をはじめとする各講座については、受講後の継続率が一定の成果を上げていると評価できる。今後は、生ごみ減量啓発の実施主体をNPO法人等への移行することを検討し、事業を継続していく必要がある。	中長期	今後、講座の内容や事業の継続を検討しながら、高齢化等により活動可能なアドバイザーの減少傾向が顕著であることから、新規アドバイザーの獲得・養成が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	現行の生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度及び生ごみ自家処理機器購入費補助金などの事業は、生ごみ減量のための一体的な取組として効果的であり、一定の成果を得ることができている。今後は、生ごみの発生抑制の観点と食品ロス削減推進計画を踏まえた取組及びSDGsの考え方に沿った内容を検討する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

生ごみ減量に有効な事業である、生ごみ自家処理実践講座、アドバイザー派遣講座、生ごみ堆肥を活用する講座を開催するとともに、ながの環境パートナーシップ会議生ごみ削減・再生利用プロジェクトチームや住民自治協議会等が独自に行う生ごみ減量事業を支援していく。生ごみ減量に効果のある食品ロスの削減も考慮し、今後、事業の方向性を受託者（NPO・講師）と協議し、事業に反映する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	74

1　事業名称等

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業名	4143	集団資源回収の推進	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　昭和51　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、長野市資源回収報奨金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	廃棄物処理の減量、資源物の再資源化を促進するとともに、排出機会を増加する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	資源物の団体回収を実施する登録団体が、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	集団資源回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、現状維持を目標とする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（６円／kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール１円／kg、雑誌２円／kg、布類３円／kg（H29年度～））を加算し交付する。	再生利用可能な資源物（古紙類、缶類、布類及びビン類）の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金（６円／kg）を、又、逆有償の場合は取引額（上限額は段ボール１円／kg、雑誌２円／kg、布類３円／kg（H29年度～））を加算し交付する。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		59,830	55,560	55,560	52,840	49,372	41,964	39,112
		報償費	59,414	55,183	55,183	52,446	48,997	41,531	38,603
		需用費	85	73	73	74	88	85	134
		役務費	331	304	304	320	287	348	375
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	59,830	55,560	55,560	52,840	49,372	41,964	39,112
		一般財源							
	決算(R7は見込)		52,288	51,125	51,050	44,016	40,129	38,107	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			回収量の減少率を考慮して算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度は、実施団体数は前年度と比較し横ばいになっているが、回収量が減少したため報奨金の支出が減った。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	資源回収実施団体数	件	目標	570	570	570	570	506	506	506
			実績	535	523	498	519	510	506	
成果・効果	資源回収量	t	目標	10,604	10,604	10,604	10,604	7,050	6,430	6,100
			実績	8,375	8,219	7,972	7,051	6,432	6,108	

成果・効果指標の説明

循環型社会実現とともに、地域団体の自主財源の確保の面からも資源回収は有効な活動である。
実施団体数は、ほぼ横ばいである。回収量は、民間店頭回収やペーパーレスの普及などにより減少しているものと推測されることから、実施団体数及び資源回収量の目標は現状維持が妥当であると考える。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	活動指標の実施団体数は目標を達成した。一方で、成果・効果指標の資源回収量は、資源物減少の影響を受け、目標値の95%程度にとどまったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	4
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・団体登録申請や変更届は紙媒体で提出されているため、電子申請サービスを利用した電子化を検討する。 ・近年、増加傾向にある民間店舗による資源回収が及ぼす影響を引き続き調査する。	中長期	・実施団体数は、ほぼ横ばい傾向だが今後も資源物の回収量は減少することが予想される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	・集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の向上が期待できることに加えて、地域コミュニティーでは貴重な活動資金になっていることから、本事業を継続して実施する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・民間店舗による資源回収の実態を引き続き調査する。 ・通年、布類やビン類、雑紙の回収について、引き続き啓発を進める。 ・通年、市内の住民自治協議会等へ啓発活動を実施し、実施団体数の増加を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	75

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業名	4153	ごみ収集運搬事業	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	市民の生活において発生するごみを処理する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	市民が集積所に排出したごみを、収集日に取り残しなく収集・運搬する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	安定的、効率的かつ適正に集積所から収集し、処理施設まで運搬する。 資源物の拠点回収（サンデーリサイクル）を行う。	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収や収集した剪定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,219,487	1,230,815	1,240,162	1,255,426	1,259,356	1,254,314	1,263,159
		委託料	1,218,778	1,230,129	1,239,479	1,254,669	1,258,639	1,253,671	1,262,613
		需用費	709	686	683	757	717	643	546
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	211,243	235,504	206,848	217,427	218,119	212,086	215,122
		一般財源	1,008,244	995,311	1,033,314	1,037,999	1,041,237	1,042,228	1,048,037
	決算(R7は見込)		1,213,029	1,213,922	1,214,670	1,226,873	1,227,684	1,237,958	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			集積所等に排出されたごみ・資源物を適正かつ円滑に収集できるよう算出する						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			特定財源：家庭ごみ処理手数料						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	家庭ごみ収集日数	日	目標	303	303	303	303	303	303	303
			実績	303	303	303	303	303	303	
成果・効果	家庭ごみ収集運搬量	t	目標	76,605	76,605	76,605	76,605	76,605	76,605	76,605
			実績	76,359	74,286	72,936	69,016	66,925	65,688	

成果・効果指標の説明
市内集積所及びサンデーリサイクルで収集運搬した量

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	ごみ集積所（サンデーリサイクルによる資源物拠点回収を含む。）に排出されたごみ及び資源物は、家庭ごみ収集運搬計画に基づき、適正、迅速、効率的に収集することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		4
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		4
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		4

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	R8年４月開始した資源プラスチック及び充電式電池類の全市一斉収集について安全かつ確実に実施する。	中長期	収集車の火災発生リスク低減に向けた、スプレー缶やライターの収集方法を検討。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	ごみの収集運搬は、市民及び地域の衛生的な生活環境を維持するために欠かせないため、サンデーリサイクルも活用し、安定的、効率的かつ適正な収集を継続すると共に、一層のごみ減量・資源化を推進する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。剪定枝葉等の資源化処理を行い、リサイクルを推進する。スーパー等の駐車場で資源物を拠点回収する「サンデーリサイクル」の実施。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	76

施策名	3-1-2	循環型社会の実現	部局	環境部	
事業名	4155	ごみ分別等啓発・指導事業	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには２割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみには１割前後の資源物の混入が見られ、分別が徹底されていない。また、事業所のごみ減量に関する意識、取組には格差がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量75,702t、リサイクル率25.9%が達成されている。(R7)	ごみ減量及び分別徹底に対する意識が醸成され、家庭ごみ総量71,796tは達成されている。資源物は、民間事業者の店頭回収も行われており、リサイクル率は年々低下している。(R7)	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・ごみカレンダー、パンフレット「ごみの出し方（保存版）」、環境美化説明会、出前講座等によりごみの減量及び分別の徹底を図る。 ・事業所を訪問し、ごみの分別を指導し、他事業所のごみ減量の取組を紹介などする。	環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的にごみの減量・分別の徹底を指導啓発する。環境美化説明会の開催や出前講座、「えこねこ通信」の発行、チラシの配布など、ごみ・資源物に関する情報発信を行う。	記載不要
備考	特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		26,756	27,368	26,594	27,337	32,571	46,236	40,538
		賃金	10,579	10,394	10,346	10,665	13,077	16,714	18,372
		需用費	13,270	13,945	14,110	14,437	15,486	24,821	17,056
		使用料及び賃借料	1,188	1,188	1,162	1,355	1,277	1,136	1,070
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	19,343	11,426	12,080	12,380	13,455	22,701	15,338
		一般財源	7,413	15,942	14,514	14,957	19,116	23,535	25,200
	決算(R7は見込)		25,782	25,543	25,523	25,532	31,334	44,543	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			特定財源：家庭ごみ処理手数料						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	家庭ごみ総量（集団資源回収を含む）	t	目標	84,469	83,186	79,707	78,502	77,129	75,702	74,532
			実績	84,734	82,505	80,649	76,067	73,357	71,796	
成果・効果	リサイクル率（集団資源回収を含む）	%	目標	24.9	24.8	27.1	26.7	26.4	25.9	25.6
			実績	28.9	28.3	27.4	26.9	26.3	26	

成果・効果指標の説明

・家庭ごみ総量＝家庭から収集される可燃ごみ＋不燃ごみ＋資源物＋集団資源回収
・リサイクル率＝（資源化量＋集団資源回収量）／（ごみ収集搬入量＋集団資源回収量）

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	・家庭ごみの総量は、前年より約2.1ポイント減少し、目標値を達成した。 ・リサイクル率は、26.0％と低下傾向であるが、民間事業者による、古紙、アルミ缶、使用済みペットボトル及び廃食用油の店頭回収も行われており、リサイクルの機会は増加している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	4
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	令和8年度から全市一斉収集を開始した資源プラスチック及び充電式電池類に関しては、引き続き市民が適切に排出できるよう周知・啓発を図る。 ごみ収集車やごみ処理施設の火災の原因となるライター、スプレー缶、カセットボンベ缶、充電式電池類の適正排出の徹底。	中長期	・家庭からごみとして排出される資源物について、資源として排出しリサイクルされるようごみ分別の徹底と周知啓発。 ・事業所が排出する可燃ごみの減量と分別徹底に関する周知と指導。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	・家庭ごみについては、環境負荷の低減、資源の有効利用といった観点からも一層ごみの減量やリサイクルを推進していく必要がある。 ・事業ごみについても減量化、分別徹底に向けた啓発や指導を引き続き行う必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・地区や事業所を対象とした説明会や出前講座等の実施。・地域と連携し不適正排出者に対して個別指導の実施。・多量排出者（一日平均50ｋｇを超える事業ごみを排出する事業者）に対する現状確認調査と指導に加え、展開検査において指導が必要となる事業者に対して現状確認調査を行うと共に、啓発活動の実施。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	77

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全	部局	環境部	
事業名	4362 4155	脱プラスチックに向けた取組	課	環境保全温暖化対策課 生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和３　年度	終了年度		年度
根拠法令等	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		「海洋プラスチックごみ」の８割は河川を通じて海に流れ出たものだと言われていることから、海のない長野市からも「プラスチックスマート運動」を推進する。	「海洋プラスチックごみ」の８割は河川を通じて海に流れ出たものだと言われていることから、海のない長野市からも「プラスチックスマート運動」を推進する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市民、事業者、団体、行政などの主体がそれぞれの取組を行い、プラスチックと賢く付き合う。	市民、事業者、団体、行政などの主体がそれぞれの取組を行い、プラスチックと賢く付き合う。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組む市民を増やす。	アンケートによる市民意識調査において「使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる」という設問について肯定的な回答を高い値で維持している。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		環境学習会やイベント、広報活動を通じ、脱プラスチックに取り組む。 一般廃棄物処理基本計画に基づき、プラスチック廃棄物を削減し、資源循環を促進していくための施策を検討していく。	・市民を対象としたプロギングイベント等の実施 ・海洋ごみ問題に関する環境教育教材を配布 ・海洋ごみ問題に関する出前講座を実施 ・公共用ごみ袋をバイオマスプラスチック製とする ・プラスチック製品を新たに含め「資源プラスチック」として分別収集を開始する	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算			4,127	4,390	3,582	3,440	3,795	3,947
		需用費		2,328	2,459	2,851	2,816	3,115	3,517
		委託料		1,585	1,585	639	566	634	430
		使用料及び賃借料		198	330	63	37	25	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他		1,006	1,007	1,284	1,266	1,334	1,743
		一般財源		3,121	3,383	2,298	2,174	2,461	2,204
	決算(R7は見込)			2,630	3,695	3,168	2,915	3,078	
事業の始期・終期				開始	→	→	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	プラスチックスマートイベント参加者数	人	目標	－	10	10	50	50	50	50
			実績	－	16	8	51	40	32	
成果・効果	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる	%	目標	－	－	76	76	76	76	76
			実績	－	－	77.5	75.5	76.9	72.5	

成果・効果指標の説明

プラスチックスマートに係る啓発等の実施による効果が市民意識調査により示されると考えられるため、上記成果指標を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	アンケートによる市民意識調査において「使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる」という設問について肯定的な回答を高い値で維持している。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	4
	陸上資源	4

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	市民一人ひとりが生活の中でプラスチックスマートを意識するよう、啓発や学習の機会を提供する必要がある。	中長期	プラスチックスマートを根付かせるため、啓発や学習会の内容について継続的な検討が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市民一人ひとりがプラスチックスマートについて理解を深め、積極的に取り組むきっかけとなる機会の提供が必要である。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

イベント等を実施する際は、多くの方が参加しやすい時期、場所等を検討した上で開催する。
令和８年度から収集を開始するプラスチック製品を新たに含めた「資源プラスチック」について定着するよう周知啓発を進める。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	78

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全		部局	環境部
事業名	4207	自然環境保全事業		課	環境保全温暖化対策課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	不明 年度	終了年度	年度
根拠法令等	自然公園法、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、生物多様性基本法、長野県自然環境保全条例、長野県希少野生動植物保護条例、長野市自然環境保全条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	気候変動や外来種の増加などにより生態系等への影響が懸念される。	気候変動や外来種の増加などにより生態系等への影響が懸念される。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	外来動植物が駆除され減少し、希少動植物が増加している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①長野市自然環境保全推進委員からの活動報告書による本市の自然保全状況の把握及び記録として活用するための保存 ②希少動植物の保護のための外来種の駆除や保全のための実験、調査など ③大谷地湿原および奥裾花自然園の保全・再生 ④生物多様性確保の取組みの重要性や必要性の市民への啓発	乾燥化の進行により生物多様性の確保が危惧されている大谷地湿原および奥裾花自然園の保全対策をはじめ、特定外来種の駆除など、関係団体、地域住民等と協働して自然環境の保全活動を行う。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,600	3,364	3,373	4,279	6,090	4,643	1,904
		報償費	359	281	281	281	322	262	262
		委託料	1,756	2,645	2,755	3,770	5,570	3,276	567
		需用費	213	173	173	206	142	282	211
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	15	500	504	504	3,754	3,004	4
		一般財源	2,585	2,864	2,869	3,775	2,336	1,639	1,900
	決算(R7は見込)		1,537	2,127	1,337	2,378	5,311	3,733	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			飯綱高原森林博物館整備事業に対する寄附（企業版ふるさと納税）による増額（R6年度）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	自然環境保全推進委員活動報告数	件	目標	15	15	14	14	14	14	15
			実績	14	15	12	13	11	12	
成果・効果	アンケートによる市民意識調査「豊かな自然環境が保たれている」において、肯定的回答割合の合算値	%	目標	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
			実績	72.5	70.4	71.6	70.9	69.9	68.8	

成果・効果指標の説明

環境保全活動や啓発活動等の実施による効果が市民意識調査により示されると考えられるため、上記成果指標を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	自然環境保全推進委員により市内の希少生物の生息状況が確認されているとともに、アンケートによる市民意識調査においても「豊かな自然環境が保たれている」という設問について肯定的な回答を高い値で維持している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	4

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.80

事前評価の考え方	関係機関や住民との役割分担を整理する必要がある	部局の考え方	_

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・持続可能な自然環境の保全方法を検討する。 ・外来生物の駆除及び啓発	中長期	・地域住民の協力を得ながら外来生物の駆除活動実施を進める。 ・市全域で発生する自然環境保全に関する問題への対処
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	・自然環境の持続可能な保全方法を関係課、地域団体とともに検討する。 ・外来生物については、新たな侵入種への対処研修等を進める必要がある。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・自然環境の持続可能な保全方法を、学術機関の協力を得つつ、関係課、地域団体とともに検討する。
・飯綱高原森林博物館および奥裾花自然園については、地域や企業等と連携して保全活動に取り組む。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	79

施策名	3-2-2	良好で快適な環境の保全と創造	部局	環境部	
事業名	4372	不法投棄対策事業	課	生活環境課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度		年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	不法投棄により、地域の生活環境や自然環境が脅かされ、美観を損ねている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		不法投棄は犯罪であることを浸透させ、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	不法投棄は犯罪であることへの意義浸透により、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		不法投棄物の回収量が毎年減少していく。	不法投棄物の回収量は、R5年度・6年度と増加していたが、R7年度は減少傾向に転じ	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		不法投棄の特定が不可能な一般廃棄物について回収を行う。また、パトロールの実施、防止ネットや監視カメラの設置を行うことにより不法投棄されにくい環境を整える。さらには、不法投棄防止のための啓発活動を行う。	不法投棄監視カメラの設置、不法投棄防止ネットの設置、環境部職員による不法投棄パトロール及び回収、民間委託によるパトロール及び回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。	記載不要
備考		特定財源：家庭ごみ処理手数料		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		5,351	5,265	5,263	5,458	5,707	6,088	6,762
		需用費	898	855	854	801	740	649	618
		委託料	4,066	4,030	4,046	4,265	4,488	4,730	5,066
		使用料及び賃借料	387	380	363	357	444	678	1,043
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	5,351	5,265	5,263	5,458	5,707	6,088	6,762
		一般財源							
	決算(R7は見込)		5,267	5,232	5,219	5,399	5,447	5,715	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			特定財源：家庭ごみ処理手数料						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	不法投棄パトロール日数（職員＋民間委託）	延べ日数	目標	281	281	281	281	281	281	281
			実績	270	274	269	244	236	249	
成果・効果	不法投棄物の回収量	kg	目標	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
			実績	27,012	16,674	15,846	18,162	21,050	13,310	

成果・効果指標の説明

不法投棄物の回収量は、不法投棄パトロール及び通報により回収したもの。
なお、目標値と実績の乖離については、令和元年度から実績値の算定方法の変更によるもの。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	不法投棄防止のためのパトロールや、防止ネット・監視カメラの設置により不法投棄されにくい環境を整えている。また、排出者を特定し自己により回収処分させるなど、関係機関と協力し不法投棄発生の防止に努めている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	4
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	4
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	不法投棄を防止するため、土地所有者、管理者等に向けての啓発方法を検討する必要がある。	中長期	本来、不法投棄は、行為者、土地の所有者又は管理者が処理を行うべきものであるが、中山間地域を中心に農地や山林など土地の管理が行き届かない状況が進行しており、市が関与しなければ解決できない事案の増加が懸念される。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	衛生的な生活環境と豊かな自然環境の保全を図るために必要な事業であり、継続するもの。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	不法投棄は犯罪であることから、引き続き廃棄物対策課及び警察等との連携を強化するとともに、土地所有者（管理者）の自らの管理する土地の管理責任への自覚をさらに促しながら、不法投棄事案に対処していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	80

1　事業名称等

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	総務部
事業名	2590	孤立対策用輸送用ドローン導入事業		課	危機管理防災課
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	7 年度	終了年度	7 年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		災害により孤立した集落に対し、必要な物資等を届ける手段を整備する必要がある。	災害により孤立した集落に対し、必要な物資等を届ける手段を整備する必要がある	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		大型の物資輸送用ドローンを整備し、職員で構成するドローン隊の隊員による操縦により、災害孤立集落に必要な物資を届ける。	大型の物資輸送用ドローンを整備し、職員で構成するドローン隊の隊員による操縦により、災害孤立集落に必要な物資を届ける。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		孤立した際、物資を届けることができない集落を無くす。	孤立した際、物資を届けることができない集落を無くす。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・物資輸送用ドローンの購入 ・整備した輸送用ドローンを用いた訓練の実施	・物資輸送用ドローンの購入 ・整備した輸送用ドローンを用いた訓練の実施	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							8,100	
		備品購入費						5,961	
		負担金補助金及び交付金						1,104	
		役務費その他						1,035	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						8,100	
	決算(R7は見込)							6,718	
事業の始期・終期									
算出根拠			輸送用大型ドローン購入費用（1台）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	物資輸送用ドローンの購入	単位1	目標						1	
			実績						1	
成果・効果	孤立集落支援用のための輸送用ドローンの数が増える	単位1	目標						1	
			実績						1	

成果・効果指標の説明
物資輸送用ドローンを購入し運用することで、災害時に道路などが寸断され、孤立した集落に対し、物資を届けることができるようになり、災害対応力が向上する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	購入予定台数（１台）のとおり購入できた

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期		中長期	
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	災害時に道路などの寸断により孤立した集落への物的支援策としてのドローン１台の購入を完了したため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	81-1

1　事業名称等

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	企画政策部
事業名	2553	復興推進事務（被災地復興推進補助金）		課	秘書課
補助金等名	復興推進補助金			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和２ 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市復興推進補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	被災により住民自治協議会の活動に必要な物資が失われたうえ、コミュニティの維持に必要な運営資金が不足していたことから補助制度を創設したもの	令和５年度以降は、復興に向けた課題の解決に資する施設の改修等に係る事業や、復興に向けた新たな取組に対する事業に復興推進補助金を交付（自己負担有）	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	被災６地区の復興推進	地区の実情に合わせて事業を実施	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	被災地区の復興のために補助金を活用した事業実施	地区の状況に合わせて補助金を活用	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	令和元年東日本台風災害からの復興を計画的、かつ迅速に実施するため、住民自治協議会への補助を行う。	令和４年度までは復旧中心であったため住民自治協議会の運営経費等として事業費の10割を交付をしていたが、令和５年度以降は継続的に復興につながる事業として地元にも1割以上の負担をいただいている。令和７年度からは、交付対象を被害が大きかった長沼、豊野の2地区に限定した。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		11,700	5,915	5,800	5,800	5,800	4,110	3,530
		負担金補助及び交付金	11,700	5,915	5,800	5,800	5,800	4,110	3,530
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	11,700	5,915	5,800	5,800	5,800	4,110	3,530
	決算(R7は見込)		11,281	5,793	5,794	5,599	5,787	4,110	
事業の始期・終期			開始	→	→	見直し	→	見直し	
算出根拠			各地区への均等割に令和元年東日本台風災害での被災状況（全壊・半壊等）及び仮設住宅を建設していた地区については仮設住宅数に応じて算出した金額を交付限度額として設定。令和７年度からは長沼、豊野に限定。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	支出限度額に対する交付割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	96.4	97.9	99.9	96.5	99.8	100	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

初年度に比べ、補助金の利用度も高水準であり、補助対象が復旧・復興に役立つ事業という条件下で有効に活用されていると考えている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	被災からの復興を目的としているが、復興には具体的な指標や基準がない。 コミュニティの維持、活性化ということのために行っている人的な支援をより効果的なものとするために補助金が役立っていると考えている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		－

該当するゴールの平均評価点	

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・長沼地区での地域活動の拠点としての複合施設、復興道路の早期完成	中長期	・住民自治組織の維持
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	段階的に終了	・復興計画に基づき概ね治水対策や公共施設整備は順調に進捗している。 ・施設の復旧状況により終了
	。	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）
	・河川防災ステーションの整備に合わせた住民自治組織への支援及び、豊野防災交流センターの活用などについて当面継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	81-2

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	企画政策部	
事業名	2553	復興推進事務（被災地区移住補助金）	課	秘書課	
補助金等名	被災地区移住補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度　令和５　年度	終了年度	令和８　年度	
根拠法令等	長野市被災地区移住補助金交付要綱				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	被災により公費解体した空き地が目立ち、急激に減少した人口の回復が見られないことから、被災地区外から移住を促すために補助金を創設。併せて公費解体後の空き地を処分したくても処分できない状況にあったことから固定資産税の減免（住宅用地の特例）継続の要望あり。	当初は交付対象地区を被災６地区としていたが、令和7年度から長沼・豊野地区に限定するとともに、市外、市内の区分をなくした。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	地域コミュニティの維持	人口減（担い手不足）により自治会活動が困難となっている地域課題の解決と交流の活発化	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	被災地区のにぎわい	地区活動への住民の参加	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	被災地区外から公費解体等空地への移住者（継続して居住が条件）に補助金を交付	令和５～６年度の２年間の事業であったが、令和７年度以降も継続	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					15,000	15,000	5,000	5,000
		負担金補助及び交付金				15,000	15,000	5,000	5,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源				15,000	15,000	5,000	5,000
	決算(R7は見込)					11,000	13,000	9,000	
事業の始期・終期			→	→	→	開始	→	見直し	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金申請数	件	目標				10	10	5	5
			実績				8	11	6	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

補助金申請件数（被災地区以外からの移住件数）

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	被災からの復旧・復興を目的としているが、復興には具体的な指標や基準がない。 被災後急激に人口が減少したため、被災地区内へ移住してきてくれることが地域の願いとなっている。土地を購入し家を建設して移住することは大変なことであるが、補助金の利用実績は移住の誘因になっていると考えられる。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		－

該当するゴールの平均評価点	

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・長沼地区での河川防災ステーション、復興道路等の施設整備が未完成	中長期	・住民自治組織の維持
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	段階的に終了	・復興計画に基づき治水対策、公共施設整備は順調に進捗している。 ・補助金については、毎年見直しを行っている。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・河川防災ステーションの建設に合わせた地域組織への支援及び、豊野防災交流センターの活用などについて当面継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	82

1　事業名称等

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	保健福祉部	
事業名	3622	福祉避難所整備事業	課	福祉政策課	
補助金等名	令和６年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）		区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度　令和６　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	災害対策基本法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	令和３年の災害対策基本法改正により、障害のある人等については、一般避難所への避難が難しい場合があるため、事前に受入対象者を調整した福祉避難所の整備を図ることで、要配慮者を支援する必要がある。	障害のある人等については、一般避難所への避難が難しい場合があるため、事前に受入対象者を調整した福祉避難所の整備を図ることで、要配慮者を支援する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	事前に受入対象者として特定された要配慮者とその家族のみが直接避難できる指定福祉避難所を整備する。	事前に受入対象者として特定された要配慮者とその家族のみが直接避難できる指定福祉避難所を整備する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	令和６年度から令和８年度にかけて、１年間に概ね２か所の福祉避難所を指定・公示する。	令和６年度から令和８年度にかけて、１年間に概ね２か所の福祉避難所を指定・公示する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(1)受入対象者の特定 人工呼吸器を装着する18歳未満の人等 (2)指定福祉避難所の指定 清泉大学長野駅東口キャンパス、サンライズ長野川中島・こすもけあくらぶ (3)福祉避難所訓練の実施	(1)受入対象者の特定 人工呼吸器を装着する18歳未満の人等 (2)指定福祉避難所の指定 清泉大学長野駅東口キャンパス、サンライズ長野川中島・こすもけあくらぶ（R6年度） 清泉大学・清泉大学短期大学部上野キャンパス、長野県長野盲学校、アトリエCoCo、ライフサポートりんどう（R7年度） (3)福祉避難所訓練の実施	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						1,971	8,469	1,439
		需用費					671	777	789
		委託料					555	647	550
		備品購入費					666	7,000	
		特定財源 国・県支出金						3,500	
		特定財源 その他							
		一般財源					1,971	4,969	1,439
	決算(R7は見込)						1,843	7,941	
事業の始期・終期									

算出根拠	需用費は福祉避難所の受入人数に応じた折りたたみ簡易ベッド、毛布などの購入、備品購入費は受入対象者の特性に応じた機材（蓄電池など）の購入、委託料は福祉避難所の数に応じた訓練の実施
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	令和６年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用し、令和７年度に福祉避難所の備蓄資材（蓄電池）を10台購入。

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	直接避難できる指定福祉避難所の指定	施設	目標					2	2	2
			実績					3	4	
成果・効果	指定福祉避難所へ直接避難できる者として特定された人数	人数	目標					10	20	
			実績					10	19	

成果・効果指標の説明

・目標は、受入対象者に該当する者のうち、直接避難を希望する人数
・実績は、受入対象者のうち個別避難計画により指定福祉避難所へ直接避難する者として特定された人数

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	・指定福祉避難所の指定は、令和６年度に３施設、令和７年度に４施設の指定・公示を行った。 ・指定福祉避難所に直接避難を希望する受入対象者について、個別避難計画により特定した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		4
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	「人工呼吸器を使用している18歳未満」以外の医療的ケアが必要な人、行動障害がある人等から福祉避難所への直接避難の希望があり、対象者の優先度をふまえて福祉避難所整備する必要がある。	中長期	市職員が開設・運営する福祉避難所の数は限られるため、要配慮者が平素から利用している福祉施設の協力を得て、当該施設を直接避難できる福祉避難所として指定する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	持続可能な福祉避難所の運営のため、市職員が設置・運営する福祉避難所のほか、要配慮者が平素から利用する福祉施設を直接避難できる福祉避難所として指定する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・直接避難できる指定福祉避難所を指定・公示を継続する（要配慮者が平素から利用する福祉施設など）。
・福祉避難所訓練の実施により、関係機関との連絡調整、要配慮者の受入れ等、災害対応能力の向上を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	83

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進	部局	建設部	
事業名	8287	住宅耐震改修事業補助金	課	建築指導課	
補助金等名	住宅耐震改修促進事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度　平成17　年度	終了年度	令和12　年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律　長野市耐震改修促進計画 長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		住宅の耐震化率を95%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率4/5（上限額150万円） ・上乗せ（所得200万円未満）補助率1/10（上限額20万円）	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅において ①耐震改修工事に係る費用の一部補助 ・補助率4/5（上限額115万円、R7までの診断実施者は150万円） ・上乗せ（所得200万円未満）補助率1/10（上限額20万円） ②建替えに伴う除却工事に係る費用の一部補助 ・補助率1/2（上限97.8万円）	記載不要
備考		補助金の受領を工事受注者に委任できるようにすることで申請者の負担軽減を図る代理受領や市の行う無料耐震診断を受けずに申請できるようにするなど、補助を容易に利用するための制度改善を行っている。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		77,000	44,000	55,000	66,000	105,000	135,000	154,560
		負担金補助及び交付金	77,000	44,000	55,000	66,000	105,000	135,000	154,560
		特定財源　国・県支出金	52,500	30,000	37,500	45,000	52,500	77,625	92,295
		特定財源　その他							
		一般財源	24,500	14,000	17,500	21,000	52,500	57,375	62,265
	決算(R7は見込)		48,463	43,293	53,441	32,305	101,191	125,301	
事業の始期・終期			→	見直し	→	→	→	→	見直し
算出根拠			R8年度　住宅耐震改修補助　90件、　住宅除却補助　20件 ※R6補正予算はR7に含まれます						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			耐震改修の促進を図るための支援策として、耐震性の低い住宅の建替えに伴う除却工事対する補助を新設した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数	件	目標	70	40	50	60	70	90	90
			実績	48	41	52	32	70	93	
成果・効果	－	－	目標		－					
			実績		－					

成果・効果指標の説明

住宅の耐震化率は、当該補助金を用いた耐震改修のみにより達成されるものではなく、自己資金による耐震改修や建替も加えた耐震改修全体として達成されるものであり、成果指標とすることは適当でないため、木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	能登半島地震を受けて市民の耐震化に対する意識が高まる中、補助制度を活用する市民が増加しており、目標件数を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		3

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	耐震化への動機付けが必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	住宅の耐震改修への費用支援は効果があると考えられるが、高齢化や子への承継が未定など費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。	中長期	高齢化や子への承継が未定など費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市耐震改修促進計画を令和12年まで５年間延長し、引き続き住宅の耐震化率の目標を95%に設定した。市民の住宅耐震化への意識が大きく高まる中、継続して住宅耐震化の促進を図る必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	耐震改修（除却）などの新たな支援策の周知や、耐震診断実施後、改修等を検討している所有者に対し改修を促すなど働きかけを強化し、補助制度を活用して住宅の耐震化の促進を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	84

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	建設部
事業名	8459	住宅耐震対策（住宅耐震診断士派遣事業）		課	建築指導課
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	平成17 年度	終了年度	令和12 年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律　長野市耐震改修促進計画 長野市住宅耐震診断士派遣事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		住宅の耐震化率を95％とする。	住宅の耐震化率を95％とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施	・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		32,500	19,500	19,500	19,500	28,340	35,200	30,800
		委託料	32,500	19,500	19,500	19,500	28,340	35,200	30,800
		特定財源 国・県支出金	24,375	14,625	14,625	14,625	17,062	26,400	23,100
		特定財源 その他							
		一般財源	8,125	4,875	4,875	4,875	5,688	8,800	7,700
	決算(R7は見込)		32,500	14,754	17,810	14,300	27,560	32,560	
事業の始期・終期			→	見直し	→	→	→	→	見直し
算出根拠			R8年度　住宅耐震診断　350件 ※R6補正予算はR7に含まれます						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	目標	500	300	300	300	350	400	350
			実績	500	227	274	220	424	370	
成果・効果	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数	件	目標	70	40	50	60	70	90	90
			実績	48	41	52	32	70	93	

成果・効果指標の説明

この事業の成果として、住宅の耐震化率が一つの指標となるが、効果が後年に現れること、耐震化の方法も選択肢があり、全ての住宅の状況把握が困難であることから、木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	能登半島地震発生の影響や住宅耐震改修補助金の拡充等により、市民の耐震化への関心が高まる中、対象住宅の所有者からの無料耐震診断の申込み件数は概ね目標通り、耐震改修工事の補助件数は目標を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	対象住宅は高齢者世帯が多く、耐震化への意識が低いが、市内では震度５弱の地震が連続して発生しており、無料耐震診断の活用を促すためのPR活動が必要である。	中長期	高齢化や子への承継が未定など費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市耐震改修促進計画に基づき住宅の耐震化を促進してきたが、目標とする住宅の耐震化率95%が達成されていない中、無料耐震診断は住宅の耐震化を図るための判断材料となり、所有者の住宅耐震化への意識啓発や動機付けになる重要な事業であるため継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	除却工事補助や高齢者向け耐震改修融資への利子補給など新たな支援策の周知を図り、住宅の耐震化への第１歩となる無料耐震診断を引き続き実施し、住宅耐震化の促進に取り組む。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	85

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	建設部
事業名	8459	住宅耐震対策（周知啓発事業）		課	建築指導課
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	平成17　年度	終了年度	令和12　年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律　長野市耐震改修促進計画				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		住宅の耐震化率を95%とする。	住宅の耐震化率を95%とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・住宅耐震化を啓発する活動の実施	・住宅耐震化を啓発する活動の実施	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		-	984	1,233	1,330	1,998	1,100	1,360
		需用費							
		役務費	-	420	630	630	1,008	550	660
		委託料	-	564	603	700	990	550	700
		特定財源 国・県支出金	-	492	616	665	999	550	680
		特定財源 その他							
		一般財源	-	492	617	665	999	550	680
	決算(R7は見込)		-	779	1,044	876	1,820	960	
事業の始期・終期			→	見直し	→	→	→	→	見直し
算出根拠			R8年度　ダイレクトメール　6,000通/約17,000通						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	耐震診断啓発のダイレクトメール発送件数	件	目標	5,000	5,000	7,500	5,000	12,000	5,000	6,000
			実績	地区回覧	5,000	7,484	5,812	12,041	4,939	
成果・効果	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数	件	目標	70	40	50	60	70	90	90
			実績	48	41	52	32	70	93	

成果・効果指標の説明

この事業の成果として、住宅の耐震化率が一つの指標となるが、効果が後年に現れること、耐震化の方法も選択肢があり、全ての住宅の状況把握が困難であることから、木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	ダイレクトメールをほぼ目標どおりの件数を発送した。対象住宅の所有者においては耐震化への動機づけとなり無料耐震診断の申込みへとつながり、耐震改修工事の補助件数も目標を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	目標に対する実績を検証する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	対象住宅は高齢者世帯が多く、耐震化への意識が低いが、市内では震度５弱の地震が連続して発生しており、継続して無料耐震診断の活用を促すためのPR活動が必要である。	中長期	高齢化や子への承継が未定など費用負担以外の阻害要因もあり、耐震化への動機付けが難しくなっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市耐震改修促進計画に基づき住宅の耐震化を促進してきたが、目標とする耐震化率95%の達成に至らず計画を令和12年度まで５年間延長した。対象住宅の所有者に直接PRするダイレクトメールは、所有者の意識啓発と耐震化の動機付けとして効果的であり継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	除却工事補助や高齢者向け耐震改修融資への利子補給など新たな支援策を広報などで周知するとともに、住宅耐震化の更なる促進にあたり、ダイレクトメールを計画的（令和８年度から10年度の３ケ年）に再送付する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	86

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	建設部
事業名	8345	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金		課	建築指導課
補助金等名	特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助金			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	平成17 年度	終了年度	令和12 年度
根拠法令等	長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建築物は大規模地震による倒壊率が高く、耐震化を促進する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		今後発生が予想される大規模地震から特定既存耐震不適格建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	今後発生が予想される大規模地震から特定既存耐震不適格建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		特定既存耐震不適格建築物を90%とする。	特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を95%とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		特定既存耐震不適格建築物：対象経費の2/3かつ180万円以内 緊急輸送道路沿建築物：対象経費の2/3かつ300万円以内 既存非木造住宅(戸建)：対象経費の2/3かつ140千円以内 対象建築物の所有者に対する周知啓発	特定既存耐震不適格建築物：対象経費の2/3かつ120万円以内 緊急輸送道路沿建築物：対象経費の2/3かつ200万円以内 既存非木造住宅(戸建)：対象経費の2/3かつ90千円以内 対象建築物の所有者に対する周知啓発	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		6,603	4,616	1,655	13	4,953	3,017	2,013
		役務費		13	13	13	13	17	13
		負担金補助及び交付金	6,603	4,603	1,642		4,940	3,000	2,000
		特定財源 国・県支出金	4,952	3,117	843	-	2,467	2,246	1,500
		特定財源 その他							
		一般財源	1,651	1,499	812	13	2,468	771	513
	決算(R7は見込)		-	4	1,578	8	1,801	-	
事業の始期・終期									
算出根拠			R8年度　特定既存耐震不適格建築物、緊急輸送道路沿建築物　１件 既存非木造住宅(戸建)１件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	特定建築物等耐震診断件数	件	目標	1	1	1	1	1	1	1
			実績	－	－	1	－	1	－	
成果・効果	耐震化率	%	目標	→	→	→	→	→	95	→
			実績	90.2	90.4	90.7	91.5	91.1	91.7	

成果・効果指標の説明

本事業は、大地震時の、緊急輸送道路沿い建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、不特定多数の者が利用する建築物の倒壊等から市民を守ることを目的としており、特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	建築物の耐震改修工事は、事業活動への直接的な影響があり、また改修費が高額・工事中の使用制限等改修を行う事業者（所有者）の負担が大きいなど、改修が行われにくく、目標の耐震化率95%に届いていない。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	耐震化への動機付けが必要	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	対象建築物の所有者に対し補助制度の啓発周知をしているが、耐震改修工事は高額である・事業活動に大きな影響を及ぼすなどにより、耐震化が進まない。	中長期	耐震改修工事が高額・事業活動に大きな影響を及ぼすなど、改修に至るまでに長期化しており、耐震化が進まない。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市耐震改修促進計画に基づき対象建築物の耐震化を促進してきたが、目標とする耐震化率95%が達成されていない状況であり、耐震性が確認できていない建築物が相当数残存している。耐震診断の費用は高額となるため、支援を継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	対象建築物の所有者へダイレクトメールを送付し、耐震化の必要性や補助制度について周知啓発を行い、建築物の耐震化を促す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	87

施策名	4-1-1	防災・減災対策の推進		部局	建設部
事業名	8246	ブロック塀等除却事業補助金		課	建築指導課
補助金等名	ブロック塀等除却事業補助金			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	昭和62 年度	終了年度	令和12 年度
根拠法令等	長野市ブロック塀等除却事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		昭和53年宮城県沖地震によりブロック塀の倒壊で多くの犠牲者が出たことによる。	平成30年大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊を受けて、未然に防止することの重要性が再認識された。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		危険ブロック塀等の調査や所有者へのフォローアップを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	危険ブロック塀等の調査や所有者へのフォローアップを行い、危険ブロック塀等の解消を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率 1/2（上限額5万円）	道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助 補助率1/2（上限額5万円）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		6,350	2,045	2,040	2,044	2,035	2,025	1,774
		需要費・役務費	51	17	12	11	7	9	8
		使用料及び賃借料	49	28	28	33	28	16	16
		負担金補助及び交付金	6,250	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,750
		特定財源 国・県支出金	2,000	750	750	750	875	875	875
		特定財源 その他							
		一般財源	4,350	1,295	1,290	1,294	1,160	1,150	899
	決算(R7は見込)		1,910	1,536	1,092	1,697	1,475	907	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			R8年度　ブロック塀等除却　50千円×35件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	危険ブロック塀の除去に対する補助金の交付件数	件	目標	125	40	40	40	40	40	35
			実績	40	33	25	36	30	19	
成果・効果	－	－	目標		－					
			実績		－					

成果・効果指標の説明

平成30年に市街地の小学校44校の周辺のブロック塀の実態調査を行ったが、市内全体についての実態が把握できていないため、補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	広報やダイレクトメール送付等による啓発だけでなく、現場での指導により改善を促すものの補助申請に至らない案件も多く、補助金交付件数は目標の半分程度となった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	小学校周囲では、取り組みにより一定の成果は出ているが、市内では、まだ相当数の倒壊の恐れがある危険なブロック塀が改善されずに残っている。	中長期	危険なブロック塀等を除却・改善するためには、所有者の意識向上と費用負担の更なる軽減が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	小学校周辺には未だ多くの倒壊の恐れがあるブロック塀が残存していることから、引き続き啓発やパトロールを行い、また所有者の自主的除却だけでは改善が進まないため、除却費用に対しその一部の補助を継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	広報などにより市民に補助制度を周知するとともに、小学校周辺の未対応である所有者に対して継続的に指導を行い除却を促す。また、住宅耐震診断のダイレクトメールと併せて補助制度を案内する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	88

施策名	4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	部局	消防局	
事業名	9011	将来の消防体制に関する調査研究事業	課	総務課	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度　令和７　年度	終了年度	令和７	年度
根拠法令等					

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	救急出動件数の増加など、社会情勢の変化に合わせた消防体制の整備が必要である。	救急出動件数の増加など、社会情勢の変化に合わせた消防体制の整備が必要である。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	将来の消防需要に対応できる消防体制を整備する。	将来の消防需要に対応できる消防体制を整備する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	将来の消防需要を予測する。	将来の消防需要を予測する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	現状及び将来の消防需要等に関する基礎調査をする。	現状及び将来の消防需要等に関する基礎調査をする。	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							5,973	
	委託料							5,973	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源							5,973	
	決算(R7は見込)							5,863	
事業の始期・終期								開始/終了	
算出根拠			事業の委託料						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	調査対象施設数	箇所	目標						20	
			実績						20	
成果・効果	－	－	目標							
			実績							

成果・効果指標の説明
現有施設数を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	現有施設すべてを対象とした調査を実施したため、概ね目標どおりである。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	増加する救急需要に対応するための取組を検討する。	中長期	社会情勢の変化に合わせた消防体制の整備について、継続検討が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	現状及び将来の消防需要等に関する基礎調査を行い、将来の消防需要を概ね予測できた。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	本基礎調査を踏まえ、整備計画等の更新について検討を継続する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	89

1　事業名称等

施策名	4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防		部局	消防局
事業名	9004	住宅防火とくらしの安全を進める運動		課	消防局予防課
補助金等名				区分	
終期設定	あり	開始年度	令和７ 年度	終了年度	令和11 年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		更なる高齢化の進展が見込まれる中、一層の住宅防火対策を進める必要がある。	更なる高齢化の進展が見込まれる中、一層の住宅防火対策を進める必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		住宅火災による死者を減少させる。	住宅火災による死者を減少させる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		火災時の避難行動や消火方法の習得を図る。	火災時の避難行動や消火方法の習得を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・AR火災疑似体験機器（AR（拡張現実）技術を用いて消火体験が出来る機器）を導入し、市政出前講座にて講習を実施 ・地区防災訓練や各種イベント等で活用し、避難行動や消火方法を広く普及する。	・AR火災疑似体験機器（AR（拡張現実）技術を用いて消火体験が出来る機器）を導入し、市政出前講座にて講習を実施 ・地区防災訓練や各種イベント等で活用し、避難行動や消火方法を広く普及する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							1,453	1,422
		投資的機械器具費						1,453	1,422
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						1,453	1,422
	決算(R7は見込)							1,300	
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			AR火災疑似体験機器及び関連機器の価格						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	AR火災疑似体験機器の導入数	式	目標						2	2
			実績						2	
成果・効果	AR火災疑似体験機器による講習回数	回	目標						24	40
			実績						23	

成果・効果指標の説明

火災時の避難行動や消火方法を広く普及するための機器整備として導入数を活動指標とし、当該機器を活用した学習機会の提供状況を評価するため講習回数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標とした導入数を達成するとともに、講習回数を概ね達成したため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	講習機会の更なる増加に向けた検討の必要がある。	中長期	住宅火災による死者を減少させるため、多角的な視点による継続検討が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市政出前講座、地区防災訓練等での講習により、一定程度の成果を挙げることができたため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	市民への講習機会を増加させるため機器の追加導入を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	90

施策名	4-2-1	交通安全対策の推進	部局	建設部	
事業名	8078	通学路整備	課	道路課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	道路法				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		車による児童、生徒の通学時における事故が発生している	車による児童、生徒の通学時における事故が発生している	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		児童等の通学時の安全を確保するため	児童等の通学時の安全を確保するため	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		通学路における児童等の事故を減少させる	通学路における児童等の事故を減少させる	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		カラー舗装や防護柵等を整備する	カラー舗装や防護柵等を整備する	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		40,000	35,000	39,000	30,000	32,100	30,800	26,600
		工事請負費							
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	40,000	35,000	39,000	30,000	32,100	30,800	26,600
	決算(R7は見込)		44,926	30,532	24,766	31,767	22,808	27,684	-
事業の始期・終期									
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	予算執行率	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	112.3	87.2	63.4	105.9	71.1	89.9	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明
児童、生徒が車等による事故で死亡せず、通学することができる環境になったか評価する

達成状況の評価	評価の理由
B	対策を進めることで、死亡事故のような重大な事故はなく、一定の効果があるものと評価したが、対策する箇所が残っているため。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	危険度が高い通学路を解消していく。	中長期	子供が安全に通学できる道路環境を整備する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域、学校、PTA、警察などと連携して対策を検討し、危険な通学路を解消する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）
通学路の歩道整備を推進するが、道路の状況に応じて歩道整備が困難な箇所については、グリーベルトやガードレールの設置などの安全対策を実施し、通学路を安心して歩ける環境に整備する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	91

施策名	4-2-2	防犯対策の推進		部局	地域・市民生活部
事業名	2263	防犯灯設置等補助金		課	地域活動支援課
補助金等名	防犯灯設置等補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和45 年度	終了年度	年度
根拠法令等	防犯灯等整備対策要綱（国）、長野市防犯灯整備事業補助金交付要綱（市）				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		S30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国で明るいまちづくり運動が始まり、防犯灯の整備が進められた。	S30年代に公衆の安全を図る目的で対策要綱が閣議決定され、全国で明るいまちづくり運動が始まり、防犯灯の整備が進められた。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		防犯灯の整備により市民の安全安心の確保や犯罪予防につなげる。	防犯灯の整備により市民の安全安心の確保や犯罪予防につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		夜間における地域住民の通行の安全を確保し犯罪を抑止するため、防犯灯を必要な場所に設置する。	夜間における地域住民の通行の安全を確保し犯罪を抑止するため、防犯灯を適正な場所に設置する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・行政連絡区が所有する防犯灯の設置及び維持管理に係る経費の一部を助成する。	・行政連絡区等が所有する防犯灯の設置及び維持管理に係る経費の一部を助成する。 ・光源寿命を迎えるLED防犯灯の更新	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		34,949	31,627	33,118	45,905	39,695	41,019	41,530
		共済費・報酬など	1,896	1,898	1,892	1,947	2,145	3,500	4,011
		補助金	33,053	29,729	31,226	43,958	37,550	37,519	37,519
		特定財源 国・県支出金				6,400			
		特定財源 その他							
		一般財源	34,949	31,627	33,118	39,505	39,695	41,019	41,530
	決算(R7は見込)		30,721	31,705	41,126	39,676	37,081	36,103	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			【設置】①「人家連担」及び②「人家不連担」の区分により、補助率10分の10以内。上限額は、区分に応じて23,000円/灯～38,000円/灯　【維持管理】①の区分：補助率は電気料の10分の５以内。②の区分：電気料の10分の10以内（年4,000円上限）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助対象防犯灯数	灯	目標	350	239	208	220	190	230	245
			実績	226	205	198	228	273	187	
成果・効果	刑法犯認知件数	件	目標	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減
			実績	1,282	1,190	1,349	1,687	1,394	1,728	

成果・効果指標の説明

防犯灯は夜間における地域住民の通行の安全を確保し犯罪予防につながるものであることから、市民の安心感を測るバロメーターとして刑法犯発生件数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	防犯灯は行政連絡区等の所有であり市の意向により整備できないが、目標の８割は整備できた。刑法犯認知件数は、自転車盗や万引き等の窃盗犯が増加したことで前年度より増加したが、市が重点的に対策している電話でお金詐欺（特殊詐欺）は前年度よりも減少した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.33

事前評価の考え方	費用負担を含め更新方針を整理する必要がある	部局の考え方	LED防犯灯が滅灯するまで最大限活用しつつ、今後増加する灯具の更新に係る予算確保に最大限努めるとともに、地区の更新コスト低減が図れる方法を改めて検討する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	LED防犯灯の耐用年数の検証及び更新に伴う、行政連絡区等及び市の財源確保が必要となる。	中長期	現行制度を維持しつつ、行政連絡区等の費用負担を軽減できる方策の検討が必要となる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	行政連絡区が所有するLED防犯灯の更新費用について支援し、地域住民の通行の安全を確保する必要がある。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

防犯灯が滅灯するまで最大限活用しつつ、防犯灯の耐用年数を検証しながら、更新に係る予算確保及び行政連絡区等の更新コスト低減が図れる方法を検討する。併せて、不要な防犯灯の見直しを図り、総灯数の適正化を図っていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	92

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局
事業名	10016	アントレプレナーシップ教育支援事業 ※アントレプレナーシップ教育 起業家に求められる資質や態度を育成する教育	課	学校教育課
補助金等名			区分	
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市「第三次長野市教育振興基本計画（令和４～８年度）」、「しなのきプランⅡ（令和６～８年度）～全ての子どもたちの「自学自習の資質能力」の伸張～」、「長野市キャリア教育ガイドライン」			

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		児童生徒が、現代社会の急激な変化や課題に対し、自ら社会課題を見つけ、その解決に挑戦し、他者と協働して解決策を探るための知識・能力・態度を身につけるため。	児童生徒が、現代社会の急激な変化や課題に対し、自ら社会課題を見つけ、その解決に挑戦し、他者と協働して解決策を探るための知識・能力・態度を身につけるため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		従来のキャリア教育(職場体験・職業調べ)に加え、アントレプレナーシップ教育の推進で、児童生徒の「社会課題の解決に向けて挑戦する力」や「他者との協働による解決策を探究する力」を育成する。	従来のキャリア教育(職場体験・職業調べ)に加え、アントレプレナーシップ教育の推進で、児童生徒の「社会課題の解決に向けて挑戦する力」や「他者との協働による解決策を探究する力」を育成する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		児童生徒の「社会課題の解決に向けて挑戦する力」や「他者との協働による協調性・折衝力」等の非認知能力の向上（非認知能力アセスメントツールや児童生徒のアンケート等）	児童生徒の「社会課題の解決に向けて挑戦する力」や「他者との協働による協調性・折衝力」等の非認知能力の向上（非認知能力アセスメントツールや児童生徒のアンケート等）	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		「教育と探求社」の探究学習教材を活用し、推進校２校（市立長野中・篠ノ井東中）の生徒の探究活動を支援した。企業や団体との連携・伴走支援などを通じて、生徒が他者と協働しながら新たなことに挑戦する探究活動を実践した。	探究学習教材の活用のほか、探究活動を行う学校と連携する企業や団体を繋ぐ支援メニューの追加、長野市にゆかりのある起業家を講師とした講演会の実施等、支援内容を拡充する。また、キャリア教育を担当する教職員に向けてアントレプレナーシップ教育に関する研修を実施する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							1,700	1,700
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源							1,700	1,700
	決算(R7は見込)							1,576	
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			アントレプレナーシップ教育実施２校で活用する探究学習教材の導入及びサポート等に係る業務委託料の見積額（１校あたり850千円）を基に予算として計上した。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	学校のアントレプレナーシップ教育支援及び実践	校	目標						2	5
			実績						2	
成果・効果	非認知能力の向上（「社会課題に挑戦する力」「他者との協働による協調性・折衝力」「失敗しても諦めない粘り強さ」等）	ー	目標						向上	向上
			実績						向上	

成果・効果指標の説明

アントレプレナーシップ教育実施校において、教育活動及び児童生徒の探究活動の前後で比較し、「著しく向上」「向上」「横ばい」「低下」「著しく低下」で評価する。しなのきプランⅡで掲げる自学学習の資質能力の観点と行動指標のうち【みらい】【きずな】の観点で、非認知能力アセスメントツールや、実施校の児童生徒に向けたアンケート等の結果を基に評価を算定する。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年度は非認知能力アセスメントツール「しなのきFinder」の結果、「自信・チャレンジ力（＋2.2）」「意欲・粘り強さ(+0.7)」「コミュニケーション力（+2.8）」「協調性・折衝力（＋2.8）」と向上した。また、実施校生徒の探究活動前後に実施したアンケート調査で「失敗してもまた挑戦したい（＋6%）」「問題を見つけて解決方法を考えるのが好きだ（＋10%）」と肯定的な回答をする生徒の割合が向上した。（いずれも実施校２校生徒の平均値）

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		ー
	飢餓		ー
	保健		ー
	教育		4
	ジェンダー		ー
	不平等		ー
	平和		4

環境	水・衛生		ー
	エネルギー		ー
	気候変動		ー
	海洋資源		ー
	陸上資源		ー

経済	経済成長と雇用		ー
	インフラ、産業化、イノベーション		ー
	持続可能な都市		ー
	持続可能な生産と消費		ー

全体	実施手段		3

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方		部局の考え方	教材活用により推進校２校の非認知能力が向上している。今後は教材活用のみに留まらず、企業や団体等と連携し探究的なキャリア教育に取組む児童生徒の幅広い支援を検討する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	キャリア教育を担当する教職員に向けた研修を行い、他校の成功事例共有等を通じて、アントレプレナーシップ教育を推進する環境整備が必要である。	中長期	各学校がアントレプレナーシップ教育の重要性を理解し、各校が自走して企業や団体と連携する等、児童生徒の継続的な探究学習が可能な環境を整える。
	第三者の指摘等	令和７年度キャリア教育支援懇談会委員（産学官の各機関・団体から就任）から「探究学習教材の活用は、生徒や教師にとってキャリア教育の選択肢が広がり、生徒の主体性向上につながった」、「児童生徒に向けたアントレプレナーシップ教育は、より良い人材育成につながり、地域発展に貢献すると理解する」と前向きな意見をいただいた。一方、「活用教材の必要授業数に対し、時間が不足した」、「持続的な企業とのつながりへの支援を求める」等の学校長（委員）からの意見もあった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	令和７年度は推進校２校への教材活用による支援で、一定の成果があった。今後は、実施校の負担を配慮しながら、企業や団体等と連携し探究的なキャリア教育に取り組む学校及び教員に対して、より多角的に支援し、より多くの学校で実施できる環境を整える。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

探究学習教材を見直し、実施校の負担軽減を図るほか、探究活動を行う学校と連携する企業や団体を繋ぐ支援メニューの追加や、長野市にゆかりのある起業家を講師とする講演会実施等、支援内容を拡充するとともに、キャリア教育を担当する教職員向けの研修で成功事例を共有する等、より多くの学校でアントレプレナーシップ教育に取り組めるよう支援する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	93

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	部局	教育委員会事務局	
事業名	10101	採点支援システム導入事業	課	学校教育課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	平成31年３月18日付文部科学省通知「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」、令和５年８月28日中央教育審議会「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」の具体策として、ICTの活用による校務効率化を図るため。	「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」の具体策として、ICTの活用による校務効率化を図るため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		採点時間の削減、正確な採点およびテスト後のペーパーレス返却。	採点時間の削減、正確な採点およびテスト後のペーパーレス返却。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		時間外勤務時間の削減（令和７年度において月45時間程度）	時間外勤務時間の削減（令和８年度において月30時間程度）	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		中学校の定期テストおよび単元テストにおいて採点支援システムを活用する。テスト結果のペーパーレス返却や、成績データの分析機能を用いて、授業改善に生かす。	中学校の定期テストおよび単元テストにおいて採点支援システムを活用する。テスト結果のペーパーレス返却や、成績データの分析機能を用いて、授業改善に生かす。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							5,049	5,049
		その他使用料（採点支援システム）						5,049	5,049
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						5,049	5,049
	決算(R7は見込)							1,633	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			採点支援システム（百問繚乱）の見積を取った際の金額を予算として計上した。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			年度当初からの導入予定であったが、運用テスト等を行ったことで10月からの導入となり、支払額が減少したため。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	採点支援システムの稼働率	%	目標						100	100
			実績						95	
成果・効果	時間外勤務時間数（１か月平均）	時間（h）	目標						45	30
			実績						38	

成果・効果指標の説明

採点支援システムの稼働率を評価するとともに、システムの活用により、中学校教職員の時間外勤務時間削減につながっているのかを確認する。

達成状況の評価	評価の理由
B	令和７年度の稼働率では目標に近い値を達成し、時間外勤務時間数では目標を達成した。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		4
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策」の具体策としてICTの活用による校務効率化を掲げており、今後も利用を継続していく必要がある。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	学校によって利用状況に偏りがあることから、より多くの教職員がシステムを利用できるよう、研修等を通じて使用方法を周知していく必要がある。	中長期	採点支援システムを活用して得られた分析データの利用方法について、教職員への継続的な支援や研修が必要である。
	第三者の指摘等	採点支援システムの稼働率を上げていくことで、教職員の時間外勤務時間をより削減してくことが重要である。（令和７年度　長野市の学校における働き方改革推進に向けた懇談会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	現在、市立中学校全校に導入しており、今後も校務効率化による教職員の負担軽減のために利用を継続していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	採点支援システムの稼働率や時間外勤務時間のデータ等の収集、分析を行いながら、今年度の目標達成を目指す。また、小学校への導入についても研究を行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	94

施策名	5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実			部局	教育委員会事務局	
事業名	10339	学校給食費公会計化と学校徴収金一括徴収システム導入事業			課	保健給食課	
補助金等名					区分		
終期設定	あり		開始年度	7 年度	終了年度	7	年度
根拠法令等	長野市学校給食費条例、長野市学校給食費条例施行規則						

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		学校徴収金の徴収・管理については地方公共団体が担う業務であるという整理のもと、国が学校給食費の公会計化を推進しているため	学校徴収金の徴収・管理については地方公共団体が担う業務であるという整理のもと、国が学校給食費の公会計化を推進しているため	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		安定的な徴収・管理事務が行われること	安定的な徴収・管理事務が行われること	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		徴収対象者のシステムへの登録者数100％	徴収対象者のシステムへの登録者数100％	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		学校給食費と学校徴収金の一括徴収システムの構築	学校給食費と学校徴収金の一括徴収システムの構築	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							54,780	
		システム導入						35,486	
		運用						5,995	
		収納代行						13,299	
		特定財源 国・県支出金						24,313	
		特定財源 その他							
		一般財源						30,467	
	決算(R7は見込)							53,900	
事業の始期・終期								開始/終了	
算出根拠			システム構築、運用（通知発送、登録作業）、収納代行(口座振替登録手数料、収納代行初期設定)						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	一括徴収システムへの登録者割合	%	目標	－	－	－	－	－	100	－
			実績	－	－	－	－	－	100	－
成果・効果	一括徴収システムへの登録者割合	%	目標	－	－	－	－	－	100	－
			実績	－	－	－	－	－	100	－

成果・効果指標の説明
一括徴収システムへ徴収対象者を登録することにより、安定かつ確実な徴収事務が可能となるため。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	徴収対象者名簿を適切に連携させることができたことから、目標どおりの実績を達成することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	学校給食費の公会計化により、財源の一定確保による学校給食の安定供給及び監査機能の充実による給食会計の透明化が図られている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	システムの操作方法への理解を深めつつ、システムの安定稼働を維持する。	中長期	学校給食費無償化の動向を踏まえ、本市にとって有用なシステムの在り方を検討する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	システムの導入事業は令和７年度をもって終了したが、引き続き関係課及び学校関係者と連携を図りながら、適正かつ安定的なシステムの運用及び保守に努める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	システム利用者に向けた研修会を計画するとともに、分かりやすいマニュアル整備を随時行っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	95

施策名	5-1-2	子どもに応じた支援の充実		部局	教育委員会事務局
事業名	10027	不登校児童生徒アウトリーチ支援事業		課	学校教育課
補助金等名				区分	
終期設定		開始年度	令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等	教育機会確保法、COCOLOプラン				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長期不登校児童生徒の増加	長期不登校児童生徒数の高止まり	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		不登校により長期にわたり欠席して自宅にいることが多い児童生徒とつながり、その子の状況に合った学びや必要な支援につなげていく。	不登校により長期にわたり欠席して自宅にいることが多い児童生徒とつながり、その子の状況に合った学びや必要な支援につなげていく。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		支援を開始した児童生徒のうち、状況が好転した割合（50%）	支援を開始した児童生徒のうち、状況が好転した割合（50%）	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		不登校により長期にわたり欠席して自宅にいることが多い児童生徒に対して家庭訪問等を行い、その子の状況に合った学びや必要な支援に繋げていく訪問型のオーダーメイド支援を行う。	不登校により長期にわたり欠席して自宅にいることが多い児童生徒に対して家庭訪問等を行い、その子の状況に合った学びや必要な支援に繋げていく訪問型のオーダーメイド支援を行う。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							89,800	73,272
	特定財源	国・県支出金						38,362	11,105
		その他							
	一般財源							51,438	62,167
	決算(R7は見込)							57,470	
事業の始期・終期									
算出根拠			アウトリーチコーディネーター（1人）、アウトリーチスタッフ（7人）、アウトリーチ校内スタッフ（7人）に係る人件費、出張フレンド報償費・傷害保険料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			国・県支出金の歳入見込み減少に伴い事業を見直したため。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	申込件数	件	目標						100	150
			実績						136	
成果・効果	支援を開始した児童生徒のうち、状況が好転した割合	%	目標						60	60
			実績						80.2	

成果・効果指標の説明

不登校児童生徒アウトリーチ支援事業が、実際に支援を受けている児童生徒の状況改善につながっているかを評価すると共に更なる利用につながっているかを確認する。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	専門職との連携や多様な研修によって確かな支援力を持った体制を整えて質の高いサービスを提供できていることが成果につながっている。別途実施したアンケート調査でも、子どもの81%が「無理をしないでいられる」、「大切にされていると感じる」などの安心感を評価し、保護者の94%が精神的ストレスの軽減を実感、教職員の94%が子どもの状況の好転を実感など、多角的な視点からも成果を裏付けている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		4
	飢餓		－
	保健		－
	教育		4
	ジェンダー		－
	不平等		4
	平和		－

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	どこにもつながることができていなかった児童生徒の状況を改善させるという成果につながっている。増加する需要に対応しながら支援の質を維持するためにも事業の更なる拡充が必要。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	当該事業の成果が認知されたことによって増加した需要に対応していくためには、支援時間を増やすなどの体制強化が必要となっている。	中長期	社会的な自立ができるように、多様な主体と連携した学びの場の確保や幅広い支援が必要であることから、必要な学びの場の情報を収集し実態を明らかにしていく。
	第三者の指摘等	家から一歩も出られなかった子どもが教育支援センターや学校へ足を運べるようになった。自分から登校日数を増やしたいと言い出すほどの変化があった。担任が一人で抱え込んでいた重圧から解放された。（Ｒ７年度学校対象アンケート）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	アウトリーチ支援の成果が認知されたことで増加した需要に対応し、より多くの子ども達の状況を改善していくためにも更なる体制強化が必要。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	人員の拡大と継続的な研修や専門職との情報交換によってスタッフの質を高めることで体制強化を進める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	96

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		部局	教育委員会事務局
事業名	10225	青少年対策事業		課	家庭・地域学びの課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	社会教育法				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	青少年の健全育成に携わる人材を養成すると共に、青少年が自らの体験活動を通して成長できる機会を提供する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		青少年が正義感、倫理観などを持ち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	青少年が正義感、倫理観などを持ち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やし、シニアリーダー数を維持する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。 ・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催 ・すこやか号の派遣 ・子ども会キャンプの開催	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,788	1,769	1,783	1,997	2,014	1,970	1,965
		報償費	305	305	305	404	300	300	300
		需用費	896	896	891	909	1,095	1,084	1,058
		使用料及び賃借料	340	322	403	499	466	382	382
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	1,788	1,769	1,783	1,997	2,014	1,970	1,965
	決算（R7は見込）		1,325	1,258	1,335	1,670	1,442	1,426	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			委員報酬、シニアリーダー派遣等謝礼金、リーダー研修会等旅費、情報誌印刷費等需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	72	81	48	75	118	133	
成果・効果	シニアリーダー数	人	目標	20	20	20	20	20	20	20
			実績	17	20	13	7	18	23	

成果・効果指標の説明

活動指標として、長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を設定し、成果の達成度合いを計る指標として、青少年の健全育成のため地区の子ども会や育成会で指導に当たる人材としてシニアリーダーの活動が重要であることから、シニアリーダーに登録（※Ｒ４までは高卒後20才まで在籍可としたが、Ｒ５以降は高校生まで登録）した人数を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	小中学生を対象とする６回の研修会を開催し、参加数は目標を上回った。シニアリーダーについては、チラシの配布など積極的に募集を行うとともに、メンバーに誘われた高校生や、研修会に参加して興味を持った中学生が高校進学後に入会するなどし、登録数が増加した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	長野市子ども会リーダー研修会参加者及びシニアリーダー数を増加させる必要がある。	中長期	地域の子ども会育成会との接点が無くなっている。社会変化の中で、シニアリーダー（高校生）の地区派遣が難しくなっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数が増加するようにＰＲの方法等を工夫していく。研修会を通してリーダー活動の魅力を伝え、将来シニアリーダーを目指す小中学生を育成していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・長野市子ども会リーダー研修会の参加者数を増やすため、ＨＰに活動内容なども掲載するなどＰＲ方法を工夫していく。
・令和８年度はコロナ禍以降中断していた宿泊キャンプを再開する。
・研修会への継続参加を促すため、過去の参加者にも随時案内を行う。
・子どもに関するイベントへのボランティア参加など、地区派遣に代わる活動を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	97

施策名	5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		部局	教育委員会事務局
事業名	10223	青少年団体育成補助金		課	家庭・地域学びの課
補助金等名	長野市子どもわくわく体験事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則、長野市子どもわくわく体験事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	青少年健全育成を目的に活動する地域等の団体の活動が盛んに行われ、推進する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		子どもの健全育成のために交付する長野市子どもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	子どもの健全育成のために交付する長野市こどもわくわく体験事業補助金の利用団体が増加する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		青少年健全育成を目的にしている市内団体が行う子どもの体験活動に補助金を交付する。	青少年健全育成を目的にしている市内団体が行う子どもの体験活動に補助金を交付する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		負担金補助及び交付金	3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	決算(R7は見込)		757	1,072	1,096	2,168	1,951	2,244	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			補助率：子供の体験活動に要する経費の3分の2以内（1事業につき10万円を限度） 対象経費：材料費、食材費、報償費、使用量・賃借料、印刷製本費						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	子どもわくわく体験事業補助金説明訪問地域数（住民自治協議会）	地区	目標	9	9	9	9	9	9	9
			実績	12	9	10	11	11	10	
成果・効果	補助金活用地区数（全32地区）	地区	目標	26	26	26	26	26	26	26
			実績	9	13	17	22	20	22	

成果・効果指標の説明

多くの地区で補助金が活用されるようにするため、補助金未交付地区を中心とした住民自治協議会への訪問説明を活動指標として設定した。成果・効果の指標として、補助金の活用地区数を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	補助金活用地区は目標を下回ったが、コロナ過前の水準に近付いている。地区訪問説明は目標数以上の地区数に実施したため、概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方	事業成果を検証するとともに地域に対する子ども育成に関する支援の在り方を整理する必要がある。	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	子どもわくわく体験事業補助金の活用を促すため、補助金を活用していない地区（住民自治協議会）を中心に事業のＰＲを行う。	中長期	補助事業を利用できる育成会等が減少し、事業実施ができない地区が出てきている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、地域が主体となる育成事業に有効活用されているため、更なる周知、ＰＲに努め、継続する。 地域の教育力向上事業であり、各地区の育成会や地域公民館に活用するものであり、子ども個人の金銭負担を支援するみらいハッケンプロジェクトとは目的が異なる。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・子ども会育成会、住民自治協議会、地域公民館、ＰＴＡ、青少年育成団体等の会議等において補助金活用の説明を行い周知に努める。 ・健全育成情報交換会など地域の育成関係者が集まる場で補助金利用事例を紹介する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	98

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実		部局	教育委員会事務局
事業名	10130	公民館管理運営事業		課	家庭・地域学びの課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	社会教育法（第20条ほか）				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		戦後まもなく、社会教育、娯楽、自治振興、産業振興を行う活動拠点が求められる。	学習活動を通じた人とのつながりや学びの成果を社会や地域で生かし、活力ある地域づくりに繋げることが求めれれてる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		自主的にものを考え、平和的・協力的に行動する習性を養う。	市民が生涯のあらゆる場面での学習を深めることで豊かな生活につなげ、その学習の成果を社会や地域で活かす。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域住民の日常生活に密着して、その課題解決を図り、地域の連帯感を醸成する。	ライフステージに応じた学びの機会を講座等により提供し、終了時のアンケートで満足度を90%以上とする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市民体育祭、市民ハイキング、成人講座、移動動物園、芸術美術展、農事関係講座　など	公民館等施設の維持管理を行うとともに、学級・講座等の企画運営を行い、市民によりよい生涯学習環境を提供する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		420,976	421,667	422,936	436,726	470,718	521,319	539,770
		委託料	197,090	201,460	193,278	192,898	186,703	189,465	185,324
		報酬/職員手当/共済費/旅費	118,302	114,824	118,811	124,774	149,329	201,913	220,858
		需用費	64,762	61,745	61,589	72,508	86,186	82,498	84,085
		特定財源 国・県支出金		1,268	1,234	500			
		特定財源 その他	31,431	24,121	21,076	25,527	24,689	26,510	27,214
		一般財源	389,545	396,278	400,626	410,699	446,029	494,809	512,556
	決算(R7は見込)		375,051	386,834	407,284	416,553	448,718	489,202	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			報酬・職員手当等・共済費・旅費（職員人件費）、報償費（講師謝金）、需用費（光熱水費、消耗品等）、役務費（郵便料、消防設備点検手数料等）、委託料（施設管理委託料）、使用料及び賃借料（電話料、ＡＥＤ借上料等）、備品購入費、負担金及び交付金（県公連負担金等）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	学級・講座・集会開催数	回	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	1,246	1,300	1,742	1,900	1,857	1,758	
成果・効果	受講者アンケートにおける「満足」「やや満足」の割合	%	目標	100	100	90	90	90	90	90
			実績	99	98.9	99	98.9	98.9	98.7	

成果・効果指標の説明

市立公民館・市交流センターでは、ライフステージに応じた社会教育・生涯学習の機会を提供し、学びを実践していることから学級・講座・集会数を活動指標として設定した。
成果の達成度を計る指標として、講座受講者の満足度を測るためアンケート結果を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	学級・講座・集会数について目標に達しなかった。平成30年までは2,500回前後開催しており、現状維持ということで目標値としたが、高齢化と定年延長等の影響から今までの公民館利用者のコア層の狭まっていることや、講師の確保の難しくなりつつあること、市民の学習環境の多様化等により、以前ほどの開催回数は難しくなっている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－
	飢餓		－		エネルギー		－
	保健		－		気候変動		－
	教育		4		海洋資源		－
	ジェンダー		－		陸上資源		－
	不平等		－				
	平和		2				

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－
全体	実施手段		2

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	開催講座の内容を整理するとともに行政が担うべき範囲も検討すべき（高齢者活躍支援課やスポーツ課の事業との連携や整理も	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	社会変化や市民のニーズに応えた講座内容と施設の活用方法の検討	中長期	交流センター化の推進、生涯学習センターを核とした社会教育推進体制の構築、持続可能な施設の維持・整備
	第三者の指摘等	平成29年度包括外部監査において、市立公民館がコミュニティセンター化することで、住民の積極的なコミュニティ活動への参加を促し、住民自らが地域づくりに取り組むことが、より社会教育の推進につながるとされた。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市立公民館・市交流センターは、あらゆる世代に広く利用され、地域に根ざした生涯学習の機会を提供する施設であるため、市有施設における類似講座等の調整や生涯学習センターとの連携、講座内容の見直しを図りながら、本事業は継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	交流センター化については、個別の施設としては施設の改修・改築等のタイミングで、地区の意向を聞きながら検討することと合わせ、全市的なセンター化について、用途地域の課題等を踏まえながら検討していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	99

施策名	5-2-1	生涯学習環境の充実			部局	教育委員会事務局
事業名	10393	生涯学習センター管理運営事業			課	家庭・地域学びの課
補助金等名					区分	
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	市民の「知識を深めたい、学習の機会に参加したい」などの学習、生きがい作りニーズが高まる中で、グループ、企業の研修、講演会などの学びの場として、市民が活動でき、各種学習情報が得られる生涯学習の拠点施設が必要となった。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		生涯学習のために、施設を多くの人が利用し、また、開設する講座を受講する。	生涯学習のために、施設を多くの人が利用し、また、開設する講座を受講する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ブランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイーゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびいのページ）での学習情報提供。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野ブランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座（教えて常識塾、トイーゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー）の実施、生涯学習だよりの発行。ホームページ（まなびいのページ）での学習情報提供。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		51,688	50,599	51,381	56,682	58,602	65,389	68,745
		報償費	890	629	562	527	527	527	527
		委託料	2,700	2,479	3,040	2,470	2,711	3,047	3,443
		負担金	35,000	33,239	32,856	37,788	38,088	38,781	39,326
		特定財源 国・県支出金			112	103			
		特定財源 その他	24,500	25,095	20,581	23,273	23,273	23,273	23,273
		一般財源	26,500	25,474	30,688	33,306	35,329	40,971	45,472
	決算(R7は見込)		47,480	49,130	54,126	52,599	57,565	62,599	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	自主企画講座の受講者数	人	目標	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968
			実績	791	1,118	711	1,198	1,399	1,385	
成果・効果	受講者アンケートにおける「大変満足」「満足」の割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	88	92	97	94	94	96	

成果・効果指標の説明

生涯学習施設に加え、中心市街地への集客施設としての役割があることから、講座受講者数を活動指標とし、成果・効果指標として、満足度を測るため受講後のアンケート結果を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和7年度の自主企画講座の受講者数は1,385人で目標には達しなかったが、受講者アンケートでは2%上昇のし96%の人から満足という回答を得られたことから、概ね目標どおりと評価した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	2
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	各公民館と生涯学習センターの役割を整理すべき（もんぜんぷら座における事業との整理も必要ではないか）	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	生涯学習の拠点であるとともに、中心市街地活性化のための拠点として、さらに多くの人が集まる施設を意識した魅力ある講座・イベントの検討が必要。	中長期	市立公民館の交流センター化と併せて、家庭・地域学びの課と共に、中央公民館的な指導的施設とする検討が必要。
	第三者の指摘等	・公民館に広めたい講座を試すことや、重点講座の反応等を改善しながら講座内容を研究するなど、公民館の統括的な役割を果たすような活用方法も検討してほしい。 ・リーダーバンク登録者は、今後の公民館活動を支援してくれる可能性が大きい。積極的な活用を期待する。（H29包括外部監査報告）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	公民館、交流センター等を含めた生涯学習施設の拠点として多くの人に利用されており、また、市街地活性化のための集客施設としての役割もあることから、引き続き貸館事業やニーズを把握すると共に、土日祝日の開館日が多いというメリットを生かし、講座事業を実施する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・公民館等と連携した生涯学習の推進を図るため、時代や社会情勢に対応した講座を開設し、新たに開拓した講座や講師を公民館、交流センターに情報提供する。
・公民館、交流センターへの指導的施設としての検討を行うとともに、各館との繋がりを意識した職員向けの研修を実施する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	100

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援		部局	観光文化部	
事業名	10595	長野市芸術館管理運営事業		課	文化芸術課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	平成25 年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市芸術館の設置及び管理に関する条例					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	長野市の文化芸術の拠点となる長野市芸術館を整備し運営を開始した。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらう。	市民が豊かな感性を育み、生活に潤いをもってもらう。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	長野市芸術館の管理及び指定事業の運営について指定管理者である（一財）長野市文化芸術振興財団に委託する。管理運営にあたっては、指定管理者と連携を密に行う。	文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営する。 ・国内外の優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や支援 ・文化芸術活動の拠点施設として、市民の自主的・自発的な文化芸術活動を支援	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		400,838	355,797	352,966	398,167	464,747	454,788	392,940
		指定管理料	345,464	325,000	320,000	330,000	325,000	335,000	340,000
		工事請負費	4,000	4,000	4,000	3,000	104,869	81,662	13,401
		備品	165		378				
		特定財源 国・県支出金	20,536						
		特定財源 その他	30,204	26,958	26,927	29,193	124,165	32,139	45,939
		一般財源	351,218	328,839	326,039	368,974	340,582	362,949	347,001
	決算(R7は見込)		310,511	323,122	325,956	385,168	447,752	452,637	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→		
算出根拠			指定管理料340,000千円、委託料236千円、光熱水費37,210千円、工事請負費13,401千円、消耗品費198千円、会場借上料1,759千円、報償費20千円、手数料50千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			工事請負費の減額は、「芸術館舞台音響設備更新工事」の減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	年間施設利用者数	人	目標	273,000	300,000	205,000	210,000	215,000	215,000	224,000
			実績	61,994	110,659	158,657	166,350	169,923	178,900	
成果・効果	平均稼働率	%	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	61	68.2	74.6	73.6	75	75.3	

成果・効果指標の説明

これまでの実績値を踏まえ第五次長野市総合計画後期基本計画の策定にあわせてR8の目標値を224,000人とした。
平均稼働率は館全体で70％を目標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	市民が文化芸術に触れる機会と場の提供、市民の自主的・創造的な文化芸術活動の支援及び育成に努めた結果、過去最高の平均稼働率及び利用件数を達成することができた。また、指定事業については、年間パートナーや協賛金を確保するなど積極的な財源確保に努め、予定通りの事業を実施することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		4
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業効果を見極める必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	より多くの市民が文化芸術に親しむことのできるよう、引き続き施設の利用促進を図っていく必要がある。	中長期	舞台設備等の耐用年数が近づいている機器の計画的な更新・改修を実施するため、効率的かつ効果的な改修計画を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	主催事業で実施しているアンケート（満足度調査）結果では、ほとんどが肯定的な意見となっており、利用者の満足度は高い。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	長野市文化芸術振興財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	指定管理者と連携し、クラシック音楽を中心としたオリジナル公演事業や、市民とアーティストがともに創り上げる市民参加型事業、訪問コンサートといったアウトリーチ事業を通じた普及・育成事業を充実する。設備改修については、指定管理者と一体となって効率的かつ効果的な計画を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	101

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	観光文化部	
事業名	10541の一部	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	課	文化芸術課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成23　年度	終了年度		年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		文化芸術活動をしている個人・団体では資金力等の問題で発表の機会を持てずにいる。また、多くの市民が、忙しさなどからホールまで出向いて鑑賞する機会が持てないでいる。	文化芸術活動をしている個人・団体では資金力等の問題で発表の機会を持てずにいる。また、多くの市民が、忙しさなどからホールまで出向いて鑑賞する機会が持てないでいる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市民の文化芸術活動の推進	市民の文化芸術活動の推進	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	市民が文化芸術を発表できる場があり、常に街中に芸術と音楽が溢れていて、気軽に触れることができる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・表参道芸術音楽祭（GWで賑わう中心市街地で市民団体が一堂に会した発表と鑑賞） ・街角アート＆ミュージック（年間を通じて市内各地で発表と鑑賞）	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭 ・街角アート＆ミュージック ・街角アート展	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		51,966	22,422	124,586	8,109	11,413	8,678	88,583
		委託料	23,576	6,496	8,041	8,035	7,846	8,199	8,412
		負担金	12,400	15,277	115,949				
		報償費	14,000						
		特定財源　国・県支出金	39,333						
		特定財源　その他	1,000	8,138	56,324				50,000
		一般財源	11,633	14,284	68,262	8,069	7,846	8,678	38,583
	決算(R7は見込)		49,466	19,133	122,791	7,064	10,368	8,327	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			R8委託料（善光寺表参道芸術音楽祭、街角アート＆ミュージック8,412千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			・R2年度は、新型コロナの影響でWEBフェス開催（事業費33,600千円(地方創生臨時交付金33,303千円)） また、日本一の門前町大縁日実行委員会に負担金11,400千円 ・R3年度は、日本一の門前町大縁日実行委員会に負担金14,277千円 ・R4年度は、日本一の門前町大縁日実行委員会によるにぎわいイベント、にぎわい空間の演出に負担金112,649千円 ・R6年度は、2月補正で負担金として3,300千円増 ・R7年度は、2,735千円の8,678千円減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	街角コンサート出演団体数	団体	目標	160	160	150	150	150	150	150
			実績	94	119	139	146	143	132	
成果・効果	街角コンサート観客数	人	目標	18,000	18,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績	16,786	14,481	20,926	21,296	20,399	14,447	

成果・効果指標の説明

開催日数及び時間の見直しに伴い、各指標の目標値の見直しを行った。（R4年度）
本事業は、市民の発表の場と気軽に文化芸術に触れることができる場を提供することを目的としているため、コンサートの観客数を成果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	街角アート＆ミュージックは、雨天のため２回中止（１回中止、１回午後のみ中止）となったが、他の回は通常通りの日程で開催できた。GW期間中の既存イベントとの連携を図りながら、相乗効果を図ることができた。雨天中止の影響もあり、年間の出演団体数、観客数共に目標の達成ができなかった。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	効果的な民間事業とのタイアップの検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	中心市街地の開催会場については、周辺住民から騒音に対する苦情が想定されるため、音量に配慮して実施する必要がある。	中長期	音楽等を愛好する市民が集まる多くの団体が、小規模でも自主的に独自のコンサートを開催できるよう育成し、市民の文化芸術の振興に対する理解を深める必要がある。
	第三者の指摘等	駅など不特定多数の人が集まる場所で演奏会を行うことが重要であり、サラリーマン等も気軽に楽しむことができるよう継続してほしい。（文化芸術振興審議会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・現状の事業を基本として、集客面や街の賑わいづくりでより効果的な事業とするため、新たな開催場所や民間事業とのタイアップなどを常に検討する。
・騒音等に対する苦情に対応するため、会場ごとに周辺の環境に配慮しながら適切な音量で実施する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	102

1　事業名称等

施策名	5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	部局	観光文化部	
事業名	10314	野外彫刻ながのミュージアム事業	課	文化芸術課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　昭和48　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		当市は、豊かな自然や文化遺産に恵まれた環境ではあるが、欧米に比べ街中にパブリックアートが少なく、市民が日常生活の中で彫刻等の芸術にふれる機会が少ない。	豊かな自然や文化遺産に恵まれた環境ではあるが、欧米に比べ街中にパブリックアートが少なく、市民が日常生活の中で彫刻等の芸術にふれる機会が少ない。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		野外彫刻を鑑賞する市民・来訪者に対し、身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	身近にある野外彫刻を通じて、文化芸術に親しんでいただく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市内全域を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を推進し、野外彫刻を各地区の街角、公園や公共施設に設置し、良好な管理を行うとともに、設置した野外彫刻を活用した事業（野外彫刻めぐり）を実施する。	市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをＰＲする。 ・野外彫刻めぐりの実施 ・作品の維持管理	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,703	1,440	2,362	3,072	2,138	1,771	1,736
		11　需用費	458	234	1,112	913	804	437	402
		13　委託料	762	555	650	1,421	709	709	709
		14　使用料及び賃借料	453	453	458	590	477	477	477
		特定財源　国・県支出金							
		特定財源　その他				781	36	30	30
		一般財源	1,703	1,440	2,362	2,291	2,102	1,741	1,706
	決算（R7は見込）		1,625	1,364	2,278	2,644	1,989	1,426	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			野外彫刻めぐり36千円、消耗品費150千円、パンフレット印刷137千円、食糧費15千円、修繕100千円、管理運営委託709千円、清掃112千円、複合機使用料477千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			需用費の減（パンフレット印刷部数減のため）						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	野外彫刻めぐり参加者数	人	目標	100	100	100	100	100	100	95
			実績	10	104	79	95	69	88	
成果・効果	野外彫刻めぐりの満足度	%	目標	80	80	80	80	80	80	80
			実績	100	92.9	93.4	91.3	93.7	94.3	

成果・効果指標の説明

野外彫刻めぐり参加者に対しては、アンケート調査を実施している。平成30年度からは、新たに満足度に関する設問を加え、野外彫刻めぐりの成果・効果を活動指標及び成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	R5年度より開催回数（7回→6回）及び各回参加人数の上限（20人→17人）が減ったため参加人数は例年より減少したが、満足度は目標を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなど野外彫刻めぐりに固執することなく魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	計画的に作品を修繕・メンテナンスする必要がある。 野外彫刻の魅力の発信について検討する必要がある。	中長期	市内外へ野外彫刻の周知を検討する必要がある。
	第三者の指摘等	議会から、城山公園などへの集約についての意見が出された。作者が設置場所を確認後、作品を制作していることから集約は非常に難しいことを説明している。 文化芸術振興審議会委員から、長野市の彫刻は、質の高い都市を形成するには不可欠なツールであり、付加価値の高い街にしてほしいとの要望がある。 長野県立美術館館長より、城山公園に設置している裸婦像は、子どもの育成に悪影響を及ぼす恐れがあるため、撤去か移設をしてほしいとの依頼があった。現状撤去・移設を行う予定はないが、今後の状況を注視する必要がある。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	日常生活の中で身近に文化芸術に触れあうことを目的とした「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく事業であり、現在は彫刻の設置（ハード整備）から既存の彫刻を利活用したソフト事業へと方針を変更している。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・年次計画により、計画的に作品の修繕、メンテナンスを行う。
・スポーツ・観光等の他分野との連携を進めていく。
・ピコッとリンクの整備を継続し、情報発信に努めていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	103

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		部局	総務部
事業名	2322	公文書館管理運営		課	文書情報管理課
補助金等名				区分	
終期設定		開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	公文書館法、長野市公文書館の設置及び管理に関する条例並びに同条例施行規則				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	歴史資料として重要な公文書等の散逸を防ぎ、利用することが求められている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		歴史資料として重要な公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	歴史資料として重要な公文書等を市民共通の財産として後代の市民に継承する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		歴史資料として重要な公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	歴史資料として重要な公文書等を整理、保存、調査研究を行い、一般に公開する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		公開ができるように処理した歴史資料として重要な公文書等を増やす。	公開ができるように整理した歴史資料として重要な公文書等を増やす。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		28,172	31,516	28,708	29,420	36,871	41,499	43,285
		01 報酬	16,489	16,385	16,345	16,762	20,805	21,943	21,888
		04 共済費	3,142	3,141	2,563	3,389	3,907	5,073	5,558
		10 需用費	1,914	1,869	2,524	2,287	2,935	2,884	2,967
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	110	110	110	110	110	84	84
		一般財源	28,062	31,406	28,598	29,310	36,761	41,415	43,201
	決算(R7は見込)		25,996	28,002	26,813	23,217	34,379	38,358	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→		
算出根拠			実績と推計に基づき算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	閲覧可能となった資料数	点	目標		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	5,431	4,074	8,924	3,492	14,054	8,583	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

成果・活動指標として「閲覧人数（回数）」、「閲覧された資料数」等が考えられるが、これらの指標は、活動指標の「閲覧可能となった資料数」とは関連性がないことから、成果・効果指標の設定は行わない。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	達成率が目標を上回るため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	①旧公図（和紙公図）について、永年保存を可能とするためデータ化を進めており、今後、当該データの閲覧の利便性向上や有効活用について検討していく。 ②公文書館への移管文書や寄贈資料を継続的に受け入れていくため、収蔵スペースの確保が必要である。	中長期	①歴史資料の選別や古文書の管理について専門的知識を有する人材（専門主事）の確保が必要である。 ②公文書館を利用していただくため、公文書館について市民に周知する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	①長野市公文書館の設置及び管理に関する条例により定められている歴史資料として重要な公文書等の収集、整理、保存の業務を行う。また、資料の保存や活用に向けてデータ化を推進する。 ②専門的人材や収蔵スペースの確保に努める。 ③市民に対して歴史資料や資料を管理する公文書館の重要性等について周知する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

①保存年限を過ぎた公文書の中から歴史資料として貴重な文書を収集し、公開に向けて処理及び整理を行っていく。また、既存資料のデータ化を進める。
②専門的人材の確保に向けて情報収集を積極的に行う。収蔵スペースを確保するための公文書館のレイアウト変更を検討する。
③公文書館を周知するため、公民館等と連携し歴史資料を利用した講演等を行う。また、人通りの多い展示スペース等において歴史的文書の展示会を行う。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	104

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		部局	観光文化部
事業名	10640	伝統芸能継承事業		課	文化芸術課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成29　年度	終了年度	年度
根拠法令等	文化芸術基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		地域伝統芸能は、地域への愛着心、コミュニティ醸成につながるが、近年、多くの団体が後継者不足を課題としており、継承が課題となっている。	地域伝統芸能は、地域への愛着心、コミュニティの醸成につながるが、多くの団体で後継者不足を課題としており、継承が課題	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	地域への愛着が深まり、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	ながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		11,088	11,222	11,220	10,931	11,430	12,102	12,952
		委託料	4,010	4,178	4,178	4,178	4,677	4,853	5,577
		補助金	7,035	7,001	6,999	6,710	6,710	7,206	7,332
		需用費ほか	43	43	43	43	43	43	43
		特定財源 国・県支出金	4,996	2,974	2,972				
		特定財源 その他				3,855	4,116	4,452	4,877
		一般財源	6,092	8,248	8,248	7,076	7,314	7,650	8,075
	決算（R7は見込）		7,687	7,261	7,294	9,992	10,829	11,532	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→		
算出根拠			ながの獅子舞フェスティバル4,541千円、伝統芸能こどもフェスティバル4,206千円、伝統芸能継承事業補助金2,729千円、需用費ほか56千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	目標	80	80	80	80	80	80	80
			実績	24	28	34	58	66	73	
成果・効果	市内伝統芸能団体の活動率	%	目標	90	90	90	90	90	90	90
			実績	100	97	97	97	99	99	

成果・効果指標の説明

本事業は、伝統芸能の保存・継承を目的としていることから、現在、市内で伝統芸能に取り組む団体（神楽獅子舞：249　その他団体：23）が維持され、継続して活動していることを成果目標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	獅子舞フェスティバルを５月３日に開催し、参加団体数は、前年度より増加したものの、新型コロナ禍以前の水準までには回復していない状況である。伝統芸能継承事業補助金は最初の募集では予算額に達しなかったため、二次募集した結果ほぼ予算額相当額の応募があり多くの団体を支援することができた。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	こどもフェスティバルの効果検証や団体支援の在り方の検討も必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	令和８年度の第10回「ながの獅子舞フェスティバル」記念大会に取り組むとともに、各団体の活動活性化や担い手確保等のため、引き続き発表の場の創出や補助事業の実施による活動支援が必要	中長期	伝統芸能こどもフェスティバルの内容がマンネリ化してきていることから、効果検証や団体支援の在り方も含めた検討が必要
	第三者の指摘等	獅子舞フェスティバルに参加できない状況にある団体への支援対策が必要との意見をいただいている（市議会･文化芸術振興審議会）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルの伝統芸能の継承支援に取り組む必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	団体の活動維持のために伝統芸能継承事業補助金を継続して交付する。またながの獅子舞フェスティバル、伝統芸能こどもフェスティバルをアップデートしながら継続して実施するとともに、伝統芸能訪問公演についても学校以外へも訪問するなど、広くＰＲすることで伝統芸能に触れる機会の創出に努めていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	105

施策名	5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	部局	観光文化部	
事業名	10633	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	課	文化財課	
補助金等名	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　平成29　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	文化財保護法、長野市伝統的建造物群保存地区保存条例 長野市伝統的建造物群保存地区保存事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物が急速に失われつつあり、地域活力の低下の一因となっている。（伝統的建造物の滅失 ⇒ 地域の魅力の喪失 ⇒ 地域経済の弱体化 ⇒ 就労世代の流出 ⇒ 地域活力の低下）	修理費用の負担増大等の経済的理由により、地域の魅力である歴史的町並みを構成する伝統的建造物の維持が困難となっている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐため、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付する。また、火災等による伝統的建造物の滅失を防ぐため、防災対策事業を実施する。	戸隠重要伝統的建造物群保存地区において、経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐため、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付する。また、火災等による伝統的建造物の滅失を防ぐため、防災対策事業を実施する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	歴史的町並みを魅力ある姿に高めることで交流人口の増加と地域活性化に寄与する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	戸隠伝統的建造物群保存地区保存計画に基づき、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、適切な指導助言を行う。 また、戸隠伝統的建造物群保存地区防災計画に基づき、住民・地域・行政が連携して防災対策事業を推進する。	令和７年度は、修理事業３件に補助金を交付（61,927千円）した。 また、防災対策事業として、建物の防災ワークショップの開催・外部通報システム導入に向けた検討等を行った。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		43,044	40,424	64,808	128,077	122,630	75,981	119,559
		補助金	43,044	40,424	54,380	71,250	86,000	65,168	108,691
		委託料			10,428	16,000	20,100	1,650	2,948
		工事請負費等				36,300	4,730	9,163	7,920
		特定財源 国・県支出金	36,453	27,487	39,650	75,107	60,521	43,854	66,013
		特定財源 その他		4,387	11,233	44,000	60,200	13,300	52,648
		一般財源	6,591	8,550	13,925	8,970	1,909	18,827	898
	決算(R7は見込)		42,616	40,021	60,414	89,999	106,681	69,478	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			伝統的建造物群保存対策費国庫補助　補助率56～65％ 重要伝統的建造物群保存地区保存事業国庫補助　補助率53～65％ 指定文化財保存事業費補助金(県補助金)　補助率３％						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	保存事業補助金交付件数	件	目標	3	3	6	6	6	6	6
			実績	2	1	5	2	4	3	
成果・効果	伝統的建造物滅失件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	

成果・効果指標の説明

本補助金は伝統的建造物の滅失を防ぐことを一次的な成果とし、二次的効果として町並み全体の魅力向上による交流人口の増加と地域の活性化に寄与することを目的とする。そこで、二次的効果については本補助金以外の要因も大きく影響するため直接的な成果指標としては用いないが、観光概要の観光地利用者統計等を参考指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	補助金交付により維持が困難となっていた伝統的建造物の適切な修理が実施され、事業を契機に宿泊業が再開されるなど、利活用の促進にもつながっている。戸隠地区の魅力ある町並みを高め、今後、交流人口の増加にも寄与するものと考える。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある	部局の考え方	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	本補助金を利用した戸隠地区の保存整備を円滑に実施していく上では、地域住民と目標を共有し、住民主体のまちづくり活動の促進と連携の強化を図っていく必要がある。また、保存地区についての積極的な情報発信により全市的な機運を醸成していく必要がある。	中長期	伝統的建造物を適切に修理できる技術者（茅葺職人など）や伝統的材料（茅など）の確保が困難で、事業費高騰の一因となっている。持続的に保存整備を進める上では、技術者や材料を地元で調達できるようにしていく必要がある。
	第三者の指摘等	現在は緊急を要する伝統的建造物の修理を優先的に交付対象事業として採択しているが、歴史的町並みの魅力向上、特定物件所有者以外を含む地区内住民全体の意識向上という観点からは、非伝統的建造物の修景事業も推進すべきとの意見が長野市伝統的建造物群保存地区保存審議会や戸隠中社・宝光社地区まちづくり協議会から出されている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。また、防災計画に基づく防災対策事業についても住民や地域団体と連携して継続して実施していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	短期的課題に対して、地元まちづくり協議会と協力し、住民の主体的なまちづくり活動を促進するためのワークショップ等を開催するとともに、ＨＰ・ＳＮＳ等を通じた地域外への情報発信を強化する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	106

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			部局	スポーツ部	
事業名	10289	予約システム及びスマートロックキー実証事業			課	スポーツ課	
補助金等名					区分		
終期設定	あり		開始年度	7 年度	終了年度	9	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		部活動の地域展開が進展する中、学校体育施設の利用調整や鍵の貸し借りが学校、利用者双方の大きな負担となっている。	部活動の地域展開が進展する中、学校体育施設の利用調整や鍵の貸し借りが学校、利用者双方の大きな負担となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		学校体育施設開放において、利用調整や鍵の貸し借りがスムーズとなり、地域展開したクラブ活動が活発化していること	学校体育施設開放において、利用調整や鍵の貸し借りがスムーズとなり、地域展開したクラブ活動が活発化していること	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域クラブ活動の利用が多い中学校に予約システム及びスマートロックの導入を進め、利用調整や鍵の貸し借りを自動化する。	地域クラブ活動の利用が多い中学校に予約システム及びスマートロックの導入を進め、利用調整や鍵の貸し借りを自動化する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・学校体育施設への予約システム及びスマートロックの導入 ・予約システム及びスマートロックの活用による学校事務の負担軽減、利用者の利便性向上に向けた実証	・学校体育施設への予約システム及びスマートロックの導入 ・予約システム及びスマートロックの活用による学校事務の負担軽減、利用者の利便性向上に向けた実証	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							2,983	31,754
		委託費						2,009	30,119
		備品購入費						642	1,331
		役務費						332	304
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						2,983	31,754
	決算(R7は見込)							1,681	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			スマートロック設置業務委託　156千円、スマートロック拡大事業 28,300千円、まちかぎリモート等利用料 1,663千円、スマートロック・Wi-Fiルータ本体費 1,331千円、Wi-Fiルータ通信費・導入費 304千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			施設案内予約システムの改修費用のため						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	スマートロック設置校数	校	目標						10	16
			実績						10	
成果・効果	スマートロック導入校の利用満足度（「満足」と回答した割合）	%	目標						80	80
			実績						100	

成果・効果指標の説明
スマートロックの導入効果及び課題を把握するため、スマートロック導入校を対象に実施したアンケートにおいて、「満足」と回答した学校の割合を成果・効果指標として設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	地域クラブ活動での利用が多い中学校に計画通りスマートロックを導入し、鍵の貸し借りを自動化した。また、スマートロック導入校を対象とした利用満足度のアンケートでは、回答した全ての学校が「とても満足」又は「満足」と回答している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	学校体育施設開放において、学校・地域・行政の連携による持続可能な施設利用環境を整備するとともに、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを推進する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・スマートロック導入校の拡大 ・予約システムで学校体育施設の利用調整を行う仕組みの構築	中長期	予約システムの導入校を順次拡大し、学校体育施設の効率的かつ持続可能な運営を推進する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	部活動の地域展開が進展する中、スポーツ庁が進める「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」の方針を踏まえ、学校体育施設を地域のスポーツ活動の拠点として安全かつ円滑に活用できる環境整備が一層求められることから、スマートロック及び予約システムの導入拡大を推進していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）
学校体育施設開放の利用者が予約システムから学校体育館等を予約できるよう、令和９年度までに予約システムの改修を実施する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	107

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			部局	スポーツ部
事業名	10251	未来につなぐスポーツ教室			課	スポーツ課
補助金等名	地域生活支援事業補助金				区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	6	年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		将来的にスポーツ実施率を向上させていくためには、多くの人が幼少期・青年期など早い段階で生涯付き合えるスポーツに出会うことが重要であるため。	将来的にスポーツ実施率を向上させていくためには、多くの人が幼少期・青年期など早い段階で生涯付き合えるスポーツに出会うことが重要であるため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		子どもたちにスポーツ本来の楽しさや価値を知ってもらう。	子どもたちにスポーツ本来の楽しさや価値を知ってもらう。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		スポーツに親しむ機会を提供することで子どもたちの夢や可能性を育てるとともにスポーツ実施率を向上させる。	スポーツに親しむ機会を提供することで子どもたちの夢や可能性を育てるとともにスポーツ実施率を向上させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・オリンピック教室の開催 ・マルチスポーツプログラム体験教室 ・アスリートと楽しむスポーツ教室	・オリンピック教室の開催 ・アスリートと楽しむスポーツ教室	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						7,831	7,512	7,569
	委託料						5,650	5,650	5,400
	負担金補助及び交付金						2,181	1,862	2,169
	特定財源	国・県支出金					4,050	4,050	4,050
		その他							
	一般財源						3,781	3,462	3,519
	決算(R7は見込)						6,504	6,424	
事業の始期・終期							開始	→	
算出根拠			アスリートと楽しむスポーツ教室委託料　5,400千円 JOCオリンピック教室負担金（３校分）　2,169千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	各種教室開催回数	回	目標					176	203	160
			実績					174	180	
成果・効果	子どものスポーツ実施率	%	目標					100以下	100以下	100以下
			実績					男118.5 女118.2	男129.8 女140.2	

成果・効果指標の説明

・アスリートと楽しむスポーツ教室及びJOCオリンピック教室を合計した開催回数を活動指標として設定
・全国平均を100％としたときの「授業以外の１週間の運動時間60分未満の生徒（中学２年生男女）」の割合を成果・効果指標として設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	マルチスポーツプログラム体験教室は20回開催、JOCオリンピック教室は市内中学校３校で開催、アスリートと楽しむスポーツ教室は市内中学校で157回開催した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－
	飢餓		－		エネルギー		－
	保健		4		気候変動		－
	教育		－		海洋資源		－
	ジェンダー		－		陸上資源		－
	不平等		4				
	平和		4				

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	性別や障害の有無に関わらずすべての子どもたちに多様な出会いや可能性を見出す機会を提供するとともに、市民の日常的な健康づくりに寄与する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	多様性のある講師派遣、種目選定を行い、子どもたちが様々なスポーツに触れられる機会を増やす。	中長期	子どもたちがスポーツと出会い、日常的にスポーツに親しみ続けられる環境の確保
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	本事業実施は未来を担う子どもたちがスポーツをとおして学び、成長する機会につながる。また、幼少期・青年期から様々なスポーツに親しむことは、将来的に、本市の目指す競技力向上や健康寿命の延伸、市民のスポーツへの関心向上等に寄与することから継続の必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	「アスリートと楽しむスポーツ教室」等、すべての子どもたちにとってスポーツに親しむきっかけとなる教室を令和８年度まで開催し、以降は効果を検証し、新たなプログラム等を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	108

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	部局	スポーツ部	
事業名	10260	スポーツ協会負担金	課	スポーツ課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	国体等で入賞する選手が増えることは、市民の誇りと喜びとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出す。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	国体長野県勢における長野市出場者の占有率を15.5%にする。	競技団体の登録者数を19,000人にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・市スポーツ協会に負担金を交付し、選手育成の強化等の競技水準向上事業、スポーツ少年団の育成や交流事業等の実施 ・H26年度から競技水準向上事業全国大会等出場選手強化基本構想プログラムの実施	（公財）長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。 ・競技スポーツ振興事業 ・スポーツ普及事業 ・事務局運営経費	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	47,000	48,054
		負担金補助及び交付金	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	47,000	48,054
	特定財源	国・県支出金							
		その他	3	3	3				
	一般財源		37,036	37,036	37,036	37,039	37,039	47,000	48,054
	決算(R7は見込)		37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	47,000	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			負担金：48,054千円（加盟団体実施事業 21,000千円、スポーツ普及事業14,006千円、事務局運営経費 13,048千円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			特になし						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	負担金の交付額	千円	目標	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	47,000	48,054
			実績	37,039	37,039	37,039	37,039	37,039	47,000	
成果・効果	競技団体の登録者数	人	目標	15.5	15.5	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			実績	12.1	6.6	17,886	16,456	16,506	15,097	

成果・効果指標の説明

競技力向上を把握する指標として、令和３年度以前は、国体長野県勢における長野市出場者の占有率を設定。
令和４年度以降は、市スポーツ協会加盟団体への登録者数を設定。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	令和７年度の競技団体の登録者数について、前年度より1,409人減少したため。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業効果の検証と負担割合の検討を行う必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	競技人口の拡大及び指導者の育成 部活の地域展開の受け皿となる活動支援	中長期	令和10年（2028年）に長野県で開催が決定している国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に向けた選手強化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「競技人口の拡大、指導者の育成、競技団体の運営基盤強化が課題」との意見が出されている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	これまでの競技力向上への支援から、競技団体の運営基盤強化、競技人口の拡大への支援に転換し、競技団体が、部活の地域展開の受け皿になるとともに、令和10年（2028年）に長野県で開催される国民スポーツ大会開催に向け、本市から優秀選手を多く輩出する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	市スポーツ協会と連携し、加盟競技団体に負担金を交付し、活動を活発化し、競技人口の拡大、競技の普及・振興、加盟団体の運営基盤強化、競技力向上を推進する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	109

施策名	5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			部局	スポーツ部	
事業名	10256	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業			課	スポーツ課	
補助金等名					区分		
終期設定	あり	開始年度	5	年度	終了年度	8	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		部活の地域展開の受皿や市民のスポーツの場の創出など、総合型クラブのニーズが高まっているが、安定した運営に至っていない。	安定した運営に繋げるため、事務局職員の雇用やDXの導入、指導者などの人材確保など、環境整備が急務	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		総合型のコンセプトである、多種目、多世代、多志向によりスポーツの楽しさ、豊かな生活を送ることが実感できるクラブになる。	総合型のコンセプトである、多種目、多世代、多志向によりスポーツの楽しさ、豊かな生活を送ることが実感できるクラブになる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		市と連携して、子どもから大人まで、身近な地域でスポーツ活動が継続できる環境を構築する。	市と連携して、子どもから大人まで、身近な地域でスポーツ活動が継続できる環境を構築する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・負担金を交付し、クラブの環境整備を推進し、安定した運営体制を整備する。 ・部活の地域展開の受皿環境整備、市民の継続したスポーツ活動を実践していく。	・負担金を交付し、クラブの環境整備を推進し、安定した運営体制を整備する。 ・部活の地域展開の受皿環境整備、市民の継続したスポーツ活動を実践していく。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					11,414	10,262	10,381	10,025
		使用料及び賃借料					237	356	
		負担金補助及び交付金					10,025	10,025	10,025
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源				11,414	10,262	10,381	10,025
	決算(R7は見込)					10,029	9,225	10,000	
事業の始期・終期						開始	→	→	
算出根拠			総合型地域スポーツクラブ育成支援事業負担金　10,000千円 クラブマネージャー資格取得費用補助金　25千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	負担金の交付額		目標				10,000	10,000	10,000	10,000
			実績				10,029	9,225	10,000	
成果・効果	総合型地域スポーツクラブの会員数	人	目標				1,150	1,150	1,150	1,150
			実績				1,446	1,479	1,552	

成果・効果指標の説明

活動指標を負担金の交付額とし、その交付に対する成果指標として、クラブの会員数を設定

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	負担金の交付により各クラブが事務局機能強化に活用し、中学運動部活動の受皿の整備が進み、クラブ会員数は目標値を上回る見込み。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業効果の検証と負担割合の検討を行う必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・各クラブの運営基盤強化 ・中学運動部活動の受皿環境整備推進	中長期	・スポーツ実施率の上昇
	第三者の指摘等	長野市地域スポーツ・文化芸術活動関係者連絡会において、総合型地域スポーツクラブの必要性について意見が交わされている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市内の総合型地域スポーツクラブの運営基盤を強化し、中学校部活の地域展開の推進、市民の継続したスポーツ活動を推進していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

中学校部活動の完全移行（地域展開）の完了年度となる令和８年度まで継続した支援事業を実施する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	110

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進			部局	スポーツ部	
事業名	10638	アイススポーツ振興に向けた取組			課	スポーツ課	
補助金等名	地域未来交付金				区分	交付金	
終期設定	あり	開始年度	6	年度	終了年度	9	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長野オリンピックで得られたスケート文化や施設を、アイススポーツ振興に十分に活かし切れていない。	長野オリンピックで得られたスケート文化や施設を、アイススポーツ振興に十分に活かし切れていない。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		エムウェーブやビッグハットについて価値を最大化した運営が実現し、アイススポーツが幅広い年代の市民に浸透している。	エムウェーブやビッグハットについて価値を最大化した運営が実現し、アイススポーツが幅広い年代の市民に浸透している。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		アイススポーツ振興の戦略策定や施設ビジョンを策定し、アイススポーツによる戦略的なまちづくりを進める。	アイススポーツ振興の戦略策定や施設ビジョンを策定し、アイススポーツによる戦略的なまちづくりを進める。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・アイススポーツ振興に向けた調査等業務委託 ・エムウェーブ子どもスケート利用促進事業補助金（イベント開催費用・子どもスケート滑走料無料化）	・アイススポーツ振興に向けた調査等業務委託 ・エムウェーブ子どもスケート利用促進事業補助金（イベント開催費用・子どもスケート滑走料無料化）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						9,425	29,425	32,425
		委託費						20,000	23,000
		負担金補助及び交付金					9,425	9,425	9,425
		特定財源 国・県支出金						10,000	11,500
		特定財源 その他							
		一般財源					9,425	19,425	20,925
	決算(R7は見込)						6,472	29,313	
事業の始期・終期							開始	→	→
算出根拠			・アイススポーツ成長戦略のための施設ビジョン策定業務委託23,000千円・エムウェーブ子どもスケート利用促進事業補助金（イベント開催費用・子どもスケート滑走料無料化）9,425千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	エムウェーブの子どもスケート無料滑走者数	人	目標						5,961	11,273
			実績					5,677	10,736	
成果・効果	エムウェーブのスケート入場者数	人	目標						50,439	52,841
			実績					48,037	57,383	

成果・効果指標の説明

・エムウェーブの子どもスケート無料滑走者数を活動指標として設定
・エムウェーブのスケート入場者数を成果・効果指標として設定

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	・アイススポーツによる戦略的なまちづくりにつなげていくため、長野市におけるアイススポーツについて現状分析及び戦略策定を行った。 ・エムウェーブ子どもスケート利用促進事業補助金により、子どもスケート滑走料無料化を実施し、エムウェーブ全体のスケート入場者数が増加した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	誰もがアイススポーツを日常的に親しみ、楽しめる環境等を整備し「スポーツによるまちづくり」を進めることで、スポーツをまちづくりや産業につなげ活力あるまちを目指す。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・エムウェーブ子どもスケート滑走無料化の利用者増加 ・エムウェーブスケート入場者数の増加	中長期	エムウェーブやビッグハットの価値を最大化させる運営を行う。 スケート利用者を増加させ、スケート競技の普及・拡大を行う。
	第三者の指摘等	・市議会においても、スケートの振興やオリンピック施設の有効活用を求める意見がある。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	誰もがアイススポーツを日常的に親しみ、楽しめる環境等を整備し、戦略的なまちづくりにつなげていくため、施設ビジョン策定やアイススポーツの普及を推進する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・アイススポーツの現状分析及び戦略策定を踏まえ、アイススポーツの価値が最大となる施設ビジョンを策定する。
・引き続きエムウェーブ子どもスケート滑走料無料化を実施し、アイススポーツの普及を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	111

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進		部局	スポーツ部
事業名	10638	アリーナ高機能化による地域活性化事業負担金（ホワイトリングの高機能化）		課	スポーツ課
補助金等名				区分	
終期設定		開始年度	5 年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		オリンピック開催都市として大きな強みを持つスポーツを軸に他分野とも連携しながら、戦略的に取り組むことが必要であるため。	オリンピック開催都市として大きな強みを持つスポーツを軸に他分野とも連携しながら、戦略的に取り組むことが必要であるため。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		ホワイトリングの高機能化により利用する市民に対し利便性の向上と上質な観戦体験を提供。 来場者数増加に伴う地域経済の活性化	ホワイトリングの高機能化により利用する市民に対し利便性の向上と上質な観戦体験を提供。 来場者数増加に伴う地域経済の活性化	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		利用する市民の満足度の向上と信州ブレイブウォリアーズのＢプレミア参入	利用する市民の満足度の向上と信州ブレイブウォリアーズのＢプレミア参入	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		１階に、市民が気軽に立ち寄り飲食ができるラウンジを整備 ２階に、バスケ興行時のラウンジとし、それ以外では会議室等として使用できる諸室を整備 ３階の観客席内に、くつろいで試合観戦のできるスイートルームを設置	１階に、市民が気軽に立ち寄り飲食ができるラウンジを整備 ２階に、バスケ興行時のラウンジとし、それ以外では会議室等として使用できる諸室を整備 ３階の観客席内に、くつろいで試合観戦のできるスイートルームを設置	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					100,000	500,000	300,000	250,000
		負担金				100,000	500,000	300,000	250,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他				100,000	500,000	300,000	250,000
		一般財源							
	決算（R7は見込）					40,200	325,743	234,000	
事業の始期・終期						開始	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			財源とする企業版ふるさと納税の寄付が見込みを下回ったため。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	信州ブレイブウォリアーズの観戦者数	人	目標	60,000	700,000	80,000	100,000	120,000	140,000	140,000
			実績	38,417	38,400	41,904	72,360	120,820	115,949	
成果・効果	プロスポーツチームがあることの地域経済への波及効果	百万円	目標						4,132	4,100
			実績		1,963	2,295	3,303	4,124	3,871	

成果・効果指標の説明

ホワイトリングの高機能化で観戦環境を整備し、信州ブレイブウォリアーズの観戦者数（来場者）を増加させることを活動指標として設定する。また、そのことにより、多くの市民に還元する効果として「ホームタウンNAGANO連携推進ビジョン」でも目標値として掲げる地域経済への波及効果を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	高機能化工事が終了しておらず、一部の運用にとどまるため、現時点での評価は難しいが、Bプレミア参入に向け観戦者数は増加傾向であり、４チーム（AC長野パルセイロ、パルセイロレディース、ボアルース長野、信州ブレイブウォリアーズ）があることの地域経済への波及効果も上昇傾向にある。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－	環境	水・衛生		－
	飢餓		－		エネルギー		－
	保健		－		気候変動		－
	教育		3		海洋資源		－
	ジェンダー		－		陸上資源		2
	不平等		－				
	平和		－				

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		3
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－
全体	実施手段		－

該当するゴールの平均評価点	2.67

事前評価の考え方	上質な観戦環境を提供することで、子ども達の夢や憧れを育むとともにシビックプライドや郷土愛の醸成を図る。	部局の考え方	スイートボックスとラウンジの効果的な活用について、検証を行い運用方法の見直しを行うとともに、様々な企画やイベント等で来場者数の増加を図る

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	スイートボックスとラウンジについて興行時とそれ以外での効果的な運用方法を整備する。	中長期	スイートボックスとラウンジの効果的な活用について、検証を行い運用方法の見直しを行うとともに、様々な企画やイベント等で来場者数の増加を図る。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	継続して事業の完成を目指すとともに、並行してチームや指定管理者と連携し、運用方法を整備する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	Bプレミアが開幕する2026-27シーズンまでに計画通りスイートボックスとラウンジを整備する。併せて、興行時における飲食等の提供事業者の選定やスタッフの配置等、提供するサービス内容や運用方法を決定する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	112

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	部局	スポーツ部	
事業名	10310	国際競技大会等負担金	課	スポーツ課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長野オリンピック・パラリンピックを契機とした財産を有効に活用する必要がある。	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		大会開催による交流人口の拡大で経済波及効果が得られる。	大会開催による交流人口の拡大で経済波及効果が得られる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・国際大会や全国大会等、大規模大会の誘致、開催（負担金交付） ・経費の一部を負担しないと大会の誘致が実現しない大会等への補助金交付。	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担する。 ・長野マラソン大会、全日本スピードスケート距離別選手権大会など	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		41,510	69,026	40,090	61,744	53,090	39,590	40,990
		負担金補助及び交付金	41,510	69,026	40,090	61,744	53,090	39,590	40,990
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	14,760	15,740	12,340	34,494	12,340		
		一般財源	26,750	53,286	27,750	27,250	40,750	39,590	40,990
	決算（R7は見込）		25,093	56,503	39,988	41,993	51,971		
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			長野ﾏﾗｿﾝ大会 26,750千円、ｵﾘﾝﾋﾟｯｸﾃﾞｰﾗﾝ 3,340千円、全日本ｽﾋﾟｰﾄﾞｽｹｰﾄ距離別選手権大会 4,800千円、全日本選抜スピードスケート競技会 1,900千円、冬季競技ｼﾞｭﾆｱ選手育成 3,200千円、ｱｼﾞｱｱｲｽﾎｯｹｰ選手権大会1,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度は全日本選抜スピードスケート競技会が開催されることから、負担金が増額（対前年）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	国際大会・全国大会等の開催数	回	目標	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
			実績	5	8	10	12	12	12	
成果・効果	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	目標		－	－	－	－	－	
			実績	－	－	－	－	－	－	

成果・効果指標の説明

成果指標としては、国際大会・全国大会等の開催に伴う経済効果を指標とすることが適しているが、経済効果を算出するには高額な費用を要するため、算出は困難。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	目標値を上回る誘致開催が実施できた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	国際大会等の誘致・開催は都市ブランド力の強化や経済波及効果も見込めることから推進していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	新たな財源確保を検討	中長期	・競技団体や商工団体と連携した大会誘致の体制づくり ・安定的に開催できるよう寄附等による資金調達のスキーム構築
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進協議会において「長野駅に行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことはよいことだと思う。」との意見が出されている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	国際的・全国的な協議会等が継続的に開催されることにより、施設の有効活用が図られ、大きな経済波及効果が期待でき、都市ブランドの強化につながることから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	「スポーツ振興基金」を活用し、国際大会等大規模競技会を誘致・開催する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	113

施策名	5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進		部局	スポーツ部
事業名	2365	ホームタウンながの推進事業		課	スポーツ課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	スポーツ基本法、長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例、第三次長野市スポーツ推進計画				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		地域密着型プロスポーツチームとの連携により地域活性化につなげる必要がある。	アウェイの観戦者など交流人口が増加し、地域活性化につながる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	ホームゲームの活性化により観戦者が増加するとともに、市民の郷土愛が育まれる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム開催による交流人口の拡大で経済波及効果を41.3億円にする。	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム開催による交流人口の拡大で経済波及効果を41.3億円にする。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・ＡＣ長野パルセイロのホームタウン（16市町村）連携によるホームゲーム活性化 ・スポーツ交流事業の実施 ・応援バス事業による観戦支援 ・広報ながの等による周知	・スポーツ交流事業 ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成（ホームゲーム活性化事業） ・転入者ホームゲーム招待事業 ・地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業	記載不要
備考		本事業は観光誘客（アウェイツーリズム）関連事業として、観光振興課及び商工労働課と連携している。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		15,938	6,293	7,165	39,134	10,146	9,839	6,562
		需用費	210	206	206	206	150	100	60
		委託料	2,568	3,568	3,568	2,547	5,407	6,115	3,701
		負担金補助及び交付金	12,771	2,101	3,001	4,001	4,389	3,424	2,801
		特定財源 国・県支出金	10,670						
		特定財源 その他							
		一般財源	5,268	6,293	7,165	39,134	10,146	9,839	6,562
	決算（R7は見込）		2,375	4,881	6,731	56,916	9,044	7,917	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			転入者招待チラシ印刷60千円、スポーツ交流事業他委託料3,701千円、ホームタウンデー、応援バス事業負担金2,800千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和５年度は、プロスポーツチームへの出資金増（４チーム計32,000千円）による増加						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	人	目標	47	47	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
			実績	28	48	112,473	155,712	213,626	216,495	
成果・効果	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム開催による経済波及効果	億円	目標	251,500	251,500	41.3	41.3	41.3	41.3	41.3
			実績	62,403	50,174	23.0	33.0	41.3	38.8	

成果・効果指標の説明

令和３年度までは、AC長野パルセイロと連携したスポーツ交流事業の実施回数、南長野運動公園総合球技場（長野Uスタジアム）の年間入場者数を目標値として設定
令和４年度からは、地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数及びホームゲーム開催による経済波及効果を指標としている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年度は、信州BWが前年に比べ入場者数が減となったが、他３チームが微増したため全体的には微増という結果となった。 入場者数は微増であったが、域外からの入場者数は減少となったため経済波及効果は減となった。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		4
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業効果を検証し官民連携による支援（行政負担）の在り方を見直す必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	長野市ホームタウンデーにおける地域活性化事業の充実	中長期	本市をホームタウンとする全チームと連携を強化することによる、郷土愛の醸成、地域の活性化
	第三者の指摘等	長野市スポーツ推進審議会において「長野駅へ行くと、いろいろなコンベンションの案内があり、多くの人が来ている状況を目にする。スポーツも大きな大会等を誘致して開催し、市民に還元していくことは良いことだと思う。」との意見が出されている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	令和４年度からスタートした「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」に基づき、地域密着型プロスポーツチーム（４チーム）と連携し、共通の目標を設定し実現を目指す。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和８年度に実現を目指す目標として、スポーツ実施率65%、４チーム合計の年間観客動員数36万人、経済波及効果41億円を目指す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	114

施策名	5-5-2	多文化共生の推進		部局	観光文化部
事業名	2020	多文化共生の推進		課	観光振興課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成15　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市もんぜんぷら座の設置及び管理に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぷら座に国際交流コーナーを設置した。	市民の国際交流の場と、外国籍住民からの日常生活の相談を受け付けるための場所として、もんぜんぷら座に国際交流コーナーを設置した。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	市民の国際交流が活発に行われ、外国籍住民が生活に必要な支援を受けることができる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	外国籍住民が参加できる交流イベント、日本語教室、日本文化体験講座の実施。外国の文化を紹介する、国際異文化理解講座の実施。	外国籍等住民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。・相談、案内業務・多文化交流講座・外国籍児童生徒学習支援講座・日本伝統文化教室（茶道、華道、能等）・国際交流イベントの開催ほか	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		7,394	9,903	9,745	9,872	12,310	13,391	13,527
		給料	4,572	4,572	4,572	4,661	4,881	5,388	5,660
		共済費	879	1,256	1,241	1,261	1,386	1,675	1,472
		委託料	956	1,200	528			372	
		特定財源 国・県支出金	3,402	2,822	3,211	3,646	3,940	4,527	4,808
		特定財源 その他		79	67	52	114	138	118
		一般財源	7,174	7,002	6,467	6,174	8,256	8,726	8,601
	決算(R7は見込)		8,484	8,959	9,166	9,507	11,329	12,536	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	国際交流コーナー年間利用者数	人	目標	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
			実績	5,582	5,681	6,663	8,517	6,454	5,292	
成果・効果	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	目標	33	33	33	33	33	33	33
			実績	30.5	29.4	31	30.4	29.3	29.7	

成果・効果指標の説明

企画課で実施している、第5次総合計画の市民アンケートの結果

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	利用者の総数は減少しているが、生活相談の件数、日本語教室利用者は前年度と同程度であり、国際交流コーナーは外国人住民の交流及び生活支援の場となっているため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	適切な成果・効果指標を検討する必要がある。	部局の考え方	外国人の就労制度が変わりつつある中、外国人住民のニーズを把握しながら、事業を継続していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期		中長期	相談対応や日本語指導のスキルアップを図る必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	増加傾向にある外国人住民等に対し相談・情報提供や日常生活に必要な日本語学習支援のほか、外国文化等への理解を促進し、多文化共生に取り組むため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	相談対応や日本語指導のスキルアップを図りながら、国際交流コーナーの運営を継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	115

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	観光文化部	
事業名	7032	長野駅デジタルサイネージ更新事業	課	観光振興課	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度　令和７　年度	終了年度	令和７　年度	
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	JR長野駅は複数系統のバスが発着するため、観光客や外国人にとって目的地に行くバスがわかりづらいことから、デジタルサイネージによるより効果的な情報発信が求められる。	JR長野駅は複数系統のバスが発着するため、観光客や外国人にとって目的地に行くバスがわかりづらいことから、デジタルサイネージによるより効果的な情報発信が求められる。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	インバウンドを含む広域観光ハブ拠点でもある長野駅利用者の視認性及び利便性の向上を図る。	インバウンドを含む広域観光ハブ拠点でもある長野駅利用者の視認性及び利便性の向上を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市内来訪者にとって効果的で分かりやすい情報を提供する。	市内来訪者にとって効果的で分かりやすい情報を提供する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	バスロケーションシステムと連携した情報を多言語表示する。また、市内観光情報やコンベンション情報、災害情報等を表示する。	バスロケーションシステムと連携した情報を多言語表示する。また、市内観光情報やコンベンション情報、災害情報等を表示する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							35,000	
		委託料						25,000	
		特定財源 国・県支出金						10,000	
		特定財源 その他							
		一般財源						25,000	
	決算(R7は見込)							16,104	
事業の始期・終期								→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	デジタルサイネージによる情報発信件数	件	目標						5	
			実績						1	
成果・効果	長野市観光情報センターでの問い合わせのうち交通関連が占める割合の減	%	目標						-2	
			実績						-5	

成果・効果指標の説明

活動指標はデジタルサイネージによる情報発信件数とし、成果指標には、長野市観光情報センターでの問い合わせのうち交通関連が占める割合の減を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	駅内に設置してある中で最大かつ目につきやすい位置に設置されているデジタルサイネージの更新を行い、より効果的な情報発信に努めた。更新後、年度内に、表示に該当するイベントなどが開催されていないため、目標とする情報発信件数は達成していないものの、長野市観光情報センターでの交通関連の問合せを減少することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4
全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	効果を検証するとともに、適切な運用方法を検討していく必要がある。	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	更新後のデジタルサイネージに観光情報の表示が可能であることを周知し、発信する内容を広く募集する。表示する内容について工夫をこらす。	中長期	表示する内容について、工夫をこらすことで、サービスのレベルを向上を目指す。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	デジタルサイネージの更新事業はR7年度で終了となるが、引き続き更新後のデジタルサイネージの活用と、バスロケーションシステムを活用した効果的な情報発信に努める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	デジタルサイネージを最大限に活用できるよう、のりばの案内や運航時刻の他、遅延情報や迂回情報等の発信を積極的に行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	116

施策名	6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	部局	観光文化部	
事業名	7027	観光まつり補助金	課	観光振興課	
補助金等名	長野市観光まつり事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により旅行者が減少傾向にあるなか、本市を旅行先として選定してもらえるような観光まつりを実施し交流人口の増加を図る必要がある。	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により旅行者が減少傾向にあるなか、本市を旅行先として選定してもらえるような観光まつりを実施し交流人口の増加を図る必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上　(2) まつりへの観光客の誘致　(3) まつりに係る伝統文化の継承　(4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	本市の観光の振興を目指すものであり次の各号に掲げる事項の達成を目的とする。 (1) まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上　(2) まつりへの観光客の誘致　(3) まつりに係る伝統文化の継承　(4) まつりに訪れた観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	次の観光まつりの開催に要する経費に対し、補助金・負担金を交付する。（14件） 長野灯明まつり、長野びんずる、ながの祇園祭、長野えびす講煙火大会、飯縄火まつり、篠ノ井合戦まつり、篠ノ井茶臼山フェスティバル、松代春まつり 、松代藩真田十万石まつり、若穂ふれあい踊り、川中島古戦場まつり、豊野つつじ山まつり、豊野ヨイショコまつり、信州新町納涼大会	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		49,990	49,990	54,990	43,290	39,870	39,720	44,120
		負担金補助及び交付金	49,990	49,990	54,990	43,290	39,870	39,720	44,120
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	300	300	4,870	2,700	2,700	2,700	3,000
		一般財源	49,690	49,690	50,120	40,590	37,170	37,020	41,120
	決算(R7は見込)		10,600	17,566	45,759	38,470	38,924	39,439	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			長野市観光まつり事業補助金交付要領、長野市祭礼屋台事業補助金交付要領による 【対象経費】会場設営及び設備費、広告宣伝費、警備費、通信費、事務費等 【補助金の額】対象となる経費の1/2以内の額かつ予算の範囲内の額						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			Ｒ８予算額増については、花火代金をはじめとする物価の高騰に対して、補助金の増額で対応したもの						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	まつりにおける集客人数	千人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	120	4	587	1216	1158	1198	
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	804	1,381	1,008	645	807	823	839
			実績	344	393	1,054	736	972	未集計	

成果・効果指標の説明

活動指標は補助金の対象となるまつりへの集客人数とし、成果指標には「観光による地域への経済波及額」を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	各まつり実行委員会において、持続可能なまつりの在り方や誘客促進の方策を検討し、実行した結果、目標とする集客人数は達成していないものの、前年を上回る人数を集客することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方	ピンポイントの支援が持続可能な交流人口確保につながっているか検証が必要（支援の在り方の検討も必要）	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	本課で補助する観光まつりは、広報宣伝やコンテンツを工夫しながら、市外からの誘客策の強化が必要である。	中長期	各まつり実行委員会に対して、祭りの運営方法等に関し補助金に過度に頼らない一層の自助努力、自立を求めていく必要がある。
	第三者の指摘等	合併地区のまつり・イベントは地域振興的な性格のものが多く、本来の「観光まつり」の姿からは程遠いものが多いように思われる。（平成28年度包括外部監査） →信州むしくらまつり、ひじり三千石まつり、鬼無里ふるさと夏まつり、虫倉山開山祭への補助は、地域活動支援課へ、戸隠そば祭りについては商工労働課へ移管。（令和５年度）		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	合併地区のまつりのうち、地域振興的な性格の強い一部の祭りは、令和５年度に他課へ移管したが、本課で補助を継続する観光まつりについては、市外からの誘客を図り、地域の活性化につなげるとともに、補助内容の見直しを検討し、実行委員会による自立した事業となるよう引き続き進めていく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

各まつり実行委員会が実施している事業の効果等を精査し、補助内容の見直しを検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	117

1　事業名称等

施策名	6-1-2	インバウンドの推進	部局	観光文化部	
事業名	7145	インバウンド推進事業（観光コンテンツ造成・プロモーション等）	課	観光振興課	
補助金等名	地域未来交付金		区分		
終期設定		開始年度　　年度	終了年度		年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野駅を拠点として白馬村、山ノ内町、野沢温泉村に多くの外国人観光客が訪れているが、長野市での滞在にはつながっていないため長野市への回遊を促す仕組みづくりが必要。	外国人観光客を継続的に呼び込むための仕組みづくりが必要。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	北陸新幹線沿線都市および県内観光の拠点都市として、継続的に外国人観光客を長野市へ呼び込むための仕組みづくりを強化する。	継続的に外国人観光客を長野市へ呼び込むとための仕組みづくりを強化する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ターゲット国に届く情報発信やツアー造成に向けた働きかけを行ことにより、外国人観光客が多く訪れ、地域経済が活性化している状態。	ターゲット国に届く情報発信やツアー造成に向けた働きかけを行ことにより、外国人観光客が多く訪れ、地域経済が活性化している状態。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ターゲット国を対象としたモニターツアーの催行や現地旅行会社やメディアに対するセールスの実施	ターゲット国を対象としたモニターツアーの催行や現地旅行会社やメディアに対するセールスの実施	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					28,562	49,761	41,764	43,595
		旅費				2,947	2,347	2,756	441
		委託料				8,411	22,806	28,131	23,958
		負担金補助金及び交付金				40,390	47,286	43,477	7,415
		特定財源 国・県支出金				13,895	6,600	18,100	9,000
		特定財源 その他							
		一般財源				14,667	43,161	23,664	42,695
	決算(R7は見込)					18,770	44,211	46,174	
事業の始期・終期						→	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	世界からNaganoへ人を呼ぶ旅行プロダクト造成対象国	カ国	目標				5	5	5	5
			実績				5	5	5	
成果・効果	外国人宿泊者数	人	目標				105,671	105,671	105,671	105,671
			実績				192,815	370,856	測定中	

成果・効果指標の説明

活動指標は市長によるトップセールス映像「Amazing Nagano」（五カ国版）の海外への発信国数とした。成果・効果指標は長野市観光振興計画に基づき設定している。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	事業対象市場についてはその時に適した市場を選定し、なおかつ拡大や深堀をしている。 また、長野市内の外国人宿泊者数は目標を大きく上回っている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方		部局の考え方	交流人口を創出し、インバウンドの消費による地域の活性化を図るとともに、市内の経済を喚起するために、当事業の必要性は高い。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	各市場に対する事業については、効果検証をしながら、より効果の高い事業とするためにＰＤＣＡを進める。	中長期	マーケティングや将来予測を戦略に組み込んでいく仕組みづくりが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	観光に対して求められるものは市場ごとに異なる。また、インバウンドを取り巻く環境は常に変化しているため、各市場の動向を見極めながら必要な施策を行う必要があるから。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	市内および各市場の現地旅行事業者への聞き取り等を行いながら柔軟にターゲット国や実施施策内容を修正し、その時に適した国の選定やアプローチの実施を継続する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	118

施策名	6-1-2	インバウンドの推進			部局	観光文化部	
事業名	7145	善光寺表参道イルミネーション負担金			課	観光振興課	
補助金等名	地方創成推進交付金				区分	負担金	
終期設定	なし	開始年度	平成28	年度	終了年度		年度
根拠法令等	地域再生法、観光立国推進基本法						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	少子化等により定住人口が減少する中で、交流人口を増加させることが大きな課題となっている。人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるため、好調なインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図る必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	ニーズを捉えたコンテンツ等の提供とその情報発信により、認知度の向上を図る。また、環境整備等を促進し、外国人観光客の利便性を高めることにより、満足度の向上を図る。そのことにより、来訪者の増加とそれに伴う地域経済の活性化を実現する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		インバウンドの誘客を促進するため、善光寺表参道イルミネーションを、善光寺及び表参道エリアで開催する。	インバウンドの誘客を促進するため、善光寺表参道イルミネーションを、善光寺及び表参道エリアで開催する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		60,000	60,000	60,000	25,144	26,144	26,144	19,950
		負担金補助及び交付金	60,000	60,000	60,000	25,144	26,144	26,144	19,950
		特定財源 国・県支出金	30,000	30,000	30,000				
		特定財源 その他							
		一般財源	30,000	30,000	30,000	25,144	26,144	26,144	19,950
	決算(R7は見込)		60,000	60,000	60,000	25,144	26,144	26,144	19,950
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			Ｒ５年度まではNAGANO DESIGN WEEKとして開催、Ｒ４年度までは地方創成推進交付金を使用。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	善光寺表参道イルミネーションで開発した製品及びコンテンツの商品数	件	目標					2	2	2
			実績					2	2	
成果・効果	外国人宿泊客数	人	目標					105,671	105,671	105,671
			実績					370,856	測定中	

成果・効果指標の説明

新たな商品の開発及び新たな観光コンテンツの件数を活動指標として設定する。また、外国人の来訪者数の増加を宿泊者数で測定し、成果指標として検証する。なお、外国人宿泊客数の目標値については、長野市観光振興計画に基づき設定している。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	活動指標、成果・効果指標とも目標を上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	適切な効果指標で事業効果を検証する必要がある。	部局の考え方	交流人口の創出、インバウンドの消費による地域の活性化に寄与しているものの、実施方法等に改善の必要がある。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	善光寺表参道イルミネーションの前身であるNAGANO DESIGN WEEKから数えて７年目になるため持続可能な事業の在り方を検討していく必要がある。	中長期	地域の学生や商店街、住民等が積極的に参加するとともに、インバウンド誘客につながる仕組みの構築が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	実施方法や経費の面で持続可能な事業のあり方を検討していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	実施内容やプロモーション方法の工夫を関係者と協議する。また、長野市周辺地域に滞在するインバウンドに向けて魅力的な企画実施や効果的なプロモーションにより、夜の観光コンテンツとしての認知を向上させ、長野市への回遊を促す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	119

施策名	6-1-3	コンベンションの誘致推進	部局	観光文化部	
事業名	7039	ロケ誘致助成事業	課	観光振興課	
補助金等名	長野市映像作品制作等支援事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、新たな観光コンテンツの創出による交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。	人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、新たな観光コンテンツの創出による交流人口の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		大型映像作品の撮影を誘致することで、直接的経済効果に加え、交流人口の増加や地域ブランド向上等の二次的波及効果を獲得すること。	大型映像作品の撮影を誘致することで、直接的経済効果に加え、交流人口の増加や地域ブランドの向上等の二次的波及効果を獲得すること。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		長野市内で行われる大型映像作品の撮影に市内事業者が活用されることで、直接的経済効果が発生する。公開された映像作品のファンが長野市を訪れることで、長野市への旅行者が増加する。	長野市内で行われる大型映像作品の撮影に市内事業者が活用されることで、直接的経済効果が発生する。公開された映像作品のファンが長野市を訪れることで、長野市への旅行者が増加する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		長野市内で実施された大型映像作品の撮影または制作にかかる費用のうち、市内事業者に支払われた経費の一部を補助する。	長野市内で実施された大型映像作品の撮影または制作にかかる費用のうち、市内事業者に支払われた経費の一部を補助する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							10,000	10,000
		負担金補助及び交付金						10,000	10,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						10,000	10,000
	決算(R7は見込)							6,744	
事業の始期・終期								→	→
算出根拠			長野市映像作品制作等支援事業補助金交付要綱による						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ながのフィルムコミッションでのロケ支援件数（映画、ドラマ、アニメーション）	件	目標						5	5
			実績						6	
成果・効果	補助事業における市内事業者への支払額	千円	目標						20,000	20,000
			実績						13,488	

成果・効果指標の説明
活動指標は、ながのフィルムコミッションでのロケ支援件数(映画、ドラマ、アニメーション)とし、成果を図る目標値には「補助金の対象となる市内事業者への支払額」を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	ロケ支援件数については、目標を上回る結果となった。補助事業における市内事業者への支払額については、ロケが小規模であったことから目標には到達しなかったが、補助金の利用によって当初の予定より撮影期間が延びるなど、長野市内での直接的経済効果の増加につながったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	1	－
	飢餓	2	－
	保健	3	－
	教育	4	－
	ジェンダー	5	－
	不平等	10	－
	平和	16	－

環境	水・衛生	6	－
	エネルギー	7	－
	気候変動	13	－
	海洋資源	14	－
	陸上資源	15	－

経済	経済成長と雇用	8	4
	インフラ、産業化、イノベーション	9	4
	持続可能な都市	11	－
	持続可能な生産と消費	12	4

全体	実施手段	17	3

該当するゴールの平均評価点	3.75

事前評価の考え方	事業効果を検証するための適切な指標を検討するとともに、受入体制の整備等柔軟な対応を行っていく必要がある	部局の考え方	従来の観光施策では生まれなかった交流人口を創出し、ロケの消費による地域経済の活性化を図るとともに、映像作品を通じた二次的波及効果を喚起するために、当事業の必要性は高い。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	作品のPR効果を活用した観光PR、シティプロモーションへと展開する必要がある。	中長期	長野市内の映像産業の振興や、住民が積極的にロケ支援に参加できる仕組みづくりなど、ロケ地としてさらに映像制作者に選ばれる環境づくりが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	令和７年度は補助金の創設年度であり、一定の効果もあった。より映像制作者にPRしていくために、まずは補助金制度そのものの周知が必要であることから、現行のまま引き続き進めていく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	全国ロケ地フェアへの出展、ジャパン・フィルムコミッションのホームページへの掲載など、映像制作者との接触の機会を通じて補助金制度の周知を行い、事業を継続していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	120

施策名	6-1-3	コンベンションの誘致推進		部局	観光文化部
事業名	7039	観光・コンベンション事業助成金		課	観光振興課
補助金等名	（公財）ながの観光コンベンションビューロー事業補助金ほか			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成15　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	人口減少や余暇活動の多様化により全国的に観光客数が減少傾向にあるなか、本市固有の価値を提供し、訪れてもらうだけではなく楽しんでもらいながら経済の活性化につなげていくためには観光関連団体との連携が必要である。	アフターコロナへの転換により、観光客数が回復しつつある中、（公財）ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光振興、誘客促進事業や専門的なコンベンションに対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する観光誘客事業と同コンベンションビューローが実施するコンベンション等の誘致・支援のために必要な事業費に対し補助する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する事業に対して補助金を交付する。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行う観光誘客活動及びコンベンション誘致・支援活動に対し助成する。・コンベンション事業補助金・観光振興事業補助金・地域観光協会補助金ほか	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		168,191	141,060	155,126	189,737	154,127	164,909	
		負担金補助及び交付金	168,191	141,060	155,126	189,737	154,127	164,909	
		特定財源 国・県支出金				33,050			
		特定財源 その他							
		一般財源	168,191	141,060	155,126	156,687	154,127	164,909	
	決算(R7は見込)		102,561	117,980	126,926	176,250			
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	

算出根拠	長野市観光振興団体事業補助金交付要領による 【対象団体】ながの観光コンベンションビューロー、飯綱高原観光協会、戸隠観光協会、鬼無里観光振興会、信州新町観光協会 【対象事業及び経費等】(1)コンベンションの誘致・支援、コンベンション及び観光の企画・提言、コンベンション及び観光の情報収集・提供、観光宣伝その他の観光客誘客、その他市長が必要と認める事業に係る、報償費・旅費、需用費、役務費、使用料、賃借料、備品購入費、負担金及び補助金　対象経費の1/2以内かつ予算の範囲内（ただし、市長が特に認める場合はこの限りでない。）(2)一般管理運営事業に係る報酬・給与・手当・共済費及び賃金　実費相当分の額かつ予算の範囲内
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	観光入込客数	千人	目標	10,400	17,900	13,629	8,632	10,706	10,813	
			実績	4,484	5,283	13,407	9,308	9,577		
成果・効果	観光による地域への経済波及額	億円	目標	804	1,381	1,008	645	807	823	
			実績	344	393	1,054	736	未集計		

成果・効果指標の説明

長野市観光振興計画に基づき、成果を図る目標値として「観光による地域への経済波及額」を設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	R6年度は新型コロナウイルスの影響から順調に回復し、観光入込客数はR5年度を上回り概ね目標値に達した。北陸新幹線敦賀延伸や急速に回復するインバウンドといった潮流を押さえながら、長野市の特性を活かした事業を推進した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		3

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		4

全体	実施手段		3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方	観光誘客活動全体の効果を検証する必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	全市的な取り組みとして誘客活動を行うため、（公財）ながの観光コンベンションビューローを中心として各観光協会間の連携を強化する。	中長期	（公財）ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が、多様な関係者と協働しながら、観光地経営の視点に立つDMO的な活動について検討する。
	第三者の指摘等	本事業において、事業費と運営費を明確に区分するとともに、7038_観光コンベンションビューロー運営補助金とあわせて制度を見直すべきでは（平成28年度包括外部監査）との指摘があり、平成30年度に「長野市観光振興団体事業補助金交付要領」を制定し、改善を行った。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	（公財）ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和４年度からの５か年計画である長野市観光振興計画の目的として掲げている地域の活性化及び滞在時間延長による本市経済の活性化を実現させるため、市と当該団体が連携し、上記課題に取り組んでいく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	121

施策名	6-1-3	コンベンションの誘致推進		部局	観光文化部
事業名	7039	戸隠スキー場親子滑走支援事業補助金		課	観光振興課
補助金等名				区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	3 年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	コロナの影響により、スキー場利用者が減少するなか、家族でスキーの魅力を発信することにより、子どものスキー体験やスキー離れした親のスキー利用にも繋げ、新たなスキー需要の創出を図る。	コロナの影響により、スキー場利用者が減少するなか、家族でスキーの魅力を発信することにより、子どものスキー体験やスキー離れした親のスキー利用にも繋げ、新たなスキー需要の創出を図る。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	長野市内小学生のリフト券を無料にすることで、親子での利用を促進し、スキー場内での消費と併せて地域内での消費を促す。	長野市内小学生のリフト券を無料にすることで、親子での利用を促進し、スキー場内での消費と併せて地域内での消費を促す。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	家族でスキーを楽しむ機会を創出することで、新たな子どものスキー体験やスキー離れした親世代のスキー場利用の促進を目指す。	家族でスキーを楽しむ機会を創出することで、新たな子どものスキー体験やスキー離れした親世代のスキー場利用の促進を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	対象者：長野市民小中学生 期間：２月、３月の土日祝日春休み 割引き：シャルマン戸隠食堂にて300円引き	対象者：長野市民小中学生 期間：２月、３月の土日祝日春休み 割引き：シャルマン戸隠食堂にて300円引き	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算								2,000
		委託料		8,000	8,000				
		負担金				2,000	2,000	2,000	2,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源							2,000
	決算(R7は見込)								2,000
事業の始期・終期									
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	営業日数	日	目標		24	23	28	28	28	27
			実績		24	23	28	28		27
成果・効果	入込利用者数（中学生以下、大人含む）	人	目標		1,500	4,000	4,000	4,000	2,000	
			実績		1,228	6,141	4,365	1,671		

成果・効果指標の説明

令和６年度から「みらいハッケン」プロジェクトに親子滑走支援事業を組込み、小中学生利用者数とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	長野市内小学生のリフト券を無料にすることで、親子での利用を促進し、スキー場内での消費と併せて地域内での消費を促した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	親子での利用を促進し、スキー場内での消費と併せて地域内での消費を促しているため、当事業の必要性は高い。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	学校教育課と連携し、親子滑走支援事業の周知を強化	中長期	「親子滑走支援事業」と「みらいハッケン」プロジェクトの取り組みが似ており、戦略の仕組みづくりが検討である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	家族でスキーを楽しむ機会を創出することで、新たな子どものスキー体験やスキー離れした親世代のスキー場利用の促進を図るため継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	122

１　事業名称等

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部	
事業名	6238	企業等農業参入支援事業	課	農業政策課	
補助金等名	長野市企業等農業参入事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市企業等農業参入支援事業補助金交付要綱				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	・担い手の高齢化や耕作放棄地の増加が進み、農地の集約化や効率的な利用が急務であるため。	・担い手の高齢化や耕作放棄地の増加が進み、農地の集約化や効率的な利用が急務であるため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	・新たな担い手の確保と農地の有効活用を通じて、本市農業の持続的な振興、活性化を図る。	・新たな担い手の確保と農地の有効活用を通じて、本市農業の持続的な振興、活性化を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・農地の有効利用と担い手の確保が進み、地域農業が持続的に発展している状況を目指す。	・農地の有効利用と担い手の確保が進み、地域農業が持続的に発展している状況を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・市内で新たに農業に参入しようとする企業等及び農業法人に対し、ニーズに沿った候補地の選定や地元調整などの支援を行うとともに、農地の賃借料、購入費、土壌改良費及び施設機械整備費を補助する。	・市内で新たに農業に参入しようとする企業等及び農業法人に対し、ニーズに沿った候補地の選定や地元調整などの支援を行うとともに、農地の賃借料、購入費、土壌改良費及び施設機械整備費を補助する。	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							17,500	17,873
		委託料						5,500	5,500
		負担金補助及び交付金						12,000	12,200
		旅費							173
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源							
	決算（R7は見込）							5,486	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			・農地等の賃借料　限度額20万　・農地等の購入費　限度額100万　・土壌改良費　限度額100万　・施設機械整備費　限度額1,000万　補助率は、いずれも1/2以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			・企業等の農業参入に向け、基礎調査や先進自治体の事例調査、企業ニーズの把握、誘致候補エリアの選定、参入候補企業へのアプローチを実施してきた。その結果、本市への参入意向を示す企業２社を確認し、候補エリアの現地確認など参入支援を開始したが、補助金の活用まで至らなかった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	参入候補企業等へのアプローチ件数	件	目標						10	10
			実績						10	
成果・効果	企業等の新規参入件数	件	目標						1	1
			実績						0	

成果・効果指標の説明

・活動指標は、参入候補企業等へのアプローチ件数とした。
・成果・効果指標は、新たな担い手として新規に農業参入した企業等の数とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝100％　成果・効果指標＝０％ ・参入候補企業へのアプローチは計画どおり実施し、参入意向を示す企業２社を確認するなど、参入に向けた具体的な支援を進めることができ、次年度以降の成果につながる取組を着実に進めたことから、事業全体としては概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	
	飢餓	4
	保健	
	教育	
	ジェンダー	
	不平等	
	平和	4

環境	水・衛生	
	エネルギー	
	気候変動	
	海洋資源	
	陸上資源	

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・参入に適した農地の確保（基盤整備含む）、マッチング ・地域農業者や関係機関との調整・合意形成	中長期	・企業等の参入を契機として、農地の集約化や耕作放棄地の解消をさらに推進する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	・担い手不足や耕作放棄地の増加への対応として、企業等の農業参入を促進し、新たな担い手の確保と農地の有効活用を図るため、引き続き現行の事業内容で継続する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・企業ニーズに応じた農地の確保やマッチング、地域や地権者への合意形成などの伴走支援を実施するとともに、農業参入に係る経費の一部を補助することにより、新たな担い手の確保と円滑な参入・営農定着につなげる。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	123

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		部局	農林部
事業名	6094	「農×食」体験ツアー事業（農業体験と「食文化・くらし・地域文化」を併せて体験）		課	農業政策課
補助金等名	農業者育成事業　農業体験等受入事業			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農業体験受入事業等を通じ新規就農者の確保に努めてきたが、現制度では経営志向を持つ就農希望者を優先的に受け入れる仕組みになっているため、多様な志向を持つ担い手の確保につながらない。	農業体験受入事業等を通じ新規就農者の確保に努めてきたが、現制度では経営志向を持つ就農希望者を優先的に受け入れる仕組みになっているため、多様な志向を持つ担い手の確保につながらない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	半農半X志向や田舎暮らし志向を持つ多様な担い手を呼び込むことで、本市農業の持続的な振興、活性化を図る。	半農半X志向や田舎暮らし志向を持つ多様な担い手を呼び込むことで、本市農業の持続的な振興、活性化を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	農業の多様な担い手の確保が進み、地域農業が持続可能な状況となる。	農業の多様な担い手の確保が進み、地域農業が持続可能な状況となる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・市内農家の指導の下での農業体験に加え、食文化や地域を知り、観光地を巡る１泊２日のパッケージ型ツアーを開催する。 ・市外在住の18歳以上60歳以下の者を対象に、ツアー経費の２万円を補助する。	・市内農家の指導の下での農業体験に加え、食文化や地域を知り、観光地を巡る１泊２日のパッケージ型ツアーを開催する。 ・市外在住の18歳以上60歳以下の者を対象に、ツアー経費の２万円を補助する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							1,647	2,364
		報償費						270	192
		委託料						1,077	1,852
		負担金補助及び交付金						300	320
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						1,647	2,364
	決算(R7は見込)							1,010	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			旅行会社へのツアー造成委託料、ツアー参加者への経費補助（20千円/人）、受入農家等への謝礼金						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	体験ツアーの開催	回	目標						2	3
			実績						2	
成果・効果	体験ツアー参加者数	人	目標						15	12
			実績						7	

成果・効果指標の説明

本来は本ツアー参加者における就農・移住者数を「成果・効果」とすべきであるが、ツアー参加後すぐに就農や移住につながるとは考えにくいため、当面の「成果・効果」の指標は「体験ツアー参加者数」に設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B	目標の達成率：活動指標＝100%　成果・効果指標＝46.7% ツアー参加者数目標は下回ったが、全参加者へのアンケート結果より、本ツアーへの満足度の高さがうかがえることから、「概ね目標どおり」と評価した。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	−	環境	水・衛生	−	経済	経済成長と雇用	4
	飢餓	4		エネルギー	−		インフラ、産業化、イノベーション	−
	保健	−		気候変動	−		持続可能な都市	4
	教育	−		海洋資源	−		持続可能な生産と消費	4
	ジェンダー	−		陸上資源	−	全体	実施手段	4
	不平等	−						
	平和	4						

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題				
	短期	就農、移住に興味関心がある方に対し、本ツアーの周知を図り、参加者確保につなげる。	中長期	本市農業の魅力や可能性、受け入れ体制などの情報を広め、就農や移住しやすい地域である印象を定着させる必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	多様な担い手確保のため、本ツアーを通じ本市に魅力を感じてもらい、就農や移住先として選ばれるよう、引き続き事業の充実を図りながら継続して実施する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	昨年度のもも、りんごコースに加え、令和８年度はぶどう・ワインコースを新設し、興味関心の対象を広げることにより、より多くの参加者を獲得する。また、SNSやホームページを積極的に利用し、本イベントの周知に努める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	124

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		部局	農林部
事業名	6205	農業研修センター管理運営事業（果樹（りんご）コースの新設）		課	農業政策課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成29　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業研修センターの設置及び管理に関する条例				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加している。	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加している。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		多様な人材（企業を含む）を農業の新たな担い手として育成し、耕作放棄地の削減を図る。	多様な人材（企業を含む）を農業の新たな担い手として育成し、耕作放棄地の削減を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		農業研修センターの研修事業により、多様な人材（企業を含む）を農業の新たな担い手として育成する。	農業研修センターの研修事業により、多様な人材（企業を含む）を農業の新たな担い手として育成する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		各種研修コースを設置し、定年後に就農を目指す人材等の育成や、新たに農業へ参入を希望する企業に対する支援を行う。また、令和７年度に新設したりんご栽培コースについては、農業研修センター及び協力農家の圃場にて栽培技術等の研修を実施する。	各種研修コースを設置し、定年後に就農を目指す人材等の育成や、新たに農業へ参入を希望する企業に対する支援を行う。また、令和７年度に新設したりんご栽培コースについては、農業研修センター及び協力農家の圃場にて栽培技術等の研修を実施する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		9,991	9,920	9,955	10,186	11,601	16,248	18,450
		報酬	6,357	6,412	6,412	6,602	7,475	8,929	9,517
		職員手当	471	500	500	504	699	2,439	3,004
		共済費	837	904	939	975	1,099	2,081	2,283
		報償費	40	40	100	100	100	236	236
		旅費	137	137	204	205	265	275	246
		需用費	1,770	1,516	1,482	1,482	1,616	1,616	1,626
		役務費	55	53	49	49	49	54	54
		委託料	33	47	30	30	45	54	1,231
		使用料及び賃借料	226	246	239	239	253	253	253
		工事請負費						311	
		負担金補助金及び交付金	65	65					
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	1,850	1,850	1,850	1,850	1,950	2,062	2,062
		一般財源	8,141	8,070	8,105	8,336	9,651	14,186	16,388
	決算(R7は見込)		9,060	9,181	9,104	9,876	13,402	14,053	
事業の始期・終期									
算出根拠			農業研修センター職員人件費、消耗品費、光熱水費、使用料等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	農業研修コースの数	コース	目標	4	4	4	4	4	5	5
			実績	4	4	4	4	4	5	5
成果・効果	農業研修コース受講生 ※企業コース含む	人	目標	81	76	82	94	94	98	86
			実績	61	72	104	81	86	98	74

成果・効果指標の説明

多様な人材を農業の担い手として育成するため、農業研修コースを受講した人数（企業コースを含む）を成果・効果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝100%　成果・効果指標＝100.0% 令和７年度は受講生数が目標に達しているため、概ね目標どおりとする。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	4
	教育	4
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	多様な人材を農業の担い手として育成するため、受講生の確保が課題となる。	中長期	多様な農業の担い手を育成し、耕作放棄地の解消や持続可能な地域農業を実現する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	農業の新たな担い手の確保及び既存農家の学びの場として、引き続き事業を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	定年後に就農を目指す人材の育成や、新たに農業へ参入を希望する企業に対する支援のほか、農業に関心のある市民を対象に、栽培技術や農業に関する知識の習得を支援する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	125

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	部局	農林部	
事業名	6091	農業機械化補助金（要望受付から補助金交付までの期間短縮）	課	農業政策課	
補助金等名	農業機械化補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　平成16　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		農業分野の労働力不足や、農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	農業分野の労働力不足や、農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		農業の持続的発展を推進する。	農業の持続的発展を推進する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減、農地の遊休荒廃化の防止、さらに地域農業を支える認定農業者の育成・増強に資する。	農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減、農地の遊休荒廃化の防止、さらに地域農業を支える認定農業者の育成・増強に資する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		農業機械の導入に対し補助金を交付する。	農業機械の導入に対し補助金を交付する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		50,148	55,600	32,035	44,244	28,437	46,992	38,629
		負担金補助及び交付金	50,148	55,600	32,035	44,244	28,437	46,992	38,629
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	50,148	55,600	32,035	44,244	28,437	46,992	38,629
	決算（R7は見込）		28,639	25,504	19,617	44,137	28,437	46,843	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			○個人利用 ・せん定枝粉砕機　2/10以内　限度額５万円 ・認定農業者　5/10以内　限度額50万円 ・市長認定地域小型農業機械　3/10以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	機械導入件数	件	目標	70	70	70	70	70	70	70
			実績	82	70	51	88	46	131	
成果・効果	認定農業者数	人	目標	347	350	320	318	315	336	330
			実績	340	310	308	305	326	320	

成果・効果指標の説明

地域農業を支える認定農業者の数。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝184.5%　成果・効果指標＝95.2% 令和７年度は機械導入件数が目標に達し、認定農業者数も目標の９割を超えており、概ね目標どおりとする。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	農作業の省力化、生産性の向上及び農地の遊休荒廃化の防止のため、継続的な支援が必要。また、地域農業を支える認定農業者について、新たな認定者の確保が必要。	中長期	今後、農業従事者の減少に伴い、耕作放棄地の拡大が懸念されることから、持続可能な農業の実現に向けて、農業作業の効率化・省力化を支援する必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	労働力不足や農業従事者の減少に対し、機械化を推進することは有用であるため支援を継続する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

地域計画のブラッシュアップに向けた話し合いでの説明やホームページを活用した情報発信の充実などを通じて、制度の積極的な周知を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	126

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進			部局	農林部	
事業名	6093	農地流動化助成金			課	農業政策課	
補助金等名	長野市農地流動化助成金				区分	補助金	
終期設定	なし		開始年度	平成4　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市農地流動化助成金交付要綱						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	遊休荒廃化した農地が増えており、担い手への集積・集約が進んでいない。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	利用権設定件数、利用権設定面積を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		農業振興地域内の農用地を新たに３年以上賃借した認定農業者等に対し助成金を交付する。	農業振興地域内の農用地について新たに３年以上の利用権を設定した農地の受け手（認定農業者、認定新規就農者及び地域計画の区域内における農業を担う者に限る）に対して助成金を交付する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		6,771	8,300	6,388	4,256	5,014	5,285	6,700
		負担金補助及び交付金	4,771	6,300	6,388	4,256	5,014	5,285	6,700
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	4,771	6,300	6,388	4,256	5,014	5,285	6,700
	決算(R7は見込)		4,499	3,103	5,336	4,704	8,057	6,857	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			農業振興地域に存する農用地（青地）において新たに３年以上の利用権（賃借）を設定した借受人に対して、助成金を交付。 ・助成金の額：10a当たり単価×賃借面積 ・賃貸借の期間【３年以上５年未満】…5,000円　【５年以上10年未満】…						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			農地中間管理事業の積極的な利用促進により、交付対象農地の利用権設定が増加し、予算額を超過したもの						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	農地の利用権設定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,635	2,644	1,474	1,327	1,776	1,294	
成果・効果	農地の利用権設定面積	ha	目標	856	893	913	933	953	1,000	1,050
			実績	752.7	835.4	862.9	904.4	980	1,022.9	

成果・効果指標の説明

農地の利用権設定面積は、長野市農業振興アクションプランの指標にしている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝92.4%　成果・効果指標＝102.3% 活動指標である利用権設定件数は目標に届かなかったが、目標値の90%以上の実績であり、成果・効果指標である利用権設定面積は目標値を上回っているため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		4
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業の一層の周知や担い手の確保を行っていく必要がある	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	農業者の高齢化等で今後担い手が減少していく可能性がある。	中長期	担い手に集積するだけでなく、散在している農地を集約していく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	賃借料の負担を軽減することは、農用地の利用権設定を促進し、担い手への集積を図ることに寄与している。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

年度を通じて農業委員会及び長野市農業公社と連携して利用権設定の促進を行っていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	127

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進			部局	農林部	
事業名	6016	農業共済事業補助金			課	農業政策課	
補助金等名	農業経営収入保険加入促進補助金事業				区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度	令和７	年度	終了年度	令和９	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱						

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		多様な農業収入減のリスクに備えることができる収入保険の制度が令和元年度から開始された。今後の加入促進が課題となる。	多様な農業収入減のリスクに備えることができる収入保険の制度が令和元年度から開始された。今後の加入促進が課題となる。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		多様な農業収入減のリスクに備え農業経営の基盤強化を図る。	多様な農業収入源のリスクに備え農業経営の基盤強化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		収入保険加入時の農業者の負担を軽減することにより収入保険への加入を促進し多様な農業収入減のリスクに備える。	収入保険加入時の農業者の負担を軽減することにより収入保険への加入を促進し多様な農業収入減のリスクに備える。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		農業経営収入保険加入促進補助金	加入者が負担する保険料に対する補助金　新規に加入した年度分　保険料（掛捨て分）の１/２ 翌年度以降に収入保険に継続して加入した場合２年分まで１/４。ただし、認定新規就農者は１/２	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				1,142	4,318	4,480	3,897	2,970
		負担金補助及び交付金			1,142	4,318	4,480	3,897	2,970
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源			2,862	4,318	4,480	3,897	2,970
	決算(R7は見込)				2,862	2,999	3,349	2,579	
事業の始期・終期						開始	→	→	
算出根拠			新規に加入した年度分　保険料（掛捨て分）の１/２。翌年度以降に収入保険に継続して加入した場合２年分まで１/４。但し、認定新規就農者は１/２。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金対象戸数	戸	目標			47	150	204	150	150
			実績			102	160	208	153	
成果・効果	収入保険の加入戸数	戸	目標			200	250	350	400	415
			実績			250	306	393	402	

成果・効果指標の説明

農業経営収入保険加入促進補助金：本事業における補助対象戸数と収入保険の加入戸数を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	目標の達成率：活動指標＝102.0%成果目標＝100.5% 活動指標および成果・効果目標ともに目標達成のため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	NOSAI長野北信支所と協力し事業を進めていく。	中長期	収入保険の加入に消極的な農業者に対してNOSAI長野北信支所とともに制度の啓発を進めていく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	多様な農業収入減のリスクに備え農業経営の基盤強化を図るため引き続き支援する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

次期事業見直しを実施する令和９年度に向けて、今後の補助事業の在り方についてNOSAI長野北信支所とともに加入等から意見聴取を進めていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	128

施策名	6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		部局	農林部
事業名	6195	多面的機能支払交付金		課	農業政策課
補助金等名	多面的機能支払交付金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成19 年度	終了年度	年度
根拠法令等	(国)多面的機能支払交付金実施要綱 長野市多面的機能支払交付金実施要領				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	過疎化、高齢化等により集落機能が低下し、農地や農業用水等の適切な保全管理が困難になってきている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持されるよう、取組面積の拡大を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	多面的機能を支える共同活動（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動、保全管理構想の作成等）及び、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成、ビオトープづくり、施設の長寿命化のための活動等）を行う組織に対して、国の基準に基づき交付金を交付する。	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、交付金を交付する。対象者活動組織・主な交付単価農地維持支払田10ａあたり3,000円畑10ａあたり2,000円	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		39,121	40,272	46,045	45,056	45,348	46,103	44,846
		負担金補助及び交付金	38,686	39,932	45,401	44,546	44,834	45,621	44,416
		需用費	291	203	200	157	161	161	89
		使用料及び賃借料	104	102	100	100	100	100	100
		特定財源 国・県支出金	29,424	30,268	34,650	33,909	34,129	34,687	33,731
		特定財源 その他							
		一般財源	9,697	10,004	11,395	11,190	11,219	11,416	11,115
	決算(R7は見込)		36,463	36,456	40,939	41,877	39,982	43,433	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			田　農地維持支払交付金3,000円　資源向上支払交付金（共同活動）2,400円 〃　（長寿命化）4,400円 畑　農地維持支払交付金2,000円　資源向上支払交付金（共同活動）1,440円 〃　（長寿命化）2,000円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	活動組織数	組織	目標	27	27	27	30	30	30	30
			実績	25	24	29	30	29	29	
成果・効果	取組面積	ha	目標	800	800	800	900	900	900	920
			実績	817	807	938	938	895	914	

成果・効果指標の説明

農業者等で構成される活動組織が５年間以上取組む農用地の面積。

達成状況の評価	評価の理由
B	目標の達成率：活動指標＝96.7%　成果・効果指標＝101.6% 活動組織は前年度を維持し、取組面積は目標を上回った。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	制度が浸透してきているが、ホームページ等を活用して活動組織のない地区へPRしていく必要がある。	中長期	取組活動の更新時期に合わせて、高齢化や担い手不足を理由に、活動を終了する組織がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	交付金を活用している地区では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、新規取組をPRする。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	ホームページでの制度の紹介等の充実の他、中山間地域等直接支払に取り組む組織や水利組合などに対して制度説明会を開催することで新規取組を促す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	129

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6219	スマート農業推進事業		課	農業政策課
補助金等名	スマート農業			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和３　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、長野市スマート農業用機械等開発支援事業実施要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等により、農地の遊休荒廃化が進んでいる。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	作業省力化により担い手の生産規模が拡大するとともに新たな参入者が増加し、農地の遊休荒廃化が減少する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	・スマート技術導入により農業者の作業省力化・生産性向上を促す。 ・新規就農者が参入しやすい環境を整備する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習受講費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	・スマート農業用機械の導入にかかる経費（機械購入費、技術習得のための講習費）を補助する。 ・スマート農業用機械等を開発する法人等に対し、開発費用を補助する。 ・気温、土壌水分等のデータを取得し、年間作業の可視化と農業者へのデータ提供を行う。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算			12,000	16,114	15,920	11,150	15,385	23,950
		負担金補助及び交付金		12,000	16,114	15,920	11,150	15,385	23,950
		旅費							
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源		12,000	16,114	15,920	11,150	15,385	23,950
	決算(R7は見込)			11,939	14,333	11,320	10,529	15,385	
事業の始期・終期				開始	→	→	→		
算出根拠	○スマート農業用機械等導入支援事業補助金 ・スマート農業用機械等導入支援 補助率５／10以内 個人経営の認定農業者、認定新規就農者…限度額150万円								
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	スマート農業用機械等導入支援	件	目標		3	5	5	5	5	5
			実績		3	7	7	9	10	
成果・効果	スマート農業用機械等導入支援事業により機械等を導入した後、省力化や生産性向上に「効果があった」と答えた人の割合	%	目標		100	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100		

成果・効果指標の説明

スマート農業技術の導入後すぐに規模拡大や担い手増加などの効果が現れることは考えにくく、また技術の種類により検証する指標も異なる。そのため、「成果・効果」の指標は、「補助対象者のうちスマート農業技術による効果を実感した者の割合」に設定した。（確認方法：口頭での聞き取り又はアンケートの実施）

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	目標の達成率：活動指標＝156%　成果・効果指標＝100% スマート農業補助の全対象者が、スマート農業導入による省力化・生産性向上効果があったと実感していた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	スマート農業の普及について、まだ浸透していない地域がある。	中長期	実施した事業を検証するとともに、国や県の動向を踏まえ制度の在り方（継続・統合・廃止等）を検討していく。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	後継者不足や農業従事者の高齢化に伴う規模縮小・廃業等が進む中、作業を省力化・無人化できるスマート農業技術は営農継続や規模拡大に有効であることから、支援を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	様々なスマート農業技術や効果など、情報発信を積極的に行い、さらなるスマート農業機械化を進める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	130

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6189	売れる農業推進事業	課	農業政策課	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　令和４　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		本市は農業生産額の約４割を果樹が占めるが、産地としてのイメージが十分に浸透しているとは言えない。	本市は農業生産額の約４割を果樹が占めるが、産地としてのイメージが徐々に浸透しているものの十分とは言えない。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		季節ごと様々な果樹を生産する本市の果樹産地としてのイメージ浸透化を図り、本市産ブランドを確立する。	季節ごと様々な果樹を生産する本市の果樹産地としてのイメージ浸透化を図り、本市産ブランドを確立する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		果樹産地としての認知度を高め、販路・消費拡大による本市農業経営の安定化を目指す。	果樹産地としての認知度を高め、販路・消費拡大による本市農業経営の安定化を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		本市産果樹全体の知名度浸透とブランド化向上を図るため、「長野市産果樹ブランド化戦略」を策定し、戦略に基づく事業を展開する。	本市産果樹全体の知名度浸透とブランド化向上を図るため、「長野市産果樹ブランド化戦略」を策定し、戦略に基づく事業を展開する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				5,046	10,026	27,043	39,673	25,348
		旅費			606	826	2,153	2,784	1,530
		需用費			4,440		20	20	28
		委託料				993	1	8,513	
		負担金補助金及び交付金				8,207	24,869	28,356	23,790
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源			5,046	10,026	27,043	39,673	25,348
	決算(R7は見込)				3,989	9,927	26,471	39,184	
事業の始期・終期					開始	→	→	→	→
算出根拠			大規模イベントによる市長トップセールスを含む長野市農産物ＰＲ・販売事業、事業者支援金、旅費等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和５年度から「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づく事業を開始し、令和６年度は更なる浸透を図るため、令和５年度の事業に加え販売を主とした百貨店での物産展を開催するため予算倍増。令和７年度はこれに加え、2025大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」出展に関する経費で、予算額が増加した。令和８年度はこれまでの事業を踏まえ、効果的な事業を選択することで、予算額が令和６年度並みに減少						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	販売促進活動実施回数（市長トップセールス含む）	回	目標			7	7	7	7	7
			実績			9	7	10	12	
成果・効果	農産物直売所等売上額	億円	目標			22	22	22	22	22
			実績			20.6	22.1	21.5	19.8	

成果・効果指標の説明

成果・効果指標とした農産物直売所等売上額は、第二期長野市農業振興アクションプランの中でも指標にしているもので、売上額５千万円以上の店舗の売上合計額。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝170%　成果・効果指標＝90% 活動指標は目標を大きく上回ったが、成果・効果指標は目標わずかに下回った。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	首都圏などでのイベントや市長トップセールスを含む販売促進活動などの実施により果樹産地としての定着を図る。	中長期	イベントに加え、飲食店や宿泊施設との連携によるインバウンド向け消費など市内外へのＰＲによりブランド化を推進する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	本市が果樹産地であることのイメージを定着させ、ブランド化を図ることで、農業者の所得向上に寄与するため、これまで実施した事業を踏まえ、効果的な事業を中心に実施する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和４年度に策定した「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づき、市長トップセールスをはじめ、首都圏や大都市などでのＰＲ活動を複数回実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	131

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6220	農福連携推進事業		課	農業政策課
補助金等名	長野市農業公社（農福連携事業）補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	令和３　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	農業分野の労働不足と福祉分野の就労機会不足の改善や収入の向上など、障害者が自信や生きがいをもった社会参加の実現のため。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	農業現場の担い手不足の中で貴重な働き手が得られるとともに、障害者の生活の質が向上する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	農福連携で作られた生産物の理解が深まり、農福連携で行う農業が経済的に発展することで地域の共生社会を実現する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 ・農作業依頼に対するマッチング ・農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ・ノウフクJAS認証取得の補助	・農家の要望に対応するため、農作業技術研修会の実施。 ・農作業依頼に対するマッチング ・農福連携の啓発活動として「農福連携のススメ」の発行。 ・ノウフクJAS認証取得の補助	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算			2,485	2,985	2,985	2,986	3,170	3,359
		需用費		104	8	8	8	6	7
		役務費		96	89	89	89	39	39
		負担金補助及び交付金		2,285	2,888	2,888	2,889	3,125	3,313
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源		2,485	2,985	2,985	2,986	3,170	3,359
	決算(R7は見込)			2,389	2,843	2,762	2,789		
事業の始期・終期				開始	→	→	→	→	→
算出根拠			長野市農業公社補助金　3,233千円 ノウフクJAS認証補助金　80千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	農作業技術研修会	回	目標		5	5	5	5	5	5
			実績		7	7	5	4	6	
成果・効果	農作業の依頼に対するマッチング	回	目標		15	58	58	58	58	58
			実績		40	57	71	75	82	

成果・効果指標の説明

本事業の主目的である農家による農福による農作業依頼と障害者施設とのマッチング件数である。
　なお、令和３年度は初年度ということで想定以上のマッチングを行ったため、目標と実績が乖離している。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	目標達成率：活動指標：120.0%　成果・効果指標：141.3% 農作業技術研修会及び農作業マッチングに関して、どちらも目標を上回る実績を残すことができた。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	刈払い機による事故が発生したため、再発防止のため職員の配置などを見直した。	中長期	取組施設が足りない状況となっている。年々増加しているが、対応可能な施設が限られているのが現状である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	農業現場の担い手不足は喫緊の課題である中で、貴重な働き手が得られることは双方にとって、WIN WINの関係であるため、事業は継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	供給役となる施設側において取り組むに当たっての課題などを聞き取りし、丁寧に事業を進めたい。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	132

１　事業名称等

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6151	都市農村交流推進事業補助金	課	農業政策課	
補助金等名	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金、農業体験交流事業等補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　平成18　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	小中学生農家民泊誘致・受入事業補助金交付要綱、農業体験交流事業等補助金交付要綱				

２　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	中山間地域では、高齢化・過疎化により地域の活気が失われている一方で、農業・農村の持つやすらぎや癒しなどを求める都市住民がいる。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	都市部の小中学生を対象とする農家民泊と都市部住民を対象とする農業体験交流に、より多くの参加をいただく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	農業体験や農家民泊の受入れを組織化し、受入組織が主体的に活動できるよう、必要な経費に補助金を交付する。	都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付する。・小中学生農家民泊事業補助率事業費割5/10以内(上限５万円)回数割１回３万円(上限15万円)・農業体験交流事業補助率事業費割5/10以内(上限10万円)※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等	記載不要
備考			

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		2,032	1,732	1,732	1,721	1,722	1,722	1,575
		負担金補助及び交付金	2,000	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,550
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	900	900	900	900	900	900	900
		一般財源	1,332	832	832	821	822	822	675
	決算(R7は見込)		721	496	1,061	1,450	1,282		
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	統合
算出根拠			○小中学校農家民泊誘致・受入事業補助金　①＋②＝限度額20万円　①受入回数割：１回あたり３万円、限度額15万円　②実施経費割：10分の５以内、限度額５万円 ○農業体験交流事業補助金　補助率1/2以内、上限額：農業体験…10万円、食費…						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			Ｒ３年度の決算は、新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校の受け入れを制限したことから、大幅に減額となった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	農家民泊受入地区数	地区	目標	8	8	8	8	8	8	8
			実績	8	2	6	8	8	7	
成果・効果	農家民泊参加者数	人	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	2,000	2,000	2,000
			実績		106	853	1,560	1,854	1,918	

成果・効果指標の説明

・市内の中山間地15地区のうち、農家民泊受入組織で補助金の対象になる民泊参加者の数を指標とした。
・新型コロナウイルス感染症の影響による受入れ中止等の時期を経て、R4以降は参加者数は徐々に増えているが、コロナ前の実績まで至っていないため、R7は直近実績に応じた目標値とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝87.5%　成果・効果指標＝95.9% 新型コロナウイルス感染症の影響で制限してきた民泊受入れを各地区で再開し、徐々に参加者数が上昇傾向にある。また、R6年度から松代地区でも本格的な受入れを開始しており、受入れ体制の維持を図っている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	3
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.57

事前評価の考え方	どこまで支援していくべきか、教育の補助制度とすることができないかを検討する必要がある	部局の考え方	各地区の組織が連携・協力して事業を実施し、中山間地域の農業・農村の活性化に役立っている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	高齢化が進み、受け入れ農家が年々減少してきている。	中長期	左の状況が進行することで、農家民泊受入組織の減少が見込まれる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	第二期農業振興アクションプラン（R4～R8）において、継続の支援を取組方針としている。都市と農村の交流という目的のため、有益な事業であることから継続していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	各地区の農家民泊・農業体験の受入れ組織で構成する「長野市夢学校受入れ協議会」において受入れ農家の確保を図るとともに、補助制度の見直しを検討しながら支援を継続する。併せて、近隣市町村との連携による受入れ拡充についても検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	133

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進			部局	農林部	
事業名	6110	地産地消推進事業			課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業振興団体補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成17	年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	地産地消協力店の認定やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		1,540	2,400	1,500	1,400	1,400	1,801	1,330
		負担金補助及び交付金	1,540	2,400	1,500	1,400	1,400	1,801	1,330
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	1,540	2,400	1,500	1,400	1,400	1,801	1,330
	決算（R7は見込）		1,340	2,200	1,300	1,200	1,400	1,400	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			事業計画書をもとに所要額に対して予算の範囲内で10/10を補助。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	地産地消協力店数	店(累計)	目標	155	155	164	164	170	170	170
			実績	148	156	159	166	166	168	
成果・効果	５千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	目標	22	22	22	22	22	22	22
			実績	22	22	21	22	21	20	

成果・効果指標の説明

市地産地消協議会の活動趣旨に賛同する飲食店やスーパー等の数及び市内の直売所のうち、５千万円以上売上げがある直売所における年間売上額の合計金額

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝98.8%　成果・効果指標＝90.9% 活動指標、成果・効果目標ともに、おおむね目標を達成している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	事業効果を検証する必要がある（事業がなくなれば著しく取引額に影響が生じるか）	部局の考え方	取引額のみが事業の成果ではなく、安心安全な農産物を求める消費者のニーズに応えていくことが一番の成果と考えている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	地産地消を更に推進するため、地元産の農産物等を取り扱う店舗・飲食店等を増やしていく。	中長期	地元産の消費拡大に見合う生産量を確保できるよう啓発を進める。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	第五次総合計画策定時のアンケートなどから、依然として市民の関心が高く、農業者の所得向上を含め、地域経済の活性化、子供たちへの食育、SDGｓなど様々な面から効果の高い取り組みであるため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	官民協働組織である長野市地産地消協議会に補助金を交付し、同協議会が主体となり地産地消につながる事業を実施する。今後は、生産者と店舗等のマッチングなど、地元産の農産物の流通・消費の拡大につながる取組に重点をおいて展開していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	134

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6104の一部	果樹振興補助金	課	農業政策課	
補助金等名	長野市農業振興事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長野市の農業の主力は農業生産額の４割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	長野市の農業の主力は農業生産額の５割強を占める果樹栽培であるが、機械化が難しいことから労働集約的である。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	ふじ・巨峰に偏重した品種構成からの脱却のため新品種の導入と農作業の省力化が可能な新しい栽培技術の導入を推進する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		りんご新わい化栽培等の導入に必要な苗木･資材の購入に対する補助 新品種の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 振興果樹等の苗木の購入に対する補助	果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化、高収益化につながる新しい栽培技術等の導入取組みに対して補助金を交付する。・主な補助率振興果樹等苗木導入事業3/10以内 ぶどう新品種推進事業1/2以内りんご新わい化栽培推進事業1/2以内	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		9,700	9,700	9,700	13,648	12,002	14,469	14,460
		負担金補助及び交付金	9,700	9,700	9,700	13,648	12,002	14,469	14,460
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	9,700	9,700	9,700	13,648	12,002	14,469	14,460
	決算(R7は見込)		9,700	9,700	9,198	12,810	11,209	10,477	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→

算出根拠	○ぶどう新品種推進事業：補助率5/10以内：対象経費　抜根整地及び園地整備費等 ○りんご新わい化栽培推進事業：補助率5/10以内：対象経費　抜根整地及び園地整備費等
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	当初見込みよりそれぞれの事業において実需給が下回ったため予算額と決算額に差が生じている。

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	奨励果樹苗木等本数	本	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	16,932	12,334	10,696	9,052	9,678	9,129	
成果・効果	奨励果樹苗木等導入面積	ha	目標	30	30	30	30	30	30	30
			実績	38.2	36.5	39	38.7	42.3	50.2	

成果・効果指標の説明

本事業により生産性と収益性の向上を図るために奨励果樹の導入面積を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝76.08%　成果・効果指標＝167% 奨励果樹苗木等導入面積は前年度比でやや増加し目標を上回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	苗木の安定的な供給を支援することで、農協と連携しながら事業を進めて行く。	中長期	新技術や新品種の導入に積極的でない農業者に対するアプローチを農協とともに進めていく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	果実の収益力を上げるため、県農業農村支援センター及び農協と連携しながら、省力的で収益性の高い品種・栽培方法への転換を進める。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	135

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6236	ヘーゼルナッツ振興事業		課	農業政策課
補助金等名	ヘーゼルナッツ営農苗木補助事業			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和６ 年度	終了年度	10 年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長野市の農業の主力は農業生産額の５割を占める果樹栽培であるが、その栽培面積は減少傾向にある。	長野市の農業の主力は農業生産額の５割を占める果樹栽培であるが、その栽培面積は減少傾向にある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		果樹栽培面積減少に歯止めをかけるとともに、遊休農地等の活用を図る。	果樹栽培面積減少に歯止めをかけるとともに、遊休農地等の活用を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		従前の果樹と比較し軽作業で簡易に栽培収穫できる品目の導入を推進する。	従前の果樹と比較し軽作業で簡易に栽培収穫できる品目の導入を推進する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		ヘーゼルナッツの苗木購入に対する補助	ヘーゼルナッツの苗木購入に対する補助	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						8,580	7,991	5,518
		負担金補助及び交付金					8,580	7,991	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源					8,580	7,991	5,518
	決算(R7は見込)						6,474	7,460	
事業の始期・終期							始期	→	→
算出根拠			苗木の購入費用の10分の５以内。ただし、50万円を限度。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ヘーゼルナッツ栽培導入本数	本	目標					3,120	2,662	2,700
			実績					2,662	3,151	
成果・効果	ヘーゼルナッツ栽培導入面積累計	ha	目標					7.8	13.31	21.6
			実績					7.57	14.85	

成果・効果指標の説明

本事業によるヘーゼルナッツ栽培導入本数から推計されるヘーゼルナッツ導入面積の累計。
面積の推計値としてはヘーゼルナッツの標準的な１本あたりの栽培面積５ｍ＊５ｍ＝25㎡を採用。

達成状況の評価	評価の理由
A 概ね目標どおり	目標の達成率：活動指標＝118%　成果・効果指標＝112% 目標に達した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	ヘーゼルナッツの栽培面積が増加することにより、ヘーゼルナッツの産地化を目指す。	中長期	増加した栽培面積を活用し、栽培技術の確立することにより、安定したヘーゼルナッツの供給体制を構築する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	令和７年度におけるヘーゼルナッツ栽培面積の増加7.28haは長野市の主要な果樹であるりんご、もも、ぶどう以外の品目と比較した場合、驚異的な増加率であり今後の産地化が見込まれるため引き続き栽培技術の確立を図り事業推進を行う。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和10年度までに既存のヘーゼルナッツほ場と併せて市内で20,000本（面積換算で50ha）の栽培を目指す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	136

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6108	そ菜特産振興補助金		課	農業政策課
補助金等名	そ菜特産振興補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成17 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	農家の経営安定を図るため、高品質・高付加価値の農産物の生産が必要だが、施設導入費や種苗の購入コストが農家負担となっている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイプハウス等の設置や種苗の導入等を支援して高品質生産等を推進する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	安定生産・高品質化のためパイプハウス設置棟数や産地形成のため花き種苗導入者数を増やす。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	パイプハウスの共同設置及び優良な花きの種苗導入に対して補助金を交付する。	パイプハウスの共同設置及び優良な花きの種苗導入に対して補助金を交付する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		5,645	5,170	5,012	4,735	4,182	4,471	2,868
		負担金補助及び交付金	5,645	5,170	5,012	4,735	4,182	4,471	2,868
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	5,645	5,170	5,012	4,735	4,182	4,471	2,868
	決算（R7は見込）		2,975	3,534	2,529	4,730	2,875	3,131	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			花き産地開発種苗対策推進事業：2,868千円（補助率3/10以内） そ菜品質向上対策推進事業：1,603千円（補助率3/10以内）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			パイプハウス等の共同設置を補助する、そ菜品質向上対策推進事業の申請がなかったため決予算額と算額に差が生じている。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	花き種苗購入農家数	戸	目標		45	45	45	60	60	60
			実績		44	30	57	60	57	
成果・効果	花き種苗作付面積	ha	目標		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
			実績		4.2	2.4	2.4	3	2.7	

成果・効果指標の説明

花きの産地化のため栽培拡大を図り安定した収穫量を得るため、種苗の導入面積を指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	目標の達成率：活動指標＝95%　成果・効果指標＝60% 花き種苗購入農家数はやや減少したが概ね目標どおりであったが、作付面積は目標に至らなかった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	野菜、花きの高品質生産により安定した経営を図り、取組み農家数の減少を防ぐ。	中長期	他の産地より高値で取引されるよう、高品質化を目指す必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	高付加価値化や需要のある花き栽培を図り農家の安定的な経営を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	137

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進			部局	農林部	
事業名	6144	地域奨励作物支援事業			課	農業政策課	
補助金等名	地域奨励作物支援				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	平成16	年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市地域奨励作物支援事業奨励金交付要綱						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		農地の遊休荒廃化が進んでいる。また、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	農地の遊休荒廃化が進んでいる中、本市の小麦、みそ、そばの消費量は全国上位であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの大半は県外産または外国産である。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）の地産地消を推進する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	奨励作物の作付面積・生産量を増やす。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		市内で生産した奨励作物を、市内にある農業協同組合等へ出荷した生産者に対し出荷量に応じて奨励金を交付する。	農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。・奨励金中山間地域平地小麦40円/kg20円/kg大豆220円/kg110円/kgそば140円/kg70円/kg枝豆100円/kg50円/kg	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		40,920	37,880	43,500	43,500	47,495	48,837	49,089
		負担金補助及び交付金	40,920	37,880	43,500	43,500	47,495	48,837	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	40,920	37,880	43,500	43,500	47,495	48,837	49,089
	決算(R7は見込)		49,411	48,532	51,199	48,567	50,316	48,866	
事業の始期・終期			→	見直し	→	→	→	→	→
算出根拠			奨励金は、奨励作物毎に定めた単価（中山間地域は割増あり）に、当該奨励作物の出荷量を乗じて得た額とする。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			小麦、そばの２品目について、出荷量が事業開始時期と比較して大幅に増加したことから事業の一定の効果が得られたこと、また、一方でここ数年の出荷量の増加により当該事業予算を圧迫していることから、持続可能な制度にするため、令和３年度から単価の見直しを行った。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	作付面積（小麦・大豆・そば・枝豆）	ha	目標	400	400	470	510	535	560	565
			実績	478	463	503	530	551	564	
成果・効果	出荷量（小麦・大豆・そば・枝豆）	t	目標	590	590	630	720	720	800	810
			実績	638	623	700	684	782	807	

成果・効果指標の説明

本事業は、農地の遊休荒廃化の防止と、奨励作物の生産量を増やし地産地消の推進を図るという２つの目的があるが、作付面積をもって遊休荒廃化されなかった面積とし、奨励作物の出荷量をもって成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	目標の達成率：活動指標＝100.7%　成果・効果指標＝100.9% 各作物、概ね目標の出荷量を達成している。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	事業目的（農地の遊休荒廃化防止）を評価する指標等を検討すべき	部局の考え方	奨励作物が栽培された面積が遊休荒廃化が防止された面積となるが、地産地消の検証も今後検討する

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	小麦・大豆・そば・枝豆の自給率を上げるためにも、奨励作物の生産量を更に増やしていく必要がある。	中長期	農地の遊休荒廃化を防止し、地産地消を推進するためにも、更に作付面積を増やしていく必要がある。
	第三者の指摘等	農業委員会意見聴取において「農地の遊休荒廃化を防止しが進む中、奨励単価を上げ農地の遊休荒廃地化防止を図るべき。」との意見があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	予算規模の増加から補助内容の見直しを図る。事業については、世界情勢悪化や円安による価格高騰の影響緩和や、奨励作物の国産化や農地の遊休荒廃地化防止を図る上で、事業継続が必要と考える。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和９年度に向けて補助内容の見直しを行い、引き続き農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	138

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進			部局	農林部	
事業名	6111	中山間地域等直接支払制度			課	農業政策課	
補助金等名	中山間地域等直接支払制度				区分	交付金	
終期設定	なし	開始年度	平成12	年度	終了年度		年度
根拠法令等	(国)中山間地域等直接支払交付金交付要綱 長野市中山間地域等直接支払交付金実施要領						

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域等では、平地と比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、農地の遊休荒廃化により、多面的機能が低下している。	中山間地域等では、平地に比べ地理的条件が不利であることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により、多面的機能が低下している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動（農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理）の自律的かつ持続的な実施を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	中山間地域の農業・農村の有する多面的機能が今後とも維持されるよう、集落協定面積の拡大を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	集落協定を結んだ集落及び耕作者が行う、農地の遊休荒廃化の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に対し、国の基準に基づき交付金を交付する。	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対して交付金を交付する。・対象者集落協定を結んだ中山間地の農業者等・主な交付単価田（急）20分の１以上10aあたり21,000円畑（急）15度以上10aあたり11,500円	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		74,175	68,083	67,536	67,645	67,466	67,113	71,960
		負担金補助及び交付金	73,501	67,524	66,682	66,706	66,701	66,364	70,960
		使用料及び賃借料	399	295	275	446	280	280	280
		需用費	214	207	205	209	218	220	205
		特定財源 国・県支出金	52,993	48,736	48,204	48,229	48,248	48,306	51,263
		特定財源 その他							
		一般財源	21,182	19,347	19,332	19,416	19,218	18,807	20,427
	決算(R7は見込)		65,310	66,120	66,115	66,056	66,266	70,027	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→		
算出根拠			国要綱のとおり						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			補助メニュー（加算内容）変更に伴い所要額が増加したため。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	集落協定数	地区	目標	92	92	92	94	96	93	85
			実績	92	92	93	94	95	85	
成果・効果	協定面積	ha	目標	400	400	400	400	410	402	398
			実績	396	401	405	407	406	392	

成果・効果指標の説明

協定を締結した集落の対象農用地の面積。

達成状況の評価	評価の理由
B	目標の達成率：活動指標＝91.4%　成果・効果指標＝97.5% 集落協定数は参加集落減により目標を下回ったが、集落統合により協定面積の確保に努めている。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	第５期対策と整合を図った目標値となっているか	部局の考え方	Ｒ２年度から開始した第５期対策の協定数及び協定面積としている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	第６期対策の協定面積の維持または増加に向けて啓発が必要である。	中長期	５年毎の新規対策移行の際に、活動を終了する集落数を抑制する必要がある。集落統合により協定面積の確保に努める。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	集落協定を締結していない集落には制度へ取り組むようPRする。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	ホームページでの周知の他に、新規取組を希望する集落の要望に応じて制度の説明をし取組を促す。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	139

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	部局	農林部	
事業名	6227	ジビエ振興事業	課	森林いのしか対策課	
補助金等名	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）		区分	補助金	
終期設定		開始年度　令和元年　年度	終了年度		年度
根拠法令等	野生鳥獣総合管理対策事業（ジビエ）補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	有害鳥獣として捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		ジビエのブランド力を確立し、販売促進を図る。	ジビエのブランド力を確立すると共に、まずは市内へのジビエ普及促進を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・ジビエの需要拡大に向けたＰＲ ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	・長野県立大学との連携事業などジビエ普及促進事業の実施 ・販路確保等アドバイザリー契約 ・市内の市立小中学校でのジビエ給食の提供	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		5,811	11,337	5,707	4,802	3,800	3,532	2,798
		委託料	4,000	9,600	4,000	2,150	1,973	1,300	1,300
		報償費	348	348	348	288	288	844	200
		その他	1,463	1,389	1,359	2,364	1,539	1,388	1,298
		特定財源 国・県支出金		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,055
		特定財源 その他					800	532	643
		一般財源	5,811	8,337	2,707	1,802			100
	決算(R7は見込)		4,891	10,439	5,521	4,067	3,245	2,894	
事業の始期・終期									
算出根拠			長野県立大学との連携によるジビエ普及推進事業　1,100千円 販路確保・商品開発等アドバイザリー契約　200千円　ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	イベント等でのＰＲ	回	目標	5	5	5	5	4	4	4
			実績	2	3	5	3	3	3	
成果・効果	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ（令和２年度からは、ニホンジカのみ）	頭	目標	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	573	742	779	849	930	1,013	

成果・効果指標の説明

加工センターに搬入されるイノシシ・ニホンジカの頭数が、施設の運営に大きな影響を与えることから、指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	ジビエ加工センターでは、豚熱感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみの受入れとなっているが、搬入頭数は令和７年度に目標を達成することができた。加工センター搬入頭数1,013頭（内小川村からの受入れ63頭）

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4
全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.71

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	長野県立大学との連携事業や学校給食でのジビエ給食などによってジビエの普及促進につなげる。	中長期	ジビエの栄養価や美味しさをＰＲして、市民に浸透していくことを目指し、ジビエの普及促進を図る。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	ニホンジカについては、低カロリーで栄養価が高く、アスリート食としての魅力を秘めていることから、引き続き、栄養価の研究や商品化につながる取組を進める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	長野県立大学との連携事業や市内小・中学校へのジビエ給食の提供を継続するとともに、長野市フードアドバイザー等を活用し、ジビエの普及促進を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	140

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6228	ジビエ処理加工施設運営事業		課	森林いのしか対策課
補助金等名				区分	
終期設定		開始年度	令和元年　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	イノシシ・ニホンジカによる農業被害が深刻であり、耕作意欲を根底から消失し、地域の活力が困難となる懸念がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	捕獲されたイノシシやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。 なお、豚熱（ＣＳＦ）感染の影響によりイノシシは、ジビエとして活用されていない。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	施設で加工処理されたジビエを新たな地域資源として活用し、本事業が持続的に展開できるよう、ジビエ供給量を確保し、加工処理されたジビエを戦略的に販売していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	ジビエを地域活性化のため地域のイベント等で利活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	市内へのジビエ普及促進を図り、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。また、令和７年度に設置した減容化設備の効果を検証し、赤字幅の縮減に取り組んでいく。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		33,910	30,996	30,394	34,891	34,154	66,986	42,151
		委託料	13,246	11,062	10,334	14,087	10,914	10,845	7,141
		報酬・職員手当等	12,079	12,257	12,395	12,694	15,408	16,801	22,983
		その他	8,585	7,677	7,665	8,110	7,832	39,340	12,027
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他		15,265	14,932	20,757	21,261	55,585	27,756
		一般財源	33,910	15,731	15,462	14,134	12,893	11,401	14,395
	決算(R7は見込)		26,190	26,720	26,796	34,023	29,803	63,639	
事業の始期・終期									
算出根拠			会計年度任用職員報酬　22,983千円 産業廃棄物処理委託料　3,974千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			予算の減については、減容化設備購入費の減による。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	目標	1,800	2,350	2,350	2,600	2,700	3,100	3,400
			実績	1,881	2,094	2,187	2,485	2,366	2,785	
成果・効果	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ（令和２年度からは、ニホンジカのみ）	頭	目標	800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	573	742	779	848	930	1,013	

成果・効果指標の説明

加工センターに搬入されるイノシシ・ニホンジカの頭数が、施設の運営に大きな影響を与えることから、指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	ジビエ加工センターでは、豚熱感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみの受入れとなっているが、搬入頭数は令和７年度に目標を達成することができた。加工センター搬入頭数1,013頭（内小川村からの受入れ63頭）

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4
全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.71

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	当施設は、事業開始してから６年経過したが、業務等の改善を図りながら運営している状況である。令和７年度に導入した減容化設備の効果も踏まえ事業を検証していく。	中長期	ニホンジカの捕獲頭数が年々増加している中、ジビエ加工センターへの搬入頭数も増えているが、処理頭数の限界を迎えている状況である。今後さらに搬入頭数が増えていく場合の対応を検討していく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	引き続き猟友会と捕獲個体の搬入に関する課題について意見交換等を進め、搬入頭数の安定化を図る。また、減容化設備導入の効果を検証しつつ支出の抑制に努め、赤字幅の縮小に努める。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

有害鳥獣捕獲等の課題について猟友会と意見交換等を行う。
減容化による残渣処分費の抑制と残渣の新たな活用を検討する。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	141

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6226	野生鳥獣被害防除対策事業補助金		課	森林いのしか対策課
補助金等名	長野市農業振興事業補助金、野生鳥獣総合管理対策事業補助金、鳥獣被害防止総合対策交付金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成16　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興事業補助金交付要綱、野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。野生鳥獣による農業被害を防ぐ対策としては、「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の３つを効果的に組み合わせて行う必要がある。	野生鳥獣による農作物被害の拡大の防止が喫緊の課題である。継続して、「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の３つを効果的に組み合わせて行う必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		鳥獣被害対策実施隊を中心に、加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的に進めることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	鳥獣被害対策実施隊を中心に、継続して加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的に進めることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		鳥獣被害対策実施隊を中心に、３つの施策を総合的に推進するとともに、農作物被害を受けている農業者に対し電気柵等の整備や追い払い事業等を積極的に実施し、野生鳥獣に負けない地域づくりを実現させる。	農業被害額は、平成23年度（77,518千円）以降は減少していたが、近年その被害額は増加傾向にあり、令和７年度は82,305千円となった。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 ・イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 ・捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 ・追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 ・狩猟免許の取得に要する経費の補助 ・地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助	・電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 ・イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラス、カワウ、ハクビシン、タヌキ、アナグマの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 ・捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 ・追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 ・狩猟免許の取得に要する経費の補助 ・地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助	記載不要
備考		農業被害を軽減するために駆除及び個体数調整については年間を通じ補助対象とする（令和元年度から）。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		81,774	84,552	75,837	75,600	76,545	94,686	88,853
		補助金及び交付金	62,111	63,454	55,773	67,085	67,616	69,613	67,926
		委託料	2,561	2,937	2,996	3,101	3,302	7,287	7,341
		賃金							
		特定財源 国・県支出金	35,619	39,479	32,305	28,700	30,585	33,100	26,581
		特定財源 その他							
		一般財源	46,155	45,073	43,532	46,900	45,960	61,586	62,272
	決算(R7は見込)		75,822	79,811	67,736	68,642	74,966	86,392	
事業の始期・終期									
算出根拠			有害鳥獣駆除・個体数調整　53,567千円（イノシシ1,000頭、ニホンジカ2,000頭等） 電気柵、侵入防止柵整備　9,120千円（柵設置200箇所等）　ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			野生鳥獣の生息域の拡大や個体数の増加などを要因とし、農林業被害額の増加が課題となっている。令和８年度は、個体数を調整することで農林業被害の軽減を図るための予算が増加したものの、予定していた国庫を活用した地域防護柵について、国の令和７年度補正予算（第１号）での前倒し実施となったことから、前年度を下回る予算となったもの						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの捕獲頭数	頭	目標	1,880	2,430	2,430	2,680	2,780	3,180	3,510
			実績	2,020	2,183	2,212	2,534	2,421	2,840	
成果・効果	野生鳥獣による農業被害金額	千円	目標	60,000	59,000	59,000	58,000	72,000	75,000	78,000
			実績	72,452	72,489	72,470	75,337	77,196	82,305	

成果・効果指標の説明

野生鳥獣による農業被害の指標については、農産物の種類によって大きく金額が変化するため被害金額を指標としている。イノシシ・ニホンジカ等の農業被害額は、平成23年度（77,518千円）以降に減少したものの、近年は一転増加に転じ、被害が拡大している。（令和７年度　82,305千円）

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	活動指標の捕獲頭数については、目標に近い実績を挙げている。しかし、農業被害金額は高い水準で推移しており、被害状況を分析した上で、有効な有害鳥獣被害防除対策を検討し、防御、駆除・個体数調整、環境整備の３つの対策をバランスよく総合的に実施していく必要がある。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	4
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	有害鳥獣の捕獲や電気柵・防護柵などの設置等の対策は行っているが、野生鳥獣による農業被害金額は依然高水準で推移している。	中長期	個体が増加傾向にあるニホンジカや効果的な防御対策等のないカラスに対応するため、効率的に捕獲できる方法を猟友会と意見交換を進める。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	有害鳥獣の駆除・個体数調整を進めるとともに、地区の有害鳥獣対策協議会（委員会）による電気柵等の防護施設の設置などを含め、総合的にバランスよく被害防除対策を実施するための支援を継続していく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

野生鳥獣による農業被害金額の減少に向けて、鳥獣被害対策実施隊や地区の有害鳥獣対策協議会等との連携を深め、更なる有害鳥獣対策を進める。また、新規のわな免許取得者で有害鳥獣捕獲に携わる者に対し、くくりわなを無償配布する等、新規狩猟者の確保と育成を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	142

施策名	6-2-3	森林の保全と資源の活用促進		部局	農林部
事業名	6175 6233	松くい虫被害木処理事業（県補助）（森林環境譲与税活用事業）		課	森林いのしか対策課
補助金等名	保全松林緊急保護整備事業			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和57 年度	終了年度	年度
根拠法令等	森林病害虫等防除法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	松くい虫被害によって公益上、景観上重要な守るべき松林が急激に失われる恐れがある	松くい虫被害によって公益上、景観上重要な守るべき松林が急激に失われる恐れがある	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	松くい虫被害の撲滅	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下及び景観の悪化防止	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	松くい虫被害木の全量駆除	守るべき松林での駆除による松くい虫被害の抑制	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	被害木の伐倒くん蒸による駆除および薬剤地上散布による被害の予防	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除の実施	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		20,160	18,080	20,955	44,090	43,015	56,005	58,009
		委託料	20,160	18,080	20,955	44,090	43,015	56,005	58,009
		特定財源 国・県支出金	14,485	12,897	13,135	13,385	11,099	11,099	13,007
		特定財源 その他				23,300	27,010	40,000	40,000
		一般財源	4,662	5,183	7,820	7,405	4,906	4,906	5,002
	決算(R7は見込)		19,147	14,167	20,810	57,185	63,516	55,941	
事業の始期・終期			→	→	→	→			
算出根拠			Ｒ８事業　（県補）くん蒸処理435㎥ 伐倒処理158本 18,009千円 （譲与）くん蒸処理800㎥、伐倒処理730本 38,649千円 （譲与）ライフライン対策　くん蒸処理30㎥、伐倒処理20本　1,351千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	松くい虫被害木処理量	㎥	目標	630	600	635	1,530	970	1,193	1,265
			実績	576	422	603	1,110	1,360	1,150	
成果・効果	守るべき松林での駆除残量	㎥	目標	200	200	200	200	200	1,000	900
			実績	900	1,187	994	1,095	4,247	1,290	

成果・効果指標の説明

駆除残の被害木が翌年度のマツノマダラカミキリの発生源となり、次年度以降の被害につながってしまうことから、守るべき松林内の被害木の駆除残量を一定以下に抑制することを成果指標とする。駆除残量が令和６年度は約４千㎥から令和７年度は約千㎥へ抑制できたので、今年度もさらに駆除残量を減らすことを目標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	松くい虫の被害は気象条件等によって被害量に影響がでる。国庫・県補助金を活用して駆除を実施してきたが、令和５年度以降森林環境譲与税を活用して駆除を拡大した結果、令和６年度に比べて抑制できており、駆除による効果が出ているものと考えられる。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		4

経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	―

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	国・県の補助事業量が減少傾向にある。	中長期	被害を終息させることは難しいが、急激な被害拡大によって森林の機能を失うことを避ける必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	被害の終息は見込めないものの、急激な松林の劣化を防ぎ、徐々に広葉樹林への転換を図ることで、面的に壊滅的な被害が発生しないよう、事業の継続が必要である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	被害を抑制するための事業を継続していく。令和５年度以降、森林環境譲与税を活用して松くい虫被害木処理を進め、被害量を減少させる。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	143

施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進		部局	経済産業振興部	
事業名	7170	団体向け商品券等発行支援事業補助金		課	商工労働課	
補助金等名	団体向け商品券等発行支援事業補助金			区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和４　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市団体向け商品券等発行支援事業補助金交付要綱					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		市外大型商業施設の開業や物価の高騰等により、消費行動は変化しており、これらの変化の影響を受ける商店街団体等に対して支援を実施する必要がある。	市外大型商業施設の開業や物価の高騰等により、消費行動は変化しており、これらの変化の影響を受ける商店街団体等に対して支援を実施する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		商店街団体等を支援することにより、商店街団体等の魅力向上及び活性化を図る。	商店街団体等を支援することにより、商店街団体等の魅力向上及び活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		商店街団体等がプレミアム付きの商品券等の発行を実施することにより、来街者の増加につなげる。	商店街団体等がプレミアム付きの商品券等の発行を実施することにより、来街者の増加につなげる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		商店街団体等がプレミアム付きの商品券等の発行により集客を促進し、消費を喚起するための事業に関する経費の補助（最大120万円）	商店街団体等がプレミアム付きの商品券等の発行により集客を促進し、消費を喚起するための事業に関する経費の補助（最大120万円）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							39,000	36,000
		補助金						36,000	36,000
		委託料						3,000	
		特定財源 国・県支出金						39,000	
		特定財源 その他							
		一般財源							36,000
	決算（R7は見込）							20,934	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			補助金：１団体当たり最大1,200千円×30団体＝36,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	事業実施数	件	目標						30	30
			実績						26	
成果・効果	実施事業のうち、プレミム付き商品券事業に係る商品券の発行総額	千円	目標						54,576	54,576
			実績						62,860	

成果・効果指標の説明

より多くの商店街団体等が、プレミム付き商品券等の発行を実施することで、集客を促進し消費を喚起することとなることから、事業実施数を活動指標とする。また、実施事業のうち、プレミム付き商品券事業に係る商品券の発行総額が事業実施による経済的効果の一つとして確認できることから、プレミム付き商品券の発行総額を成果・効果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年度は、事業実施数及び実施事業のうち、プレミム付き商品券事業に係る商品券の発行総額について上記のとおり目標を設定したところ、一定の事業実施数及び商品券の発行総額を達成することができたため、概ね目標どおりとする。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		4

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		4
	インフラ、産業化、イノベーション		4
	持続可能な都市		－
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	市外大型商業施設の開業、物価高の影響等を受けている商店街団体等を支援していく必要がある。	中長期	市外大型商業施設のほか、インターネットによる通信販売等の利用の増加等の影響を受けている商業者の経営基盤の充実等を図っていく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	事業の実施により、商店街等の集客の促進及び消費の喚起に一定の成果が見られており、市外大型商業施設の開業、物価高の影響等、その取り巻く環境が変化している商店街団体等を引き続き支援するため、現行のまま継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	次期の商工業振興に関する計画の計画期間（令和９年度～令和13年度）中、事業を継続して実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	144

施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進			部局	経済産業振興部	
事業名	7170	先端設備導入支援事業補助金			課	商工労働課	
補助金等名	先端設備等導入支援事業補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和７	年度	終了年度	令和７	年度
根拠法令等	長野市先端設備等導入支援事業補助金交付要綱						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市内中小企業者の生産性の向上及び競争力の強化を図る	エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市内中小企業者の生産性の向上及び競争力の強化を図る	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		設備投資により事業の効率化、省力化を促進し労働生産性の向上を図る	設備投資により事業の効率化、省力化を促進し労働生産性の向上を図る	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		設備投資を行うことで事業の効率化・省力化を実現させ、従業員への賃上げに繋げる	設備投資を行うことで事業の効率化・省力化を実現させ、従業員への賃上げに繋げる	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		認定を受けた先端設備等導入計画に基づき、設備投資を行う場合に、設備導入に係る経費の一部を補助	認定を受けた先端設備等導入計画に基づき、設備投資を行う場合に、設備導入に係る経費の一部を補助	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							60,000	
		補助金						60,000	
		特定財源 国・県支出金						41,259	
		特定財源 その他							
		一般財源						18,741	
	決算（R7は見込）							31,250	
事業の始期・終期								始期・終期	
算出根拠			補助金：１事業者　補助上限額3,000千円×20件						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			設備１件あたりの取得価格から1,500万円を控除した金額の２分の１（上限300万円）を補助金額としていたため想定より申請件数が少なかったと思われる。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金の交付件数	件	目標						20	
			実績						11	
成果・効果	設備の投資総額	千円	目標						420,000	
			実績						269,065	

成果・効果指標の説明

・賃上げを予定する企業数に対する補助金交付数とする
・企業が実際に投資する申請時の投資総額とする

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	一定以上規模の設備投資を行う中小企業に絞ったことで、申請事業者が限られてしまった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	生産性を向上させる投資が必要である。	中長期	確実に賃上げや売上、生産性の向上に結び付け、企業の成長につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	・重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業であることから、本事業は終了 ・実績を検証する
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	145

施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進		部局	経済産業振興部	
事業名	7008	中小企業等価格転嫁支援事業		課	商工労働課	
補助金等名				区分		
終期設定	なし	開始年度	令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等	製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律、受託中小企業振興法					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		近年の物価上昇を上回る賃上げを実現するため、事業者においてはその原資を確保する必要がある。	近年の物価上昇を上回る賃上げを実現するため、事業者においてはその原資を確保する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		適正な価格転嫁を推進し、企業の売上と利益を確保できる	適正な価格転嫁を推進し、企業の売上と利益を確保できる	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		事業者間の取引において、適正な価格に転嫁できている	事業者間の取引において、適正な価格に転嫁できている	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		産業フェアin信州において、市内企業に向けた価格転嫁に関するセミナーを実施	産業フェアin信州において、市内企業に向けた価格転嫁に関するセミナーを実施	記載不要
備考		下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法改正（令和７年５月16日成立、令和８年１月１日施行）		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							2,932	1,000
		講師謝金						1,950	
		委託料						900	
		使用料						82	
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						2,932	
	決算(R7は見込)							90	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			R7は、市主催事業（講師謝金・チラシ作成委託料・施設使用料） R8は、産業フェア実行員会主催事業（長野市から実行員会への負担金100万円を交付）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R7の決算額は、産業フェアでの実施および、関東経済産業局職員に講師を依頼したため、当初見込んでいた講師謝金・施設使用料が不要となり予算と乖離						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	セミナー開催数	回	目標						1	
			実績						1	
成果・効果	セミナーの参加者	人	目標						100	
			実績						80	

成果・効果指標の説明
セミナーの開催数を活動指標とし、参加者数を成果・効果指標とする

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	参加者は定員を超えることは、無かったが、産業フェアという人が集まる機会に実施でき、加えて、講師を関東経済産業局から招聘し、価格転嫁の理解を深めることができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	物価高騰などの影響により、根詰まり感ある中、適正な価格転嫁が必要	中長期	適正な価格転嫁が浸透し、中小企業の売上・利益を確保できる環境を整備する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	継続開催により、適正な価格転嫁の認知を向上していく
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	次期計画期間中は、産業フェアin信州で継続して開催していく	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	146

施策名	6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進		部局	経済産業振興部
事業名	7157	生産性向上支援事業（デジタル人材育成・DX推進事業）		課	商工労働課
補助金等名	中小企業DXモデル支援事業補助金、中小企業人材育成事業補助金			区分	
終期設定	あり	開始年度	令和６年度	終了年度	令和８年度
根拠法令等	中小企業DXモデル支援事業補助金交付要綱、中小企業者人材育成事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		人口減少が著しい中、企業は、従来の労働集約型の産業から効率の良い産業形態に変革する必要がある。	人口減少が著しい中、企業は、従来の労働集約型の産業から効率の良い産業形態に変革する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		省力化やデジタル化・DXが促進され、企業の生産性が向上するとともに、地域内総生産が増加する。	省力化やデジタル化・DXが促進され、企業の生産性が向上するとともに、地域内総生産が増加する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		生産性向上の取組を行っている企業を増やす。	生産性向上の取組を行っている企業を増やす。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		高等教育機関、金融機関及び支援機関（商工団体等）と連携し、以下支援を実施 ・専門（データ活用）人材の育成支援 ・企業へのＤＸ推進支援 ・資金的支援	高等教育機関、金融機関及び支援機関（商工団体等）と連携し、以下支援を実施 ・専門（データ活用）人材の育成支援 ・企業へのＤＸ推進支援 ・資金的支援	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						68,805	72,400	59,400
	委託料、謝金						44,200	53,500	53,500
	補助金						24,605	18,900	5,900
	特定財源	国・県支出金					22,100	26,750	26,750
		その他					2,000		
	一般財源						44,705	45,650	32,650
	決算(R7は見込)						44,470	50,274	
事業の始期・終期							開始	→	終了
算出根拠			【委託料】 ①専門（データ活用）人材の育成支援：講座の企画・運営等 ②生産性向上（DX推進）支援：認知向上施策の企画・運営、個社伴走支援等の実施等 【補助金】対象経費 中小企業DXモデル支援事業補助金：R7予算（500万円×３社） 中小企業人材育成事業補助金：R7予算（デジタル枠：300万円、一般枠：90万円）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度決算では、DXモデル支援事業補助金において、要件であるDX推進計画の策定を行っている企業が少なく、想定していた申請件数を下回ったことや専門人材育成支援に係る講座において、講師が無償で引き受けたことにより予算と乖離があった。また、令和８年度予算については、過年度の実績値とニーズとの乖離を鑑みて減額した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	専門（データ活用）人材育成講座の参加者数（通算）	人	目標					100	150	200
			実績					173	138	
成果・効果	企業において生産性向上が行われた案件数（通算）	件	目標					70	100	140
			実績					31	46	

成果・効果指標の説明

社内におけるデジタル化・DX推進に従事する人材を増やしていくため、専門（データ活用）人材育成講座の受講者数を活動指標とする。また、企業において、生産性向上の取組（専門人材育成講座受講後の受講者等が自社の企業において行う改善・変革の取組）が行われた件数を成果・効果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
B	社内において生産性向上が行われた案件数（通算）については、目標未達であったが、デジタル化・DXを企業内で推進する際、中心的な役割を担うことが想定される人材の育成数は、２カ年の合計目標値に対して24%増と伸長し、継続して実施することで、生産性向上が行われた企業数の増加が見込めるため。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	経営指導員の減少により、デジタル化やDXの前に、自社の現状や課題を正しく把握するための経営指導が十分に受けられていない企業が多く存在する。	中長期	地域で不足している経営支援を整備・拡充することで、各支援機関が実施する支援の効果を最大化する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	地域未来交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）の期限が満了のため終了する。また、これまでの取組を踏まえて、現状の把握や課題の抽出等を行う経営指導の不足が明らかになったため、地域の支援機関を巻き込んだ持続可能な支援体制の構築を検討する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	147

施策名	6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	部局	経済産業振興部	
事業名	7012	市内産品販路拡大事業（長野市の観光と物産展実行委員会負担金）（まるごと長野市in二子玉川ライズ）	課	商工労働課	
補助金等名			区分	負担金	
終期設定	なし	開始年度　令和４　年度	終了年度		年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		多くの市内事業者が「営業力の弱さ」を経営課題としており、販路開拓・マーケティングに対する支援を望む声が多い。	多くの市内事業者が「営業力の弱さ」を経営課題としており、販路開拓・マーケティングに対する支援を望む声が多い。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図る。	市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		本事業の推進により、事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進する。	本事業の推進により、事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進する。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進するための事業を実施する。 ・首都圏トップセールス事業 ・長野市特産品マルシェ　等	事業者の販路拡大を図るとともに、商品のブランド化を推進するための事業を実施する。 ・首都圏トップセールス事業 ・長野市特産品マルシェ　等	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				17,175	16,715	17,726	24,814	26,270
		負担金			17,175	16,715	17,726	24,814	26,270
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源			17,175	16,715	17,726	24,814	26,270
	決算(R7は見込)				15,715	15,715	16,306	21,770	
事業の始期・終期					始期	→	→	→	
算出根拠			長野市の観光と物産展実行委員会負担金（首都圏トップセールス事業、長野市特産品マルシェ等）ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	事業実施数	件	目標			4	4	4	4	4
			実績			4	4	4	2	
成果・効果	各種事業参加事業者数	人・社	目標			50	60	60	60	60
			実績			54	57	60	38	

成果・効果指標の説明

市内産品販路拡大及びマーケティング支援のための事業数を活動指数とし、参加事業者（個人含む）を成果指数とする。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	事業実施数及び各種事業参加事業者数は目標未達となったが、首都圏トップセールス事業の規模拡大（タイケンナガノin二子玉川ライズを実施）を図り、限られた事業数の中で、１事業当たりの参加事業者数を拡大し、市内産品販路拡大を実施できたため、概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	より多くの事業者が参加できるように取り組んでいく必要がある。	中長期	商工会議所、商工会等の関係団体とも連携しながら、より効果的・継続的な事業を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市内事業者の販売力・営業力を促進し、販路開拓・取引機会の創出、魅力向上を図るため、関係団体と連携しながら、継続して事業者の支援策を講じるため、現行のまま継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	現在実施している事業者の販路拡大や商品のブランド化推進のための事業（首都圏トップセールス事業、長野市特産品マルシェ等）の実施方法等について、長野市の観光と物産展実行員会において随時検討を行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	148

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出			部局	経済産業振興部	
事業名	7009	インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金			課	商工労働課	
補助金等名	長野市インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金				区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度	令和７	年度	終了年度	令和７	年度
根拠法令等	長野市インバウンド等対応店舗緊急支援事業補助金交付要綱						

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		インバウンド等観光客が多く訪れていることから、店舗等の受入環境を整備することで、地域経済の活性化を図っていく必要がある。	インバウンド等観光客が多く訪れていることから、店舗等の受入環境を整備することで、地域経済の活性化を図っていく必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		インバウンド等の受入環境の整備を推進するとともに、中心市街地の集客力の向上・活性化を図る。	インバウンド等の受入環境の整備を推進するとともに、中心市街地の集客力の向上・活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		既存店舗のインバウンド等の受入環境の整備を支援し、来街者の増加につなげる。	既存店舗のインバウンド等の受入環境の整備を支援し、来街者の増加につなげる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		中心市街地の飲食店等において、本市を訪れる外国人旅行者等の満足度の向上及び利用の促進を図るために中小企業者等が実施する店舗等の改修に係る経費の一部を補助する。（最大200万円）	中心市街地の飲食店等において、本市を訪れる外国人旅行者等の満足度の向上及び利用の促進を図るために中小企業者等が実施する店舗等の改修に係る経費の一部を補助する。（最大200万円）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							30,000	
								30,000	
	特定財源	国・県支出金						15,000	
		その他							
	一般財源							15,000	
	決算(R7は見込)							30,564	
事業の始期・終期								開始	
算出根拠			補助金：１事業者当たり最大2,000千円×20事業者＝30,000千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	事業実施数	件	目標						20	
			実績						25	
成果・効果	観光消費額（宿泊）	円	目標						29,572	
			実績						33,424	

成果・効果指標の説明

外国人旅行者等の満足度の向上及び利用の促進を図るため、店舗等の改修の実施数を活動指標としている。また、店舗等の改修により来街者の増加が目的であることから、一人当たりの観光消費額（宿泊）を成果・効果の指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	事業実施数及び観光消費額ともに目標を上回っている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	令和９年度の善光寺御開帳等を契機に、インバウンド等観光客の増加が見込まれ、店舗等の受入環境を整備していく必要がある。	中長期	引き続きインバウンド等観光客の増加が見込まれることから、魅力があり、集客力・満足度の向上を図れる店舗等を増やしていくことが必要になる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	終了	２年間での実施を予定していたが、１年間で交付目標を上回る25件、当初予算規模を上回る補助を実施し、インバウンド等の受入環境の整備として一定の成果があったことから、令和７年度で廃止する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	149

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出			部局	経済産業振興部	
事業名	7158	市内企業イノベーション創出プロジェクト事業			課	イノベーション推進課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等							

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		変化の激しい社会・経済情勢や多様化する市民ニーズに対応するため、市内企業による未来を見据えた取組や新たな事業開発を積極的に支援していく必要がある。	変化の激しい社会・経済情勢や多様化する市民ニーズに対応するため、市内企業による未来を見据えた取組や新たな事業開発を積極的に支援していく必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		市内企業と首都圏企業との交流・連携を促進することで、市内企業の新規事業創出などの新たなチャレンジを後押しし、市内産業の活性化につなげる。	市内企業と首都圏企業との交流・連携を促進することで、市内企業の新規事業創出などの新たなチャレンジを後押しし、市内産業の活性化につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		首都圏企業との新たな関係性を構築し、新規事業の創出に繋げる。	首都圏企業との新たな関係性を構築し、新規事業の創出に繋げる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		スタートアップ等が集まる首都圏のインキュベーション施設「SHIBUYA QWS」を活用し、定期的な訪問による情報収集や本市主催イベントの開催による情報発信・交流を通して、市内企業と首都圏企業のマッチングを支援する。	スタートアップ等が集まる首都圏のインキュベーション施設「SHIBUYA QWS」を活用し、定期的な訪問による情報収集や本市主催イベントの開催による情報発信・交流を通して、市内企業と首都圏企業のマッチングを支援する。	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							8,256	3,787
		旅費						1,832	1,117
		委託料						3,708	1,543
		その他						2,716	1,127
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						8,256	3,787
	決算(R7は見込)							4,294	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			イベント運営委託費、SHIBUYA QWSへの出張旅費、SHIBUYA QWS負担金　ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			当初実施を予定していた市内企業への啓発セミナーについて、他事業において同様のセミナーの開催の予定が立ったため、当事業における実施を見送った。R8についてもセミナー開催はしないため予算減となっている。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	SHIBUYA QWSにおけるイベント開催数	回	目標						11	6
			実績						11	
成果・効果	イベント参加者数（延べ）	人	目標						220	120
			実績						179	

成果・効果指標の説明

首都圏企業に対し、長野市の市内企業の情報発信・交流の機会として定期的にイベント開催することで、多くの首都圏の方々の参加いただき、連携やマッチングにつなげていく。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	イベント開催数は目標どおり実施した。 参加者数については、行政課題をテーマとしたイベントが多かったせいか、首都圏企業の関心が想定より低かった。また、周知方法に課題があり、各回平均16名の実績であり、目標に達しなかった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	3
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・市内企業の課題の抽出、マッチングにつながるイベントテーマ設定 ・イベント参加者の集客（QWS利用者の固定化）	中長期	・市内企業と首都圏企業のマッチング機運の醸成及び仕組みづくり
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	市内企業と首都圏企業のマッチングにつながるイベントになるよう内容をよく練り開催するとともに、より多くの人にリーチできる集客方法を検討し、参加者層を広げる必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和８年度から前年度の月１回のイベント開催ペースを年間６回に変更し、周知期間を確保するとともに、よりマッチングや市内企業と首都圏企業の交流が図れるイベントを企画・実施する。QWS事務局と連携し、開催方法・集客・広報PRで協力をしてもらうことで、従来より広く情報を届けていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	150

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出			部局	経済産業振興部	
事業名	7171	新たな産業団地開発事業			課	企業立地課	
補助金等名					区分		
終期設定	なし		開始年度	令和７　年度	終了年度		年度
根拠法令等							

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	分譲可能な産業用地がなく、市街化区域（工業系用途地域）内において適した土地がほとんどない	分譲可能な産業用地がなく、市街化区域（工業系用途地域）内において適した土地がほとんどない	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	産業立地を推進するために、企業が必要な用地を調達できるよう、確保・整備を図る	産業立地を推進するために、企業が必要な用地を調達できるよう、確保・整備を図る	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	産業用地を確保・整備し、企業立地を推進することで、市内経済基盤の強化・活性化を図る	産業用地を確保・整備し、企業立地を推進することで、市内経済基盤の強化・活性化を図る	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①企業立地マッチング支援により既存産業用地の有効活用を図る ②開発目標面積を60haに設定し、５年以内の着手 ③市街化調整区域における立地基準の運用などの見直し検討	①企業立地マッチング支援により既存産業用地の有効活用を図る ②開発目標面積を60haに設定し、５年以内の着手 ③市街化調整区域における立地基準の運用などの見直し検討	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							24,291	24,640
	委託料							24,291	24,640
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
	一般財源							24,291	24,640
	決算(R7は見込)							23,314	
事業の始期・終期								→	
算出根拠			○長野市農業関連事業参入・開発支援アドバイザリー業務委託 ○長野市企業立地需要調査業務委託　○長野市企業誘致促進業務委託　ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	誘致を目的としたイベント開催・出展件数	件	目標						2	2
			実績						2	
成果・効果			目標							
			実績							

成果・効果指標の説明

実施した業務は、企業誘致を目的としていることから、プロモーション活動としてイベントの開催等を活動指標とした。ただし、成果・効果については開発目標の実現に向けた業務であり、単年・単体での成果・効果指標の判定は困難なため空欄とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	企業立地の推進に向け、トップセールスによるセミナーを開催し本市のPRを行うなど活動目標を上回ったことから、概ね目標どおりとした。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	企業立地の推進と合わせ、産業用地の確保が重要となり、候補地の地権者や地域住民とは対話や透明性等により信頼と納得感を高めることが必要。	中長期	産業用地の整備を進めるには農地保全・営農環境の維持等一体的に進めるための検討が必要
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	依然として企業の立地ニーズが強いものの、市内には十分な産業用地がないため
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	①企業立地マッチング支援事業の広報活動・運用（R８年度～） ②新たな産業団地の開発に向けて、候補地の選定を目指す	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	151

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出		部局	経済産業振興部
事業名	7096	企業誘致プロモーション事業（展示会への出展、専用ＨＰ開設等によるＰＲ強化）		課	企業立地課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市外企業の誘致及び市内企業の留置のため、企業立地における比較優位性を確保する必要がある。	市外企業の誘致及び市内企業の留置のため、企業立地における比較優位性を確保する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内への民間投資促進による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	市内への民間投資促進による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市外企業が市内に工場や事業所を新設し、市内企業が市内で事業を拡大している。	市外企業が市内に工場や事業所を新設し、市内企業が市内で事業を拡大している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	企業立地を推進するため、HP等の媒体や展示会への出展を通じて、市内の産業用地や事業環境、支援制度等に関する情報発信を行う。	企業立地を推進するため、HP等の媒体や展示会への出展を通じて、市内の産業用地や事業環境、支援制度等に関する情報発信を行う。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							10,831	3,707
		委託料						8,665	1,214
		役務費						1,149	1,476
		負担金補助及び交付金						517	517
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源						10,831	3,707
	決算(R7は見込)							8,036	
事業の始期・終期								→	
算出根拠			○ホームページの構築・保守管理業務委託費、○企業立地セミナー開催関連費用、○展示会出展関連費用						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和7年度に企業立地ポータルサイト構築業務委託費を計上していたが、構築後の令和8年度は保守管理及び運用支援業務委託費の計上に留まり、減額となった。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	誘致を目的としたイベント開催・出展件数	件	目標						2	2
			実績						2	
成果・効果	企業の誘致件数	件	目標						3	3
			実績						0	

成果・効果指標の説明
企業の立地によって、雇用をはじめ、事業所建設に伴う設備投資や取引の増大等、様々な経済波及効果が見込まれることから、誘致件数を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	活動目標については上回ったものの、成果目標が下回ったことから、目標を下回るとした。 本市への進出を検討する企業が複数社いたが、操業開始が年度内に間に合わず、次年度に立地する見込み。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	企業の経営層というニッチなターゲットに対して、より効率的に情報を届ける手段の検討。	中長期	新たな産業団地の開発状況や市内の事業環境の変化に合わせたプロモーション戦略の検討。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	業務の効率性を考慮すると、プロモーションを単独の事業として行うより、その後の企業訪問とあわせて実施していく必要があるため、企業誘致活動事業へ統合する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	企業立地セミナーの開催とあわせて、経営者的な視点から進出検討企業のリード獲得や面談支援等を包括的に実施する業務委託の締結を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	152

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出		部局	経済産業振興部
事業名	7015	工場等立地対策補助金（事業用地取得事業助成金の上限額引き上げ等）		課	企業立地課
補助金等名	工場等設置事業、事業所設置事業、工場用地等取得事業、事業所等常用雇用者創出事業、指定地域事業所等常用雇用者創出事業、事業所等改修事業、公害防止施設設置事業、工場等緑化事業、事業用地取得事業、オフィス家賃等補助事業			区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７年度　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市商工業振興条例、長野市商工業振興条例施行規則、長野市事業用地取得事業助成金交付要綱、長野市オフィス家賃等補助事業助成金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	市外企業の誘致及び市内企業の留置のため、企業立地における比較優位性を確保する必要がある。	市外企業の誘致及び市内企業の留置のため、企業立地における比較優位性を確保する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内への民間投資促進による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	市内への民間投資促進による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市外企業が市内に工場や事業所を新設し、市内企業が市内で事業を拡大している。	市外企業が市内に工場や事業所を新設し、市内企業が市内で事業を拡大している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	企業が事業所を設置する際の、土地取得費用、固定資産税費用、事業所税費用、公害防止施設設置費用、緑化費用、オフィス賃料等の一部を補助する。また、雇用奨励金を支給する。	企業が事業所を設置する際の、土地取得費用、固定資産税費用、事業所税費用、公害防止施設設置費用、緑化費用、オフィス賃料等の一部を補助する。また、雇用奨励金を支給する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		222,210	196,633	262,240	248,920	245,714	389,999	380,324
		負担金補助及び交付金	222,210	196,333	262,240	248,920	245,714	389,999	380,324
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	44,194	60,569	55,664	52,810	50,837	56,041	
		一般財源	222,210	196,333	262,240	248,920	245,714	389,999	380,324
	決算(R7は見込)		143,847	103,741	143,417	220,690	199,120	168,870	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	

算出根拠	○工場等設置事業：対象事業所の固定資産税相当額を３年間補助（1～2年目100%、3年目80%）、○事業所設置事業：対象事業所の事業所税（資産割）相当額を３カ年補助、○工場用地等取得事業：市等が分譲した産業団地等の用地費の30%（上限：３億円）を３年間分割補助、○事業所等常用雇用者創出事業：都市計画区域内の対象事業所での雇用１名につき10万円支給（上限：5,000万円）、○指定地域事業所等常用雇用者創出事業：都市計画区域外の対象事業での雇用1名につき10万円支給（上限：5,000万円）、○事業所等改修事業：施設改修費の50%を補助（上限：2,500万円）、○公害防止施設設置事業：300万円以上の公害防止施設設置費用の20%を補助（上限：1,000万円）、○工場等緑化事業：緑化工事費の20%を補助（上限：5,000万円）、○事業用地取得事業：用地費の20%（上限：３億円）を３年間分割補助、○オフィス家賃等補助事業：オフィス賃料の50%を３年間補助（上限：500万円/年）
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明	事業用地取得事業について、令和６年度に支給上限額を6,000万円から３億円に引き上げたことに伴い、令和７年度以降の予算が増額となった。 予算要求時は企業からの事前相談をベースに積算を行っており、計画と実績が異なることから、予算決算の乖離が発生する。

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	誘致を目的としたイベント開催・出展件数	件	目標	40	40	40	40	40	2	2
			実績	39	33	41	56	57	2	
成果・効果	企業の誘致件数	件	目標	3	3	3	3	3	3	3
			実績	5	6	4	2	4		

成果・効果指標の説明

企業の立地によって、雇用をはじめ、事業所建設に伴う設備投資や取引の増大等、様々な経済波及効果が見込まれることから、誘致件数を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	活動目標については上回ったものの、成果目標が下回ったことから、目標を下回るとした。 本市への進出を検討する企業が複数社いたが、操業開始が年度内に間に合わず、次年度に立地する見込み。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.50

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	人手不足や建設資材不足に伴い、事業所の建設に係る工期が長期化していることから、指定操業期限の見直しについて検討が必要。	中長期	企業ニーズの変化や自治体間競争の高まり等、社会情勢の変化をとらえて、効果的な助成制度を柔軟に運用できる仕組みづくりが必要。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	企業誘致の取組や新たな産業団地の造成によって、立地する企業の増加が見込まれることから、予算規模は拡大の見込み。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	企業の立地計画を把握し、操業までに必要な支援を適切に実施していく。 また、立地企業のニーズや社会情勢の変化をとらえ、柔軟な運用を可能にする仕組みづくりや効果的な制度へのブラッシュアップを検討していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	153

1　事業名称等

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出		部局	経済産業振興部
事業名	7158	スタートアップ成長支援事業		課	イノベーション推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和２　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	・進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 ・創業比率は全国市町村の平均を下回っている（2016年時点） ・身近に起業家が少ないことから、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない	・進学や就職による若者の首都圏等への人口流出 ・創業比率は全国市町村の平均を下回っている（2016年時点） ・身近に起業家が少ないことから、ロールモデルに接する機会が少なく、起業・創業が選択肢とならない ・令和７年６月に内閣府より長野県・新潟県が第２期スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定された。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	ＩＴ企業や高度ＩＴ人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」（ZIT構想）の着実な推進	本市全体でスタートアップ等を次々と生み出し、その成果が新たな人材や企業を惹きつけ、次々と挑戦者が生まれるエコシステムを形成することで、本市産業が活性化する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境（スタートアップ・エコシステム）を構築する。併せて、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげていく。	スタートアップ創出と市内企業の新事業を促進するとともに、双方が有機的につながる関係性の構築を図る。また、革新的なアイデアや技術を持つスタートアップ等を県外から戦略的に呼び込み集積する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・起業を身近に感じられるイベントの実施 ・起業につながる地域等の課題、解決手段（技術）と起業家等が出会う「場」づくり ・起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 ・起業家の成長を加速させる伴走支援 ・起業支援情報の発信	・スタートアップ創出・市内企業の新事業進出に向けた支援プログラム ・スタートアップを目指す者に対する伴走支援等の実施 ・市内企業の新事業進出、市内スタートアップの事業拡大に向けた支援 ・資金調達、事業拡大につながるイベントの開催　等	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		17,850	27,200	28,260	28,260	28,260	28,260	42,900
		委託料	17,850	27,200	28,260	28,260	28,260	28,260	42,900
		特定財源 国・県支出金	8,925	13,600	14,130				
		特定財源 その他							
		一般財源	8,925	13,600	14,130	28,260	28,260	28,260	42,900
	決算(R7は見込)		17,831	26,534	28,259	28,259	27,071	28,259	
事業の始期・終期			開始	→	見直し	→	見直し	→	見直し
算出根拠			スタートアップ起業支援業務委託料金：33,000千円 スタートアップ等集積促進業務委託料金：9,900千円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			新事業進出を目指す市内企業及びスタートアップを目指す起業家に対し、副業人材のマッチング等による支援を新たに実施するため、スタートアップ起業支援業務委託の予算が増加した（R8）。 県外の有望なスタートアップ又は起業希望者の候補者を選定し、戦略的に呼びこむとともに、集積することを目的としたスタートアップ等集積促進業務委託を新たに実施するため予算が増加した（R8）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	・起業を身近に感じることができるイベント等への参加者の数（当該年度の延べ数）	人	目標	250	500	800	800	800	800	800
			実績	277	522	1,347	1,477	429	427	
成果・効果	本事業を契機とした起業件数（累計）	件	目標	3	11	19	27	35	43	51
			実績	1	7	16	20	27	37	

成果・効果指標の説明

スタートアップ・エコシステムの構築には創業・起業者を数多く輩出することが必要であることから、創業・起業に関心を持つ者を増やすための起業を身近に感じることができるイベント等の参加者数を活動指標とし、成果・効果指標を本事業から生まれた起業件数とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施を手厚くしたことにより、徐々にではあるが起業者数が増加している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.25

事前評価の考え方	―	部局の考え方	―

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・起業への理解は広まりつつあるものの、目指すべき先輩起業家、ロールモデルが不足している。 ・市内で起業に挑戦する者が少ない。	中長期	本市策を通じて支援したスタートアップにこれから起業に挑戦したい人が気軽に出会えるような手段がなく、イベント等を実施しなくと有機的につながれる環境がない。
	第三者の指摘等	起業家の集積などをまちづくりの観点も入れて取り組むこと		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	令和７年６月に内閣府から長野県・新潟県が第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定され、本市も拠点都市の推進主体となるコンソーシアムの一員となっていることからスタートアップ・エコシステムの形成に向け、コンソーシアムの他の構成員と連携しながら取り組んでいく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

本市を舞台に事業を展開を希望するスタートアップの進出の支援を新たに行い、市内で事業を展開するスタートアップのロールモデルの数を増やす。また、第２期スタートアップ・エコシステム拠点都市の実現に向けて県や信州大学等が実施する事業との整合性を図りながら、連携を強化し事業を実施していく。（令和８年度から）

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	154

施策名	6-3-3	新たな活力につながる産業の創出			部局	経済産業振興部
事業名	7158	高等教育機関スタートアップ創出事業			課	イノベーション推進課
補助金等名					区分	
終期設定	なし		開始年度	令和５　年度	終了年度	年度
根拠法令等						

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	技術革新やグローバル化の進展等により社会環境が急速に変化する中、「新たな価値を生み出していく精神」であるアントレプレナーシップを備えた人材が必要とされている。	技術革新やグローバル化の進展等により社会環境が急速に変化する中、「新たな価値を生み出していく精神」であるアントレプレナーシップを備えた人材が必要とされている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	市内の高等教育機関と連携し、学生達が自分の将来の人生に活かすことができるものとして、自己実現や社会貢献、チャレンジ精神に代表されるアントレプレナーシップの意識を醸成する。	市内の高等教育機関と連携し、学生達が自分の将来の人生に活かすことができるものとして、自己実現や社会貢献、チャレンジ精神に代表されるアントレプレナーシップを醸成する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	市内の高等教育機関と連携し、学生等に起業家マインドが育まれ、起業につながる新たな動きが常態化している。	市内の高等教育機関と連携し、学生等に起業家マインドが育まれ、起業につながる新たな動きが常態化している。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	【信州大学】 ・アントレプレナーシップの醸成及びアイデアや技術をビジネスにつなげる手法の習得 【長野工業高等専門学校】 ・起業を目指すクラブ活動に対する支援 ・学生の起業意識情勢に対する支援 ・教職員に対する支援	【信州大学】 ・アントレプレナーシップの醸成及びアイデアや技術をビジネスにつなげる手法の習得 【長野工業高等専門学校】 ・起業を目指すクラブ活動に対する支援 ・学生の起業意識情勢に対する支援 ・教職員に対する支援	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					10,000	10,000	10,000	0
		委託料				10,000	10,000	10,000	
	特定財源	国・県支出金							
		その他							
		一般財源							
	決算(R7は見込)					6,272	8,442	8,465	
事業の始期・終期						開始	→	見直し	縮小
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			信州大学、高専ともに学校でカリキュラムとして独自にアントレプレナーシップの醸成に取り組んでいるため、これまでの連携事業によるアントレプレナーシップ醸成のためのプログラムは見直した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	プログラムへの参加者数（信州大学/長野工業高等専門学校）	名	目標				50/30	50/30	50/30	－
			実績				25/20	39/117	44/186	－
成果・効果	プログラム参加者が起業を身近に感じるようになった割合（信州大学/長野工業高等専門学校）	%	目標				－	80/80	80/80	－
			実績				－	56.8/60.8	85.7/88.8	－

成果・効果指標の説明

プログラムへの参加者数や、起業を身近に感じる人数を増加させることで、より多くの学生に対してアントレプレナーシップの意識醸成及び起業家マインドを育み、起業につながる新たな動きをつくっていく。
なお、令和８年度は、信大、高専の学校カリキュラムとして実施するため、市としての成果指標は設定していない。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	旧来の複数日程のプログラムではなく、単日のセミナー形式を取り入れたことで参加者数が増加していることに加え、参加者の起業に対する意識が向上している傾向がみてとれる。一方、本事業に自主的に参加する参加者数はまだ少なく、十分な成果を上げられていない状況である。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	3
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・信州大学、長野高専など、学校の枠を限定しない幅広い学生の支援体制の確立	中長期	・起業に関心を持つ学生のレベルに応じた支援体制の確立
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	信州大学、長野高専それぞれが主体となって起業やアントレプレナーシップ教育を実施していく。市は、各学校で実施するプログラムへの協力や市事業との連携を推進していく。また、高校生等を対象に長野圏域など広域的な取組を検討する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和８年度から、各学校と情報交換を実施するとともに、ＮＳＳ等の市主催事業との連携を推進していく。また、広域的な取組に向けて、圏域内の市町村と協議・検討を行う。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	155

施策名	6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援		部局	経済産業振興部
事業名	5302	長野地域ＵＪＩターン就職促進事業		課	商工労働課
補助金等名	長野地域若者就職促進協議会負担金			区分	負担金
終期設定		開始年度	平成28　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が８割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が４割を切っている。	少子高齢による人口減少に加え、県下高校を卒業した大学進学者のうち、他県に進学した人の割合が８割を超えている一方、卒業後の県内へのUターン就職率が４割を切っている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	首都圏に進学等で出て行った若者が地元長野へ帰ってくる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	①東京圏での各種イベントの企画・実施 インターンシップ合同説明会 ②就職情報サイト「おしごとながの」と連携した情報発信	長野地域９市町村で連携して東京圏からのＵＪＩターン就職を促進するため、地元で働く魅力を発信する長野地域若者就職促進協議会（長野市を含む９市町村や商工会議所などで構成）に対し負担金を支出する。・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営・「ナガノのシゴト博」の開催ほか	記載不要
備考	平成31年４月に「長野地域若者促進協議会」を発足し、広域的事業として開始した。 令和元年度から令和３年度は地方創生推進交付金を活用。令和4年度以降は交付金なし。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		22,616	22,520	11,320	11,320	11,320	11,278	11,267
		旅費	216	120	120	120	120	78	67
		委託料							
		負担金補助及び交付金	22,400	22,400	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
		特定財源 国・県支出金	11,200	11,200					
		特定財源 その他	3,222	3,222	3,088	3,088	3,034	3,034	3,034
		一般財源	8,194	8,098	8,232	8,232	8,286	8,244	8,233
	決算（R7は見込）		22,400	22,400	11,200	11,200	11,200	11,277	
事業の始期・終期			→	→	見直し	→	→	→	
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和元年度から令和３年度の地方創生推進交付金が終了し、令和４年度は特定財源のうち国・県支出金が減となった。						

4　成果・効果

	指標	単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	長野地域若者就職促進協議会が実施する事業へのイベント参加者数	人	目標	810	810	810	810	810	810	
			実績	1,137	1,336	284	184	157	130	
成果・効果	協議会が実施する事業に参加した企業への東京圏からのＵＪＩターン就職者数（参考：長野地域若者就職促進協議会の設定指標）	人	目標	180	220	－	－	－	－	
			実績	102	62	－	－	－	－	

成果・効果指標の説明

令和２年度から令和３年度は、インターンシップフェアや新卒学生セミナーなど多くのイベントによる参加者数だった。令和４年度から令和５年度は県主催のイベントにも参加していたが、令和６年度からZOOMでの開催となり「ナガノのシゴト博」のみの参加者数となっている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	協議会主催の「ナガノのシゴト博」の参加者数は、当日の雨天等の影響もあり前年度より若干減少したが、申込者数は増加した。企業側のニーズも高く出展企業が増えている。また、令和７年度は就職情報サイト「おしごとながの」の改修を行い視認性が向上するなど計画どおり事業を実施している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	4
	不平等	4
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.80

事前評価の考え方		部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	人口減少、少子高齢化が著しく進み、長野地域企業では人手不足が常態化している。また、高校生が大学等へ進学することにより若い世代への情報発信が途絶えてしまう。	中長期	若者の県外への転出が著しく、地元企業の人手不足が深刻になっている。
	第三者の指摘等	審議会では、人手不足が顕著でUJIターン等への施策が重要という意見がでている。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	持続可能な経済成長を生むためには安定した雇用確保が必要であり、首都圏からのUJIターン就職を促進していくことが重要である。「ナガノのシゴト博」と「おしごとながの」事業の充実を図るとともに、２つの事業の接点をつくっていく必要がある。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

首都圏の若者と長野地域企業のマッチングイベント「ナガノのシゴト博」の開催、就職情報サイト「おしごとながの」やSNSなどを充実し、広く企業情報を発信していく。併せて、イベントの参加者を増やすとともに継続して各種情報等を提供できるようなツールを検討していく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	156

施策名	7-1-1	地域の特性に応じた都市機能の充実		部局	都市整備部
事業名	8749	長野駅前Ｂ－１地区市街地再開発事業補助金		課	まちづくり課
補助金等名	社会資本整備総合交付金			区分	交付金
終期設定	あり	開始年度	令和５ 年度	終了年度	11 年度
根拠法令等	都市再開発法				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	長野駅前B-1地区には、老朽化した建築物が数多く存在し、かつ地区内道路も狭隘で、安全面・防災面の改善が求められる状況にある。また、空きテナントも多く、まちの活力が低下しつつあり、都市機能の更新が課題となっている。	長野駅前B-1地区には、老朽化した建築物が数多く存在し、かつ地区内道路も狭隘で、安全面・防災面の改善が求められる状況にある。また、空きテナントも多く、まちの活力が低下しつつあり、都市機能の更新が課題となっている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	本事業の施行により、低未利用な土地の高度利用や、老朽化した建築物の更新、公共施設の整備などによる防災性の向上など、都市環境の改善を図る。	本事業の施行により、低未利用な土地の高度利用や、老朽化した建築物の更新、公共施設の整備などによる防災性の向上など、都市環境の改善を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	老朽建物の解消等により地区の防災性の向上を図るとともに、商業・業務機能の拡充や、まちなか居住を促進する施設整備によりまちの魅力向上や賑わい創出を図る。	老朽建物の解消等により地区の防災性の向上を図るとともに、商業・業務機能の拡充や、まちなか居住を促進する施設整備によりまちの魅力向上や賑わい創出を図る。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	末広町交差点の北東エリアにおいて、土地の有効活用や老朽建物の解消を図るとともに、都市機能更新による商業・業務機能の拡充や、まちなか居住を促進する施設整備を行う市街地再開発事業を支援する。	末広町交差点の北東エリアにおいて、土地の有効活用や老朽建物の解消を図るとともに、都市機能更新による商業・業務機能の拡充や、まちなか居住を促進する施設整備を行う市街地再開発事業を支援する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					25,600	145,480	1,006,720	434,250
		市街地再開発事業補助金				25,600	145,480	1,006,720	434,250
		特定財源 国・県支出金				16,640	94,560	654,360	282,255
		特定財源 その他				8,000	15,500	317,100	136,700
		一般財源				960	35,420	35,260	15,295
	決算(R7は見込)					25,600	145,480	10,576	
事業の始期・終期						開始	→	→	→
算出根拠			令和５年度　画地測量、建物評価 令和６年度　土地調査、基本設計、資金計画、補償調査 令和７年度　基本設計						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度当初は、組合を設立した後、実施設計や移転補償等を予定していたが、近年の建設工事費高騰などの影響により、組合設立認可が令和８年度以降となる見通しとなり、年度内に予定していた事業の実施が困難となったもの。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	補助金の執行状況	%	目標				100	100	100	100
			実績				100	100	1	
成果・効果	地区全体の容積率	%	目標				700	700	700	700
			実績				351	351	351	

成果・効果指標の説明

地区の防災性の向上を図るとともに、まちの魅力向上と賑わいの創出を図るため、事業の施行により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

達成状況の評価	評価の理由
D 目標を大きく下回る	準備組合では、再開発組合の設立認可に向けて事業計画の作成を進めてきたが、建設工事費高騰などの影響により事業費の大幅な増額が見込まれる中、慎重に事業計画の作成を進めていることから、事業の進捗に遅れが生じている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	4

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	該当するゴールに向けて、引き続き、着実に事業を推進していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・建設工事費高騰などの影響により、事業性の確保が課題となっており、今後の物価変動や不動産市場の動向を見極めながら、事業計画を作成する必要がある。	中長期	・本再開発事業による効果を中心市街地全体に波及させていくため、建物を後退させて生まれた空間と道路空間の一体的な活用など、地域と連携した賑わい創出の取り組みが必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	着実な事業実施に向け、関係機関とも連携しながら、引き続き、施行者に対して指導、助言及び支援を行う。また、市民に対して丁寧な情報提供に努めていく。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・事業者に対して、国や県などとも連携して必要な指導、助言及び支援を行うとともに、補助金について制度要綱に基づいて適切に精査を行う。
・計画地に隣接する善光寺表参道の歩行者優先道路化を進める「長野駅善光寺口みらいストリート実行委員会」への参画など、地域と事業者、行政が連携して賑わい創出に取り組む。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	157

施策名	7-1-3	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	部局	建設部	
事業名	8564	危険空家等対策事業	課	建築指導課	
補助金等名	空き家解体・利活用事業補助金　ほか		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度　平成28　年度	終了年度	令和8	年度
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、建築基準法、長野市空家等対策計画				

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		管理不全な危険空家等に対し、行政指導を進め、地域の住環境保全を図ることが急務となっている。	管理不全な危険空家等に対し、行政指導を進め、地域の住環境保全を図ることが急務となっている。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		空家等対策計画に定めた５つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	空家等対策計画に定めた５つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	適正管理等の取組や、法による指導強化、空き家への補助金の利用を促すことで、危険空き家の解消を目指す。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・空き家所有者の特定や特定空家等の判定を実施し、行政指導や老朽危険空き家解体事業補助金を交付することで危険空き家を解消する。 ・空き家問題の解消手法として専門家団体によるワンストップ相談会を実施する。	空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会 ・空き家解体,利活用事業補助金 ・特定空家等の調査や指導助言 ・空き家ワンストップ相談会 ・所有者不明管理不全空家等の解消	記載不要
備考				

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		21,237	19,480	30,251	35,249	35,796	70,853	35,447
		委託費	2,480	400	400	400	400	36,400	400
		負担金補助及び交付金	16,000	16,000	27,060	29,679	29,685	28,489	28,489
		その他	2,757	3,080	2,791	5,170	5,711	5,964	6,558
		特定財源 国・県支出金	200	200	12,700	14,500	14,500	31,900	13,900
		特定財源 その他							
		一般財源	21,037	19,280	17,551	20,749	21,296	38,953	21,547
	決算(R7は見込)		18,234	14,242	27,281	32,312	34,689	64,310	
事業の始期・終期			→	見直し	→	→	→	→	終期
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R7年度の予算増は、新規（単年）事業として市内全域の空家等実態調査を行う費用の増(36,000千円　国費1/2）。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	危険空家等への行政指導件数（R4～8：管理不全な空家等の除却等件数）	件	目標	50	50	50	50	50	50	50
			実績	105	129	77	77	84	68	
成果・効果	危険空家等の除却件数（R4～8：特定空家等の除却件数）	件	目標	10	10	30	30	30	30	30
			実績	47	51	33	48	32	32	

成果・効果指標の説明

本事業は、危険空家等の解消や危険空家化の防止により、周辺住民の生活環境の保全を図ることを目的としているため、危険空家等の除却件数を成果指標としている。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	危険空家等へ目標を上回る行政指導を進めるほか、特定空家等への解体補助金の周知啓発を強化することで、特定空家等の除却が進み、周辺住民の生活環境の保全を図ることができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	今年度をもって現行計画の期間が満了となることから、空き家対策を一層加速させるため、空家等対策推進プロジェクトチームや協議会と連携し「第二期長野市空家等対策計画」を策定する。	中長期	居住目的のない空き家や管理不全空き家が10年で倍増するなど、今後も増加する空き家問題が一層深刻化することが懸念される。今年度策定中の「第二期長野市空家等対策計画」に基づき、新たな取組や新たな成果指標を達成するため、空き家対策を一層加速させる。
	第三者の指摘等	R6年度空家等対策協議会「市は良い施策を行っているが市民への告知が足りない」 R7監査委員意見「危険なものを除去することは大事であるが、その次に、その土地がうまく利用されることも、大事なことなので、今後も土地利用に関して、何かいい手だてを検討いただきたい。」 R8.6月建企委員長報告「危険空家の発生が懸念。第二期計画でより効果が得られるものとなるよう要望」		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	現在「第二期長野市空家等対策計画」策定の中で、「情報発信と周知啓発の強化」「能動的出前講座の開催」「福祉部局との連携強化」「次世代への住教育の充実」「空家等管理活用支援法人等による活用と管理の促進」「地域コミュニティの活性化・再生空き家活用補助制度の創設」「空き家活用マッチング事業者登録・紹介制度の創設」「行政DXによる苦情相談対応の迅速化や業務の効率化」「老朽危険空き家解体事業補助金の拡充」「緊急代執行等緊急安全措置対策」「地域コミュニティの活性化・跡地活用補助制度の創設」など新規拡大の検討を行っている。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

・R8までに長野市空家等対策計画の改正を行う。
・R8までに管理不全な空家等の除却等件数の累計目標を250件とする。
・R8までに特定空家等の除却件数の累計目標を150件とする。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	158

施策名	7-1-3	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	部局	建設部	
事業名	8317	アスベスト飛散防止対策事業補助金	課	建築指導課	
補助金等名	アスベスト飛散防止対策事業補助金		区分	補助金	
終期設定	あり	開始年度　平成18　年度	終了年度	令和12　年度	
根拠法令等	長野市アスベスト飛散防止対策事業補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	アスベストによる重篤な健康被害が発生しており、建築物に使用されている飛散のおそれのある吹付けアスベスト等の適正処理が求められている。	アスベストによる重篤な健康被害が発生しており、建築物に使用されている飛散のおそれのある吹付けアスベスト等の適正処理が求められている。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	建築物に使用されている吹付けアスベスト等による市民の重篤な健康被害を防止する。	建築物に使用されている吹付けアスベスト等による市民の重篤な健康被害を防止する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	吹付けアスベスト等が使用されている建築物の台帳を整備し、吹付けアスベスト等の適正な管理を促進する。	吹付けアスベスト等が使用されている建築物の台帳を整備し、吹付けアスベスト等の適正な管理を促進する。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	補助金を活用し、吹付け建材のアスベスト分析調査及びアスベストが含まれている場合の吹付アスベスト等の除去を促進する。 含有調査 　補助率10/10　上限額5万円（１棟25万円） 除去 　補助率2/3　上限800万円	補助金を活用し、吹付け建材のアスベスト分析調査及びアスベストが含まれている場合の吹付アスベスト等の除去を促進する。 含有調査 　補助率10/10　上限額5万円（１棟25万円） 除去 　補助率2/3　上限800万円	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		3,250	4,926	2,776	9,318	2,130	2,756	1,315
		役務費		68	68	68	55	39	50
		使用料及び賃借料					33	15	15
		負担金補助及び交付金	3,250	4,858	2,708	9,250	2,042	2,702	1,250
		特定財源　国・県支出金	2,750	3,674	2,343	7,250	1,844	2,339	1,250
		特定財源　その他							
		一般財源	500	1,252	433	2,068	286	417	65
	決算（R7は見込）		699	4,709	2,076	8,459	1,050	1,632	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			R8年度　吹付けアスベスト分析調査25検体						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R8予算に吹付けアスベストの除去工事費の計上なし（除去工事の有無により、予算等は増減する）						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	フォローアップ（啓発）件数	件	目標	－	800	800	800	600	300	400
			実績	36	507	471	588	51	316	
成果・効果	吹付けアスベスト分析調査補助件数	件	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	11	18	5	7	4	3	

成果・効果指標の説明

平成30年から吹付けアスベスト等が使用されている恐れがある建築物の管理台帳を整備し、含有調査が必要な者に対しフォローアップを行っており、含有調査の実施者は概ね補助金を活用しているため、補助金交付件数を指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	含有調査が必要な対象建築物のうち、含有調査を実施した件数（補助申請件数）は目標を大きく下回り３件に留まった。なお、吹付けアスベストの除去工事に対し、補助を１件実施した。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困		－
	飢餓		－
	保健		－
	教育		－
	ジェンダー		－
	不平等		－
	平和		3

環境	水・衛生		－
	エネルギー		－
	気候変動		－
	海洋資源		－
	陸上資源		－

経済	経済成長と雇用		－
	インフラ、産業化、イノベーション		－
	持続可能な都市		4
	持続可能な生産と消費		－

全体	実施手段		4

該当するゴールの平均評価点	3.67

事前評価の考え方	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	対象建築物の所有者に対し、吹付けアスベストの使用実態や管理状況を調査し飛散防止対策を推進してきたが、未だ継続調査中の建築物がある。	中長期	吹付けアスベストの健康被害について、所有者の意識向上と費用負担の更なる軽減が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	継続してフォローアップを実施しているが、対象建築物のうち実態調査を行っていないものが残存しており対策が進まない状況である。市民の健康被害を防止するため、所有者への周知を継続し、吹付けアスベストの含有調査及び除去に要する費用を支援する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	対象建築物の所有者へダイレクトメールを送付し、吹付けアスベストの健康被害や支援制度について周知・啓発を行い、飛散防止対策を推進する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	159

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2299	市バス等運行事業、中山間地域ＡＩオンデマンド交通システム導入事業	課	交通政策局	
補助金等名			区分		
終期設定	なし	開始年度　平成16　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市有償旅客運送自動車の設置に関する条例				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行している。	合併前の旧町村地域が運行していた町村営バスを引き継ぎ、市営バスとして継続運行している。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・地域の実情やニーズを把握し、効率的な運行内容とするため、住民自治協議会との懇談や利用者アンケートを実施する。 ・運行事業者や関係支所等と連絡調整を図る。	戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条、小田切、七二会、篠ノ井信里及び信更地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、AIオンデマンドバスを運行する。 また、路線バスが廃止された区間では、市バス（定時定路線）の運行を実施する。 ・老朽化した車両の更新 ・中山間地域へのAIオンデマンド交通システムの計画的な導入・拡大 ・中山間４地区への導入に伴う車両基地及び運行拠点の整備	記載不要
備考	学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。		

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		127,981	137,364	135,470	131,685	122,073	126,818	412,493
		委託料	117,584	125,793	126,889	124,062	106,643	101,065	357,041
		備品購入費	7,800	7,800	4,300	7,000	7,000	7,000	34,800
		需用費	1,380	2,335	2,335	2,335	2,358	2,508	4,128
		特定財源 国・県支出金	7,160	400	4,566	2,666	2,816	2,573	19,721
		特定財源 その他	7,901	6,198	16,319	10,923	17,641	13,841	63,512
		一般財源	112,920	122,966	114,585	118,096	101,616	110,404	329,260
	決算(R7は見込)		124,428	129,559	136,475	128,683	118,473	274,817	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			入札により運行事業者を決定している（３年間の債務負担行為）。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度予算は、市バス３路線の運行開始に加え、小田切・七二会地区及び篠ノ井信里・信更地区で新たにAIオンデマンド運行を開始するため、前年度から増額となっている。 また、令和７年度の予算と決算の差額は、令和７年６月補正予算において、市バス３路線の運行経費（運行委託費・車両購入費）を追加計上したことによるものである。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	デマンドシステム導入エリア数	地域	目標			5	5	5	5	5
			実績			1	2	4	4	
成果・効果	年間利用者数	人	目標	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
			実績	46,008	44,864	41,948	48,812	43,797	46,928	

成果・効果指標の説明

利用者数を指標とすることで、利用者のニーズに即した運行内容かどうかを確認することができる。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少し、回復途上にあるものの、AIオンデマンド交通システムの導入により効率的な運行を実現し、地域住民の移動手段の確保・維持に寄与している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	信州新町・中条地区及び戸隠・鬼無里地区におけるAIオンデマンド交通システムの安定運用を図る。 小田切・七二会地区及び篠ノ井信里・信更地区への円滑な導入を進めるとともに、新たな導入地区の準備を進める。	中長期	AIオンデマンド交通システムの導入エリアを段階的に拡大し、運行の効率化と車両配置の適正化を図ることで、持続可能な地域公共交通を構築する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域住民の生活に不可欠な移動手段を確保するため、AIオンデマンド交通システムを活用し、利用状況や地域ニーズを踏まえながら、持続可能な公共交通の実現を図る。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

AIオンデマンド交通システムを令和８年４月から小田切・七二会地区及び篠ノ井信里・信更地区へ導入し、令和９年度には新たな地区へ拡大することで、運行の効率化を図る。また、令和８年３月末に廃止された民間バス事業者の市内３路線について、市バスによる運行を継続し、地域住民の移動手段の確保・維持に努める。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	160

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		部局	企画政策部
事業名	2111	路線バス維持活性化補助金		課	交通政策局
補助金等名	長野市代替バス運行費特別補助金、長野市屋代線代替交通事業費補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和60　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市代替バス運行費特別補助金交付要綱、長野市屋代線代替交通事業費補助金交付要領				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。	交通事業者から路線の休廃止の申し出があった路線において、地域の状況を勘案した上で、公共交通空白地域が生じないようにするため、運行事業者の赤字損益分を補助し、路線を維持していく必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・運行事業者への赤字損益分の補助 ・効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	廃止路線代替バスの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・廃止路線代替バス（９路線） 篠ノ井新町線、西裾花台団地線（～R5川後線）、金井山線、松代篠ノ井線、赤柴線、大豆島保科温泉線(～R７大豆島川田線）、犀北団地線、小市線、北屋島線 ・長野電鉄旧屋代線代替バス屋代須坂線	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		149,964	158,329	159,037	160,086	148,193	267,332	129,253
		負担金補助及び交付金	149,964	158,329	159,037	160,086	148,193	267,332	129,253
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	149,964	158,329	159,037	160,086	148,193	267,332	129,253
	決算(R7は見込)		125,697	132,183	145,529	150,654	129,877	199,546	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			運行経費から運賃等収入を差し引いた運行損失額（赤字分）を補助する。 交付に当たっては、国が示す標準単価と比較し、適正な水準であることを確認した上で交付している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和６年度は、川後線の運行区間短縮による西裾花台団地線への再編や、利用実態に応じた減便により予算額が減少した。一方、令和７年度は、アルピコ交通の高府線、新町大原橋線及び鬼無里線の廃止に伴う代替運行の実施により、予算額が増加している。また、「屋代線代替交通補助金」では、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少を考慮し、国・県補助が継続されたことで市負担額が軽減され、予算と決算に差が生じている。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	対象路線数	路線	目標	7	7	7	10	10	10	10
			実績	7	7	10	10	10	10	
成果・効果	対象路線の利用者数	人	目標	530,000	530,000	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
			実績	469,754	445,096	671,917	685,211	675,014	638,278	

成果・効果指標の説明

本事業は、来訪者及び沿線住民の移動手段を確保・維持することを目的としているため、利用者数を成果指標としている。
また、令和４年度にアルピコ交通の北屋島線、犀北団地線及び小市線が廃止代替路線として追加されたことから、対象路線数及び利用者数の増加を踏まえ、目標値を見直した。

達成状況の評価	評価の理由
B	利用者数の減少により、令和４年にアルピコ交通㈱の３路線（北屋島線、犀北団地線、小市線）が新たに廃止代替路線となった。 また、令和６年４月から、川後線の運行区間を短縮して中山間地域輸送システムとの接続による西裾花台団地線としたほか、篠ノ井新町線と運行区間が重複していた市営バスの大岡篠ノ井線を廃止した。さらに、令和７年11月から大豆島保科温泉線を大豆島川田線へ見直し、交通空白地域には新たに乗合タクシー（大豆島線、川田保科線）を導入するなど、利用実態に応じた効率的な運行により、来訪者や沿線住民の移動手段を確保した。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により運行経費が増加しているため、利用実態に応じた効率的な運行への見直しが必要である。	中長期	運転士不足が深刻化しており、補助金による財政支援だけでは路線維持が困難な状況となっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	令和４年度策定の地域公共交通計画に基づき、再編対象路線のルート、ダイヤ及び運行方法を検討し、その結果を踏まえた再整備を進める。また、運行事業者の経営改善に向け、補助金の算定基準の見直しについても検討する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和８年度は、令和９年４月からの屋代須坂線の運行見直しに向け、利用者ニーズを踏まえた運行ルート、便数及び運行時刻等を検討するとともに、新たな移動手段の導入について、運行事業者や沿線地区との調整を進めていく。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	161

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2112	コミュニティバス運行事業補助金	課	交通政策局	
補助金等名	長野市循環バス運行事業補助金・長野市空白地域乗合タクシー運行事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　平成12　年度	終了年度	年度	
根拠法令等	長野市循環バス運行事業補助金交付要領・長野市空白地域乗合タクシー運行事業補助金交付要領				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	平坦部における交通空白・不便地域の存在と交通弱者の増加により生活拠点を結ぶ移動手段の確保が必要となっていることから、コミュニティバスや乗合タクシーを運行する。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を確保していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・運行事業者への赤字損益分の補助 ・より効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。 ・地域循環バス（ぐるりん号）３路線 中心市街地、東北、篠ノ井 ・乗合タクシー19路線 長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線、綿内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里更北線、豊野３線、大豆島線、川田保科線、篠ノ井新町線、芋井銚子口線、牟礼線、松代観光地線	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		85,035	89,031	54,199	70,667	67,237	71,137	134,360
		負担金補助及び交付金	85,035	89,031	54,199	70,667	67,237	71,137	134,360
		委託料							
		旅費							
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	22,000	22,000					
		一般財源	63,035	67,031	54,199	70,667	67,237	71,137	134,360
	決算（R7は見込）		85,035	82,566	56,327	58,951	58,322	84,305	
事業の始期・終期			→	→	→	→			
算出根拠			事前に運行経費の見積を徴取し、算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度は、空白地有償運送型乗合タクシー５路線（大豆島線、川田保科線、篠ノ井新町線、芋井銚子口線、牟礼線）の運行開始に伴い、決算額が増加した。令和８年度は、事業者の再選定に加え、人件費や燃料費の高騰により、補助額の増加を見込んでいる。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	目標	18	18	18	18	17	17	22
			実績	18	18	18	18	17	22	
成果・効果	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	目標	277,000	277,000	277,000	277,000	225,000	225,000	225,000
			実績	160,824	154,022	193,437	200,771	168,511	149,981	

成果・効果指標の説明

利用者数を指標とすることで、利用ニーズに即した運行内容となっているかを把握するとともに、運行内容の見直しを検討するための指標として活用する。
なお、令和７年10～11月に乗合タクシー５路線を新設したことから、令和８年度以降は目標値を見直す。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	令和７年度に乗合タクシー路線を新設したことにより、地域住民や来訪者の移動手段の確保・維持が図られている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	人件費や燃料費の高騰により運行経費は増加傾向にある。一方で、利用者数は減少傾向にあり、効率的な運行に向けた見直しが必要である。	中長期	運転士不足が深刻化しており、持続可能な運行体制の構築に向け、より効率的な運行への見直しが必要である。また、バス路線廃止時の代替交通手段として、乗合タクシーの活用を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域公共交通計画に基づく地域内移動を支える公共交通として、運行内容の見直しを行いながら持続可能な事業として継続する。また、バス路線廃止に伴う代替交通手段については、利用状況等を踏まえ、乗合タクシーの導入を検討する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	地域や利用者のニーズを踏まえ、運行経路や運行時刻等の見直しを実施するとともに、バス路線廃止時の代替交通手段として乗合タクシーの導入を検討する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

１　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	162

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2304	中山間地域輸送システム運行費補助金	課	交通政策局	
補助金等名	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金		区分	補助金	
終期設定	なし	開始年度　平成18　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市中山間地域乗合自動車運行事業補助金交付要領				

２　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	中山間地域の交通空白地域エリアにおいて、地元の運行組織（住自協等）がタクシー事業者に運行業務を委託して幹線バス路線等へ接続させる事業に対し、補助金を交付している。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を維持していく。	利用者のニーズに即した内容で運行することにより、利用者数を維持していく。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		より効率的な運行ができるよう、地元の運行組織や運行事業者と協議するとともに、委託事務等の支援を行う。	中山間地域において、地域住民の移動手段を確保するため、住民組織が運行する乗合タクシーに対して補助金を交付する。 ・対象地域（２地区）芋井、浅川	記載不要
備考		学校教育課のスクールバス運行事業と連携している。		

３　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		21,434	20,365	19,270	20,608	23,809	26,037	10,051
		負担金補助及び交付金	21,434	20,365	19,270	20,608	23,809	26,037	10,051
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	21,434	20,365	19,270	20,608	23,809	26,037	10,051
	決算（R7は見込）		21,434	20,027	20,751	21,311	23,891	26,802	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			事前に運行経費の見積を徴取し、算出している。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和７年度までは燃料費等の高騰により補助金額が増加した。令和８年度は、中山間地域へのAIオンデマンド交通の導入に伴い、本事業の対象地区が減少したため、予算額も減少した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	運行便数	便	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	2,500
			実績	6,458	5,954	6,069	6,271	6,986	7,023	
成果・効果	利用者数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	2,000
			実績	7,199	6,642	6,000	6,469	6,632	6,481	

成果・効果指標の説明

利用者数を指標とすることで、地域ニーズに即した運行内容となっているかを把握できるとともに、運行内容の見直しを行う際の基礎指標として活用できる。

達成状況の評価	評価の理由
B	利用者数は人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、コロナ禍前の水準には回復していないものの、地域住民等の移動手段の確保・維持に寄与している。
概ね目標どおり	

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	4
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.86

事前評価の考え方	どこまで支援していくか検討が必要	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	地域の実情に応じて運行内容の見直しを行うとともに、市営バスで導入しているAIオンデマンドシステムの運行状況を踏まえ、その活用に向けた準備を進める。	中長期	本事業の実施地域についても、市営バスのAIオンデマンドシステムを活用した運行へ移行し、効率的で持続可能な運行形態の構築を図る。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	地域にとって必要不可欠な交通手段であるため、地域ニーズを的確に把握しながら運行内容を見直し、事業を継続する。また、AIオンデマンドシステムを活用した持続可能な運行形態への移行を進める。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

本事業の発展的な終了を見据え、令和８年度は七二会、小田切、信更、篠ノ井信里地区、令和９年度以降は、当該地区においてもAIオンデマンドシステムによる市営バス事業へ移行し、地域の利便性を確保するとともに、持続可能な公共交通の構築を進める。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	163

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2372の一部	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	課	交通政策局	
補助金等名	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（「KURURU（くるる）」システム更新）		区分	負担金	
終期設定	なし	開始年度　平成20　年度	終了年度		年度
根拠法令等	長野市補助金等交付規則				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		利用者の減少により公共交通の維持が困難となっている。将来にわたり公共交通を維持するため、利用環境の整備、利便性向上等の施策により公共交通の活性化・再生に掛かる負担金を支出する必要がある。	利用者の減少により公共交通の維持が困難となっている。将来にわたり公共交通を維持するため、利用環境の整備、利便性向上等の施策により公共交通の活性化・再生に掛かる負担金を支出する必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	長野市公共交通活性化・再生協議会の事業実施を通じて、公共交通の利用促進、利用環境の整備等を行い、将来にわたり持続可能な公共交通の実現を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		「長野市地域公共交通計画」に基づく事業の取り組みやICカード事業の運営に伴う費用に対して負担金を支出する。	バス共通ICカード「KURURU（くるる）」の運営及び公共交通利用促進に係る事業を実施する。 ・ICカードシステムの管理・運営 ・バスの乗り方教室の開催（小学生対象） ・小学生無料バスチケットの配布	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		22,218	31,286	27,195	32,417	37,181	59,446	35,979
		負担金補助及び交付金	22,218	31,286	27,195	32,417	37,181	59,446	35,979
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他	1,572	9,572	2,372	2,572	3,005	2,051	1,545
		一般財源	20,646	21,714	24,823	29,845	34,176	57,395	34,434
	決算(R7は見込)		22,218	31,286	27,195	32,417	37,181	59,446	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			1．一般会計（バスの乗り方教室実施費用、地域公共交通計画策定業務委託費用） 2．ICカード事業会計運営費負担金（収入：主にバス事業者からの運賃精算手数料等、支出：カードセンター職員人件費、システム運用保守料、ICカード利用促進費（広告宣伝等）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和５年度及び６年度の増額は、地域連携ICカード導入に伴う広報等の経費によるもの。 令和７年度の増額は、民間路線バスの廃止に伴う市営バス運行に係る車載器導入業務によるもの。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	「ICカードくるる」有効枚数(R7～) 市内路線バス等ICカード利用率	数 (R7～%)	目標	136,000	144,000	152,000	152,000	152,000	85.0	
			実績	117,315	120,120	125,049	128,813	132,707	76.2	
成果・効果	「ICカードくるる」利用件数（1回乗車/件）	千件	目標	5,081	5,183	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286
			実績	3,419	3,557	3,690	3,814	3,294	4,142	

成果・効果指標の説明

地域連携ICカードの普及により利用環境の向上を図り、公共交通の利用促進につなげるため、バス乗車時のICカード利用件数を成果指標としている。なお、令和８年４月から県下統一カードへ移行することに伴い、有効枚数は大幅な増加が見込まれるため、令和７年度から活動指標を「ICカード利用率」に変更した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	地域連携ICカードの導入により、バス利用者のICカード利用率は向上した。地域連携ICカードは、公共交通に加え都市圏の交通機関や物販でも利用できることから、市民の利便性向上と公共交通の利用促進に寄与している。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	4
	気候変動	4
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.83

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	地域連携ICカードの利用促進を図るとともに、安定したサービスを提供する。	中長期	地域連携ICカードの機能を活用した利用促進策を展開し、公共交通利用者の増加につなげる。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地域公共交通計画に基づく利用促進策や地域連携ICカードの普及は、公共交通の維持・活性化に有効であることから、引き続き普及を進め、市民の移動の円滑化とキャッシュレス化による利便性向上を図る。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

令和７年３月から運用を開始した地域連携ICカードの利用促進に取り組み、公共交通利用者の増加を通じて、公共交通の維持・活性化を図る。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	164

施策名	7-2-1	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	部局	企画政策部	
事業名	2453 2573	千曲川新道活性化事業	課	交通政策局	
補助金等名			区分		
終期設定	あり	開始年度　平成25　年度	終了年度	令和11	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		長野電鉄屋代線の廃止に伴い、その跡地が長野電鉄から長野市へ譲渡されたことから、地域の活性化に向けて活用する必要がある。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	平成24年度策定の「千曲川新道活性化プラン基本構想」に基づき、整備を行う。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		線路敷きは、自転車道・遊歩道として整備を行う。また、一部の駅舎や駅周辺の敷地は、地域の拠点の一つとして改修・整備を行う。	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。 ・事業期間 平成25年度～令和11年度 ・総事業費 37億9,500万円	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		137,353	133,464	109,803	110,221	99,250	99,352	5,160
		需用費・報償費	163	175	128	166	166	150	160
		委託料	7,031	5,640	12,300	8,305	10,084	16,750	5,000
		工事請負費	130,159	127,649	97,375	101,750	89,000	82,452	
		特定財源 国・県支出金		54,800	55,000	55,000	48,400	42,899	
		特定財源 その他	117,000	40,400	40,500	40,500	35,600	31,684	
		一般財源	13,159	9,425	14,303	14,721	15,250	24,769	5,160
	決算(R7は見込)		85,634	100,127	32,903	58,216	70,180	85,221	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			自転車道・遊歩道は、地元要望を踏まえ、通学路として活用される区間を優先的に整備する。駅舎及び駅周辺敷地の活用については、地元と継続的に協議し、地域活性化につながる活用方法を検討・決定する。						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和８年度予算は、事業の早期着手を図るため、前年度に補正予算で事業を前倒し実施したことにより、事業費が減少した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動			目標							
			実績							
成果・効果	自転車道・遊歩道整備の進捗率（工事）	%	目標	5	12	2	12	7	8	8
			実績	11	14	2	2	10	7	

成果・効果指標の説明

自転車道・遊歩道として整備する約9.1kmの工事延長から、事業の進捗率を算出した。
※長野電鉄旧屋代線の線路敷総延長16.3kmのうち、橋梁及びトンネルを除いた範囲

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	地元要望を踏まえ優先整備とした区間について、補助金の範囲内で計画どおり整備することができた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	地元要望を踏まえ、通学路として利用される区間を優先的に整備する。	中長期	自転車ネットワーク路線に指定した区間について、地元との調整を行いながら優先整備区間を決定し、計画的に整備を進める。また、駅舎及び駅周辺敷地の活用について、地元との協議を継続する。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地元との協議を継続し、自転車道・遊歩道の整備及び駅周辺の活用を着実に進める。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	地元要望に基づく優先整備区間の供用開始を目指すとともに、駅周辺敷地の活用を進め、迂回路を設定した区間を除く未整備区間の整備を推進する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	165

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	地域・市民生活部
事業名	2094	中山間地域草刈り等支援モデル事業		課	地域活動支援課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和７　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域では担い手不足により草刈りが困難となっている。生活環境維持のため、スマート農業による先端技術を活用し、持続可能な草刈り実施に向け、負担軽減が必要です。	中山間地域では担い手不足により草刈りが困難となっている。生活環境維持のため、スマート農業による先端技術を活用し、持続可能な草刈り実施に向け、負担軽減が必要です。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地域の住民の、地域での活動に係る負担軽減の実感を高める。	中山間地域の住民の、地域での活動に係る負担軽減の実感を高める。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	ラジコン草刈機の導入により、中山間地域の住民が安全かつ効率的に草刈りを行える体制を構築し、草刈りに係る労働力不足の改善につなげる。	ラジコン草刈機の導入により、中山間地域の住民が安全かつ効率的に草刈りを行える体制を構築し、草刈りに係る労働力不足の改善につなげる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・ラジコン草刈機の貸出 ・ラジコン草刈機の維持管理 ・ラジコン草刈機貸出に係る保険加入	・ラジコン草刈機の貸出 ・ラジコン草刈機の維持管理 ・ラジコン草刈機貸出に係る保険加入	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算							9,765	459
		需用費						205	459
		委託料						5,600	
		備品購入費						3,960	
		特定財源 国・県支出金						4,165	
		特定財源 その他							
		一般財源						5,600	459
	決算(R7は見込)							4,298	
事業の始期・終期								開始	→
算出根拠			消耗品費：30,230円、維持修繕費：271,910円、傷害保険料：36,000円、備品購入費：3,960,000円						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	ラジコン草刈機活用回数	回	目標						25	30
			実績						40	
成果・効果	使用者の負担軽減効果（負担が軽減したと答えた割合）	%	目標						80	90
			実績						90	

成果・効果指標の説明

ラジコン草刈機活用回数を増加させることで、草刈り作業における使用者の身体的・時間的負担を軽減し、安全で効率的な作業環境を提供します。これにより、住民の負担軽減効果の実感を高め、中山間地域における持続可能な生活環境の維持へとつなげます。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	ラジコン草刈機については、全40回の貸出を行った。使用者に対するアンケートの結果、過去に草刈りを実施したことのある場所において、49時間の所要時間の削減につながった。また、９割の36回において、草刈の負担は軽減したとの回答があった。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	4

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	先端技術を地域に導入することで、持続可能な産業と技術革新の基盤づくりを促進する。これにより、担い手不足の中でも地域が安全で住み続けられるまちづくりを推進し、適切な管理を通じて陸の豊かな生態系維持にも繋げている。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・草刈りマップとの連携 ・事業継続に向けた維持管理コストと使用料	中長期 ・住民のスキルアップと専門人材の育成 ・地域と行政との草刈り活動の在り方 ・技術革新による最新技術への対応と機材の更新
	第三者の指摘等		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	拡大	モデル事業として、機器１台で実施し、中山間地域８地区で使用され、一定の効果が示されているが、各地区から使用したい旨の要望が集中するため、機器を増台し対応する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	ラジコン草刈機の保有台数を令和９年度に増台し、要望集中を緩和するとともに、更に地区の草刈り作業の負担軽減につなげる。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	166

施策名	分野横断的取組の推進			部局	企画政策部
事業名	2535	移住支援金		課	移住推進課
補助金等名	長野市就業・創業移住支援金			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和元 年度	終了年度	令和９ 年度
根拠法令等	長野市就業・創業移住支援金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	地方創生推進のため、東京一極集中是正を図り、東京圏から地方へのＵＩＪターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進することを目的に、地方創生推進交付金を活用した新たな制度が国から示され、長野県において制度化することから、本市においても令和元年度から移住支援金を交付する。	地方創生推進のため、東京一極集中是正を図り、東京圏から地方へのＵＩＪターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進することを目的に、地方創生推進交付金を活用した新たな制度が国から示され、長野県において制度化することから、本市においても令和元年度から移住支援金を交付する。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	東京一極集中是正を図り、東京圏から地方へのＵＩＪターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進する。	東京一極集中是正を図り、東京圏から地方へのＵＩＪターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進する。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	移住の促進、地域の活力の創出につなげる	移住の促進、地域の活力の創出につなげる	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、愛知県、大阪府から移住し、就業又は起業する者に交付金を支給する。 ・【移住支援金】100万円（単身の場合60万円） ・子ども（18歳未満）一人につき 30万円を加算（R4年度改正）R4.4.1～R5.3.31、100万円を加算（R5年度改正）R5.4.1～転入 ・移住及び就労に関する要件あり	・東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、愛知県、大阪府から移住し、就業又は起業する者に交付金を支給する。 ・【移住支援金】100万円（単身の場合60万円） ・子ども（18歳未満）一人につき100万円を加算（R5年度改正）R5.4.1～転入 ・移住及び就労に関する要件あり ・市外転出及び就業先の退職等による支援金の返還請求あり	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		9,000	4,000	49,800	49,800	82,800	114,600	85,400
	特定財源	国・県支出金	5,750	2,750	25,250	31,900	53,200	78,900	57,300
		その他							
	一般財源		3,250	1,250	24,550	17,900	29,600	35,700	28,100
	決算(R7は見込)		1,000	7,600	36,700	87,500	82,800	104,275	
事業の始期・終期			→	→	→	→	見直し	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和４年度から子ども加算（30万円）が追加されたため、予算を増額した。また、令和５年度から子ども加算が100万円に増額となり申請件数も急増したため、補正により対応した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	交付件数	件	目標	9	4	50	50	51	72	68
			実績	1	10	45	61	59	73	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	70	70	100	150	200	350	450
			実績	79	100	259	424	346	438	

成果・効果指標の説明

東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	2
	飢餓	
	保健	
	教育	
	ジェンダー	
	不平等	
	平和	2

環境	水・衛生	
	エネルギー	
	気候変動	
	海洋資源	
	陸上資源	

経済	経済成長と雇用	2
	インフラ、産業化、イノベーション	
	持続可能な都市	
	持続可能な生産と消費	

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	0.47

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	東京圏では地方移住への関心が高まっているため、国、県及び他市町村の動向を踏まえて実施する必要がある。	中長期	移住へのインセンティブとなっているか、定住しているかなど、当該補助制度を活用した移住者の実態について検証が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	東京一極集中は解消されておらず、国、県においても本事業を推進しているため
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	167

施策名	分野横断的取組の推進			部局	企画政策部
事業名	2467	若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業		課	移住推進課
補助金等名	長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金			区分	補助金
終期設定	あり	開始年度	令和４　年度	終了年度	令和９　年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		移住相談の７割が20代から40代の若い世代であり、また、その７割が賃貸を希望している。 これらを対象者とした移住施策としては、住居確保への支援が有効である。	移住相談の７割が20代から40代の若い世代であり、また、その７割が賃貸を希望している。 これらを対象者とした移住施策としては、住居確保への支援が有効である。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		若年層や子育て世帯、テレワーカーを県外から呼込むツールとすることで、移住・定住人口の増加、地域の活性化を図る。	若年世帯や子育て世帯を県外から呼込むツールとすることで、移住・定住人口の増加、地域の活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		若者層、子育て世帯及びテレワーカーの移住者数を増加させる。	若者世帯及び子育て世帯の移住者数を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		【対象者】 40歳未満の者、中学校卒業前のものが属する世帯、テレワーカー 【補助額】 月額家賃の1/2　上限２万円/月　（連続する24月以内）	【対象者】40歳未満の者、中学校卒業前のものが属する世帯、テレワーカー 【補助額】月額家賃の1/2　上限２万円/月　（連続する24月以内） R7.4.1以降転入者 【対象者】40歳未満の若者世帯、中学校卒業前のものが属する世帯 【補助額】月額家賃の1/2　上限２万円/月　（連続する24月以内）	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算				9,600	19,200	62,540	60,094	33,530
		負担金補助及び交付金			9,600	19,200	62,540	60,094	33,530
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源			9,600	19,200	62,540	60,094	33,530
	決算（R7は見込）				3,875	26,044	46,114	38,838	
事業の始期・終期					開始	→	見直し	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	交付件数	件	目標			40	40	40	40	100
			実績			52	167	268	228	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	70	70	100	150	200	350	450
			実績	79	100	259	424	346	438	

成果・効果指標の説明

東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	2
	飢餓	－
	保健	－
	教育	2
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	－
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	2.00

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	転出に伴う返還義務を追加したR6.10.1以降の転入者が定住しているか、確認の頻度を上げる必要がある。	中長期	移住へのインセンティブとなっているか、定住しているかなど、当該補助制度を活用した移住者の実態について検証が必要である。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	若者世帯（単身を除く）を対象とするとともに、若い世代にとっては「子育て」が移住の大きなきっかけの一つであることから、子育て世帯の移住を促進する制度に見直して継続する。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	168

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	企画政策部
事業名	2499	移住者起業支援金		課	移住推進課
補助金等名	長野市移住者起業支援金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成28　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市移住者起業支援金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その６割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	移住希望者の相談の多くが「仕事」についてのものであり、その６割を占める40歳代までを対象に、起業マインドを持つ移住希望者への支援制度を設け、長野市への移住・定住を促進する必要がある。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	起業する移住者を増加させる。	起業する移住者を増加させる。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、３年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、３年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		8,000	6,000	10,000	12,000	10,000	5,000	5,000
		負担金補助及び交付金	8,000	6,000	10,000	12,000	10,000	5,000	5,000
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	10,000	6,000	10,000	1,200	10,000	5,000	5,000
	決算(R7は見込)		1,201	5,993	5,877	9,561	4,000	3,000	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
算出根拠			限度額100万円×申請見込者数（実績）						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和６年度から採用にあたり事業の評価を行う検討委員会を設置した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	交付件数	件	目標	8	8	10	10	10	5	5
			実績	2	6	7	10	4	3	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	70	70	100	150	200	350	450
			実績	79	100	259	424	346	438	

成果・効果指標の説明

東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	活動指数の「補助金の交付件数」が減少したものの、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標を大幅に上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.40

事前評価の考え方		部局の考え方	移住推進兼務職員とともに検討を継続する。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	事業計画や経営理念が不透明、曖昧な申請が多く、申請の約半数が不採決となっている。	中長期	３年以上事業に取り組むことを前提としていることから、交付後の事業実施状況を確認する必要がある。
	第三者の指摘等			

	今後の方針	方針の理由
部局の方針	見直して継続	ICT等の普及に加えコロナ禍により新たな事業形態が生まれている中で、移住し起業を検討する若者の後押しとなる。また、店舗開業等により地域が活性化するため継続する。ただし、事業の継続性の観点からフォローアップも重要であるため商工部局との連携が必要である。

具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）

本制度について東京圏等への周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	169

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	企画政策部
事業名	2493	空き家バンク事業		課	移住推進課
補助金等名	長野市移住者空き家改修等補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成27　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市中山間地域空き家改修等補助金交付要綱（～R2.3.31） 長野市移住者空き家改修等補助金交付要綱（R6.4.1改正）				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	過疎化と高齢化等による著しい人口減少により、中山間地域の空き家の増加が顕著になり、コミュニティの維持も困難になっている。また、最近では市街地の空き家も増加している。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	空き家の利活用により、中山間地域等への移住・定住者を増加させる。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		対象物件：登録空き家 対象者：20歳以上65歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事：2/3、50万円※ （市街化区域外：100万円） 家財道具等処分：10/10、10万円 ※加算10万円/人・限度30万円	対象物件：登録空き家 対象者：18歳以上60歳未満の県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 ・空き家改修工事 補助率　３分の２ ４分の３（大都市圏・40歳未満） 限度額　160万円 ・家財道具処分等 補助率　10分の10 （10万円を超える部分４分の３） 限度額　30万円	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		8,000	9,000	11,000	15,000	21,500	20,900	20,900
		負担金補助及び交付金	8,000	9,000	11,000	15,000	21,500	20,900	20,900
		特定財源 国・県支出金	3,630	4,830	7,017	2,051	7,000	7,000	7,000
		特定財源 その他							
		一般財源	4,370	4,170	3,983	7,089	14,500	13,900	13,900
	決算(R7は見込)		9,893	7,022	16,212	9,140	19,433	19,178	
事業の始期・終期			見直し	見直し	→	見直し	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			令和5年度は令和4年度に申請数が増加したことから申請件数が減少した。また、令和6年度からは家財道具処分等の対象者を拡大した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	交付件数	件	目標	13	13	13	13	13	39	45
			実績	16	11	18	13	59	49	
成果・効果	行政支援による移住者数	人	目標	70	70	100	150	200	350	450
			実績	79	100	259	424	346	438	

成果・効果指標の説明

成果指標について、平成30年度までは「行政支援による中山間地域への移住者数」としていた（実績H29：23人、H30：27人）。見直しに伴い、令和２年度評価分から「行政支援による移住者数」とした。東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	4
	平和	2

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.20

事前評価の考え方		部局の考え方	空き家等管理活用支援法人の指定を含め、庁内の利活用対策ワーキンググループで検討協議中である。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	空き家の増加を抑制し、移住者増を図るため、空き家バンクや補助制度を周知する必要がある。	中長期	移住先としての本市を継続的にPRし、より多くの移住者を呼込み、空き家の利活用と本市への定住につなげる必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	地方回帰の機運の高まりの中、空き家の需要も増加している。当事業により空き家バンク登録数の増加につながり、中古住宅を希望する移住者が多く、改修費や家財道具処分の需要が多くあるため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	地域（地区）が実施する空き家対策との連携を図りながら空き家バンク制度と合わせて本補助金の周知を強化し、申請者数（移住者数）を増加させ、移住・定住につなげる。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	170

施策名	分野横断的取組の推進			部局	企画政策部
事業名	2494	若者等移住・定住情報発信事業		課	移住推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和２　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がり活動している姿を本市の持つ魅力としてＵＪＩターンに繋げていく情報発信はできていない。	20代から30代の若者（特に女性）が東京圏へ進学後、地元に戻ってきていない。また、市内の若者が相互に繋がり活動している姿を本市の持つ魅力としてＵＩＪターンに繋げていく情報発信はできていない。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	長野市へ移住することの魅力や長野市で暮らすことのリアルな姿を届けることにより、移住先の候補地として本市を検討してもらうきっかけ作りを行う。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	東京圏等の若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	東京圏等の若者層を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、関係人口や移住者が増加することによって、まちが賑わっている。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・中心市街地の若者等のネットワーク構築支援 ・情報誌（フリーペーパー）、ＳＮＳを活用した情報発信 ・Uターン促進キャンペーン等の実施	・情報誌（デジタルパンフレット）を活用した情報発信	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		20,883	17,785	16,840	7,825	5,498	6,600	12,100
		委託料	19,895	16,115	15,555	7,825	5,498	6,600	12,100
		特定財源 国・県支出金	9,031	7,966	3,500				6,050
		特定財源 その他							
		一般財源	11,852	9,819	13,340	7,825	5,498	6,600	6,050
	決算(R7は見込)		12,005	8,592	11,093	7,253	5,496	6,600	
事業の始期・終期			開始	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し
算出根拠			業者見積により算出						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	（～R5）情報誌発行部数 （R6～）ホームページ閲覧数	部件	目標	40,000	40,000	40,000	16,000	16,000	16,000	30,000
			実績	20,000	32,000	16,000	14,000	33,194	32,783	
成果・効果	（～R5）20～34歳の社会増減数 （R6～）行政支援による移住者数	人	目標	移動均衡	移動均衡	移動均衡	移動均衡	200	350	450
			実績	-180	-290	-88	-299	346	438	

成果・効果指標の説明

SNSが有効な発信手段となっていることから、令和６年度から活動指標はホームページ閲覧数とした。成果・効果の指標は、東京一極集中に歯止めがかからない状況の中、首都圏での各種移住相談会やセミナーの開催、短期間の滞在用住宅の提供や移住者交流会の開催、補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、移住者・定住者の増に取り組む必要があることから「行政支援による移住者数」を成果指標とした。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	活動指標及び成果・効果指標について、共に実績が目標値を上回ったため。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	
	飢餓	
	保健	
	教育	
	ジェンダー	
	不平等	
	平和	2

環境	水・衛生	
	エネルギー	
	気候変動	
	海洋資源	
	陸上資源	

経済	経済成長と雇用	2
	インフラ、産業化、イノベーション	2
	持続可能な都市	
	持続可能な生産と消費	2

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	0.59

事前評価の考え方		部局の考え方	

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	効果的な情報発信方法を検討の上、ターゲットを明確にする必要がある。	中長期	移住に関する情報が一か所で確認できないため、移住検討者への訴求力が弱い。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	地方移住への関心が継続して高い中、東京圏を中心とする県外在住の若い世代（大学生等～30歳代）、子育て世代に長野市へのUJIターンを意識し、興味を持ってもらうきっかけを促すなど、将来的な移住につなげていく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	長野市の魅力を発信しUIJターンを意識し興味を持ってもらうため、移住のポータルサイトを構築し情報の集約を図る。また、SNSや民間配信サービスを活用し、東京圏の若者や女性、子育て世代をターゲットとした情報の発信、PRを実施する。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	171

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	企画政策部
事業名	2579	都市ブランディング推進		課	広報広聴課
補助金等名	デジタル田園都市国家構想交付金			区分	交付金
終期設定	あり	開始年度	令和５　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由 長期戦略2040に掲げるイノベーションを創出する都市として国内外に認知・識別されるためには、シティプロモーションに加え、市の提供価値（ブランド）を明確にし、人々の共感を呼び込む都市ブランディングを進める必要がある。	長期戦略2040に掲げるイノベーションを創出する都市として国内外に認知・識別されるためには、シティプロモーションに加え、市の提供価値（ブランド）を明確にし、人々の共感を呼び込む都市ブランディングを進める必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値 未来に向けて「選ばれる都市」となるために、市民との対話を通じて都市ブランド（提供価値）を明確に定義し、新たな価値を生み出す人々の共感を呼び込む都市ブランディングに取り組む。この都市ブランドを、長野市のヒト・モノ・コトなど様々な地域資源の魅力と合わせて市内外に発信することで、シビックプライドを醸成し都市の活性化を促す。	未来に向けて「選ばれる都市」となるために、市民との対話を通じて都市ブランド（提供価値）を明確に定義し、新たな価値を生み出す人々の共感を呼び込む都市ブランディングに取り組む。この都市ブランドを、長野市のヒト・モノ・コトなど様々な地域資源の魅力と合わせて市内外に発信することで、シビックプライドを醸成し都市の活性化を促す。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況 令和４年度策定の長野市ブランドガイドライン（暫定版）に基づき、市の提供価値（ブランド）をイメージしたロゴ・タグライン（ブランドデザイン）を策定するとともに、ブランドデザインを活用しながら、提供価値を体験・共有するイベント等の開催、広報PR等の取組を行い、市内外に提供価値の浸透を図る。	令和５年度策定の長野市ブランドガイドライン（完成版）に基づき、市の提供価値（ブランド）をイメージしたロゴ・タグライン（ブランドデザイン）を活用しながら、提供価値を体験・共有するイベント等の開催、広報PR等の取組を行い、市内外に提供価値の浸透を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容 ・令和５年度作成のロゴ及びタグライン、長野市ブランドガイドラインの活用 ・SNSや各種広報媒体等を活用したプロモーション ・提供価値を体験・共有するイベント等の開催 ・市民ワークショップの開催 ・市民や市職員向けの講演会・研修会の開催　　・外部人材の活用	・SNSや各種広報媒体等を活用したプロモーション ・提供価値を体験・共有するイベント等の開催 ・市民ワークショップの開催 ・市民や市職員向けの講演会・研修会の開催 ・企業や教育機関との協業	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算					23,322	19,634	8,937	6,869
		委託料				20,376	18,836	7,887	5,830
		需用費				573	519	771	771
		使用料及び賃借料				184	216	216	216
		特定財源 国・県支出金				8,829	7,528	2,051	
		特定財源 その他							
		一般財源				14,493	12,106	6,886	6,869
	決算（R7は見込）					22,595	19,252	8,261	
事業の始期・終期						開始	→	→	→
算出根拠									
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			R8：交付金の終了に伴い事業費減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	企業、教育機関との協業数	件	目標					5	5	8
			実績					5	8	
成果・効果	まちづくりアンケートでの都市ブランド認知率	%	目標					30	50	65
			実績					26.9	45.3	

成果・効果指標の説明

令和５年度にブランドデザインの策定が完了し、令和６年度以降はその認知の拡大を図ることにより目標の達成を目指す。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	広報紙への継続した掲載やホームページのリニューアル等により、徐々に市民に認知されてきている。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	4

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方		部局の考え方	事業効果の検証方法を検討して検証を進める。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	短期的に効果を確認することが難しく、個別の取り組みに対する効果検証が困難である。	中長期	イノベーションの創出や移住促進等について、庁内他課と連携して取り組んでいく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	ブランドデザインの策定が完了し、その認知拡大の段階へと移行している。市内外へ浸透させ、人々の共感を得るには中長期的な取り組みを要する。その手法と効果を見極めながら事業を継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	教育機関や企業との連携により、市内に本市の提供価値（ブランド）の浸透を図る。また、SNSを活用した広告や善光寺御開帳、国スポ・全障スポ等の市外から多くの方が訪れる機会に都市ブランドデザインを取り入れた露出をすることで、市外に向けての浸透を図る。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	172

施策名	分野横断的取組の推進			部局	地域・市民生活部
事業名	2455	やまざとビジネス支援補助金		課	地域活動支援課
補助金等名	長野市やまざとビジネス支援補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成25　年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市やまざとビジネス支援補助金交付要綱				

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由		
	中山間地域は、人口減少等の課題から地域活力の低下が著しい。	中山間地域は、人口減少等の課題から地域活力の低下が著しい。	記載不要
目的	目的＝めざす価値		
	中山間地域におけるビジネスの展開により、中山間地域の活性化につなげる。	中山間地域におけるビジネスの展開により、中山間地域の活性化につなげる。	記載不要
目標	目標＝めざす状況		
	地域の魅力向上、賑わいや地域の拠り所としての役割を果たすため、採択事業者が継続したビジネスを展開する。	年１件程度の採択を目指す。	記載不要
内容	事業の具体的な内容		
	・中山間地域でビジネスの展開に要する経費の支援（補助率等） ・補助対象経費の10分の８以内 ・上限額1,000万円（3年間分割可能）	・中山間地域でビジネスの展開に要する経費の支援（補助率等） ・補助対象経費の２分の１以内 ・上限額500万円以内 ※H30年度見直し ・やまざとビジネス支援補助金審査委員会委員による採択事業者への経営指導等の実施	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		8,131	5,105	5,105	11,010	10,105	10,105	10,105
		負担金補助及び交付金	8,000	5,000	500	10,000	10,000	10,000	10,000
		報酬	105	105	105	105	105	105	105
		需用費ほか	26			905			
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	8,131	5,105	5,105	11,010	10,105	10,105	10,105
	決算(R7は見込)		63	5,056	10,126	5,105	9,985	9,592	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			・補助率等：上限500万円以内、補助率1/2以内						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	採択事業者数	件	目標	1	1	1	1	2	2	2
			実績	0	1	2	1	3	2	
成果・効果	新規採択事業における新規雇用者数	人	目標	1	2	1	1	2	2	2
			実績	0	10	5	4	6	9	

成果・効果指標の説明

本補助事業の目的の一つである、雇用の創出の観点から、新規採択事業者の初年度における雇用者数を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	二つの指標で目標値を達成した。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	3
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	3
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	4

全体	実施手段	2

該当するゴールの平均評価点	3.14

事前評価の考え方	ビジネスにより中山間地域にもたらす事業効果を検証する。他の起業制度との調整、統合の検討が必要	部局の考え方	まずは事業効果の検証方法を検討して検証を進める。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	事業効果の検証と併せて、今後も応募者を確保していけるように周知の必要がある。	中長期	起業支援の側面もあることから、類似事業との調整、統合について検討する必要がある。
	第三者の指摘等	平成29年度長野市監査委員による行政監査において、補助上限額、成果の検証、事業者への支援の充実等について意見があった。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	事業開始から10数年が経過し、採択された事業の中には成果をあげているものがあることから、今後も応募件数の推移と成果を見極めながら事業を継続する。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	事業の成果、経済効果等について検証し、今後の事業のあり方を検討していく。それぞれの中山間地域が持つ特徴や利点を広報を充実させPRを強化して、広く応募者を募っていく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	173

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	地域・市民生活部
事業名	2458	地域おこし協力隊事業		課	地域活動支援課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	平成26　年度	終了年度	年度
根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱、長野市地域おこし協力隊員設置要綱				

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		過疎化や高齢化の進行が著しい中山間地域の地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を図る。	過疎化や高齢化の進行が著しい中山間地域の地域力の維持・強化の促進（地域おこし）を図る。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		新たな人材が移り住むことで、中山間地域の活性化につなげる。	新たな人材が移り住むことで、中山間地域の維持・活性化につなげる。	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		地域おこし協力隊が農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図る。	地域おこし協力隊が農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図る。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・市が「地域おこし協力隊」として委嘱 ・地域おこし協力隊の活動に要する経費の支援（報酬、旅費、車両など） ・任務終了後の起業支援 ・地域おこし協力隊募集説明会の開催	・市が「地域おこし協力隊」として委嘱 ・地域おこし協力隊の活動に要する経費の支援（報酬、旅費、車両など） ・任務終了後の起業支援 ・地域おこし協力隊募集説明会の開催 ・おためし協力隊の実施 ・農業施策は市内全地区で隊員の雇用が可能	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算		70,485	85,339	80,477	79,910	74,986	88,614	87,994
		共済費・賃金・報償費	41,425	46,931	44,038	42,512	40,709	53,403	53,505
		使用料及び賃借料	13,673	18,431	17,593	19,236	16,999	16,517	14,672
		負担金補助及び交付金	6,455	6,172	5,726	6,385	5,368	7,230	7,458
		特定財源 国・県支出金							
		特定財源 その他							
		一般財源	70,485	85,339	80,477	79,910	74,986	88,614	87,994
	決算(R7は見込)		49,343	63,948	63,414	61,137	65,274	73,809	
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	
算出根拠			地域おこし協力隊報酬、社会保険料、技術指導者等への謝礼、旅費、消耗品、車両借上料、燃料費、募集経費等						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	協力隊員を導入した中山間地域の地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	13	13
			実績	10	10	10	9	9	8	
成果・効果	任期終了後の定住する地域おこし協力隊員の割合	%	目標	60	60	60	65	65	65	65
			実績	100	100	100	100	100	75	

成果・効果指標の説明

地域おこし協力隊は、農林業の応援などの「地域協力活動」に取り組みながら、その地域への定住・定着を図ることが目的であるため、任期終了後の隊員の定住率を成果・効果指標として設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	成果指標の実績については、二つの指標で目標値を達成若しくはほぼ達成できた。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	3
	インフラ、産業化、イノベーション	－
	持続可能な都市	4
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.25

事前評価の考え方	事業効果を検証し、離任後のフォローも含め行政の関与について検討する必要がある。	部局の考え方	今後、事業効果や行政の関与について検証・検討していく。

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	各隊員の活動や定住に向けた課題を的確に把握し、支援する必要がある。	中長期	長期的な地域の魅力向上や活力ある地域づくりに繋げていくための方策を検討する必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	現行のまま継続	「地域おこし」と「定住・定着」に資する取組を実施することで、隊員の斬新な視点や熱意、行動力が地域住民への刺激となり、活性化への気運を高めている。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	住民自治協議会と連携して地域の導入意向を確認し、効果的な隊員の募集や人員の配置等を検討・実施することで、地域おこしと定住につなげる。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

性質種別	補助金等	市の裁量	○

整理番号	174

1　事業名称等

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	経済産業振興部
事業名	7168	スマートシティ推進		課	イノベーション推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和３　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
	背景	事業を実施することとなった理由		
		人口減少等による労働力不足や激甚化する災害対応など地域課題が深刻化する中、先端技術等を活用し、分野横断的に地域課題を解決するとともに、ポストコロナを見据え、デジタル技術等を活用した新たなまちづくり進めていく必要があった。	人口減少等による労働力不足や激甚化する災害対応など地域課題が深刻化する中、先端技術等を活用し、分野横断的に地域課題を解決するとともに、デジタル技術等を活用した新たなまちづくり進めていく必要がある。	記載不要
	目的	目的＝めざす価値		
		地域課題の解決や新産業の創造を通じた住民の生活の質の向上及びウェルビーイングの向上	地域課題の解決や新産業の創造を通じた住民の生活の質の向上及びウェルビーイングの向上	記載不要
	目標	目標＝めざす状況		
		先端技術の活用や産学官金の協働により、地域課題の解決や新産業の創造等につながる新たなプロジェクトが生まれている。	先端技術の活用や産学官金の協働により、地域課題の解決や新産業の創造等につながる新たなプロジェクトが生まれている。	記載不要
	内容	事業の具体的な内容		
		・NAGANOスマートシティコミッションに対する負担金による支援 ・スマートシティ実現に向けた調査、情報収集、検討及び試行事業	・NAGANOスマートシティコミッションに対する負担金による支援 ・スマートシティ実現に向けた調査、情報収集、検討	記載不要
備考				

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算			52,793	72,239	135,183	74,294	66,762	33,382
		委託料		23,615	18,000	75,000	19,504	11,750	4,180
		負担金		6,000	31,600	54,240	52,320	52,143	26,000
		その他		23,178	22,639	5,943	2,470	2,869	3,202
		特定財源 国・県支出金		19,401	35,929	67,286	36,842	32,246	
		特定財源 その他		5,300					
		一般財源		28,092	36,310	67,897	37,452	34,516	33,382
	決算(R7は見込)			34,932	49,658	77,241	40,455	42,604	
事業の始期・終期				開始	→	→	→	→	→
算出根拠			①新産業創出に向けた調査・研究業務委託費、②NASC負担金ほか						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			・R7予算額と決算額の乖離については、NASC実証プロジェクト推進事業補助金の交付金額が当初見込みよりも少額となったことに伴うNASC負担金の減 ・データ利活用事業の見直しによる委託料の減						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	NASCワーキンググループ活動への会員企業等からの参加者数	人	目標			40	40	40	40	40
			実績			82	38	33	39	
成果・効果	NASC実証事業等の実施件数	件	目標			4	4	4	4	2
			実績			5	2	2	1	

成果・効果指標の説明

産学官金の協働により新たなプロジェクトを創出するためには、オープンイノベーションの場とNASC会員企業からの参加者の確保が必要となることから、ワーキンググループ活動への参加者数を活動指標に設定し、NASCの活動を通じて実施された実証事業等の件数を成果指標に設定した。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	参加者数は、概ね目標どおりであった。NASC実証事業等の実施件数は、参加企業等から目標数以上のプロジェクトの提案が行われ、結果的に実施に至らず、成果目標を下回った。

5　SDGsの視点からの評価

1＝この評価項目では見直しをすべき
2＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
3＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
4＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	－

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	4
	インフラ、産業化、イノベーション	4
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	4

該当するゴールの平均評価点	4.00

事前評価の考え方	―	部局の考え方	―

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	・設立当時と比べ、県や信大、商工会議所など類似組織や取組が増えてきており、機能や役割の重複が生じている。 ・社会実装につながる自走可能なプロジェクトの創出を目指す必要がある。	中長期	スマートシティNAGANO基本計画が令和８年度で終了することに伴い、NASCの活動内容についても次期個別計画に沿って見直しを実施する。
	第三者の指摘等	戦略テーマ事業等について、成果を検証し対外的に示すとともに、機運の醸成を図ること。		

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	見直して継続	スマートシティNAGANO基本計画が令和８年で終了することから、これまでの成果と課題を分析し、令和９年度から実施予定の個別計画（商工業振興・雇用促進計画）の施策に基づき事業内容を検討していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和８年度にKGI測定を実施し、これまでの成果と課題を分析し、令和９度以降の事業内容に反映していく。	

令和８年度 事務事業評価　相対評価内容確認・入力シート（評価対象：令和７年度）

1　事業名称等

性質種別	事務事業	市の裁量	○

整理番号	175

施策名	分野横断的取組の推進	分野横断的取組の推進		部局	経済産業振興部
事業名	7168	スマートシティトライアル事業		課	イノベーション推進課
補助金等名				区分	
終期設定	なし	開始年度	令和６　年度	終了年度	年度
根拠法令等					

2　事業概要

事業概要	開始時若しくは直近の見直し時点	現在	５年後
背景	事業を実施することとなった理由 人口減少等による労働力不足など地域課題が深刻化する中、地域課題を解決するとともに、デジタル技術等を活用した新たなまちづくり進めていく必要があることから、スマートシティNAGANOの実現に向けた機運醸成を行うもの。	人口減少等による労働力不足など地域課題が深刻化する中、地域課題を解決するとともに、デジタル技術等を活用した新たなまちづくり進めていく必要があることから、スマートシティNAGANOの実現に向けた機運醸成を行うもの。	記載不要
目的	目的＝めざす価値 スマートシティ推進への市民の理解を深めるとともにニーズを把握するため、市民・関係者等へ先端的な技術やサービスの体験機会を提供するほか、導入に向けた試行・実証などに取り組む	スマートシティ推進への市民の理解を深めるとともにニーズを把握するため、市民・関係者等へ先端的な技術やサービスの体験機会を提供するほか、導入に向けた試行・実証などに取り組む	記載不要
目標	目標＝めざす状況 市民や職員に先端的な技術やサービスの体験機会を提供することで、スマートシティNAGANOの実現に向けた機運が醸成された状態にする。	市民や職員に先端的な技術やサービスの体験機会を提供することで、スマートシティNAGANOの実現に向けた機運が醸成された状態にする。	記載不要
内容	事業の具体的な内容 ・先端技術の体験イベントの開催 ・新たな行政サービスの導入に向けた試行・実証	・先端技術の体験イベントの開催 ・新たな行政サービスの導入に向けた試行・実証	記載不要
備考			

3　予算等（単位：千円）

年度			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
経費の推移	予算						11,200	5,000	2,000
		委託料					11,200	5,000	2,000
		特定財源 国・県支出金					5,600	2,500	
		特定財源 その他							
		一般財源					5,600	2,500	2,000
	決算(R7は見込)						2,643	7,932	
事業の始期・終期							開始	→	縮小
算出根拠			①職員向けにソリューションのトライアル機会の提供②職員や市民向けにスマートシティ展示イベントを実施						
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			スマートシティ展示会・体験イベントの開催に加え、他の実証事業に代えて３件のトライアルを行ったため、決算額が予算額よりも増加した。						

4　成果・効果

指標		単位		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
活動	・職員向けに実施したトライアル件数及び展示会の回数	件	目標					2	2	1
			実績					3	4	
成果・効果	・展示会の来場者数	人	目標					500	500	0
			実績					512	318	

成果・効果指標の説明

・先端的な技術等を身近で体験してもらい、地域課題の解決や業務の効率化への可能性の検討のためトライアルの実施件数と展示会の実施回数を設定した。
・市民や職員を含め多くの人に先端的な技術やサービスの体験機会を提供し、活用に向けた取組を推進するため来場者数を設定したが、先端的な技術の体験のみとなり、次年度へ検討する事業が少ないため、本年度は展示会を開催しないこととし、目標を0としている。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	トライアルの実施件数等は３件実施し目標を上回った。なお、うち２件は令和８年度の事業化や継続実施に繋がった。一方、来場者数は、前年度に比べ体験型のソリューションをメーンとしたが、結果、目標を下回った。

5　SDGsの視点からの評価

１＝この評価項目では見直しをすべき
２＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
３＝この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
４＝この評価項目では見直しをすべきではない

社会	貧困	－
	飢餓	－
	保健	－
	教育	－
	ジェンダー	－
	不平等	－
	平和	3

環境	水・衛生	－
	エネルギー	－
	気候変動	－
	海洋資源	－
	陸上資源	－

経済	経済成長と雇用	3
	インフラ、産業化、イノベーション	3
	持続可能な都市	－
	持続可能な生産と消費	－

全体	実施手段	3

該当するゴールの平均評価点	3.00

事前評価の考え方	－	部局の考え方	－

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・令和７年度以降の方針

問題	短期	把握したニーズを整理し、社会実装に向けた実証事業を検討する必要がある。	中長期	実証事業を行う企業を選定し、社会実装に向けた実証事業への支援を行う必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	今後の方針	方針の理由
	縮小	行政サービスの導入に向けた試行等は一定の成果が得れたため縮小し、今後は、スマートシティNAGANO基本計画に基づき、社会実装に向けた実証事業の実施へ移行していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	令和９年度から、社会課題を明確にしたうえで、先端技術を活用しつつ社会実装を見据えた事業を選定し、実証を行う。	